新 構造設計特記仕様 その１

※修正箇所は下線を引くこと
※適用は ■ 印を記入すること

１．本仕様の適用範囲

（１）本仕様の適用範囲
本特記仕様および配筋標準図は、設計基準強度が 18 N/mm² 以上 60 N/mm² 以下のコンクリートと、JIS G 3112に規定するSD295A、SD295B、SD345、SD390およびSD490の鉄筋コンクリート用棒鋼を用いる高さが 60 m 以下の鉄筋コンクリート造、鉄骨造等建築物の設計及び工事に適用する。

（２）仕様書等の優先順位
設計図書および仕様書の優先順位は以下による。
①特記仕様
②設計図（伏図、軸組図、部材リスト、詳細図など）
③標準図（鉄筋コンクリート構造配筋標準図など）
④建築工事標準仕様書・同解説（日本建築学会）等

２．建築物の構造内容

（１）建築場所
地名地番：八潮市大字坂字用水東８１番１外
（八潮南部西一体型特定土地区画整理事業保留地１４４街区１画地外）地内
住居表示：

（２）工事種別
■新築 □増築 □改築 □ □

（３）構造設計一級建築士の関与 ■必要 □必要としない
■ 法第20条第二号（ □RC造高さ 20 m超 □S造 4 階建以上 □木造高さ 13 m超 ■その他 ）
□

（４）階数
校舎棟： 地下 0 階 地上 4 階 塔屋 1 階

（５）構造種別

構造種別	該当階等	架構特徴等
■ 鉄筋コンクリート造 (RC)	基礎・１階～PH階	□ 免震建物
□ 鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC)	階～ 階	□ 制震建物
■ 鉄骨造（一部） (S)	プール諸室、S階段、雑	□ 塔状建物
□		□
□		□

（６）主要用途
□事務所 □共同住宅 □病院 □店舗 □倉庫 ■小学校 □

（７）屋上付属物
■キュービクル ■補給水槽 □広告塔 □煙突 m
■太陽光発電設備 ■屋外機 □ □

（８）設計荷重
(a)主な積載荷重 (N/m²)

室名	床用	架構用	地震用
教室	2,900	2,100	1,100
特別教室	3,900	2,600	1,600
メディアセンター、倉庫	7,800	6,900	4,900
アリーナ、ホール、廊下	3,500	3,200	2,100

(b)1次設計用地震力
Co = 0.20 Z = 1.00 Rt = 1.00 K（地下）= 0.10

(c)風荷重
地表面粗度区分 Ⅲ 基準風速 Vo = 34 m/sec ［再現期間：100年］

(d)雪荷重
■垂直積雪量 30 cm ■設計用雪荷重 600 kN/m² □

(e)特殊の荷重及び仕上材
■エレベーター 1 基 □受水槽 kN □エスカレーター
□ □ □ □

（９）構造計算ルート
X方向ルート －（ 3 ）Y方向ルート －（ 3 ）

(10) 一次設計時用層間変形角
X方向 1/200 rad 以下 Y方向 1/200 rad 以下

(11) 付帯工事
□門塀 □擁壁 □駐輪場 □機械式駐車場 □

(12) 特定天井
□有 ■無

(13) 屋根、床、壁

材種	型式 厚 その他	使用箇所	仕様・構法
■ ALC (JIS A 5416)	厚 t=100	■壁 □床版	□スライド □ボルト止め
■ 押出し成形セメント版	厚 t=60		■ロッキング□
□ ハーフPca版 □ Pca版	厚	□壁 □床版	□
折 版	H＝ 厚	□屋根 □	□
特殊デッキプレート 大臣認定（ ）	型式 厚	□屋根 □床版	□

３．使用建築材料表・使用構造材料一覧表

（１）コンクリート（レディーミクストコンクリート JIS Q 1001, JIS Q 1011, JIS A 5308）

階	適用箇所 部位	設計基準強度 Fc = N/mm²	品質基準強度 Fq = N/mm²	スランプ cm (スランプフロー)	比重 γ=kN/m³	備考
地上	■柱 ■壁 □ ■梁 ■床版 □	36	36	21	23	1FL立上り～RFL
	□柱 □梁 □壁 □床版 □ □					
	□柱 □梁 □壁 □床版 □ □					
	□柱 □梁 □壁 □床版 □ □					
	□柱 □梁 □壁 □床版 □ □					
	□柱 □梁 □壁 □床版 □ □					
基礎	■床版 □ ■基礎 ■地中梁	30	30	18	23	
	□ □					
	土間コンクリート	■ 18	18	15		※本仕様適用外
	捨てコンクリート	■ 18	18	15		※本仕様適用外
セメントの種類		■普通ポルトランドセメント ■中庸熱ポルトランドセメント ■低熱ポルトランドセメント □				
細骨材の種類		■ 砂 ■ 山砂 ■ 砕砂 □				
粗骨材の種類		■ 砂利 ■ 砕石 □ □				
水の区分		■ 水道水 ■ 地下水 □ 工業用水 □				
構造体コンクリート強度を保証する材料		材齢（■28日 □56日 □91日 □ ） 養生（■標準 ■現場水中 □現場封かん □ ）				
単位水量		■ 185 kg/m³ 以下 □ 175 kg/m³ 以下 □				
単位セメント量		■ 270 kg/m³ 以上 □				
混和剤		■ AE減水剤 ■ 高性能減水剤 □				
		□ □				
空気量		■ 4.5 % □ 3.0 % □				
塩化物量		■ 0.3 kg/m³ 以下 □ □				
水セメント比		■ 65 % 以下 □ 50 % 以下 □				

（２）コンクリートブロック （□ JIS A 5406）
□ A種 □ B種 □ C種 厚 □ 100 □ 120 □ 150 □ 190 使用箇所（□ □ ）

（３）鉄 筋

鉄筋	種類	使用径 mm	使用箇所	備考
異形鉄筋 (JIS G 3112)	■ SD295 A	D10～D16	柱、梁、壁、スラブ他	■ 重ね継手
	□ SD295 B			■ ガス圧接継手
	■ SD345	D19～D25	柱、梁	□ 溶接継手
	■ SD390	D29～D32	柱、梁	□ 機械式継手
	□ SD490			□
	□			□ 機械式定着工法
高強度せん断補強筋	□ 685			■ 大臣認定品
	■ 785	S13	柱、梁	
	□ 1275			
	□			
溶接金網 (JIS G 3551)	□			
	□			

注1）SD490をガス圧接する場合は施工前に試験を行うこと。
注2）各継手の使用詳細については本仕様その2の9.（2）鉄筋の項の鉄筋継手の項に■にて表示すること。

（４）鉄 骨

種類	使用箇所	現場溶接	JIS規格・認定番号等
■ SS400 □ SM400 ■ SN400 B	梁、B.PL、G.PL	□有 ■無	JIS G 3136
□ SN490 B ■ SN490 C	ダイアフラム、B.PL	□有 ■無	JIS G 3160
■ STKN400 B □	柱	■有 □無	JIS G 3466
■ BCR295 □ BCP235 □ BCP325	柱	□有 ■無	大臣認定品 認定番号 MSTL-
□ SSC400		□有 □無	JIS G 3350
□ SM490A □			
□ □			
溶接材料 □			JIS Z
□ □			

（５）ボルト等
■ 高力ボルト
■ F10T（JIS B1186） ■ S10T 大臣認定番号（ ） （■ M16、■ M20、□ M22、□ M24、□ ）
■ 溶融亜鉛めっき高力ボルト F8T 大臣認定番号（ ） （■ M16、■ M20、□ M22、□ M24、□ ）
□
□ ボルト（JIS B1180） M M □ 4.8（4T） □ □
■ アンカーボルト（構造用アンカーボルト）
□ SS400 ナット（ □ シングル □ ダブル ）
□ ABR400 鉄骨部材リストによる ナット（ □ シングル □ ダブル ）（JIS B 1220）
□ ナット（ □ シングル □ ダブル ）
■ 頭付スタッド（JIS B1198）
φ= 16 L= 100 mm 使用箇所（ □ 柱 ■ 大梁 ■ 小梁 ）
φ= L= mm 使用箇所（ □ 柱 □ 大梁 □ 小梁 ）

（６）スカラップ形状
■ノンスカラップ工法 □スカラップ工法

４．地 盤

（１）地盤調査資料と調査計画
■有（ ■ 敷地内 □ 近隣 ） □ 無（調査計画 □ 有 □ 無）

調査項目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画
ボーリング調査	●	○	静的貫入試験			標準貫入試験	●	
水平地盤反力係数の測定	●		土質試験	●		物理探査		
試験堀（支持層の確認）			平板載荷試験			液状化判定	●	
スウェーデン式サウンディング			現場透水試験			ＰＳ検層		

注）上記表中の資料が有るもの、調査計画が有るものに○を記入する。

５．地業工事

（１）直接基礎 □ベタ基礎 □布基礎 □独立基礎 試験堀 □有 ■無
深さ GL－ 1.0 m、支持層－ 埋土 、長期許容支持力度 kN/m² 載荷試験 □有 ■無

（２）地盤改良（外構）■ 浅層混合処理工法 □ 深層混合処理工法 □
深さ S-86図による 長期許容支持力度 S-86図による 載荷試験 □有 ■無
注）「建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針：日本建築センター2002」を参考とする

（３）杭基礎 （校舎棟）

杭種	材料		施工法	備考
□ 場所打ち コンクリート杭	コンクリート Fc	N/mm²	□オールケーシング	認定
	スランプ	cm以下	□リバースサーキュレーション	第 号
	セメント量	kg/m³	□アースドリル	年 月 日
	単位水量	kg/m³	□拡底杭 □拡頭・拡底杭	
			□鋼管補強杭 □	
			□ 深礎 □ 手掘 □ 機械掘	

既製杭・杭種	種類	材料	施工法	備考
□ PRC	□ I 種 □ II 種 □ III 種 □	鋼材□ STKR490	□ 埋め込み	認定
■ PHC	■ A種 ■ B種 ■ C種 □	鋼材□	□ 打ち込み	TMCP-0321（砂質土）
□ 鋼管	□	コンクリート□FC85	■ 中堀工法	TMCP-0322（礫質土）
■ SC	■ SKK490	コンクリート■FC105 □		

杭仕様 ■ 施工計画書承認 ■ 杭施工結果報告書
試験杭 （■ 有・□ 無 ） （□ 打ち込み・ □ 載荷・ □ 孔壁測定） 本

杭径(mm)	設計支持力(kN)	杭の先端の深さ(m)	本数	特記事項
		杭リストによる		

６．鉄骨工事 （施工方法等計画書）

（１）鉄骨工事は指示のない限り下記による
■ 日本建築学会「ＪＡＳＳ６ （最新版）」「鉄骨精度検査基準」「鉄骨工事技術指針」
■ ―社）日本鋼構造協会「建築鉄骨工事施工指針」
■ 鉄骨製作管理技術者登録機構「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」

（２）工事監理者の承認を必要とするもの
■ 製作工場 ■ 製作要領書 ■ 工作図 ■ 施工計画書
■ 認定または登録工場（大臣認定 S H Ⓜ R J グレード 都登録 T1 T2 T3 ランク）
■ 材料規格証明書※、または試験成績書
■ 鋼材 ■ 高力ボルト □ 特殊ボルト ■ 頭付スタッド
※―社）日本鋼構造協会「建築構造用鋼材の品質証明ガイドライン」の規格証明方法、またはミルシート。
■ 社内検査表 □ □

（３）工事監理者が行う検査項目
（■印以外の項目の検査結果については、工事監理者に報告すること）
□現寸検査 □ 組立・開先検査 ■ 製品検査 ■ 建方検査 □

（４）接合部の溶接は下記によること
■ 平成12年建設省告示第1464号第二号 イ、ロ
■ 鉄骨造等の建築物の工事に関する東京都取扱要綱
■ 日本建築学会「溶接工作規準、同解説Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷ、Ⅸ」
■ 日本建築学会「鉄骨工事技術指針 工事現場施工編」

（５）接合部の検査
■ 溶接部の検査（検査結果は工事監理者に報告すること）

検査箇所	検査方法	検査率又は検査数 工場自主検査	第三者受入検査	工事監理者	備考
■ 完全溶込み溶接部（突合せ溶接）	外観検査（※）	100 % 個	30 % 個	― % 個	※平成12年建設省告示第1464号第二号による（目視及び計測）
	超音波探傷検査	100 % 個	■ 30 % 個 □ AOQL4% 第6水準	― % 個	
□	内質検査(注) □ 硬さ試験	% 個	% 個	% 個	(注) 東京都の要綱に基づき必要となる建築物の場合に実施する
	内質検査(注) □ 示温塗料塗布	% 個	% 個	% 個	
	マクロ試験・その他	個	個	個	
■ 隅肉溶接部	外観検査（※）	100 % 個	30 % 個	― % 個	
AOQL4% 第6水準	ロットの大きさ：220 サンプルの大きさ：20				
第三者検査機関名	（都知事登録 号）				
第三者検査機関とは、建築主、工事監理者又は工事施工者が、受入れ検査を代行させるために自ら契約した検査会社をいう。					

注1）現場溶接部については原則として第三者検査機関による全数検査とし、外観検査、超音波探傷検査を100%行うこと
注2）知事が定めた重大な不具合が発生した場合は、是正前に対応策を建築主事等に報告すること

■ 高力ボルトの検査（検査結果は後日工事監理者に報告すること）
軸力導入試験 □ 要 ■ 否 高力ボルトすべり係数試験 □ 要 ■ 否
■ 一次締め後にマーキングを行い、二次締め後そのずれを見て、共回り等の異常が無いことを確認する。
■ トルシア形高力ボルトは二次締め後、マーキングのずれとピンテールの破断を確認する。

（６）防錆塗装
■ 防錆塗装の範囲は、高力ボルト接合の摩擦面及びコンクリートで被覆される以外の部分とする。
錆止めペイントは、□JIS K 5621、□JIS K 5625、■JIS K 5674、□ （フォースター F☆☆☆☆）を使用し、２回塗りを標準とするが、実状に応じて決定すること。
■ 現場における高力ボルト接合部及び接合部の素地調整は入念に行い、塗装は工場塗装と同じ錆止めペイントを使用し、２回塗りとする。

（７）耐火被覆の材料
□

７．設備関係

■ エレベーター・エスカレーターの駆動装置等は、構造体に安全に緊結されていること。また、地震時の層間変形に追従できること。
■ 特記以外の梁貫通孔は原則として設けない。
■ 床スラブ内に設備配管等を埋込む場合はスラブ厚さの１／３以下とし管の間隔を管径の３倍以上かつ５cm以上を原則とする。
□
□

８．令第129条の2の3の事項

・ 建築物に設ける建築設備にあっては、構造耐力上安全なものとして、以下の構造方法による。
■ 建築設備（昇降機を除く。）、建築設備の支持構造部及び緊結金物は、腐食又は腐朽のおそれがないものとすること。
■ 屋上から突出する水槽、煙突、冷却塔その他これらに類するもの（以下［ 屋上水槽水 ］）は、支持構造部及は建築物の構造耐力上主要な部分に、支持構造部は建築物の構造耐力上主要な部分に緊結すること。
□ 煙突の屋上突出部の高さは、れんが造、石造、コンクリートブロック造又は無筋コンクリート造の場合は鉄製の支枠を設けたものを除き、９０cm以下とすること。
□ 煙突で屋内にある部分は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを５cm以上とした鉄筋コンクリート造又は厚さが２５cm以上の無筋コンクリート造、れんが造、石造若しくはコンクリートブロック造とすること。
■ 建築物に設ける給水、排水その他の配管設備（給湯設備*を除く）は、
■ 風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。
■ 建築物の部分を貫通して配管する場合においては、当該貫通部分に配管スリーブを設ける等有効な管の損傷防止のための措置を講ずること。
■ 管の伸縮その他の変形により当該管に損傷が生ずるおそれがある場合において、伸縮継手又は可撓継手を設ける等有効な損傷防止のための措置を講ずること。
■ 管を支持し、又は固定する場合においては、つり金物又は防振ゴムを用いる等有効な地震その他の震動及び衝撃の緩和のための措置を講ずること。
■ 法第２０条第一号から第三号までの建築物に設ける屋上水槽等にあっては、平成12年建設省告示第１３８９号により、風圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して構造耐力上安全なものとすること。
■ 給湯設備※は、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。
満水時の質量が15kgを超える給湯設備については、地震に対して安全上支障のない構造として、平成12年建設省告示第1388号第5に規定する構造方法によること。
※「給湯設備」：建設物に設ける電気給湯器その他の給湯設備で、屋上水槽等のうち給湯設備に該当するものを除いたもの

９．その他

■ 諸官庁への届出書類は遅滞なく提出すること。
■ 各試験の供試体は公的試験機関にて試験を行い工事監理者に報告すること。
■ 必要に応じて記録写真を撮り保管すること。

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	構造設計特記仕様（１）	縮尺	A1: ― A3: ―

構造図
S-01

新 構造設計特記仕様 その２

※修正箇所は下線を引くこと
※適用は ■ 印を記入すること

10. 鉄筋コンクリート工事

（1）コンクリート

鉄筋コンクリート工事の施工に関しては記載無きは、JASS 5 （最新版） による。

(a) コンクリートの仕様

本仕様書では、JASS 5に規定する普通骨材を用いた一般仕様のコンクリートを「普通コンクリート」と定義し、表9.1に示す様に設計基準強度が36N/mm²以下のコンクリートについてはJASS5の3節～11節を適用し、36N/mm²を超えるコンクリートについてはJASS 5の17節(高強度コンクリート)を適用する。
また、設計基準強度もしくは品質基準強度と構造体強度補正値から定める調合管理強度以上とし、発注するレディーミクストコンクリートの呼び強度が表9.2に示すJIS規格外となる場合は、法第37条の大臣認定を受けた製品を用いる必要がある。
軽量コンクリートについてはJASS 5の14節によること。

表9.1 コンクリート圧縮強度(N/mm²)に応じた仕様書の使い分け

設計基準強度 Fc	18	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60
JASS 5での区分	普通コンクリート							高強度コンクリート							

表9.2 レディーミクストコンクリートのJIS規格品

調合管理強度(N/mm²)	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60	60超
呼び強度(JIS規格品)	21	24	27	30	33	36	40	42	45	50	55	55	60	60	※

※印は規格外

(b) 品質と施工

■ 構造体の計画供用期間の級は特記による。特記が無い場合は標準とする。
■ 標準　□ 長期　□ 超長期
■ コンクリートは JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）に適合するJIS認証工場の製品とする。
■ 設計基準強度が 36 N/mm²を超えるコンクリートを扱うレディーミクストコンクリート工場は、「高強度コンクリート」の製品認証を受けているか、建築基準法第37条第二号によって国土交通大臣が指定建築材料として認定した高強度コンクリートの製造工場とする。
■ レディーミクストコンクリート工場および高強度コンクリートを打設する施工現場には、コンクリート主任技士またはコンクリート技士、あるいはこれらと同等以上の知識経験を有すると認められる技術者が常駐していなければならない。
■ 施工者は、工事に先立ち、コンクリートの調合・製造計画、施工計画、品質管理計画書を作成し、工事監理者の承認を得ること。
■ フレッシュコンクリートの流動性は、スランプ または スランプフローで表し、設計基準強度が 36 N/mm²以下 33 N/mm²以上の場合スランプ 21 cm以下、33 N/mm²未満の場合スランプ 18cm以下とし設計基準強度が 36 N/mm²超 45 N/mm²未満の場合はスランプ 21 cm以下またはスランプフロー 50 cm以下、設計基準強度が 45 N/mm²以上の場合はスランプ 23 cm以下またはスランプフロー 60 cm以下とし、特記による。
■ コンクリートに含まれる塩化物量は、塩化物イオン量として 0.3 kg/m³ 以下とする。
■ コンクリートの練混ぜから打込み終了までの時間は、原則として120分を限度とする。
■ コンクリート打込み時の自由落下高さは、コンクリートが分離しない範囲とする。
■ 打継ぎ部は構造的に影響の少ない位置を選び打継ぎ処理を行い、打込み前に十分な水湿しを行う。
■ 打込み後の湿潤養生の期間は、セメントの種類および設計基準強度に応じて3日以上とする。

(c) 調合および構造体コンクリート強度

ⅰ）高強度コンクリート
□ 調合強度を定めるための基準とする材齢は、特記による。特記の無い場合は 28日とする。
□ 構造体コンクリート強度を保証する材齢は、特記による。特記の無い場合は 91日とする。
□ 構造体コンクリート強度は、次の①または②を満足するものとする。
① 標準養生した供試体による場合、調合強度を定めるための基準とする材齢において、調合管理強度以上とする。
② 構造体温度養生した供試体による場合、構造体コンクリート強度を保証する材齢において、設計基準強度に 3 N/mm²加えた値以上とする。
□ 調合管理強度は、以下による。
$_HFm = Fc + mSn$ (N/mm²)
$_HFm$: 高強度コンクリートの調合管理強度 (N/mm²)
Fc : コンクリートの設計基準強度 (N/mm²)
mSn : 高強度コンクリートの構造体強度補正値で JASS 5 による。
□ 調合強度は標準養生供試体の圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するように定める。
$_HF \geqq {}_HFm + 1.73\sigma_H$ (N/mm²)
$_HF \geqq 0.85\ {}_HFm + 3\sigma_H$ (N/mm²)
$_HF$: 高強度コンクリートの調合強度 (N/mm²)
σ_H : 高強度コンクリートの圧縮強度の標準偏差 (N/mm²) で、レディーミクストコンクリート工場の実績による。実績がない場合は、0.1 (Fc+mSn) とする。

ⅱ）普通コンクリート
■ 調合を定めるための基準とする材齢は、原則として 28日とする。
■ 構造体コンクリート強度は 表9.3 を満足すれば合格とする。

表9.3 構造体コンクリートの圧縮強度の判定基準

供試体の養生方法	試験材齢 (1)	判定基準
標準養生(2)	28 日	X ≧ Fm
コ ア	91 日	X ≧ Fq

ただし、 X : 1回の試験における3個の供試体の圧縮強度の平均値 (N/mm²)
Fm : コンクリートの調合管理強度 (N/mm²)
Fq : コンクリートの品質基準強度 (N/mm²)
［注］(1) 早い材齢において試験を行い、合否判定基準を満たした場合は、合格とする。
(2) 工事監理者の承認を得て、供試体成型後、翌日までは20±10℃の日光および風が直接当らない箇所で、乾燥しないように養生して保管することができる。
＊ 標準養生供試体の代わりにあらかじめ準備した現場水中養生供試体によることができる。
その場合の判定基準は材齢28日までの平均気温が20℃以上の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値が調合管理強度以上であり、平均気温が20℃未満の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値から 3 N/mm²を減じた値が品質基準強度以上であれば合格とする。
＊ コア供試体の代わりにあらかじめ準備した現場封かん養生供試体によることができる。
その場合の判定基準は材齢28日を超え91日以内の n 日において3個の供試体の圧縮強度の平均値から 3 N/mm²を減じた値が品質基準強度以上であれば合格とする。
■ 調合管理強度は、以下による。
Fm = Max(Fc,Fq)+mSn (N/mm²)
Fm : コンクリートの調合管理強度 (N/mm²)
Fq : コンクリートの品質基準強度 (N/mm²)
mSn : 標準養生した供試体の材齢 m 日における圧縮強度と構造体コンクリートの n 日における圧縮強度の差による構造体強度補正値 (N/mm²)
■ 調合強度は標準養生した供試体の材齢 m 日における圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するように定める。調合強度を定める材齢 m 日は、原則として 28 日とする。
F ≧ Fm + 1.73σ (N/mm²)
F ≧ 0.85 Fm + 3σ (N/mm²)
F : コンクリートの調合管理強度 (N/mm²)
σ : 使用するコンクリートの圧縮強度の標準偏差 (N/mm²) で、レディーミクストコンクリート工場の実績による。実績がない場合は 2.5 N/mm²、または 0.1Fm の大きい方の値とする。

(d) 検査

■ フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で（一財）国土開発技術センターの技術評価を受けた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を一回の測定ごとに撮影した写真（カラー）を保管し、工事監理者の承認を得る。測定検査の回数は、通常の場合 1 日 1 回以上とし、1 回の検査における測定試験は、同一試料から取り分けて 3 回行い、その平均値を試験値とする。
■ スランプの許容差は、普通コンクリートの場合、スランプが 18cm以下の場合 ±2.5cm、21cmの場合 ±1.5cm（呼び強度 27以上で高性能AE減水剤を使用する場合は ±2cm）とする。
高強度コンクリートの場合は、スランプが 18cm以下の場合 ±2.5cm、21cm以上の場合 ±2cmとし、スランプフローの許容差は、目標スランプフローが 50cm以下の時は ±7.5cm、50cmを超える時は ±10cmとする。
■ 使用するコンクリートの圧縮強度試験は、普通コンクリートでは標準養生を行った供試体を用いて材齢 28 日で行い、1 回の試験は、打込み工区ごと、打込み日ごと、かつ 150m³ またはその端数ごとに 3 個の供試体を用いて行う。3 回の試験で 1 検査ロットを構成する。
高強度コンクリートでは、打込み日 かつ 300 m³ ごとに検査ロットを構成して行う。1 検査ロットにおける試験回数は 3回とする。検査は適当な間隔をあけた任意の 3台のトラックアジテータから採取した合計9個の供試体による試験結果を用いて行う。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生とする。
■ 構造体コンクリートの圧縮強度の検査は普通コンクリートでは、打込み工区ごと、打込み日ごと、かつ 150m³ またはその端数ごとに1回行う。1 回の試験には適当な間隔をおいた 3台の運搬車から1個ずつ採取した合計 3個の供試体を用いる。
高強度コンクリートでは打込み日、打込み工区 かつ 300 m³ ごとに行う。検査には適当な間隔をあけた任意の 3台のトラックアジテータから採取した合計 9個の供試体を用いる。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生または構造体温度養生とする。
■ 使用するコンクリートの圧縮強度の判定は、JASS 5 による。
構造体コンクリートの圧縮強度の判定は、(c)調合および構造体コンクリート強度による。
■ コンクリートの試験は、「建築物の工事における試験および検査に関する東京都取扱要綱」 第4条の試験機関で行うこと。
試験・検査機関名 （都知事登録 号）
代行業者名 （登録番号 号）
代行業者とは、試験・検査に伴う業務を代行するものを言う。

（2）鉄 筋

(a) 施工

■ 鉄筋は、JIS G 3112（鉄筋コンクリート用棒鋼）に適合するものを用いる。溶接金網および鉄筋格子は、JIS G 3551（溶接金網および鉄筋格子）に適合するものを用いる。
■ 高強度せん断補強筋は技術評価を取得し、建築基準法第37条の材料認定を受けたものを用いる。
■ 鉄筋の加工寸法、形状、鉄筋の継手位置、継手の重ね長さ、定着長さは「 鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)～(3)」による。
■ 鉄筋の継手は重ね継手、ガス圧接継手、機械式継手または溶接継手によることとし、鉄筋径と使用箇所を定め特記による。

表9.4 鉄筋の継手

鉄筋継手工法	継手の位置等の設計条件による仕様・等級				鉄筋の径	使用箇所
	(1) 引張力最小部位	(2) (1)以外の部位(注)				
		A 級	B 級	SA級		
■ 重ね継手	標準図による				■ D（16） 以下	
■ 圧接継手	■ 告示1463号第2項各号	■			■ D（19） 以上	
□ 溶接継手	□ 告示1463号第3項各号	□	□		□ D（19） 以上	
□ 機械式継手	□ 告示1463号第4項各号	□	□	□	□ D（ ） 以上	

注） (1)以外の部位に設ける継手は、平成12年告示第1463号ただし書きに基づき、日本鉄筋継手協会、日本建築センター等の認定・評定等を取得した継手工法の等級で、構造計算にあたって『鉄筋継手使用基準（建築物の構造関係技術基準解説書2007）』によって検討した部材の条件・仕様によること。

■ 機械式継手および圧接継手および溶接継手は（公社）日本鉄筋継手協会「鉄筋継手工事標準仕様書」による他、所要の品質が得られるように工事計画および工事管理計画を定めて、工事監理者の承認を受ける。
■ ガス圧接の施工は、強風時または降雨時には原則として作業を行わない。ただし、風除け・覆いなどの設備をした場合には、工事監理者の承認を得て作業を行うことができる。
■ 圧接技量資格者は、（公社）日本鉄筋継手協会によって認証された技量適格性証明書を工事監理者に提出し、承認を受ける。
□ 機械式鉄筋定着工法に用いる定着板には信頼できる機関による性能証明書等を取得した定着金物を用いる。

(b) 検査

継手部の検査方法
各継手工法ごとの検査は平12建告1463号による他、具体的な検査方法は、（公社）日本鉄筋継手協会の仕様書を参照のこと。

表9.5 継手の検査

	継手方法	外観検査	引張試験	超音波探傷試験
1	ガス圧接	■ 有 100 %	□ 有 ■ 無 % 個	■ 有 □ 無 1検査ロットにつき 30個
2	溶 接	□ 有 100 %	□ 有 □ 無 % 個	□ 有 □ 無 1検査ロットにつき 30個
3	機械式	□ 有 %		□ 有 □ 無 % 個

ガス圧接部分の検査を超音波探傷検査によって行う場合、最初の数ロットについては引張試験も併用し、1 回の引張試験は 5 本以上とする。（ 1ロットは同一作業班が同一日中に作業した圧接箇所で200 箇所程度とする。）
■ 鉄筋の継手の試験・検査は、「要綱」第 4 条の試験機関、又は第 8 条の検査機関で行うこと。
試験・検査機関名 （都知事登録 号）

（3）かぶり厚さ

■ 最小かぶり厚さは、表9.6 に規定する設計かぶり厚さを 10mm減じた値とする。
■ 設計かぶり厚さは、コンクリート打込み時の変形・移動などを考慮して、最小かぶり厚さが確保されるように、部位・部材ごとに定めるものとし、表9.6 以上の値とする。

表9.6 設計かぶり厚さ（単位：mm）

構造体の計画供用期間の級		標準・長期		超長期	
部材の種類		屋 内	屋 外(2)	屋 内	屋 外(2)
構造部材	柱・梁・耐力壁	40	50	40	50
	床スラブ・屋根スラブ	30	40	40	50
非構造部材	構造部材と同等の耐久性を要求する部材	30	40	40	50
	計画供用期間中に維持保全を行う部材(1)	30	40	(30)	(40)
直接土に接する柱・梁・壁・床および布基礎の立上り部分、擁壁の壁部分		50			
基礎、擁壁の基礎・底盤		70			

注） (1) 計画供用期間の級が超長期で計画供用期間中に維持保全を行う部材では、維持保全の周期に応じて定める。
(2) 計画供用期間の級が標準、長期および超長期で、耐久性上有効な仕上げを施す場合は、屋外側では設計かぶり厚さを 10mm減じることができる。

■ 完成した構造体の各部位における最外側鉄筋のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。
■ コンクリート構造体に誘発目地・施工目地などを設ける場合は、建築基準法施行令第79条に規定する数値を満足し、構造耐力上必要な断面寸法を確保し、防水上および耐久性上有効な措置を講じれば上記によらなくても良い。

（4）型 枠

■ 型枠および支保工の存置期間は、昭63年建告第1655号に基づき下表による。

表9.7 型枠存置日数 昭和46年建設省告示第1110号（昭和63年改正建設省告示第1655号）

種類 / 部位		せき板				支柱		
		基礎、梁側、柱、壁		スラブ下、梁下		スラブ下	梁下	
セメントの種類 / 在置期間の平均気温		早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント	早強ポルトランドセメント 普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種
コンクリートの材令（日）	15℃以上	2	3	4	6	8	17	28
	5℃～15℃	3	5	6	10	12	25	28
	5℃未満	5	8	10	16	15	28	28
コンクリートの圧縮強度		※ 5.0N/mm²		設計基準強度の50%		設計基準強度の		
						85%		100%

※ JASS 5では普通コンクリートの場合計画供用期間の級が標準にあっては 5 N/mm²以上、長期及び超長期の場合は 10 N/mm²以上、または高強度コンクリートの場合は 10 N/mm²以上。
注） 1 片持ち梁、庇、スパン 9.0m以上の梁下は、工事監理者の承認による。
注） 2 大梁の支柱の盛替えは行わない。また、その他の梁の場合も原則として行わない。
注） 3 支柱の盛替えは、必ず直上階のコンクリート打ち後とする。
注） 4 盛替え後の支柱頂部には、厚い受板、角材または、これに代わるものを置く。
注） 5 支柱の盛替えは、小梁が終ってからスラブを行う。一時に全部の支柱を取り払って盛替えをしてはならない。
注） 6 直上階に著しく大きい積載荷重がある場合においては、支柱（大梁の支柱を除く）の盛替えを行わないこと。
注） 7 支柱の盛替えは、養生中のコンクリートに有害な影響をもたらすおそれのある振動または衝撃を与えないように行うこと。

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事･外構工事）		
図名	構造設計特記仕様（２）	縮尺	A1: － A3: －
		構造図	S-02

§1　一般事項

1. 本配筋標準図は表1-1に示すコンクリートおよび鉄筋を使用する鉄筋工事に適用する。
   高強度せん断補強筋を使用する場合は、構造図による。
2. 構造図に記載された事項は、本配筋標準図に優先して適用するものとする。
   また、監理者の指示のある場合はその指示による。
3. 図表中の寸法の値は最小値を示し、当該寸法以上を確保することを原則とする。
   （～程度、～以下、@、Pと表記しているものを除く）
4. 本配筋標準図に⊠印を記した項目は、適用しない。
5. 杭に関する事項は、構造図による。

表1-1　適用範囲

1. コンクリート	普通　Fc=18N/㎟以上 60N/mm² 以下 軽量　Fc=18N/㎟以上 36N/mm² 以下 SD390の鉄筋を使用する場合は Fc=21N/mm² 以上 SD490の鉄筋を使用する場合は Fc=24N/mm² 以上 SD490の鉄筋を使用する部位に軽量コンクリートを用いない。		
2. 鉄筋	規格番号	規格名称	種類の記号
	JIS G 3112	鉄筋コンクリート用棒鋼	SD295A ,SD295B
			SD345 ,SD390
			SD490
	異形鉄筋はD41以下とする。		
3. 溶接金網および鉄筋格子	溶接金網および鉄筋格子は、JIS G 3551（溶接金網および鉄筋格子）に適合するものを使用する。		

§2 鉄筋加工共通事項

2-1　折曲げ形状・寸法

1. 鉄筋の折曲げ加工は常温加工とする。
2. 折曲げ内法直径を表2-1の数値よりも小さくする場合は、事前に鉄筋の折曲げ試験を実施するかメーカー発行の性能試験証明書を確認した上で、監理者の承認を得ること。
3. SD490の鉄筋を90°を超える曲げ角度で折曲げ加工する場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い、支障ないことを確認した上で、監理者の承認を得ること。

表2-1　折曲げ形状・寸法

折曲げ形状	折曲げ角度	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折曲げ内法直径(D)
180°　フック　D　d　余長4d以上	180° 135° 90°	SD295A SD295B SD345	D16以下	3d以上
			D19～D41	4d以上
135°　フック　D　d　余長6d以上		SD390	D41以下	5d以上
			D25以下	5d以上
90°　フック　D　d　余長8d以上	90°	SD490	D29～D41	6d以上

（注）1. 片持ちスラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90°フックまたは、135°フックを用いる場合には、余長は4d以上とする。
2. 90°未満の折曲げ内法直径は構造図による。構造図に記載のない場合は、表2-1の90°フックと同じとする。
3. 幅止め筋の折曲げ形状は、図2-1による。

図2-1　幅止め筋の形状

2-2　鉄筋のフック

1. 次の部分に使用する異形鉄筋の末端部にはフックを付ける。（図中◎印）
   (1)柱の四隅または梁の出隅および下端筋の両側にある主筋を重ね継手とする場合
   （フックの形状は180°フックとする）

図2-2-1　フックが必要な重ね継手

(2)柱の四隅にある主筋で最上階（中間階で上に柱のない場合を含む）の柱頭部
（フックの形状は180°フックとする）

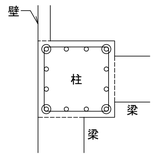


図2-2-2　最上階（上に柱がない場合を含む）の柱頭でフックが必要な主筋

(3)あばら筋および帯筋（フックの形状は2-3による）
(4)煙突の鉄筋（フックの形状は180°フックとする）

2-3　あばら筋および帯筋形状・寸法

1. あばら筋および帯筋のスパイラル筋形状・寸法は、図3-3-4による。

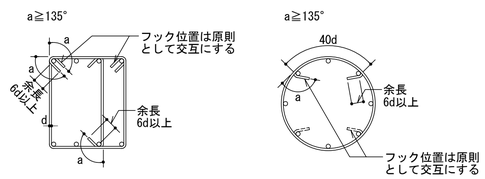


図2-3-1　あばら筋・帯筋の形状（末端部がフックの場合）

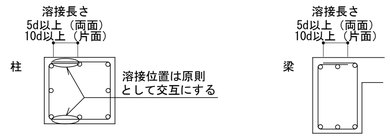
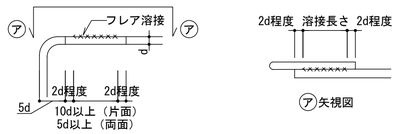


図2-3-2　あばら筋・帯筋の形状（末端部が溶接の場合）



・フレア溶接を採用する場合は監理者と協議すること。
・ビード形状は表3-1-2による。

図2-3-3　あばら筋・帯筋の溶接要領

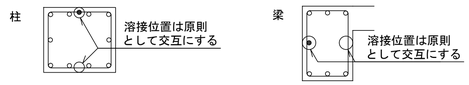
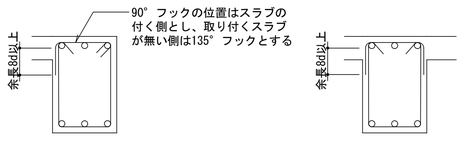


図2-3-4　あばら筋・帯筋の形状（溶接閉鎖形の場合）



・スラブと同時に打ち込むT型・L型梁の末端部は本図によってもよい。
・スラブが取付かないあばら筋末端部は135°フックとする。

図2-3-5　スラブ付梁のあばら筋（末端部がフックの場合）

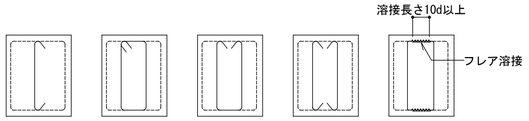
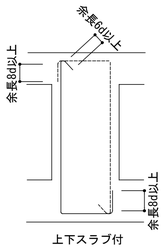
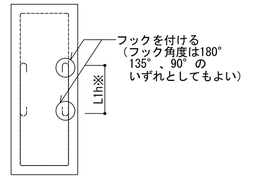


図2-3-6　副あばら筋・副帯筋の形状





※L1h（フック付重ね継手）は、表3-1-1による。

図2-3-7　梁せいの大きな基礎梁など、あばら筋を分割する場合のあばら筋・副あばら筋の形状

2-4　主筋のあき・2段筋の間隔

1. 主筋相互のあきaは粗骨材最大寸法の1.25倍以上、隣り合う鉄筋の平均径の1.5倍以上とする。
2. 2段筋の間隔P2は構造図による。構造図に記載がない場合は表2-4による。

表2-4　主筋のあきaの最小値および2段筋の間隔P2　（単位mm）

呼び名(d)	最外径	主筋のあきaの最小値	2段筋の間隔P2の最小値
D10	11	32	43
D13	14	32	46
D16	18	32	50
D19	21	32	53
D22	25	33	58
D25	28	38	66
D29	33	44	77
D32	36	48	84
D35	40	53	93
D38	43	57	100
D41	46	62	108

（注）1. 粗骨材の最大寸法が25mmの場合を示す。
2. 鉄筋の最外径は銘柄ごとに異なるため、使用する鉄筋に合わせて適宜判断すること。

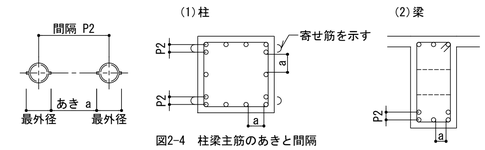
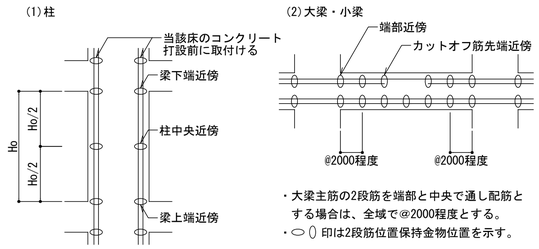


図2-4　柱梁主筋のあきと間隔

2-5　2段筋位置保持金物の形状および配置

2段筋がある場合は、原則として2段筋位置保持金物を図2-5-1にならい取り付けること。



・大梁主筋の2段筋を端部と中央で通し配筋とする場合は、全域で@2000程度とする。
・⬭ ⬯ 印は2段筋位置保持金物位置を示す。

図2-5-1　2段筋位置保持金物の配置例

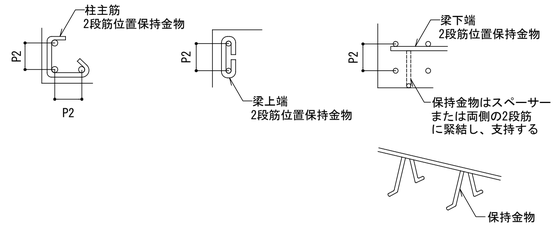


図2-5-2　2段筋位置保持金物の形状例

社団法人　日本建築業連合会　設計委員会　鉄筋コンクリート造配筋標準図WG　2013.03.27 改訂

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事･外構工事）		
図名	鉄筋コンクリート配筋標準図（1）	縮尺	A1:　－ A3:　－
		構造図	S-03

§3 継手および定着

3-1 継手

1. 対象とする継手は重ね継手・ガス圧接継手・フレア溶接継手とし、その他（機械式継手・突合せアーク溶接継手など）の仕様は構造図による。
2. 柱梁主筋を除く異形鉄筋の重ね継手長さは、表3-1-1による。重ね継手の継手位置とは、継手長さの中央を示す。また、保有水平耐力計算を行わない場合の直線重ね継手長さは、40dかつ表3-1-1の継手長さ以上とする。
   （凡例：■採用、□不採用）
   □ 表3-1-1による。
   □ 表3-1-1かつ、40d（軽量コンクリートを使用する場合は、50d）以上とする。
3. D35以上の異形鉄筋には、原則として重ね継手を用いない。
4. 径の異なる鉄筋の重ね継手長さは、細い方の鉄筋の径（d）を用いる。
5. あき重ね継手は、原則としてスラブ筋・基礎スラブ筋・壁筋に適用する。
   その場合、あき重ね継手の継手長さは表3-1-1のL1を確保すること。
6. 梁主筋の重ね継手は水平重ね継手を原則とし、上下重ね継手とする場合は監理者と協議すること。

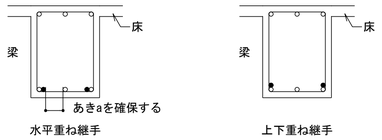
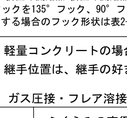


図3-1-1 梁主筋の重ね継手

7. ガス圧接およびフレア溶接の形状は、表3-1-2による。
8. 径の異なる鉄筋のガス圧接は、細い方の鉄筋の径（d）を用いる。
   径の差は、原則として7mm以下とする。
9. 鉄筋のフレア溶接は、原則として鉄筋の種類はSD345まで、鉄筋の径はD16までとする。
10. フレア溶接は、被覆アーク溶接またはガスシールドアーク溶接により、使用する溶接材料は表3-1-3による。
11. 隣り合う継手の位置は、図3-1-2による。ただし、壁の場合およびスラブ筋（基礎スラブ筋を含む）でD16以下の場合は除く。
12. 杭に用いる鉄筋の重ね継手長さは構造図による。

表3-1-1 鉄筋の重ね継手長さ L1,L1h

重ね継手長さ L1：フックなし L1h:フック付	Fc(N/mm²) 鉄筋の種類	18	21	24～27	30～36	39～45	48～60
直線重ね継手の長さ L1 	SD295A SD295B	45d	40d	35d	35d	30d	30d
	SD345	50d	45d	40d	35d	35d	30d
	SD390		50d	45d	40d	40d	35d
	SD490			55d	50d	45d	40d
フック付重ね継手の長さ L1h 180°フックの場合※  折曲げ開始点 折曲げ開始点 ※フックを135°フック、90°フックとする場合のフック形状は表2-1による。	SD295A SD295B	35d	30d	25d	25d	20d	20d
	SD345	35d	30d	30d	25d	25d	20d
	SD390		35d	35d	30d	30d	25d
	SD490 〈90°フックのみ〉			40d	35d	35d	30d

（注）1. 軽量コンクリートの場合は、上表の数値に5dを加えた値とする。
2. 継手位置は、継手の好ましい位置に設けること。

表3-1-2 ガス圧接・フレア溶接の形状

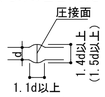
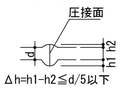
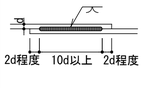
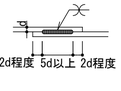
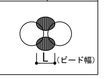
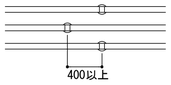
ガス圧接 （ ）内は、SD490の場合に適用する	ふくらみの直径・長さ  1.1d以上 (1.2d以上) 圧接面のずれ 折れ曲がり 	片ふくらみ  Δh=h1-h2≦d/5以下 鉄筋中心の偏心量 	 圧接面形状
フレア溶接 原則として鉄筋は、D16以下とする	片面の場合 	両面の場合 	溶接のビード幅 鉄筋径d / 最小値 10 / 6 13 / 7 16 / 8 

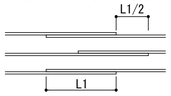
表3-1-3 フレア溶接に用いる鉄筋と溶接材料の組み合わせ

溶接される鉄筋の種類	被覆アーク溶接棒の種類 JIS Z 3211	ソリッドワイヤの種類 JIS Z 3312
SD295A SD295B	E4316,E4915,E4916等の低水素系溶接棒	YGW11 YGW12 YGW13 YGW15 YGW16 YGW18 YGW19
SD345	E4915,E4916等の低水素系溶接棒	

圧接の場合



主筋（柱梁主筋を除く）のあきが確保できる場合の重ね継手の場合



主筋（柱梁主筋を除く）のあきの確保が困難な場合の重ね継手の場合

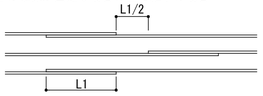
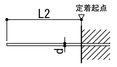
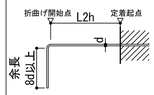


図3-1-2 隣り合う継手位置

3-2 定着

1. 異形鉄筋の定着長さは、表3-2-1の鉄筋の定着長さによる。
   ただし、小梁・スラブの下端筋の定着長さは、表3-2-2による。
2. 梁主筋の柱への定着は、原則として折曲げ定着とする。
3. 梁主筋の柱内定着において、定着の投影長さは原則柱せいの3/4倍以上とする。
4. 柱梁仕口内に縦に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さが、表3-2-1のフック付定着の長さを確保できない場合は、全長を表3-2-1に示す直線定着の長さとし、余長を8d以上、仕口面から鉄筋外面までの投影定着長さを、表3-2-3に示す長さLa以上とする。
5. 大梁内に縦に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さが、表3-2-1のフック付定着の長さを確保できない小梁及びスラブの場合は、全長を表3-2-1に示す直線定着の長さとし、余長を8d以上、仕口面から鉄筋外面までの投影長さを、表3-2-3に示す長さLb（かつ、原則として、定着される梁幅の1/2倍）以上とする。
6. 開口補強等の鉄筋定着長さは、表3-1-1に示す継手長さとする。
   ここで、開口補強等の鉄筋とは、§12に示す鉄筋とする。

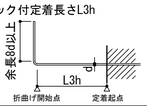
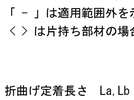
表3-2-1 鉄筋の定着長さ L2,L2h

定着長さ L2：直線定着 L2h:フック付定着	Fc(N/mm²) 鉄筋の種類	18	21	24～27	30～36	39～45	48～60
直接定着長さ L2 	SD295A SD295B	40d	35d	30d	30d	25d	25d
	SD345	40d	35d	35d	30d	30d	25d
	SD390		40d	40d	35d	35d	30d
	SD490			45d	40d	40d	35d
フック付定着長さ L2h 90°フックの場合※ 	SD295A SD295B	30d	25d	20d	20d	15d	15d
	SD345	30d	25d	25d	20d	20d	15d
	SD390		30d	30d	25d	25d	20d
	SD490 〈90°フックのみ〉			35d	30d	30d	25d

※ フックを135°フック、180°フックとする場合のフック形状は表2-1による。

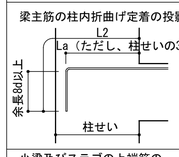
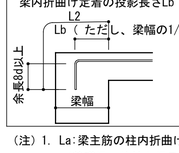
（注）1. 軽量コンクリートの場合は、上表の数値に5dを加えた値とする。

表3-2-2 小梁・スラブの下端筋の定着長さ L3,L3h

下端筋定着長さ L3：直線定着 L3h:フック付定着	Fc(N/mm²) 鉄筋の種類 / 部位	18～60 小梁	18～60 スラブ
直線定着長さL3 	SD295A SD295B SD345 SD390	20d 〈25d〉	10dかつ 150mm以上 〈25d〉
フック付定着長さL3h 	SD295A SD295B SD345 SD390	10d	—

（注）1. 軽量コンクリートの場合は、上表の数値に5dを加えた値とする。
2. 「－」は適用範囲外を示す。
3. 〈 〉は片持ち部材の場合を示す。

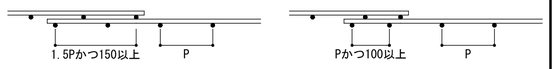
表3-2-3 折曲げ定着長さ La,Lb

折曲げ定着長さ	Fc(N/mm²) 鉄筋の種類	18	21	24～27	30～36	39～45	48～60
梁主筋の柱内折曲げ定着の投影長さLa 	SD295A SD295B	20d	15d	15d	15d	15d	15d
	SD345	20d	20d	20d	15d	15d	15d
	SD390		20d	20d	20d	15d	15d
	SD490			25d	25d	20d	20d
小梁及びスラブの上端筋の 梁内折曲げ定着の投影長さLb 	SD295A SD295B	15d	15d	15d	15d	15d	15d
	SD345	20d	20d	15d	15d	15d	15d
	SD390		20d	20d	15d	15d	15d
	SD490						

（注）1. La:梁主筋の柱内折曲げ定着の投影長さ
（基礎梁、片持ち梁及び片持ちスラブの上端筋を含む）
2. Lb:小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着の投影長さ
（片持ち小梁及び片持ちスラブの上端筋を除く）
3. 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。

3-3 その他の継手および定着

1. 溶接金網の重ね継手は、図3-3-1による。構造図に記載のない場合は応力伝達用とする。
   溶接金網の合わせ面は、図3-3-2タイプA、タイプBいずれとしてもよい。
2. 溶接金網の定着は、図3-3-3による。
3. 帯筋にスパイラル筋を用いる場合の定着・継手要領は、図3-3-4による。
4. 鉄筋格子については、3-1継手、3-2定着による。



（a）応力伝達用　（b）ひび割れ幅制御用

図3-3-1 溶接金網の重ね継手

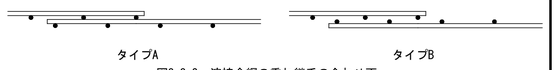


図3-3-2 溶接金網の重ね継手の合わせ面

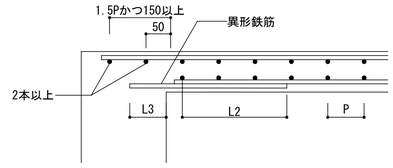
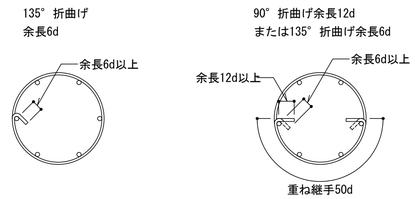
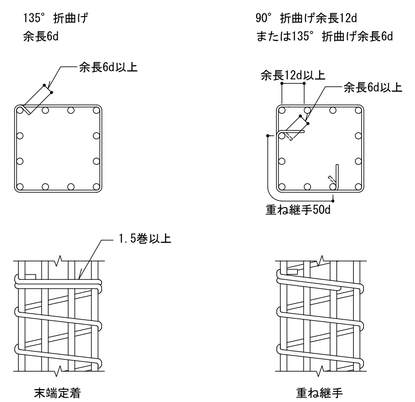


図3-3-3 溶接金網の定着



（a）円形スパイラル筋



（b）角形スパイラル筋

図3-3-4 スパイラル筋の末端定着・重ね継手要領

社団法人 日本建築業連合会 設計委員会 鉄筋コンクリート造配筋標準図WG 2013.03.27 改訂

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	鉄筋コンクリート配筋標準図（２）
縮尺	A1: — A3: —
構造図	S-04

§4 かぶり厚さ

4-1 鉄筋のかぶり厚さ

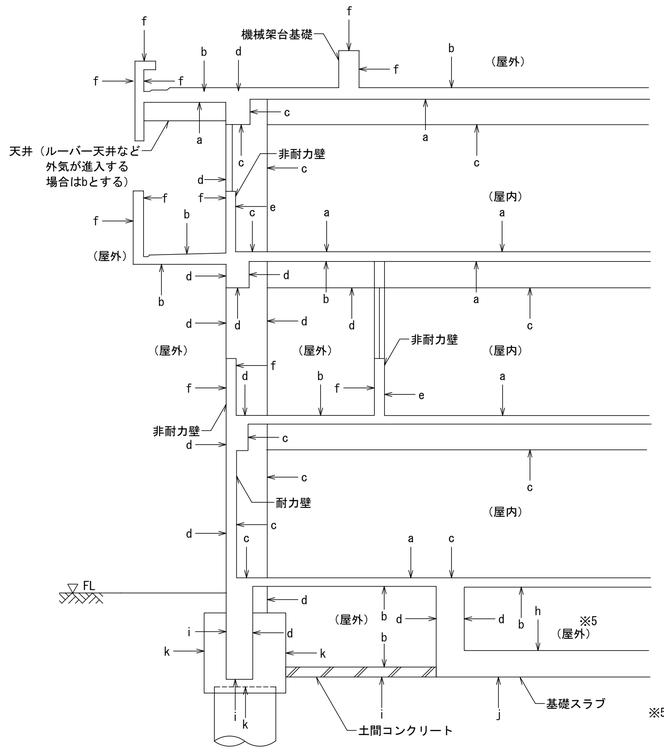
1. 鉄筋のかぶり厚さは表4-1による。
2. 柱・梁かぶり厚さは表4-1を満足し、かつ主筋に対する最小かぶり厚さは主筋径の1.5倍以上とする。
3. 配筋は構造体寸法（打増しを除いた寸法）から所定の設計かぶり厚さを確保できる位置にて行う。
4. 耐久性上有効な仕上げがある場合、表4-1の※1の値を10mm減じてよい。
   耐久性有効な仕上げの例
   ・タイル張り
   ・モルタル塗り（10mm以上）
   ・打増し（10mm以上）
5. ひび割れ誘発目地・打継ぎ目地・化粧目地等がある場合は、目地底からのかぶり厚さを確保する。
6. 柱・梁で打継ぎ目地を設ける場合は、構造体寸法に目地深さ分を打増しとする。
   この打増しは上記4.により、耐久性上有効な仕上げと考えることができる。
7. 捨てコンクリートは、かぶり厚さに含まない。
8. 軽量コンクリートを用いる場合は表4-1の※2の値に10mmを加えた値とする。

表4-1 鉄筋のかぶり厚さ （単位mm）

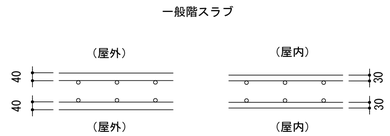
部位			設計 ※3 かぶり厚さ	最小 ※4 かぶり厚さ	分類記号
土に接しない部分	スラブ	屋内	30	20	a
		屋外	40 ※1	30 ※1	b
	柱・梁	屋内	40	30	c
	耐力壁	屋外	50 ※1	40 ※1	d
	非耐力壁	屋内	30	20	e
		屋外	40 ※1	30 ※1	f
	煙突内面		60	50	g
	擁壁・基礎スラブ		50	40	h
土に接する部分	柱・梁・壁・スラブ 布基礎の立上り部分		50 ※2	40 ※2	i
	基礎スラブ・擁壁		70 ※2	60 ※2	j
基礎			70 ※2	60 ※2	k

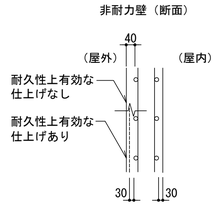
※3 設計かぶり厚さ
施工誤差の割増10mmを標準として見込むことによって、打設後最小かぶり厚さを下回る危険性を少なくするように、設計時点で配慮したかぶり厚さを示す。

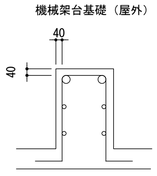
※4 最小かぶり厚さ
建築基準法施行令に規定されたかぶり厚さを基に、屋外側については耐久性の観点から10mm増したかぶり厚さを示す。

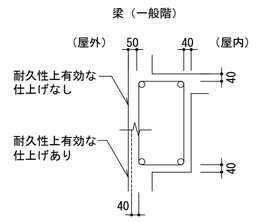


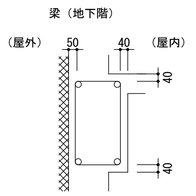
※5 ピット内を屋内とする場合は監理者と協議のこと。

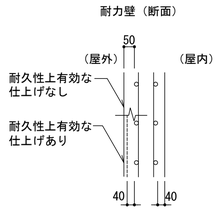


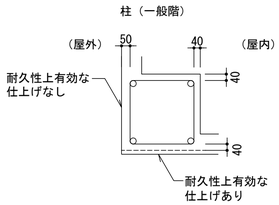


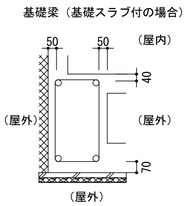


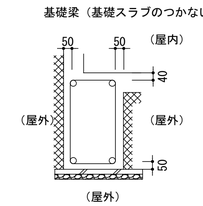


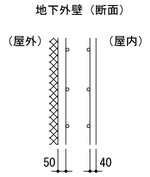


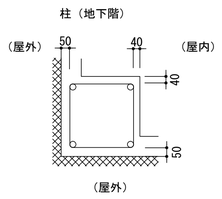


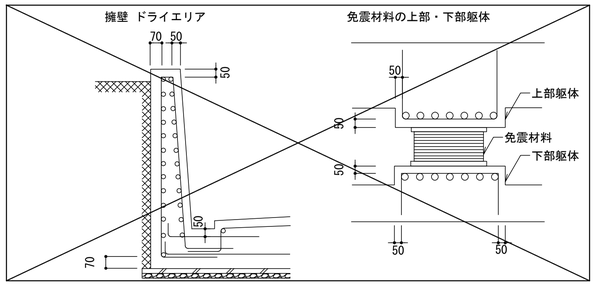






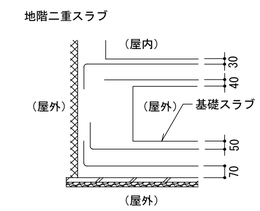


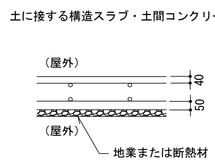


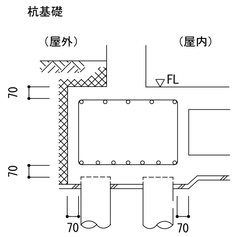


・図中の ▨ は 土が接する部分を示す。

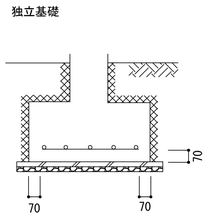
図4-1 部位別設計かぶり厚さ

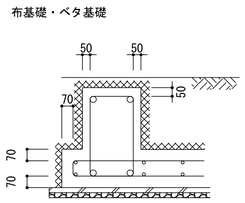






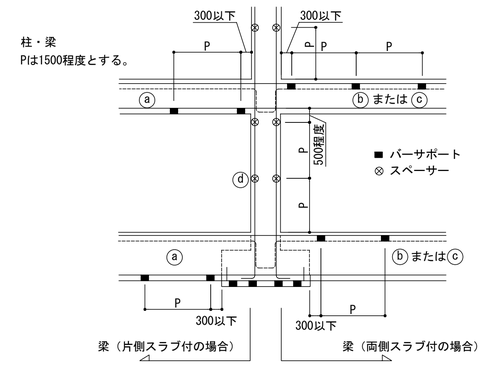
注）基礎下端筋のかぶり厚さは杭天端からの寸法を示す。



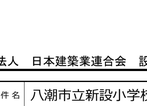


4-2 バーサポート・スペーサー・結束線

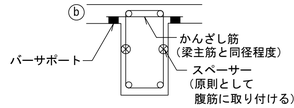
1. バーサポート・スペーサーのサイズは設計かぶり厚さを満足するものを使用する。
2. バーサポート・スペーサーの種類は設計基準強度以上のコンクリート製または鋼製を使用する。
   柱・梁・基礎・基礎梁・壁・地下外壁の側面のスペーサーはプラスチック製でもよい。
3. バーサポート・スペーサーの数量、配置は図4-2-1～図4-2-4による。
4. スペーサー（ドーナツ形）は縦使いを原則とする。梁の側面の場合、スペーサーを設置する腹筋と近傍のあばら筋を動かぬよう緊結させる。
5. 断熱材打込み時のバーサポートは断熱材用の製品（プレート付き）を使用するか、またはバーサポート下に樹脂パットを設置し、断熱材にめりこまないようにする。
6. 鋼製バーサポートは在来型枠との接触面に防錆処理を施した製品を使用する。
7. 結束線は内側に折り曲げることを原則とする。



(a) 梁（片側スラブ付の場合）



(b) 梁（両側スラブ付の場合） ⓑまたはⓒいずれとしてもよい。



(c) 柱

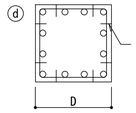


図4-2-1 柱・梁のバーサポート・スペーサーの取付け要領

壁
Pは縦・横共1500程度とする。
壁前後のスペーサー位置は、縦方向・横方向のいづれかの間隔を200程度とすればよい。

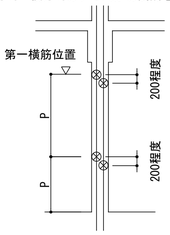


図4-2-2 壁のスペーサーの取付け要領

社団法人 日本建築業連合会 設計委員会 鉄筋コンクリート造配筋標準図WG 2013.03.27 改訂

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	鉄筋コンクリート配筋標準図（3）	縮尺	A1: ー A3: ー

構造図
S-05

§5 基礎

基礎

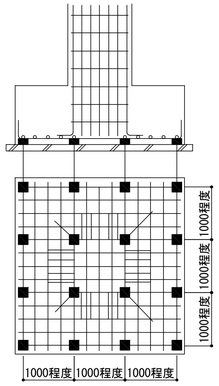


図4-2-3　基礎のバーサポートの取付け要領

スラブ

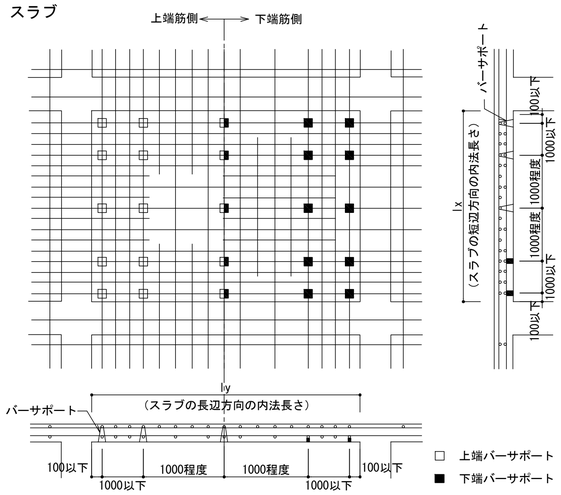


図4-2-4　スラブのバーサポートの取付け要領

5-1　直接基礎（独立基礎）

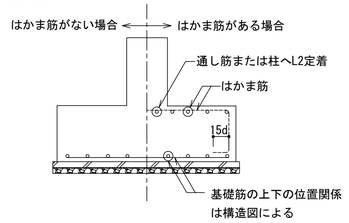


図5-1　独立基礎

5-2　直接基礎（連続基礎）

1. 連続基礎の側柱交差部は、外周部の基礎主筋を連続して配置する。
2. 中柱交差部における基礎主筋を連続する方向は構造図による。
3. 隅柱交差部は、両方向の基礎主筋を連続して配置する。

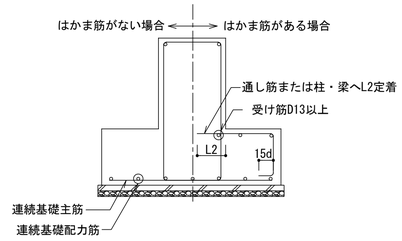
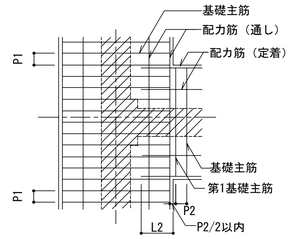
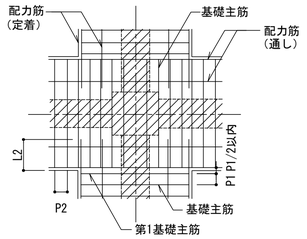


図5-2-1　直接基礎（連続基礎）

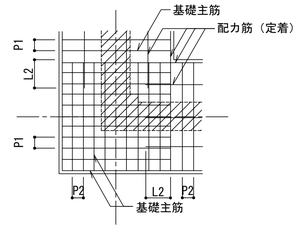
(1)側柱交差部



(2)中柱交差部



(3)隅柱交差部



・P1,P2は設計ピッチとする。
・ハッチ部は基礎梁・柱を示す。

図5-2-2　連続基礎（交差部）

5-3　杭基礎

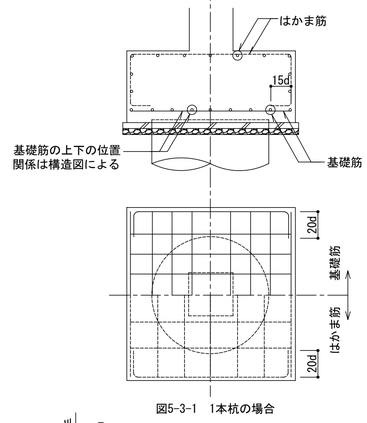


図5-3-1　1本杭の場合

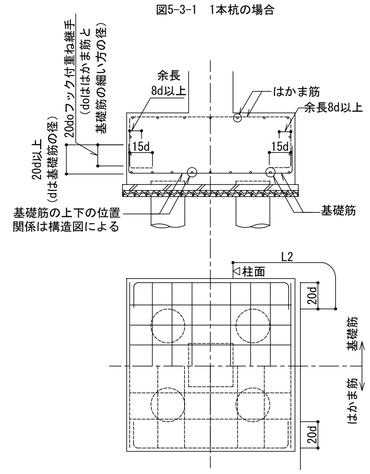
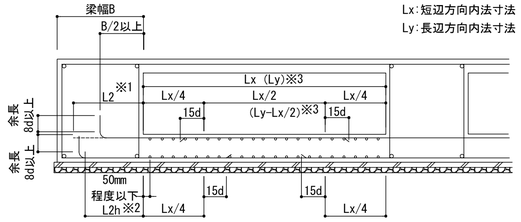


図5-3-2　2本杭以上の場合

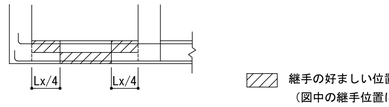
5-4　基礎スラブの定着・カットオフ筋長さおよび継手位置

1. 採用するタイプは、構造図による。
2. 基礎スラブの第1鉄筋は基礎梁のコンクリート面より50mm程度の位置とする。



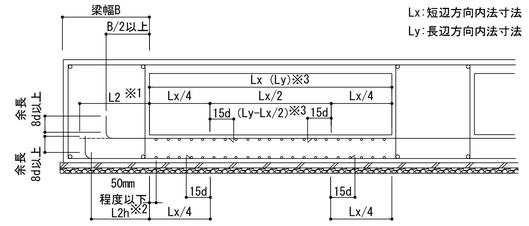
※1 基礎スラブ上端筋の定着は、直線定着（L2）、フック付定着（L2h）のいずれとしてもよい。ただし、投影定着長さ（水平のみこみ長さ）をB/2以上確保する。
※2 下端筋の定着は、フック付定着（L2h）とする。ただし、投影定着長さ（水平のみこみ長さ）をB/2以上確保する。
※3 （ ）内の寸法は長辺方向の場合を示す。

(a) 定着およびカットオフ筋長さ



(b) 継手位置

図5-4-1　べた基礎の耐圧スラブなどの場合（タイプA）

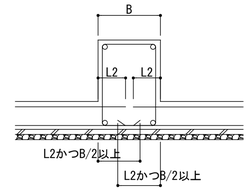


※1 基礎スラブ上端筋の定着は、直線定着（L2）、フック付定着（L2h）のいずれとしてもよい。ただし、投影定着長さ（水平のみこみ長さ）をB/2以上確保する。
※2 下端筋の定着は、フック付定着（L2h）とする。ただし、投影定着長さ（水平のみこみ長さ）をB/2以上確保する。
※3 （ ）内の寸法は長辺方向の場合を示す。

(a) 定着およびカットオフ筋長さ

(b) 継手位置

図5-4-2　その他の基礎スラブの場合（タイプB）



・基礎スラブの配筋が左右で同じ場合、通し配筋としてよい。

図5-4-3　基礎スラブが梁下で連続する場合の定着

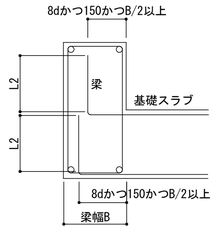


図5-4-4　幅の小さい梁への定着要領
(L2hが確保できない場合)

社団法人　日本建築業連合会　設計委員会　鉄筋コンクリート造配筋標準図WG　2013.03.27 改訂

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	鉄筋コンクリート配筋標準図（４）
縮尺	A1: ー　A3: ー

構造図
S-06

§6 基礎梁

6-1 基礎大梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置

1. 採用するタイプは、構造図による。
2. カットオフ筋長さは、構造図による。構造図に記載のない場合は、図6-1-1～3による。

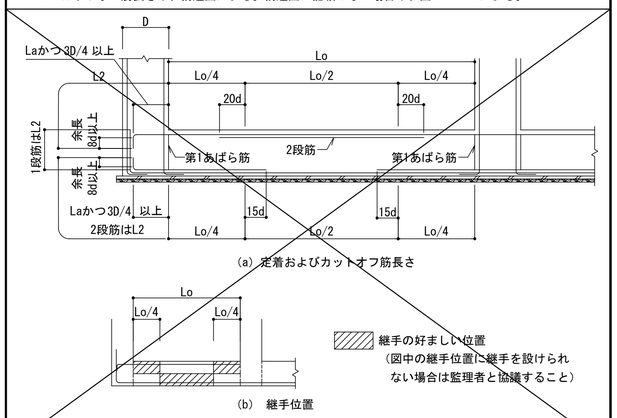


図6-1-1 直接基礎（ベタ基礎・連続基礎）の場合（タイプA）

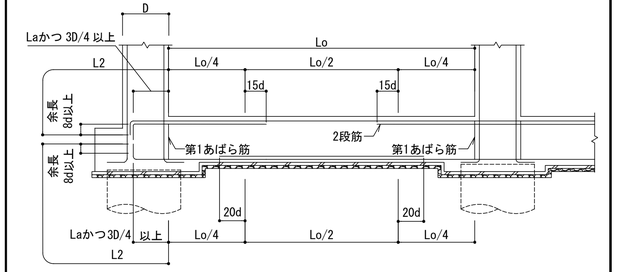


図6-1-2 杭基礎、直接基礎（独立基礎）の場合（タイプB）

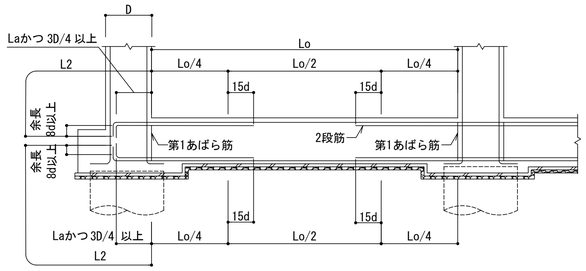


図6-1-3 杭基礎、直接基礎（独立基礎）の場合（タイプC）

6-2 基礎小梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置

1. 採用するタイプは、構造図による。
2. 基礎小梁の上端筋・下端筋の定着長さはL2以上とする。

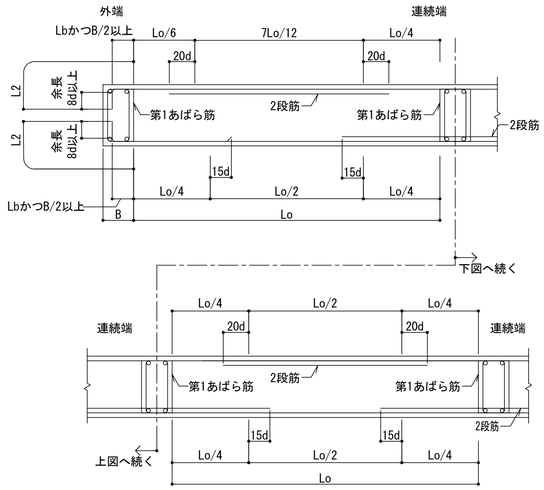


図6-2-1 基礎小梁が連続梁の場合（タイプA1）

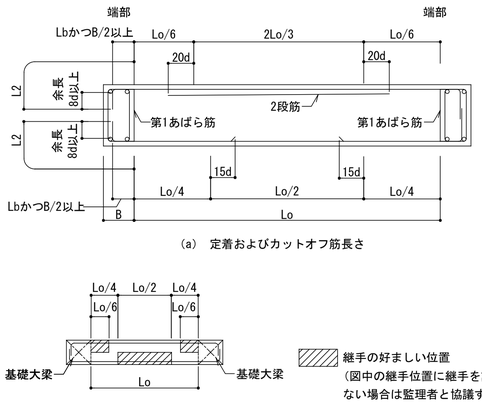


図6-2-2 基礎小梁が単独梁の場合（タイプA2）

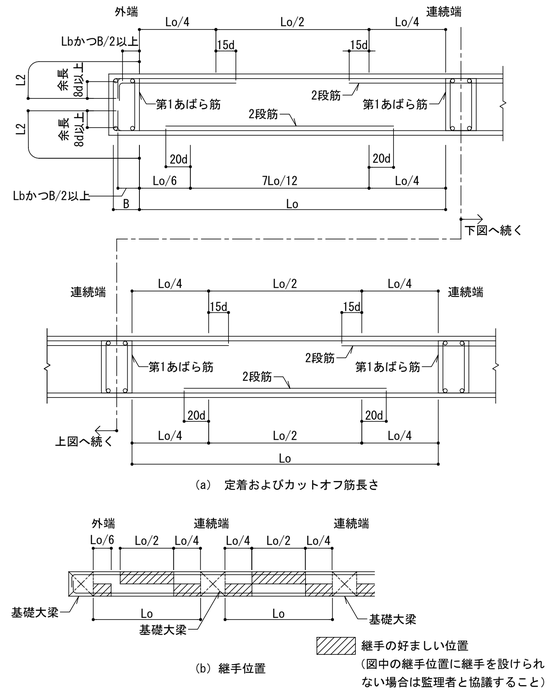


図6-2-3 基礎小梁が連続梁の場合（タイプB1）

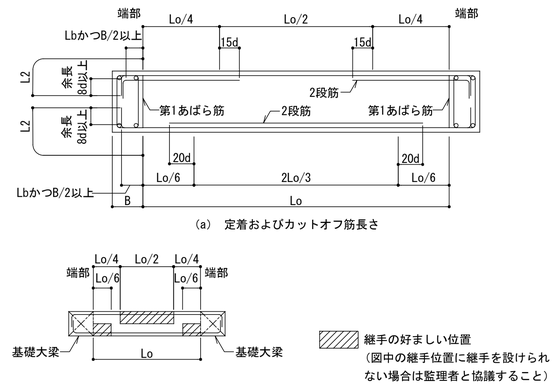


図6-2-4 基礎小梁が単独梁の場合（タイプB2）

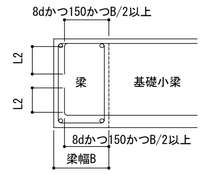


図6-2-5 幅の小さい梁への定着要領
(Lbが確保できない場合)

6-3 基礎梁と基礎の取合い部補強要領

1. 基礎梁と基礎の取合い部補強要領は構造図による。構造図に記載のない場合は、図6-3による。
2. 取合い部補強の幅は、基礎梁と同じとする。

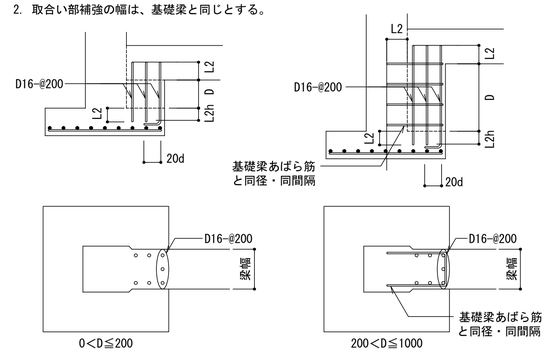
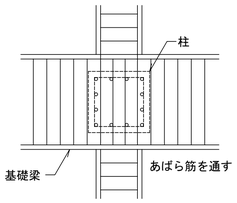


図6-3 取合い部補強要領

6-4 基礎大梁と最下階柱の取合い部配筋要領

基礎大梁と最下階柱の取合い部配筋要領は構造図による。
構造図に記載のない場合は、図6-4による。

(1) 基礎大梁幅が柱幅より大きい柱脚の場合



(2) 基礎大梁幅が柱幅より小さい柱脚の場合

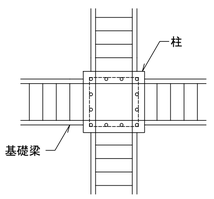


図6-4 基礎大梁と最下階柱の取合い部配筋要領

社団法人 日本建築業連合会 設計委員会 鉄筋コンクリート造配筋標準図WG 2013.03.27 改訂

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	鉄筋コンクリート配筋標準図（5）	縮尺	A1: — A3: —

構造図
S-07

§7 柱

7-1 柱の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置

1. 継手はガス圧接、重ね継手を示し、それ以外の継手の仕様は構造図による。
2. Hoは柱の最大内法高さとする。
3. 柱主筋の定着は以下による。
   (1)柱頭主筋の定着:柱に取り付く最も高い梁下端からL2以上かつ最も高い梁天端から15d以上とする。
   (2)柱脚主筋の定着:柱に取り付く最も低い梁天端からL2以上かつ最も低い梁下端から15d以上とする。
4. カットオフ筋長さは以下による。
   (1)柱頭カットオフ筋長さ:柱に取り付く最も低い梁下端からHo/2+15d以上とする。
   (2)柱脚カットオフ筋長さ:柱に取り付く最も高い梁天端からHo/2+15d以上とする。

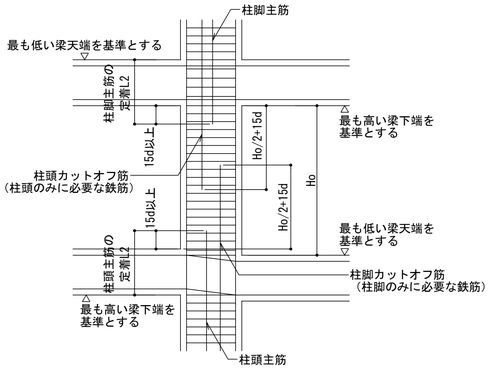


図7-1-1 柱主筋の定着およびカットオフ筋長さ

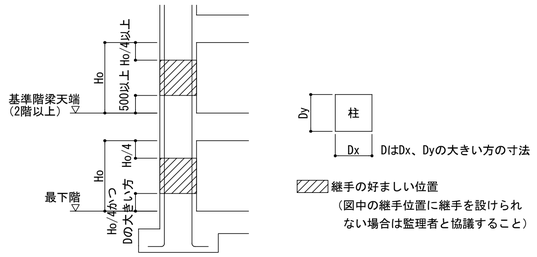


図7-1-2 継手位置

7-2 柱の仕口部(柱・梁接合部)

1. 柱の仕口部の範囲は構造図による。構造図に記載のない場合は、柱に取り付く全ての梁せいが重なる範囲を仕口部とする。(図7-2-1)
2. 直交梁がない場合、柱の仕口部帯筋範囲は構造図による。構造図に記載のない場合は、仕口部帯筋配筋は適用しない。(図7-2-2)
3. 柱の仕口部帯筋の範囲は、図7-2-3による。
4. 柱の仕口部帯筋の配筋要領は構造図による。

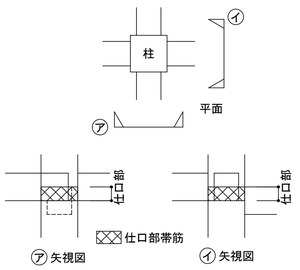
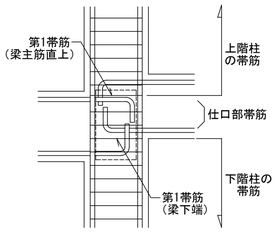


図7-2-1 柱の仕口部の範囲



・第1帯筋は上(下)階の柱の帯筋と同様とする。

図7-2-3 仕口部帯筋の範囲と第1帯筋位置

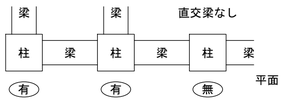


図7-2-2 柱仕口部範囲の有無

7-3 定着

1. 柱部の定着は図7-3-1による。
2. 柱脚部の定着は図7-3-2～図7-3-3による。

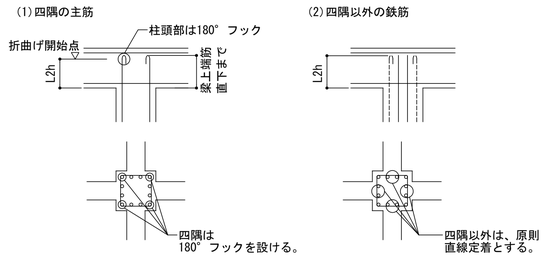
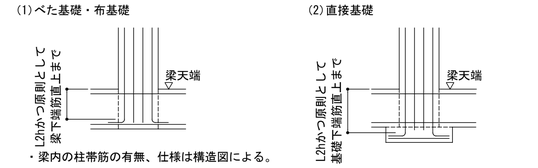
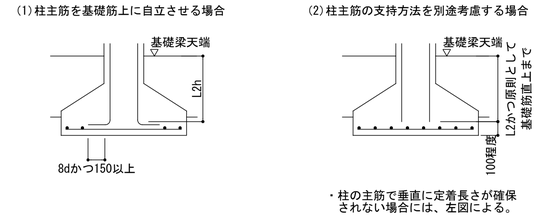


図7-3-1 最上階の柱の場合(中間階で上に柱のない場合)



・梁内の柱帯筋の有無、仕様は構造図による。

図7-3-2 最下階の柱の場合

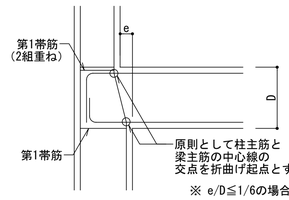


・柱の主筋で垂直に定着長さが確保されない場合には、左図による。

図7-3-3 最下階の柱主筋の支持

7-4 柱主筋の折曲げ位置および帯筋

1. 柱主筋の折曲げ位置は、梁の主筋間隔内でとる。(図7-4-1)
2. 柱主筋を折り曲げて通し筋とする場合(図7-4-1)の梁上第1帯筋は、上階柱帯筋と同径の帯筋を2組重ねる。



※ e/D≦1/6の場合のみ運用可とする。

図7-4-1 柱主筋を折り曲げて通し筋とする場合

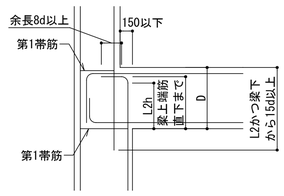
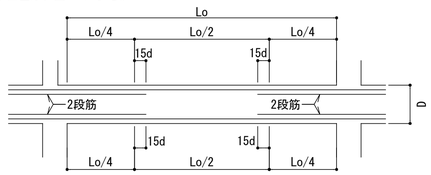


図7-4-2 柱主筋を通し筋としない場合
(柱のしぼり寸法が150mm以下の場合)

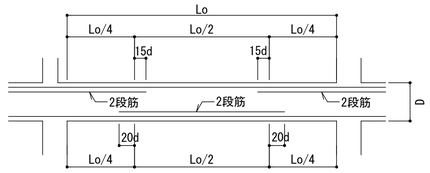
§8 大梁

8-1 大梁カットオフ筋長さおよび継手位置

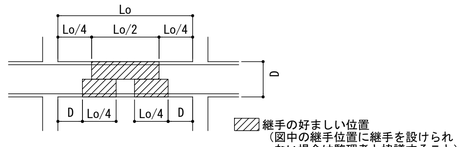
1. カットオフ筋長さは、構造図による。構造図に記載のない場合は、図8-1による。
2. 大梁継手位置は、図8-1による。



(a) カットオフ筋長さ(端部カットオフ筋)



(b) カットオフ筋長さ(中央カットオフ筋)



・中央部で両側カットオフ筋が重なる場合は通し筋としてもよい。

(c) 継手位置

図8-1 大梁のカットオフ長さおよび継手位置

8-2 梁主筋の柱への定着

1. 梁主筋の柱への定着は原則として折曲げ定着とし、定着要領は構造図による。
   構造図に記載のない場合は、図8-2-1、図8-2-2による。
2. 下端筋の定着は、曲上げを原則とする。
   曲上げ筋がおさまらず、曲下げとする場合(図中の破線)は、監理者と協議すること。

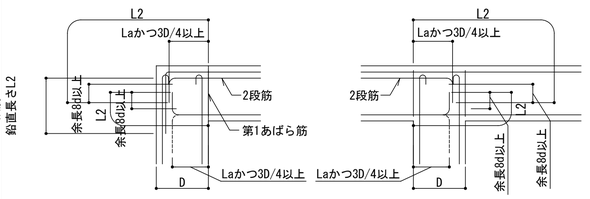


図8-2-1 最上階の場合(上に柱のない場合)

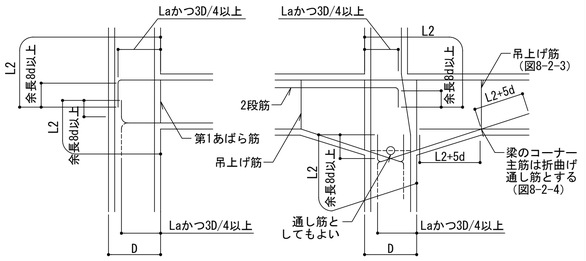


図8-2-2 中間階の場合

・吊上げ筋の上端の折曲げ形状は90°でもよい。
・吊上げ筋は、折り曲げた主筋のすべてにかける。
・吊上げ筋の種類、径は構造図による。

図8-2-3 吊上げ筋の形状

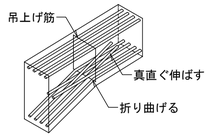
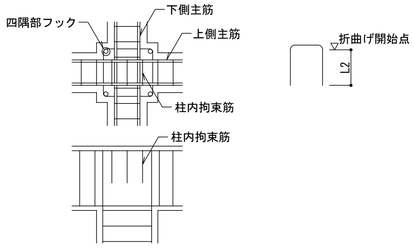


図8-2-4 ハンチ部配筋

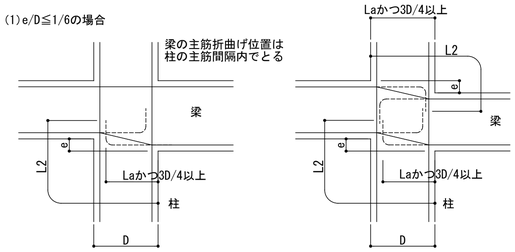


・あばら筋と同径ø200以下に設け、交差部は上側となる梁主筋に設ける。

図8-2-5 最上階柱頭補強(上に柱のない場合)

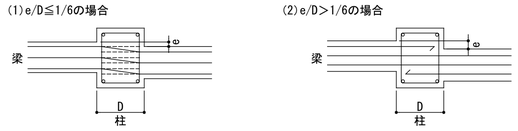
8-3 梁主筋が真直ぐ通らない場合のおさまり

梁主筋は原則として通し筋とするが、鉄筋のあき寸法が確保できる場合は折曲げ定着としてもよい。
直線定着とする場合は、監理者と協議すること。



一般部　　最上階(上に柱のない場合)

図8-3-1 鉛直方向にずれのある場合



------ は、通し筋としない場合の折曲げ定着を示す。
←―― は、通し筋としない場合の折曲げ定着を示す。

図8-3-2 水平方向にずれのある場合

社団法人 日本建築業連合会 設計委員会 鉄筋コンクリート造配筋標準図WG 2013.03.27 改訂

件名	八潮市立新設小学校建設工事(建築工事・外構工事)
図名	鉄筋コンクリート配筋標準図(6)
縮尺	A1: — A3: —

構造図
S-08

8-4 柱梁配筋概要図

1. 本図は§7～8に示す規定をラーメン形に集約したものである。
2. 最上階大梁は中央カットオフ筋、中間階大梁は端部カットオフ筋、基礎梁は端部カットオフ筋（タイプC）の配筋を示す。
3. 柱梁接合部に機械式定着工法を適用する場合、各機械式定着工法に定める規定を満足すること。

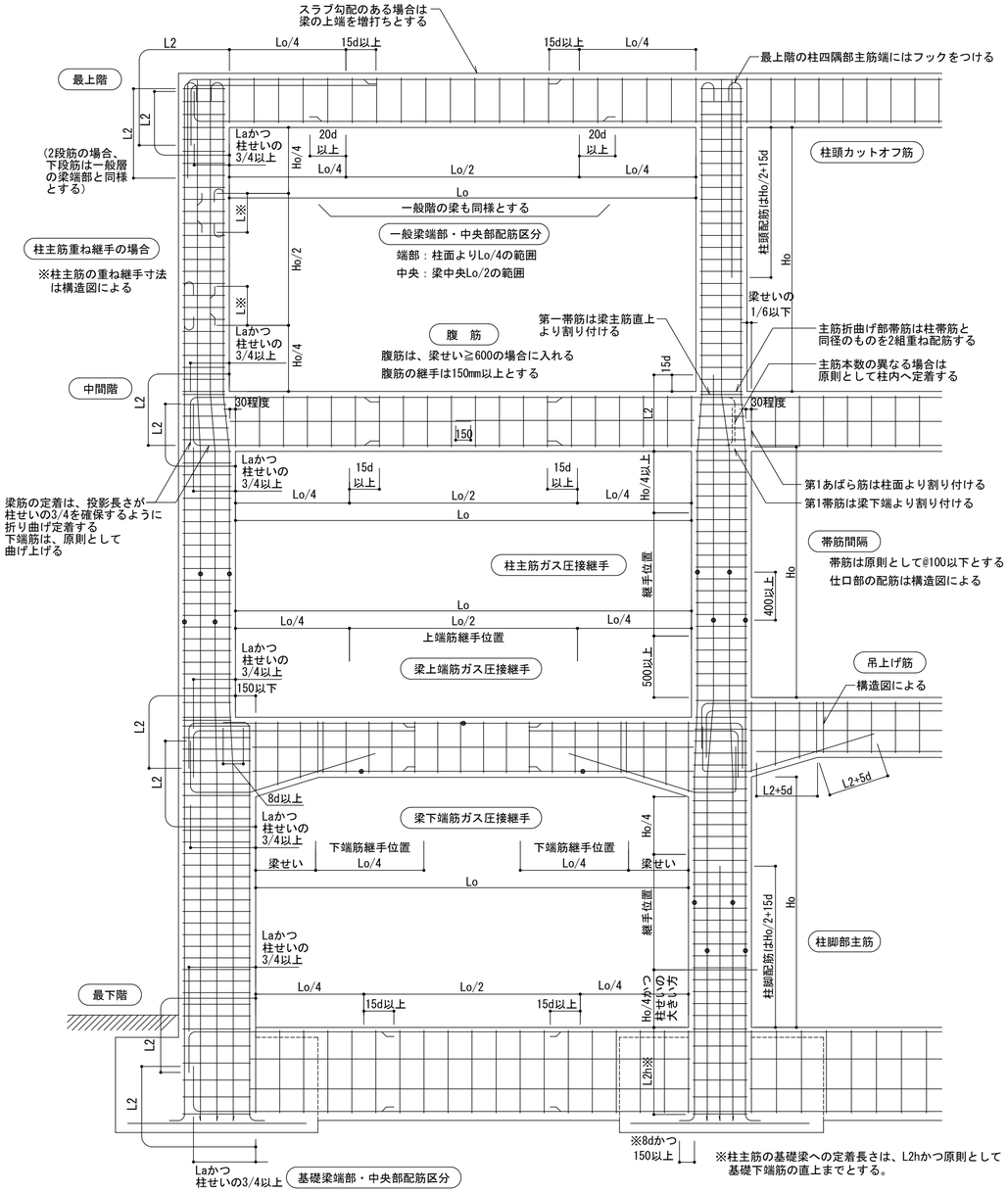
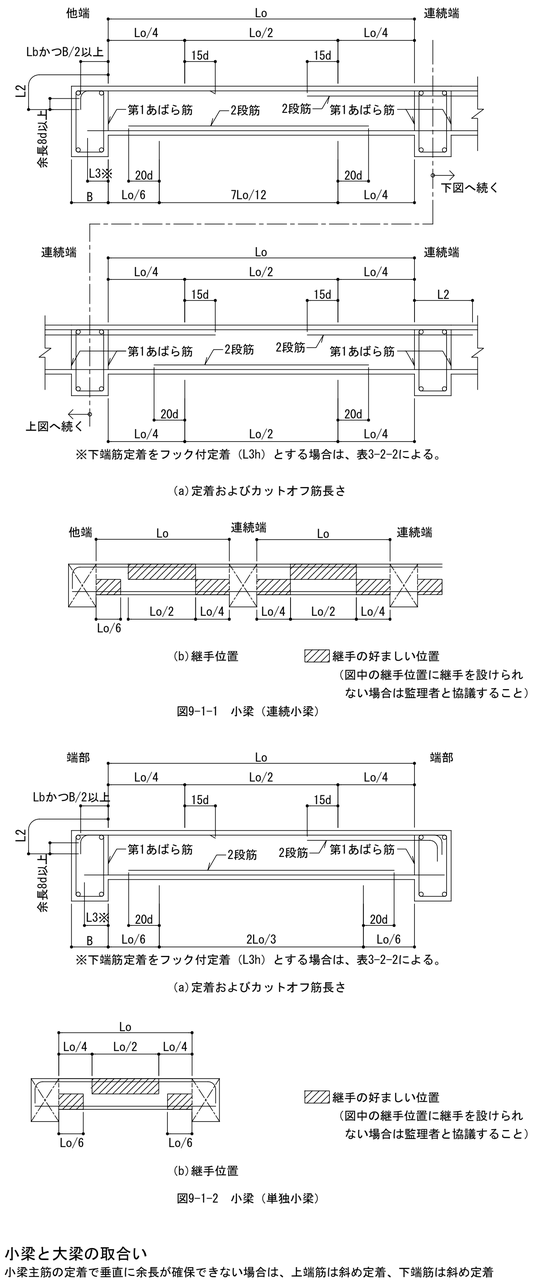


図8-4 柱梁配筋概要図

§9 小梁・片持ち梁

9-1 小梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置



(a)定着およびカットオフ筋長さ

(b)継手位置　　継手の好ましい位置
（図中の継手位置に継手を設けられない場合は監理者と協議すること）

図9-1-1 小梁（連続小梁）

(a)定着およびカットオフ筋長さ

継手の好ましい位置
（図中の継手位置に継手を設けられない場合は監理者と協議すること）

(b)継手位置

図9-1-2 小梁（単独小梁）

9-2 小梁と大梁の取合い

1. 小梁主筋の定着で垂直に余長が確保できない場合は、上端筋は斜め定着、下端筋は斜め定着あるいは水平定着としてもよい。

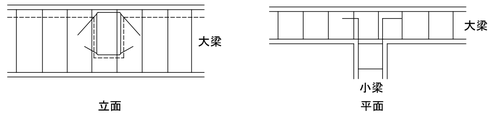


図9-2-1 小梁と大梁の取合い

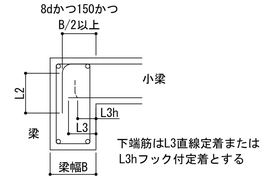
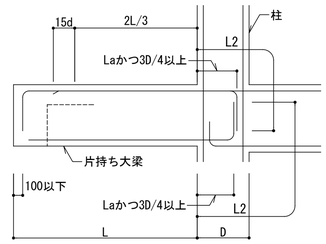


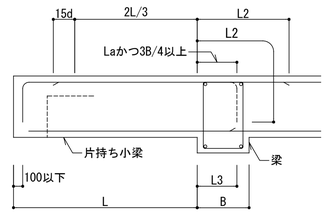
図9-2-2 幅の小さい梁への定着要領
（Lbが確保できない場合）

9-3 片持ち大梁・片持ち小梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置

(1)片持ち大梁



(2)片持ち小梁



(a)定着およびカットオフ筋長さ

(b)継手位置

図9-3 片持ち梁

9-4 片持ち梁・先端小梁のおさまり

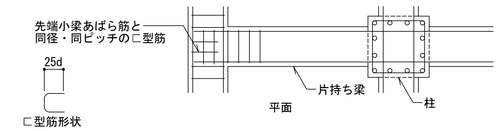


図9-4-1 片持ち梁と先端小梁のおさまり

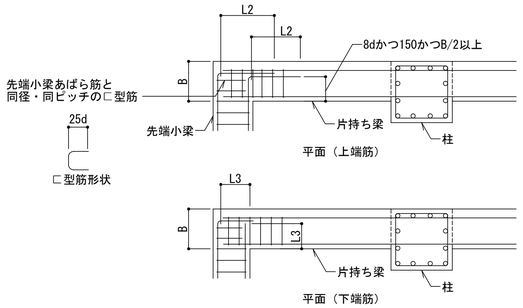


図9-4-2 片持ち梁と先端小梁の出隅のおさまり

社団法人 日本建築業連合会 設計委員会 鉄筋コンクリート造配筋標準図WG 2013.03.27 改訂

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	鉄筋コンクリート配筋標準図（７）	縮尺	A1: — A3: —

構造図
S-09

§10 スラブ

10-1 定着

1. スラブ筋の定着は、図10-1-1による。
2. 幅の小さい梁への定着は、図10-1-2による。
3. 片持ちスラブは構造図による。

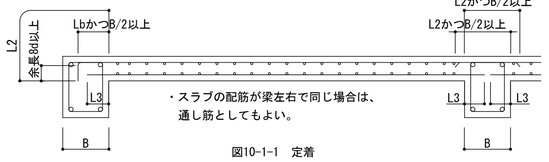


図10-1-1　定着

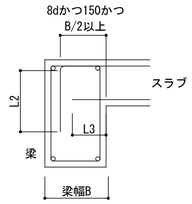
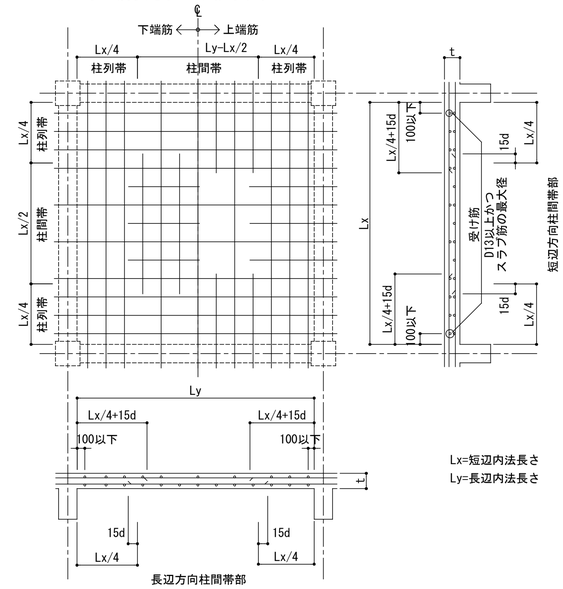
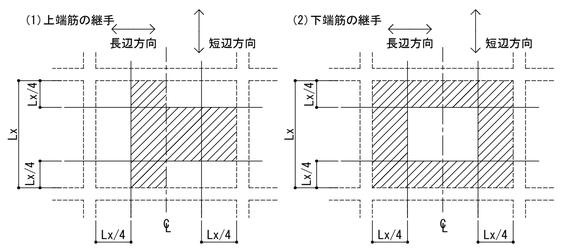


図10-1-2　幅の小さい梁への定着要領
（Lbが確保できない場合）

10-2 カットオフ筋長さおよび継手位置



(a)カットオフ筋長さ

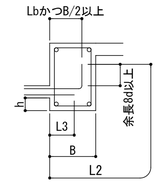


(b)継手位置

図10-2　カットオフ筋長さおよび継手位置

10-3 高低差のある場合のスラブ筋のおさまり

(1)h>50mmかつスラブ下端筋が梁主筋の上を通る場合



(2)スラブ下端筋が梁主筋の下を通る場合

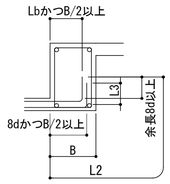
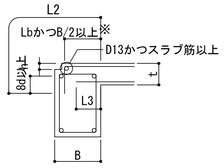
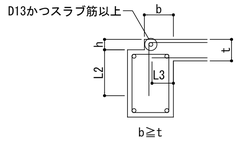


図10-3-1　スラブが梁側面に付く場合

(1)0≦h≦50mmかつスラブ下端筋が梁主筋の下を通る場合

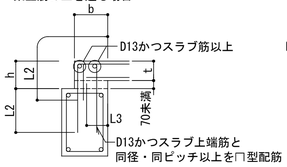


(2)h>50mmかつスラブ下端筋が梁主筋の下を通る場合

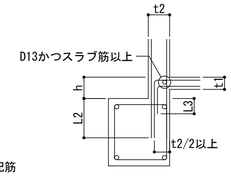


※スラブ上端筋の水平投影長さがLbかつB/2以上
確保できない場合は（2）による。

(3)h<t+70mmかつスラブ下端筋が梁主筋の上を通る場合



(4)h<3t1かつt2>t1

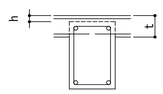


b≧tかつ180mm

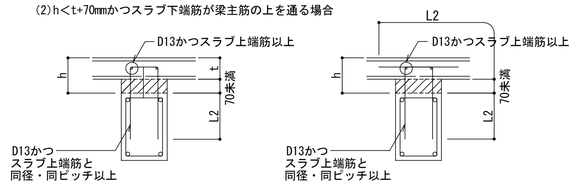
・（1）～（3）は壁がない場合を、（4）は壁がある場合を示す。
・上記以外の場合は構造図による。

図10-3-2　梁より片側スラブが上がる場合

(1)h≧0かつスラブ下端筋が梁主筋の下を通る場合



(2)h<t+70mmかつスラブ下端筋が梁主筋の上を通る場合



・h≧t+70mmの配筋要領は構造図による。

図10-3-3　梁の両側のスラブが上がる場合

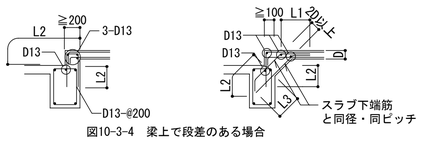


図10-3-4　梁上で段差のある場合

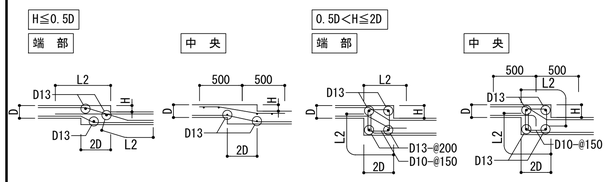


図10-3-5　スラブ中間部に高低差のある場合

10-4 補強筋

1. 片持ちスラブの出隅および入隅部補強筋は構造図による。構造図に記載のない場合は図10-4-1～図10-4-3による。
2. 屋根スラブの出隅部および入隅部は構造図による。構造図に記載のない場合は図10-4-4、図10-4-5による。

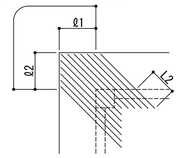
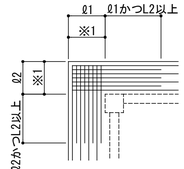
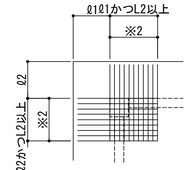
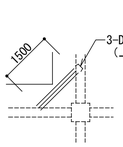
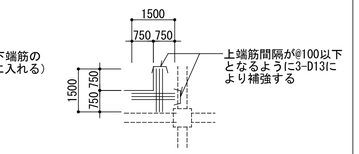
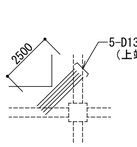
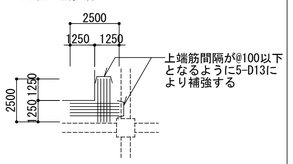
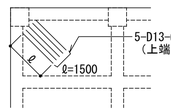
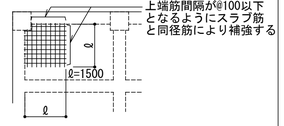
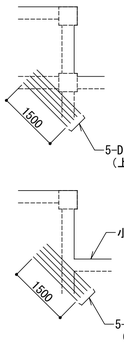
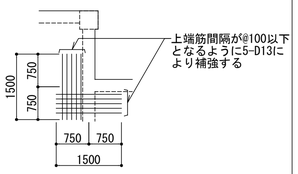
	基準階スラブ	屋根スラブ
片持ちスラブ 出隅部	(1)斜め補強筋タイプ 柱の外面で囲まれる範囲  ・Ø1,Ø2両片持ちスラブの配筋量の多い方の主筋と同径・同ピッチとし、スラブ上端筋と下端筋の間に入れる。 ・片持ちスラブの配力筋、Ø1,Ø2の範囲まで延長する。 ・かぶり不足となる場合は（2）直交補強筋タイプとする。 (2)直交補強筋タイプ（出隅部の配力筋と出隅受け部の主筋の両方を補強する）  出隅部の配力筋の補強配筋 ※1印の範囲の上端配力筋は半分のピッチとなるように両片持ちスラブの配筋量が多い方の主筋と同径筋により上端筋を追加する。  出隅受け部の主筋の補強配筋 ※2印の範囲の上端主筋は半分のピッチとなるように両片持ちスラブの配筋量が多い方の主筋と同径筋により上端筋を追加する。	左図による
片持ちスラブ 入隅部	(1)斜め補強筋タイプ  (2)直交補強筋タイプ 	(1)斜め補強筋タイプ  (2)直交補強筋タイプ 
出隅部		(1)斜め補強筋タイプ  (2)直交補強筋タイプ 
柱梁内スラブ 入隅部		(1)斜め補強筋タイプ  (2)直交補強筋タイプ 

図10-4-1　片持ちスラブ出隅部補強要領

図10-4-2　片持ちスラブ入隅部補強要領

図10-4-3　片持ちスラブ入隅部補強要領

図10-4-4　屋根スラブ出隅部補強要領

図10-4-5　屋根スラブ入隅部補強要領

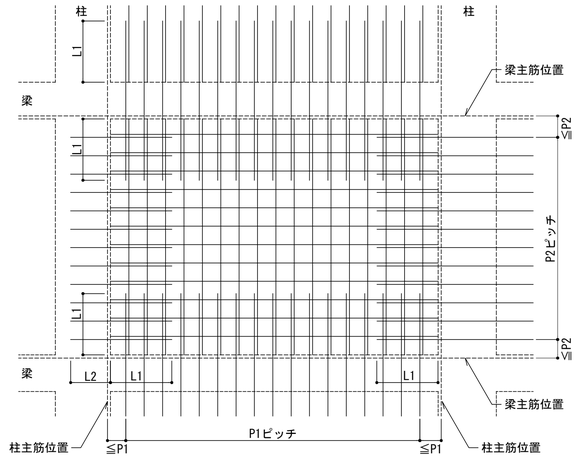
社団法人　日本建築業連合会　設計委員会　鉄筋コンクリート造配筋標準図WG　2013.03.27 改訂

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事･外構工事）
図名	鉄筋コンクリート配筋標準図（８）
縮尺	A1: ー　A3: ー
構造図	S-10

§11 壁

11-1 壁と柱・梁とのおさまり

1. 壁筋の継手は、壁内とし、柱・梁に設けない。
2. 壁筋の柱・梁内の定着方法は、図11-1-2～図11-1-4による。
3. 壁の第1横筋と縦筋は、柱面・梁面から100mm以内かつ柱主筋・梁主筋から設計間隔以内に配置する。



・図中のP1,P2は、壁筋の間隔を示す。
・壁配筋の重ね継手はL1、定着長さはL2とする。
・幅止め筋は、縦横ともD10-@1000程度とする。

図11-1-1　定着と継手

(1)柱に定着する場合　　(2)梁へ定着する場合

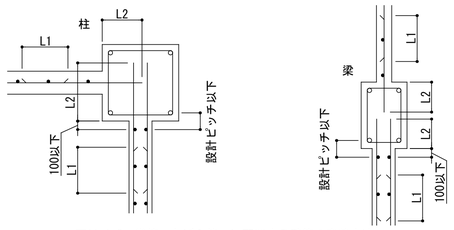
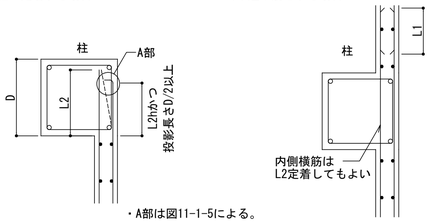


図11-1-2　帯筋、あばら筋内に配置する壁筋の定着方法

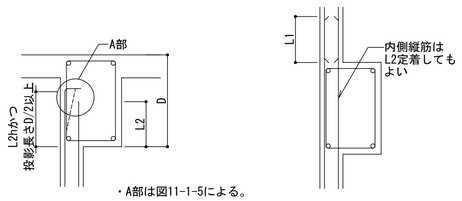
(1)柱に定着する場合　　(2)通し筋とする場合



・A部は図11-1-5による。

図11-1-3　柱主筋の外側を通る壁横筋の柱への定着方法

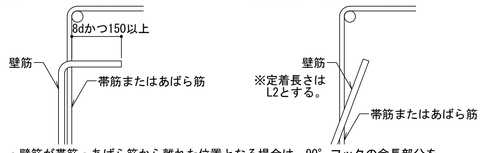
(1)梁に定着する場合　　(2)通し筋とする場合



・A部は図11-1-5による。

図11-1-4　梁主筋の外側を通る壁縦筋の梁への定着方法

(1)先端90°フックとする場合　　(2)先端を斜めに折り曲げる場合



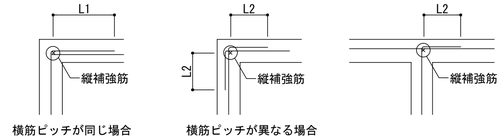
・壁筋が帯筋・あばら筋から離れた位置となる場合は、90°フックの余長部分を8dかつ150以上、帯筋・あばら筋内に定着する。

図11-1-5　A部鉄筋折曲げ形状と寸法

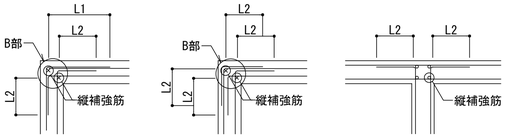
11-2 壁と壁・スラブとのおさまり

1. 縦補強筋は、D13以上かつ壁縦筋最大径以上とする。
2. 横補強筋は、D13以上かつ壁横筋最大径以上とする。

(1)シングル配筋の場合



(2)ダブル配筋の場合



(3)壁交差部（B部）の縦補強筋配筋要領図

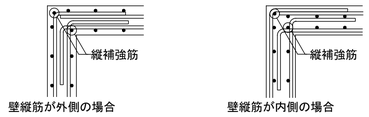
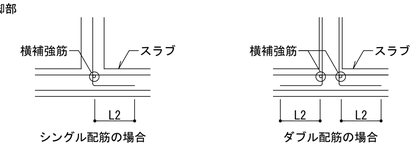


図11-2-1　壁端部と直交壁との接合部おさまり（L形・T形）

(1)壁脚部



(2)壁頂部

図11-2-2　壁とスラブのおさまり

11-3 壁端部・開口部小口補強

	コ型補強筋が外側の場合	コ型補強筋が内側の場合	壁筋にフックを設けた場合
耐力壁			

（注）
1. 耐力壁の場合、コ型補強筋は壁筋と同径・同ピッチとする。
2. L寸法は構造図による。構造図に記載のない場合は15dとする。
3. 壁筋にフックを設けた壁で、壁厚が250mm以下の場合、開口部小口補強は省略することができる。

図11-3　壁端部・開口部小口補強

11-4 地下外壁

1. 地下外壁壁筋の定着は、図11-4-1～図11-4-4による。
2. 地下外壁の壁筋の継手は、地下外壁内とし、柱・梁に設けない。（図11-4-5）
3. e1は壁外面と柱外面のずれ、e2は壁外面と梁外面のずれを示し、e1,e2寸法は構造図による。
   e1,e2が70mm以上の打増し部補強は、表13-1、表13-2-1及び表13-2-2による。
4. 土に接する側の縦筋・横筋は、原則として柱・梁主筋の外側を通す。

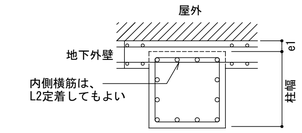


図11-4-1　柱とのおさまり

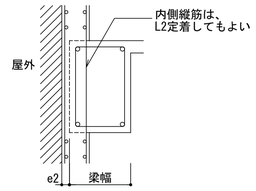


図11-4-2　梁とのおさまり

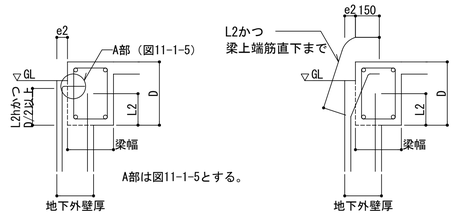
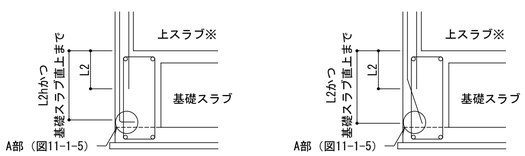
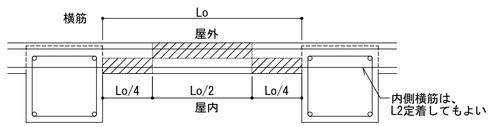


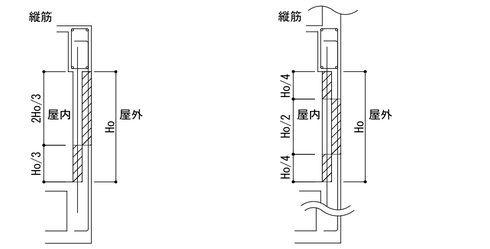
図11-4-3　壁上部のおさまり



A部は図11-1-5とする。
※上スラブがない場合、または上スラブが置きスラブの場合の、地下外壁定着要領は構造図による。

図11-4-4　基礎梁とのおさまり





継手の好ましい位置
（図中の継手位置に継手を設けられない場合は監理者と協議すること）

図11-4-5　継手位置

§12 開口補強

12-1 スラブおよび非耐力壁

1. 一辺の最大寸法が700mm以下の開口に対するスラブ補強は図12-1-1による。
2. 開口が連続するスラブの場合および片持ちスラブに開口を設ける場合の補強は構造図による。
3. スラブ開口の最大径が両方向の配筋間隔以下で、鉄筋を1/6以下の勾配で曲げること、または50mm以下でずらすことにより開口部から設計かぶりを確保できる場合は、補強筋を省略することができる。
4. 一辺の最大寸法が700mm以下の開口に対する非耐力壁の内壁の壁開口補強は図12-1-2による。
5. 耐力壁、非耐力壁の外壁および開口が連続する壁の場合の開口補強は構造図による。
6. 壁開口が柱また梁に接する場合、接する柱・梁の部分には補強筋を省略できる。（図12-1-3）
7. 壁開口の最大径が配筋間隔以下で鉄筋を1/6以下の勾配で曲げること、または50mm以下でずらすことにより開口部から設計かぶりを確保できる場合は、補強筋を省略することができる。

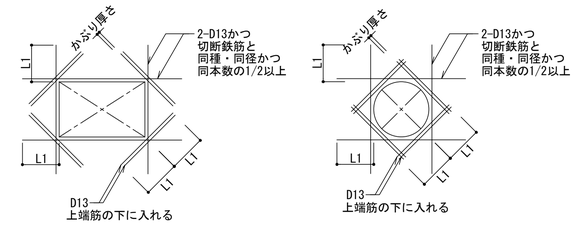


図12-1-1　スラブ開口補強

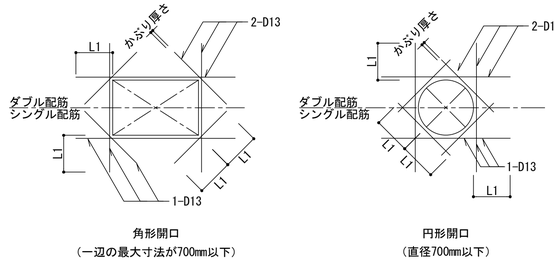


図12-1-2　非耐力壁の内壁開口補強

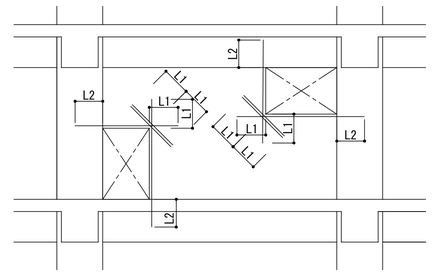


図12-1-3　壁開口部が柱または梁に接する場合の配筋要領

社団法人　日本建築業連合会　設計委員会　鉄筋コンクリート造配筋標準図WG　2013.03.27 改訂

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	鉄筋コンクリート配筋標準図（９）
縮尺	A1: －　A3: －

構造図
S-11

§13 柱・梁・壁・スラブ打増し部配筋要領

1. 構造図に記載のない打増しを行う場合は事前に監理者と協議すること。
2. 柱・梁の打増し部に耐力壁が取り付く場合の打増し配筋要領は構造図による。
3. 打増し寸法a,a1,a2が70㎜未満の場合は補強筋不要とする。
   打増し寸法a,a1,a2が70㎜≦a≦200㎜の場合の打増し部補強要領は図13-1-1～図13-3-2による。
   打増し寸法a,a1,a2が200㎜を超える場合の打増し部詳細事項は構造図による。
4. ▨ 部は打増しコンクリートを示す。

13-1 柱

1. 梁、耐力壁およびスラブの鉄筋の定着長さは、柱躯体内で確保し、打増し部は定着長さに算定しない。
2. 柱の打増し部配筋要領は表13-1、図13-1-1、図13-1-2による。

表13-1　柱補強筋
（耐力壁が取り付く場合の要領は構造図による）

補強主筋	D16-@300以下
補強帯筋	D10-@200以下

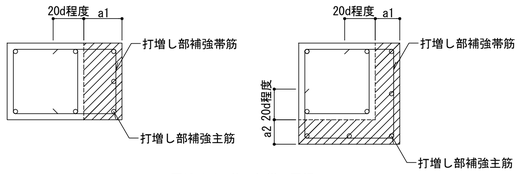


図13-1-1　柱の打増し要領

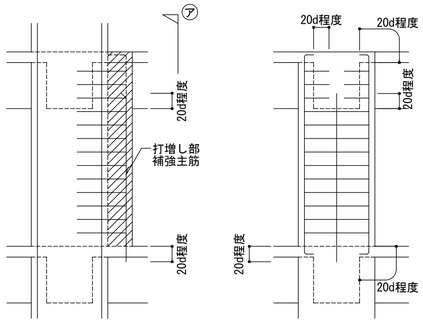


図13-1-2　柱打増し部の補強主筋の定着

13-2 梁

1. 小梁・耐力壁およびスラブの鉄筋の定着長さは、梁躯体内で確保し、打増し部は定着長さに算定しない。
2. 梁の打増し部配筋要領は表13-2-1、表13-2-2、図13-2-1による。
3. 打増し部腹筋は梁と同径・同段数とする。

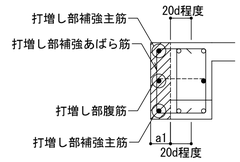
表13-2-1　梁側面補強筋
（耐力壁が取り付く場合の要領は構造図による）

補強主筋	D16
補強あばら筋	梁あばら筋と同径 ピッチ200以下

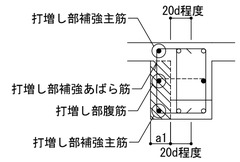
表13-2-2　梁上下面補強筋
（耐力壁・スラブが取り付く場合の要領は構造図による）

梁幅	B≦350	350<B
補強主筋	2-D16	D16-@250以下
補強あばら筋	梁あばら筋と同径、ピッチ200以下	

(1)梁側面を打増しする場合

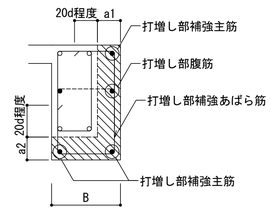


Ⓐ-Ⓐ断面
（片側スラブ付）

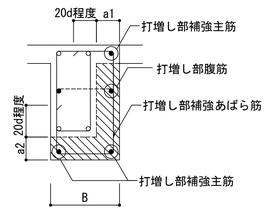


Ⓐ-Ⓐ断面
（両側スラブ付）

(2)梁側面および梁下面を打増しする場合

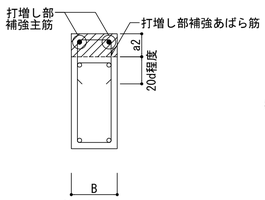


Ⓑ-Ⓑ断面（片側スラブ付）



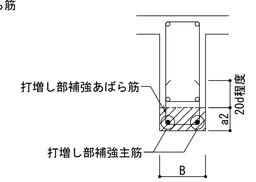
Ⓑ-Ⓑ断面（両側スラブ付）

(3)梁上面を打増しする場合（スラブなし）



Ⓒ-Ⓒ断面

(4)梁下面を打増しする場合



Ⓓ-Ⓓ断面

・スラブが取付く場合は図10-3-2、図10-3-3を参照。

図13-2-1　梁の打増し要領

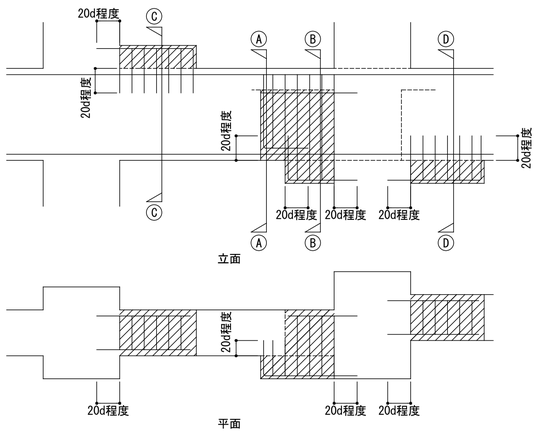


図13-2-2　梁打増し部の補強主筋の定着

13-3 壁・スラブ

1. 壁およびスラブの打増し部配筋要領は、図13-3-1、図13-3-2による。

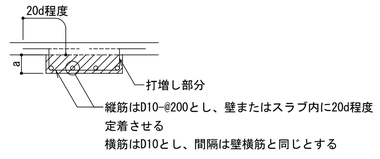


図13-3-1　壁の打増し要領

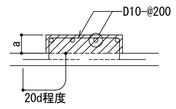


図13-3-2　スラブの打増し要領

社団法人　日本建築業連合会　設計委員会　鉄筋コンクリート造配筋標準図WG

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事･外構工事）		
図名	鉄筋コンクリート配筋標準図（１０）	縮尺	A1: － A3: －

構造図
S-12

§1　一般事項

1. 本溶接標準図は表1.1に示すJIS規格鋼材、及び国土交通大臣認定品を使用する鉄骨工事に適用する。
2. 構造図に記載された事項は、本溶接標準図に優先して適用するものとする。
3. 鉄骨製作工場の仕様と相違がある場合は、工事監理者との協議により溶接方法を決定する。

表1.1　適用範囲（JIS規格鋼材）

規格番号	規格名称	種類の番号
JIS G 3101	一般構造用圧延鋼材	SS400
JIS G 3106	溶接構造用圧延鋼材	SM400A, SM400B, SM400C SM490A, SM490B, SM490C SM520B, SM520C
JIS G 3114	溶接構造用耐候性圧延鋼材	SM400AW, BW, CW SM400AP, BP, CP SM490AW, BW, CW SM490AP, BP, CP
JIS G 3136	建築構造用圧延鋼材	SN400A, SN400B, SN400C SN490B, SN490C
JIS G 3138	建築構造用圧延棒鋼	SNR400A, SNR400B SNR490B
JIS G 3444	一般構造用炭素鋼鋼管	STK400, STK490
JIS G 3466	一般構造用角形鋼管	STKR400, STKR490
JIS G 3475	建築構造用炭素鋼鋼管	STKN400W, STKN400B STKN490B
JIS G 3350	一般構造用軽量形鋼	SSC400
JIS G 3353	一般構造用溶接軽量H形鋼	SWH400, SWH400L

4. 記号の説明

B I - 2 S C
- C：溶込みの種類
- S：溶接方法
- 2：溶接する側
- I：開先形状
- B：継手形式

継手形式

記号	名称
B	突合せ継手（Butt Joint）
T	T継手（T-Joint）
C	角継手（Corner Joint）

開先形状

記号	名称
I	I形開先
V	V形開先
L	L形開先
X	X形開先
K	K形開先

溶接する側

記号	名称
1	片側溶接
2	両側溶接

溶接方法

記号	名称
G	GMAW, SMAW
S	SAW
E	ESW

溶込みの種類

記号	名称
C	完全溶込み溶接（Complete joint penetration Weld Full penetration Weld）
P	部分溶込み溶接（Partial joint Penetration Weld）
F	隅肉溶接（Fillet Weld）

GMAW：Gas Metal Arc Welding：ガスシールドアーク溶接
SMAW：Shielded Metal Arc Welding：被覆アーク溶接
SAW　：Submerged Arc Welding：サブマージアーク溶接
ESW　：ElectroSlag Welding：エレクトロスラグ溶接

§2　完全溶込み溶接の開先標準

1. 溶接方法ごとに、表2.1～表2.4に示す開先標準を適用する。
2. ルート間隔、ルート面、開先角度、開先深さの許容差は、JASS6（2015年版）付則5.による。
3. 余盛高さの標準及び許容差はJASS6（2015年版）付則6.による。

表2.1 完全溶け込み溶接の開先標準（GMAW, SMAW）

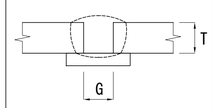
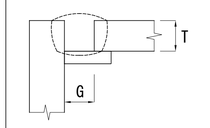
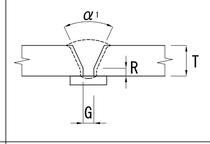
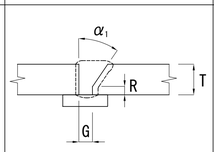
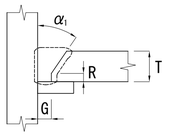
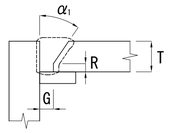
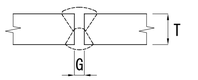
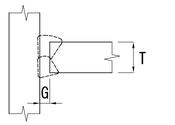
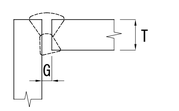
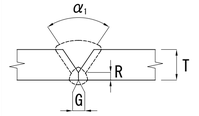
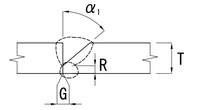
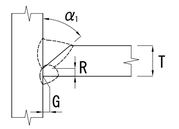
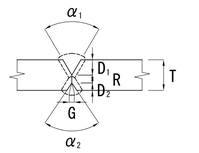
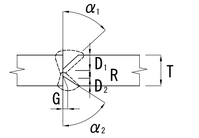
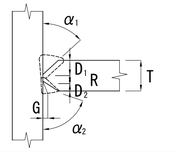
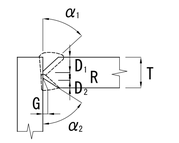
記号	図	適用板厚 T(mm)	ルート間隔 G(mm)	ルート面 R(mm)	開先角度 α_1, α_2(°)	開先深さ D_1, D_2(mm)	備考
BI-1GC		＜6	T	—	—	—	—
CI-1GC		＜6	T	—	—	—	—
BV-1GC		6≦	6	≦2	α_1 :45	—	—
		6≦	9	≦2	α_1 :35		
BL-1GC		6≦	7	≦2	α_1 :35	—	—
TL-1GC		6≦	7	≦2	α_1 :35	—	—
CL-1GC		6≦	7	≦2	α_1 :35	—	—
BI-2GC		＜6	T/3	—	—	—	*1
TI-2GC		＜6	T/3	—	—	—	*1

表2.1 完全溶け込み溶接の開先標準（GMAW, SMAW）つづき

記号	図	適用板厚 T(mm)	ルート間隔 G(mm)	ルート面 R(mm)	開先角度 α_1, α_2(°)	開先深さ D_1, D_2(mm)	備考
CI-2GC		＜6	T/3	—	—	—	*1
BV-2GC		6≦	0	2	α_1 :60	—	*1
BL-2GC		6≦	0	2	α_1 :45	—	*1
TL-2GC		6≦	0	2	α_1 :45	—	*1
BX-2GC		16≦	0	2	α_1 :60 α_2 :60	D_1 : 2(T-R)/3 D_2 : (T-R)/3	*1
BK-2GC		16≦	0	2	α_1 :45 α_2 :60	D_1 : 2(T-R)/3 D_2 : (T-R)/3	*1
TK-2GC		16≦	0	2	α_1 :45 α_2 :60	D_1 : 2(T-R)/3 D_2 : (T-R)/3	*1
CK-2GC		16≦	0	2	α_1 :45 α_2 :60	D_1 : 2(T-R)/3 D_2 : (T-R)/3	*1

*1：裏はつり

日本建設業連合会　建築生産委員会　施工部会　鉄骨専門部会
建築設計委員会　構造設計部会　2015年12月24日版

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	溶接標準（1）
縮尺	A1: —　A3: —

構造図
S-13

§3　部分溶込み溶接の開先標準

1. 溶接方法ごとに、表3.1～表3.2に示す開先標準を適用する。
2. ルート間隔、ルート面、開先角度、開先深さの許容差は、JASS6付則5.による。
3. 余盛高さの標準及び許容差はJASS6付則6.による。

表2.2 完全溶込み溶接の開先標準（溶接組立箱形断面角溶接SAW）

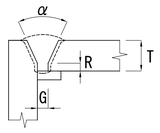
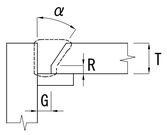
記号	図	適用板厚 T(mm)	ルート間隔 G(mm)	ルート面 R(mm)	開先角度 α(°)	開先深さ D_1, D_2 (mm)
CV-1SC		19≦	0～10	≦3	α：30～42	—
CL-1SC		19≦	0～10	≦2	α：35～40	—

表2.3 完全溶込み溶接の開先標準（溶接組立Ｈ形断面SAW）

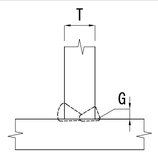
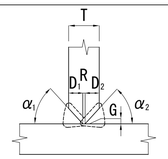
記号	図	適用板厚 T(mm)	ルート間隔 G(mm)	ルート面 R(mm)	開先角度 α_1, α_2(°)	開先深さ D_1, D_2 (mm)
TI-2SC		＜19	0	—	—	—
TK-2SC		19≦	0	6	45～60 ($\alpha_1=\alpha_2$)	(T-6)/2

表2.4 完全溶込み溶接の開先標準（溶接組立箱形断面ESW）

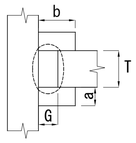
記号	図	適用板厚 T(mm)	ルート間隔 G(mm)	裏当厚さ a(mm)	裏当幅 b(mm)
TI-1EC		19≦	23～25	28	50

表3.1 部分溶込み溶接の開先標準（GMAW, SMAW）

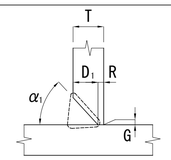
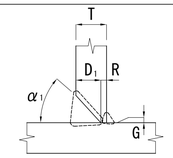
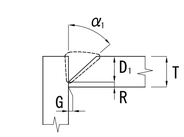
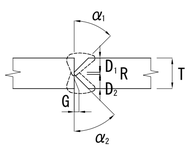
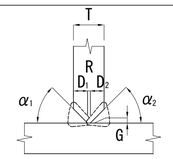
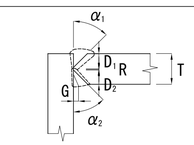
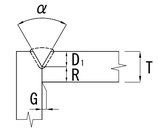
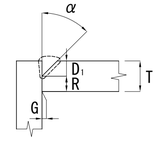
記号	図	適用板厚 T(mm)	ルート間隔 G(mm)	ルート面 R(mm)	開先角度 α_1, α_2(°)	開先深さ D_1, D_2 (mm)
TL-1GP		9≦	0	2	α_1：45	D_1：T-2
TL-2GP		9≦	0	2	α_1：45	D_1：T-2
CL-1GP		9≦	0	2	α_1：45	D_1：T-2
BK-2GP		16≦	0	2	45 ($\alpha_1=\alpha_2$)	D_1：(T-2)/2 D_2：(T-2)/2
TK-2GP		16≦	0	2	45 ($\alpha_1=\alpha_2$)	D_1：(T-2)/2 D_2：(T-2)/2
CK-2GP		16≦	0	2	45 ($\alpha_1=\alpha_2$)	D_1：(T-2)/2 D_2：(T-2)/2

表3.2 部分溶込み溶接の開先標準（溶接組立箱形断面角溶接SAW）

記号	図	適用板厚 T(mm)	ルート間隔 G(mm)	ルート面 R(mm)	開先角度 α(°)	開先深さ D_1, D_2 (mm)
CV-1SP		19≦	0	R：T/2	60	D_1：T/2
CL-1SP		19≦	0	R：T/2	45	D_1：T/2

§4　隅肉溶接の開先標準

1. 継手の種別毎に表4.1～表4.2に示す開先標準を適用する。

表4.1 隅肉溶接の開先標準（GMAW, SMAW）

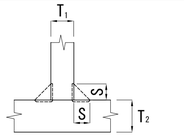
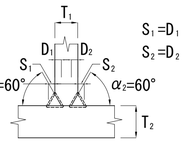
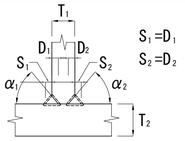
記号	図	板厚T(mm) T=min(T_1, T_2)								
		サイズS(mm)、開先深さ D_1, D_2								
TI-2GF		T	4.5 -5	6 -7	8	9	10 -11	12	13 -14	15	16
		S	4	5	6	7	8	9	10	11	12
TK-2GF		T	19	22	25	28	32	36	40		
		D_1 D_2	5.5	6.5	7.5	8.5	9.5	10.5	12.0		

表4.2 隅肉溶接の開先標準(溶接組立H形断面SAW)

記号	図	開先角度 α_1, α_2(°)	板厚T(mm) T=min(T_1, T_2)							
			開先深さ D_1, D_2							
TK-2SF			T	19	22	25	28	32	36	40
		50 ($\alpha_1=\alpha_2$)	D_1,D_2	6.5	7.5	8.5	9.5	11.0	12.0	13.5
		60 ($\alpha_1=\alpha_2$)	D_1,D_2	5.5	6.5	7.5	8.5	9.5	10.5	12.0

板厚T＜19のSAW(TI-2SF)は、表4.1のTI-2GFと同様とする。

日本建設業連合会　建築生産委員会　施工部会　鉄骨専門部会
建築設計委員会　構造設計部会　　2015年12月24日版

§5　裏当て金

1. 裏当て金の材質は溶接性に問題のないものとする。
2. 断面：t x25～32（t:裏当て金板厚）
   ここに、　SMAW　　t ≧ 6 mm
   　　GMAW　　t ≧ 9 mm
   　　自動溶接 t ≧12 mm
3. 柱梁接合部のフランジ裏当て金組立溶接は図5.1に示すように、梁フランジの端部から5mm以内およびウェブフィレット部のR止まりまたは隅肉溶接止端部から5mm以内の位置におこなわない。
4. 裏当て金の組立用隅肉溶接は、サイズは4～6mmで1パスとし、長さ40～60mm程度とする。
5. 現場溶接の場合、裏当て金の組立溶接は開先内とし、再溶融させる。

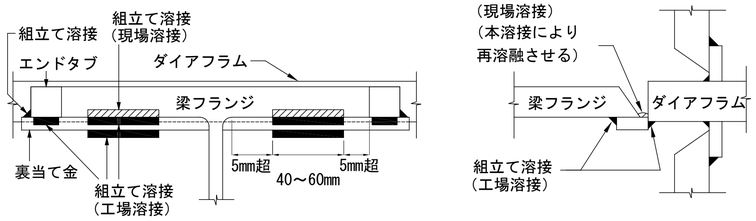


図5.1 柱梁接合部裏当て金の組立溶接位置

§6　エンドタブ

1. 開先のある溶接の両端では、原則として鋼製エンドタブを用いる。
2. 代替タブの使用は特記による。特記にない場合は監理者の承諾を得て使用する。
3. エンドタブの材質は溶接性に問題のないものとする。
4. 図6.1中　SMAW　L ≧30 mm
   　　GMAW　L ≧30 mm
   　　SAW　L ≧70 mm
5. 柱梁接合部にエンドタブを用いる場合は図6.1に示すように裏当て金に取り付ける。ただし、組立溶接を再溶融させる場合は開先内に組立溶接を行ってもよい。
6. エンドタブの切断の要否は特記による。特記にない場合は切断しなくて良い。

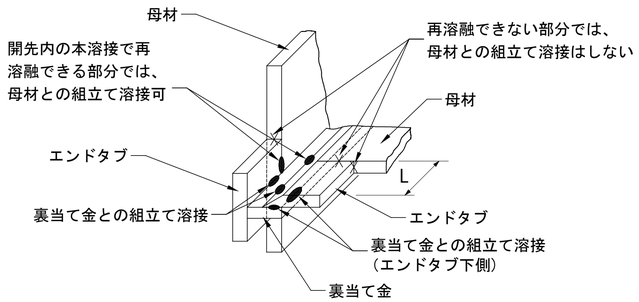


図6.1 柱梁接合部エンドタブの組立溶接位置

§7　スカラップ

1. 工場溶接による柱梁接合部は図7.1に示すノンスカラップ工法を標準とする。
2. スカラップを設ける場合は図7.2に示す複合円型スカラップとする。
3. 梁端フランジ現場溶接の場合は、図7.3または図7.4に示す複合円型スカラップとする。
4. 複合円スカラップのr1＝35mm程度、r2＝10mm以上とする。
5. Ld：ダイアフラムの出寸法、G：ルート間隔

図7.1a 梁がロールHの場合　　図7.1b 梁がビルトHの場合

図7.1 ノンスカラップ工法

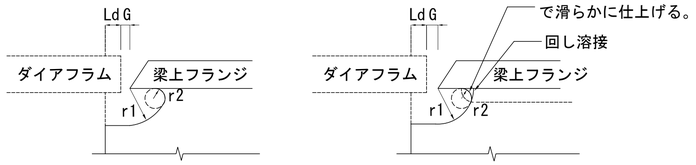
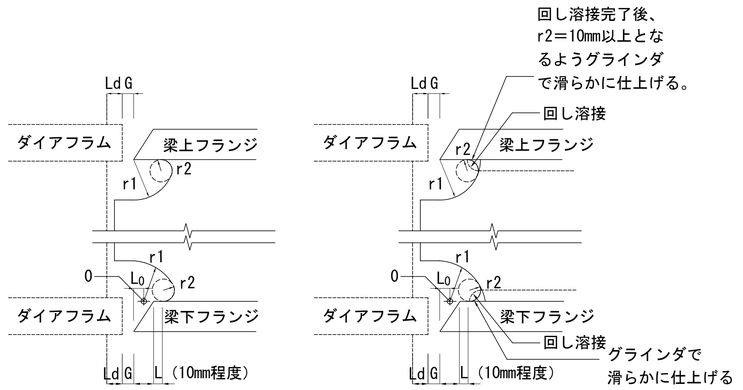


図7.2a 梁がロールHの場合　　図7.2b 梁がビルトHの場合

図7.2 複合円型スカラップ工法（工場溶接）



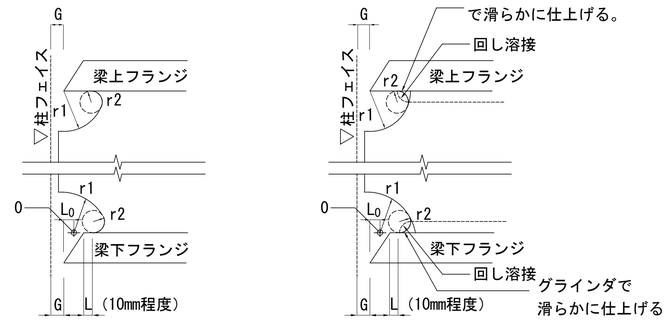
0点の位置
t_f＜22mm：L_0(mm)＝0
t_f≧22mm：L_0(mm)＝0.7t_f-15
t_f：下フランジの板厚

図7.3a 梁がロールHの場合

0点の位置
L_0(mm)＝0.7t_f-25＋S
ただし、L_0≦0の場合はL_0＝0
t_f：下フランジの板厚
S：回し溶接の脚長

図7.3b 梁がビルトHの場合

図7.3 複合円型スカラップ工法（現場溶接、外（通し）ダイアフラム形式の場合）



0点の位置
t_f＜22mm：L_0(mm)＝0
t_f≧22mm：L_0(mm)＝0.7t_f-15
t_f：下フランジの板厚

図7.4a 梁がロールHの場合

0点の位置
L_0(mm)＝0.7t_f-25＋S
ただし、L_0≦0の場合はL_0＝0
t_f：下フランジの板厚
S：回し溶接の脚長

図7.4b 梁がビルトHの場合

図7.4 複合円型スカラップ工法（現場溶接、内ダイアフラム形式の場合）

§8　隅肉溶接始終端

1. ガセットプレート等の隅肉溶接端部は、図8.1に示すようにプレートを10～15mm下げて回し溶接を施工することを標準とし、回し溶接を行わない場合は図8.2に示すように端部から10mm程度控えて隅肉溶接を止める。

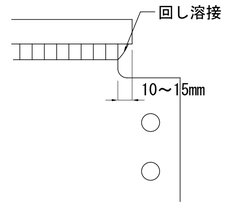


図 8.1 回し溶接

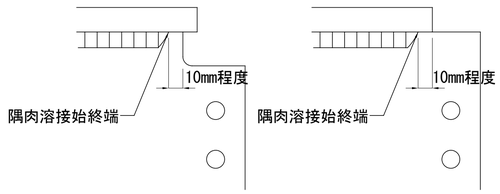


図 8.2 回し溶接を行わない場合

日本建設業連合会　建築生産委員会　施工部会　鉄骨専門部会
建築設計委員会　構造設計部会
2015年12月24日版

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事･外構工事）		
図名	溶接標準（3）	縮尺	A1: － A3: －

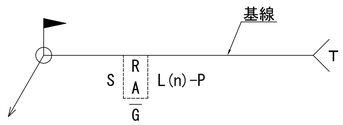
構造図
S-15

§10 仕口部の溶接標準図

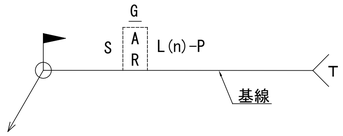
1. 基本記号

溶接部の形状	記号	溶接部の形状	記号	溶接部の形状	記号
Ⅰ形開先		Ⅴ形フレア溶接		ﾋﾞｰﾄﾞ溶接	
Ⅴ形開先		レ形フレア溶接		肉盛溶接	
レ形開先		へり溶接		スタッド溶接	
Ｊ形開先		隅肉溶接			
Ｕ形開先		ｴﾚｸﾄﾛｽﾗｸﾞ溶接			

2. 補助記号などの記載方法



(a)溶接する側が矢の側又は手前側のとき



(b)溶接する側が矢の反対側又は向こう側のとき

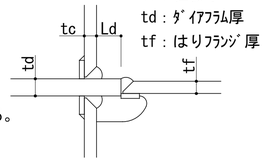
（溶接施工内容の記号例示）
- □：基本記号
- S：溶接部の断面寸法又は強さ（開先深さ，隅肉の脚長，など）
- R：ﾙｰﾄ間隔
- A：開先角度
- L：断続隅肉溶接の溶接長さ
- n：断続隅肉溶接の数
- P：断続隅肉溶接のﾋﾟｯﾁ
- T：特別指示事項（J形・U形などのﾙｰﾄ半径，溶接方法，裏はつり，その他）
- ―：表面形状の補助記号（－：平ら仕上げ，⌒：凸仕上げ，⌣：へこみ仕上げ，⏑：止端仕上げ）
- G：仕上方法の補助記号（C：ﾁｯﾋﾟﾝｸﾞ，G：ｸﾞﾗｲﾝﾀﾞ，M：切削，P：研磨）
- ⚑：現場溶接の補助記号
- ○：全周溶接の補助記号

3. その他

・ﾀﾞｲｱﾌﾗﾑの出寸法（Ld）は以下による

柱板厚　tc＜28mm　Ld = 25mm

　　tc≧28mm　Ld = 30mm

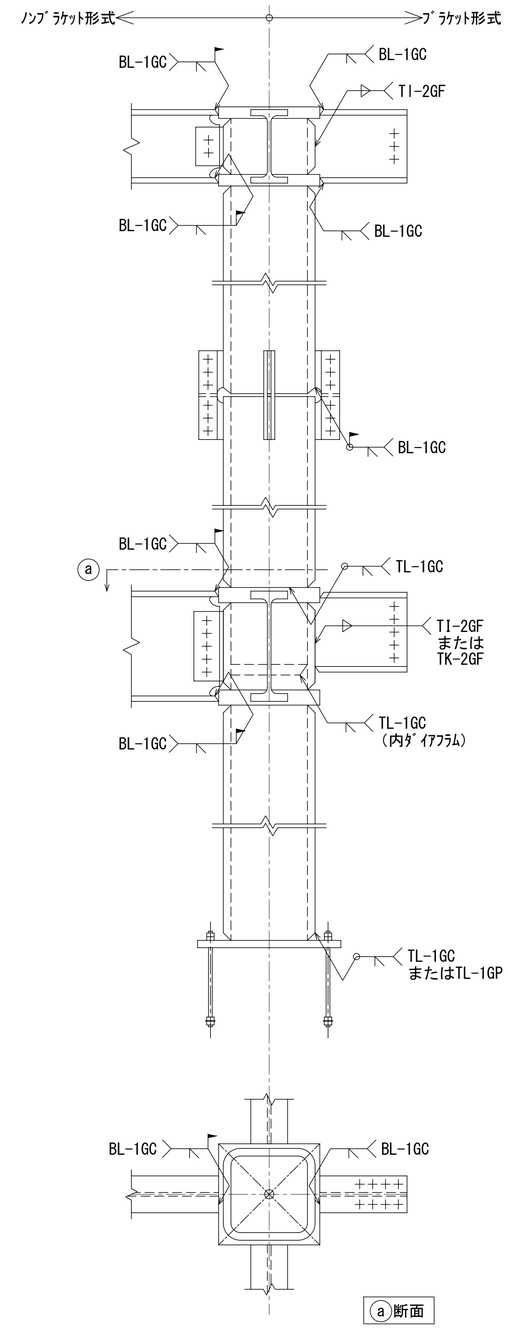


tc：柱板厚
td：ﾀﾞｲｱﾌﾗﾑ厚
tf：はりﾌﾗﾝｼﾞ厚

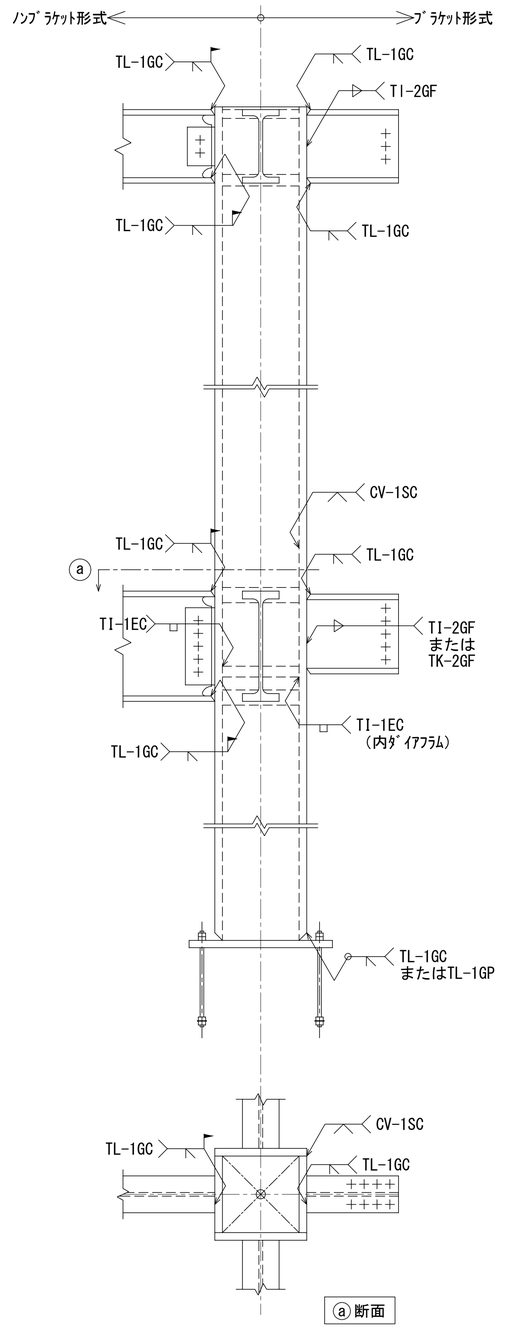
・通しﾀﾞｲｱﾌﾗﾑの板厚tdは目違い防止のため原則として梁ﾌﾗﾝｼﾞ厚tfの2ｻｲｽﾞupかつ柱板厚tc以上とする。

・内ﾀﾞｲｱﾌﾗﾑの板厚tdは食い違い防止のため梁ﾌﾗﾝｼﾞ厚tfの1ｻｲｽﾞup以上とする。

・突合せ継手の食違い、仕口のずれは、平成12年建設省告示第1464号による。告示の規制を超えた場合は、
「突合せ継手の食違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」（独立行政法人建築研究所監修）に準拠する。



柱：冷間（熱間）成形角形鋼管
梁：H形鋼

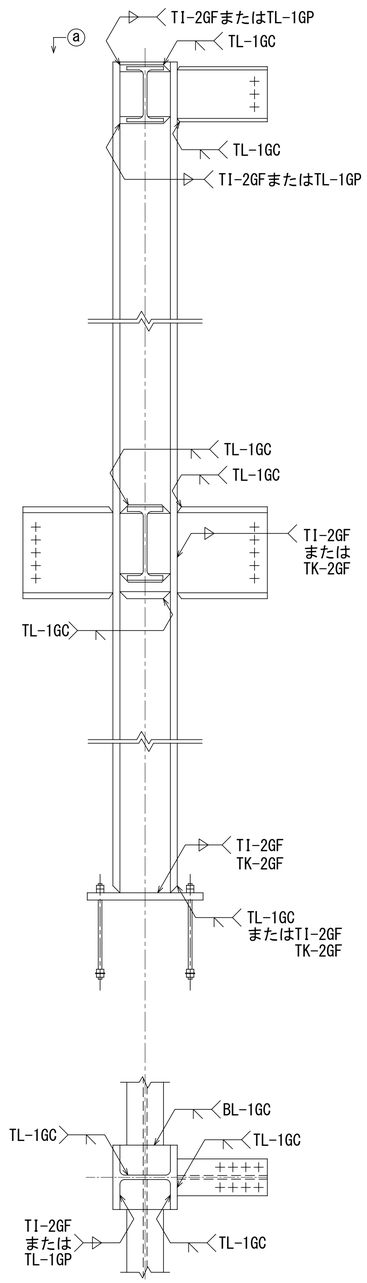


柱：溶接組立箱型断面
梁：H形鋼

日本建設業連合会　建築生産委員会　施工部会　鉄骨専門部会
建築設計委員会　構造設計部会
2015年12月24日版

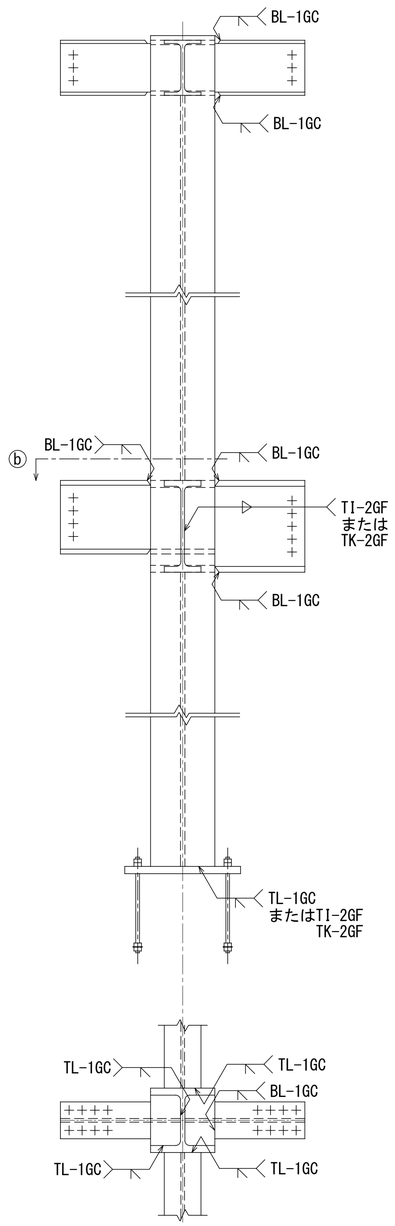
件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事･外構工事）		
図名	溶接標準（４）	縮尺	A1: － A3: －

構造図
S-16



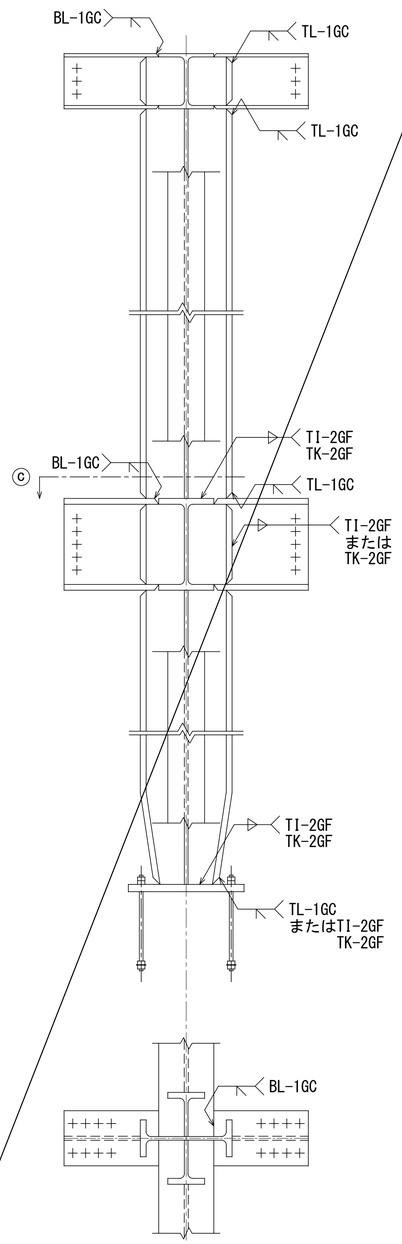
ⓐ 断面

柱H-梁H（柱通しタイプ）



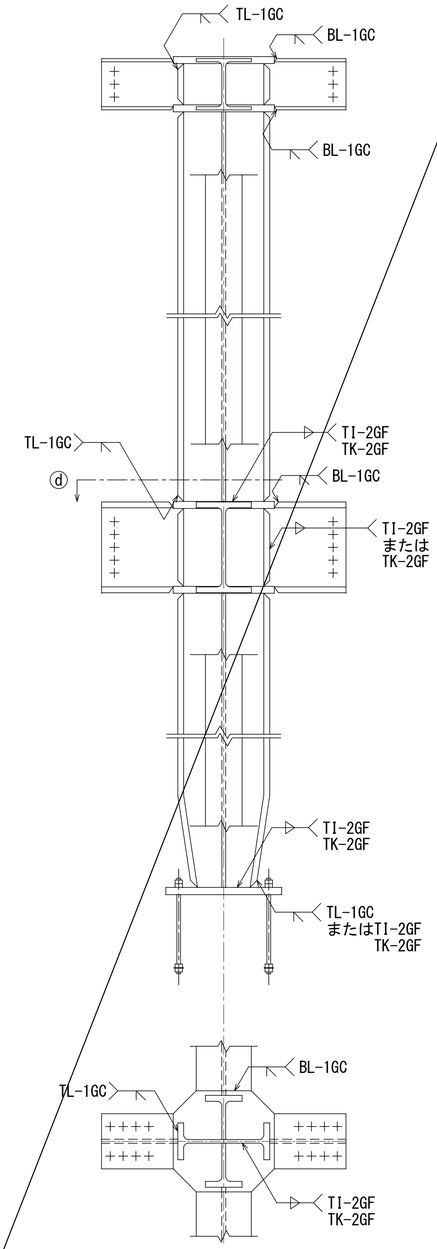
ⓑ 断面

柱H-梁H（柱通しタイプ）



ⓒ 断面

柱クロスH-梁H（梁通しタイプ）



ⓓ 断面

柱クロスH-梁H（通しダイアタイプ）

日本建設業連合会　建築生産委員会　施工部会　鉄骨専門部会
建築設計委員会　構造設計部会
2015年12月24日版

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事･外構工事）		
図名	溶接標準（５）	縮尺	A1: — A3: —

構造図

S-17

SC杭

SC杭・鋼管杭用杭頭接合工法

クラウンパイルアンカー工法　標準図

1／2（参考）

（一財）日本建築センターによる一般評定
「BCJ評定－FD0511－03」（令和 4年 7月28日付）

岡部株式会社
TEL03（3624）6201

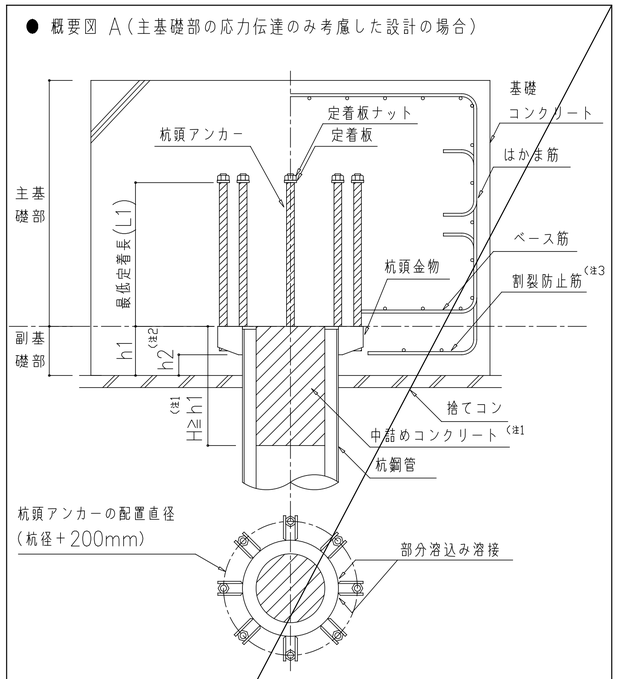
2022年8月作成

1．工法概要

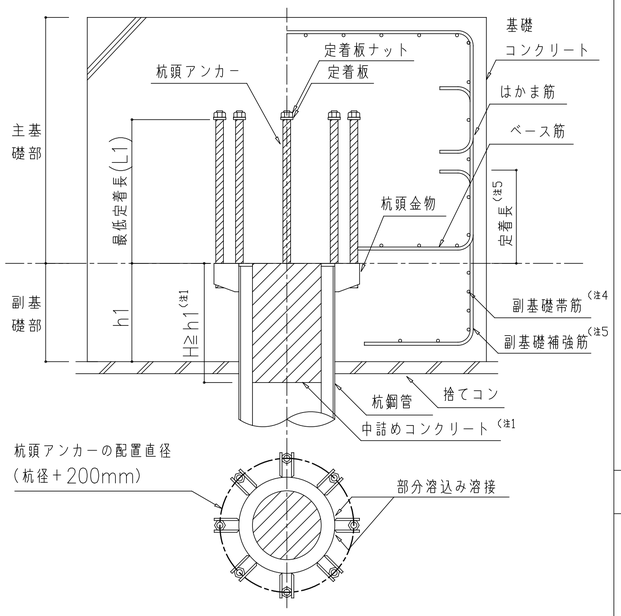
1．1 工法概要

クラウンパイルアンカー工法は、SC 杭の杭頭鋼管外周部に定着部材（以下、杭頭アンカー）を接続する金物（以下、杭頭金物）を部分溶込み溶接した後、杭頭金物のカプラー雌ねじ部に杭頭アンカーのねじ節鉄筋部を螺合することで、杭頭と基礎コンクリートを接合する工法である。
基礎コンクリートは杭頭上端面より上部を「主基礎部」、杭のみ込み部周囲を「副基礎部」と呼称し、杭頭側面と副基礎部の応力伝達を考慮した設計の適用有無により、杭頭接合部の構造規定が異なる。（杭ごとに、概要図Aまたは概要図Bのいずれかが適用される。）

● 概要図 A（主基礎部の応力伝達のみ考慮した設計の場合）



● 概要図 B（杭頭側面と副基礎部の応力伝達を考慮した設計の場合）



● 杭の中心間隔（設計値）
埋込み杭は杭径の2.0倍、打込み杭は杭径の2.5倍を最小値とする。
ただし、杭頭金物の溶接施工に支障がないことを確認すること。
施工許容差を超えた杭の偏心等により、中心間隔の最小値が確保できない場合の対応については、別途設計者指示による。

注1）中詰めコンクリート
中詰めコンクリートの強度と深さ（H）は 設計者により決定される。
ただし、杭のみ込み高さ(h1)は確保すること。（図は参考図）

注2）かぶり厚さ
杭頭アンカー及び杭頭金物下端部のかぶり厚さ(h2)は
設計かぶり厚さ70mm以上、最小かぶり厚さ60mmとする。

注3）割裂防止筋の配筋
杭頭外周部の基礎コンクリートには終局時の割裂を防止するために
D13@300程度の割裂防止筋を配筋し、無筋部を少なくすることが望ましい。

● 杭と基礎コンクリートのへりあき（設計値）
杭心からの距離で杭径の1.25倍以上を原則とする。
ただし、杭径が600mm以上の場合は1.0倍以上としてもよい。
施工許容差を超えた杭の偏心等により、へりあきの最小値が確保できない場合の対応については、別途設計者指示による。

注4）副基礎帯筋の配筋(コーン状破壊防止) ※
設計者指示の配筋を施す。ただし、D13以上ピッチ150mm以下を配筋量の下限とする。

注5）副基礎補強筋の配筋（コーン状破壊防止／主基礎部への曲げ伝達） ※
設計者指示の配筋を施す。ただし、D13以上ピッチ300mm以下を配筋量の下限とする。主基礎部への定着長は配筋指針等に基づき、設計者により決定される。

※マットスラブ形状の基礎については、上記、副基礎帯筋・副基礎補強筋の鉄筋径とピッチの規定によらず設計者指示の配筋とする．

1．2 適用範囲

本標準図はクラウンパイルアンカー工法を対象とする。本標準図の適用範囲以外の条件における設計施工は、BCJ評定－FD0511－03の評定書による。

● 杭と基礎コンクリートの適用範囲

杭の種類	外殻鋼管付きコンクリート杭（SC杭）
杭径	４００mm以上　１２００mm以下
杭鋼管　鋼種	SKK400，STK400，STKN400B SKK490，STK490，STKN490B
基礎コンクリート強度	２１N／mm²　以上　４５N／mm²　以下

● 杭頭アンカー設置可能本数の上限

・杭鋼管 鋼種 400N/mm²級

杭径 (mm)	鋼管厚／仕様 9mm D32 −M	9mm D32 −M	12mm以上 D32 −M
400	7	8	
450	8	9	
500	8	9	
600	9	10	
700	10	12	
800	11	13	
900	11	14	
1000	12	15	
1100	13	17	
1200	13	18	

・杭鋼管 鋼種 490N/mm²級　単位：本

杭径 (mm)	鋼管厚／仕様 6mm D32 −M	9mm D32 −M	9mm D38 −M	9mm D38 −L	12mm以上 D32 −M	12mm以上 D38 −M	12mm以上 D38 −L	12mm以上 D38 H−L
400	7	8	7	8	8	8	8	8
450	8	9	8	8	9	8	8	8
500	8	9	8	9	9	9	9	9
600	9	10	9	10	10	10	10	10
700	10	12	10	11	12	11	11	11
800	11	13	11	12	13	12	12	12
900	11	14	12	13	14	14	14	14
1000	12	15	13	14	15	15	15	15
1100	13	17	13	15	17	16	16	16
1200	13	18	14	16	18	17	17	17

※設置本数の下限は全仕様4本とする

● 杭のみ込み高さ

単位：mm

仕様	杭のみ込み高さ(h1) 概要図 A	概要図 B
D32,D38 −M	250以上(240)	杭径の0.65倍以上 かつ300以上
D38,D38H −L	280以上(270)	

※（ ）内の数値は最小かぶり厚さによる
※杭の鉛直施工許容差と端板開先部形状を考慮した寸法とする

● 杭頭アンカーの最低定着長

単位：mm

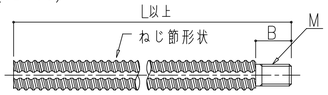
仕様	最低定着長(L1)
D32 −M	614
D38 −M,L	728
D38H −L	915

※ 本標準図以外に定着長の指定がある場合は、設計者指示の寸法による

2．構成部材

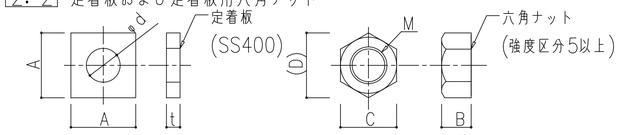
2．1 杭頭アンカー

杭頭アンカーは片端部にMねじを設けた異形棒鋼を用いる。
設計者の指定により定着長(L1)がアンカー呼び径の【35倍以上(SD390)，45倍以上(SD490)】となる場合は、Mねじ部を設けない仕様も可とする。



仕様	L（mm）	B（mm）	M	鋼種
D32 −M	790	39	M27	SD390
D38 −M,L	930	46	M33	
D38H −L	1130			SD490

2．2 定着板および定着板用六角ナット



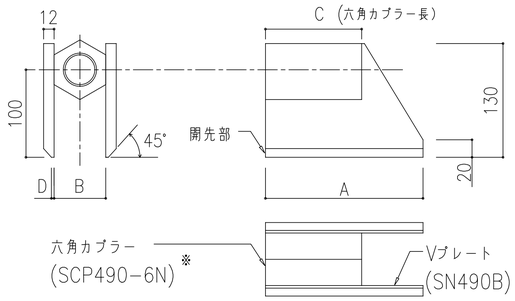
単位：mm

仕様	A	t	φd	M	B	C	(D)
D32 −M	55	9	28	M27	22	41	47
D38 −M,L	65	12	34	M33	26	50	58
D38H −L							

※ 杭頭アンカーにMねじ部を設けない場合は使用しない

2．3 杭頭金物

杭頭金物にはM,Lタイプがあり、杭鋼管の鋼種と鋼管厚の適用範囲に応じて使い分ける。



単位：mm

仕様	A	B	C	D
D32 −M	180	50	90	2
D38 −M		59	110	
D38 −L	210		120	
D38H −L				

※ 国土交通大臣認定材：MSTL−0422
またはMSTL−0574

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	（参考）杭頭補強筋標準図（１）
縮尺	A1: −　A3: −

構造図
S-18

SC杭

SC杭・鋼管杭用杭頭接合工法

クラウンパイルアンカー工法　標準図

2／2（参考）

（一財）日本建築センターによる一般評定
「BCJ評定－FD0511－03」（令和 4年 7月28日付）

岡部株式会社
TEL03（3624）6201

2022年8月作成

3. 工事現場施工

3.1 施工および施工管理

本工法は岡部(株)・グループ会社により教育・技術指導を受けた者が施工及び施工管理を実施する。

3.2 施工手順

本工法の実施に必要となる準備工事の実施範囲や施工手順について十分に協議する。

● 標準施工手順

- 杭周囲根伐り・捨てコンクリート打設
- 杭頭部の回転金物除去・洗浄・ケレン
- 杭周辺の水処理・主筋等の墨出し
- ① 杭頭金物取り付け位置のマーキング

（準備工事）

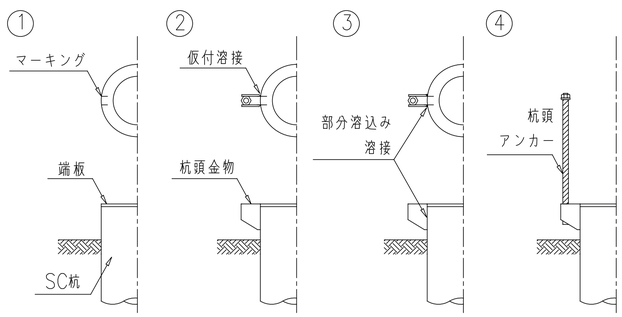
- ② 杭頭金物を仮付溶接
- 杭頭金物の配置検査
- ③ 杭頭金物を部分溶込み溶接
- 部分溶込み溶接部の外観検査
- ④ 杭頭アンカーを設置／定着長の調整
- 杭頭アンカーの設置検査
- 杭頭アンカーの弛み止め処置

（クラウンパイルアンカー工事）

- 副基礎コンクリート部の配筋
- 主基礎コンクリート部の配筋

（鉄筋工事）

● 施工手順図



● 杭頭アンカー設置後の弛み止め処置

弛み止めは以下のいずれかの方法による。

・くさびの打ち込み　　・カプラー下側余長部への点付溶接

3.3 部分溶込み溶接規準

● 溶接方法と溶接材料

材料は下記の規格を満たし、かつ490N/mm²級高張力鋼に適用可能なものを使用する。

溶接方法	規格：種類
ガス シールド アーク溶接	・JIS Z 3312：軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用のマグ溶接及びミグ溶接ソリッドワイヤ ・JIS Z 3313：軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用アーク溶接フラックス入りワイヤ

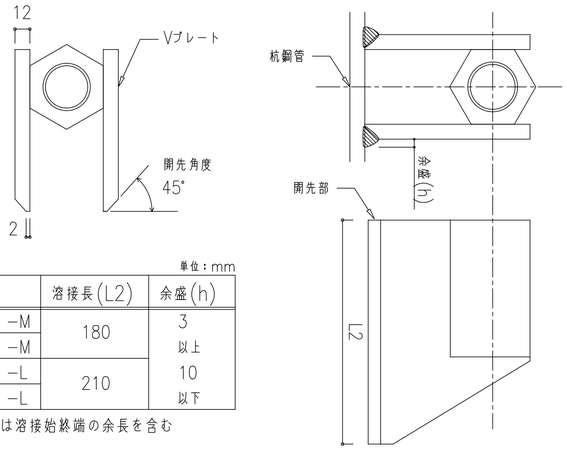
● 溶接資格

部分溶込み溶接は下記の規格を満たす立向姿勢の有資格者による施工を原則とする。

記号	規格：種類
SA－2V または SA－3V	・JIS Z 3841：半自動溶接技術検定における試験方法及び判定基準 ・WES 8241：半自動溶接技能者の資格認証基準

● 溶接寸法

Vプレートと杭鋼管の溶接は開先部全長（L2）にわたって行い、所定の余盛（h）を確保するように施工する。



単位：mm

仕様	溶接長(L2)	余盛(h)
D32　－M	180	3 以上
D38　－M		
D38　－L	210	10 以下
D38H　－L		

※ 溶接長は溶接始終端の余長を含む

4．仕様一覧

4.1 杭頭接合部仕様の一覧

本工法を採用する杭頭接合部に関し、各杭符号ごとに仕様の一覧を記す。

● 概要図Aを適用する杭頭接合部仕様

杭仕様				クラウンパイルアンカー仕様			基礎コンクリート部仕様・補強要領	
杭符号	杭径	杭種(鋼管厚)	杭本数	仕様	本／1杭	備考	杭のみ込み高さ	割裂防止筋
							mm	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)

上記、杭頭接合仕様について一般評定で規定する許容応力度計算を実施し、最終設計図書の記載と相違ないことを確認した。

※ 上記において、杭のみ込み高さおよび割裂防止筋の配筋量に関する計算上の規定はない

● 概要図Bを適用する杭頭接合部仕様

杭仕様				クラウンパイルアンカー仕様			基礎コンクリート部仕様・補強要領		
杭符号	杭径	杭種(鋼管厚)	杭本数	仕様	本／1杭	備考	杭のみ込み高さ	副基礎補強筋	副基礎帯筋
aP10	1,000	SKK490(14)	2	Mタイプ	8－D38		800 mm	D25 @150 (SD345)	D19 @100 (SD345)
aP10T	1,000	SKK490(22)	8	Lタイプ	8－D38H		800 mm	D25 @150 (SD345)	D19 @100 (SD345)
bP10T	1,000	SKK490(22)	2	Lタイプ	8－D38H		800 mm	D25 @150 (SD345)	D19 @100 (SD345)
cP10T	1,000	SKK490(22)	9	Lタイプ	8－D38H		800 mm	D25 @150 (SD345)	D19 @100 (SD345)
aP12	1,200	SKK490(16)	15	Mタイプ	10－D38		800 mm	D22 @150 (SD345)	D19 @150 (SD345)
bP12	1,200	SKK490(16)	13	Mタイプ	10－D38		800 mm	D22 @150 (SD345)	D19 @150 (SD345)
cP12	1,200	SKK490(16)	1	Mタイプ	10－D38		800 mm	D22 @150 (SD345)	D19 @150 (SD345)
aP12T	1,200	SKK490(19)	10	Lタイプ	10－D38H		800 mm	D22 @150 (SD345)	D19 @150 (SD345)
bP12T	1,200	SKK490(19)	9	Lタイプ	10－D38H		800 mm	D22 @150 (SD345)	D19 @150 (SD345)
cP12T	1,200	SKK490(19)	5	Lタイプ	10－D38H		800 mm	D22 @150 (SD345)	D19 @150 (SD345)
							mm	D　@　(SD　)	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)	D　@　(SD　)
							mm	D　@　(SD　)	D　@　(SD　)

上記、杭頭接合仕様について一般評定で規定する許容応力度計算を実施し、最終設計図書の記載と相違ないことを確認した。

4.2 特記事項、その他

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	（参考）杭頭補強筋標準図（2）
縮尺	A1: － A3: －

構造図
S-19

フラットデッキ型枠　設計・施工標準

ＪＦ７５・ＪＦ７５Ｗの設計・施工は、(一社)公共建築協会「平成18年版 床型枠用鋼製デッキプレート(フラットデッキ)設計施工指針・同解説」による。
ＪＦ７５評価番号［評価 第911-0100A003号］

1 型式・質量および断面性能

JF75 ⇒熊谷工場製造
JF75W⇒神戸工場製造

	型　式	板厚 [mm]	製品質量 亜鉛めっき(Z12) [kg/枚/m]	製品質量 亜鉛めっき(Z12) [kg/m²]	断面性能 I [x10⁴mm⁴/m]	断面性能 Z [x10³mm³/m]
■	ＪＦ７５-０８	0.8	7.95	12.6	120	18.7
	ＪＦ７５W-０８		7.97	12.6		
■	ＪＦ７５-１０	1.0	9.88	15.7	150	24.4
	ＪＦ７５W-１０		9.88	15.7		
■	ＪＦ７５-１２	1.2	11.8	18.7	180	29.4
	ＪＦ７５W-１２		11.8	18.7		
□	ＪＦ７５-１４	1.4	13.7	21.8	206	34.4
	ＪＦ７５W-１４		13.6	21.6		
□	ＪＦ７５-１６	1.6	15.7	24.9	232	39.3
	ＪＦ７５W-１６		15.5	24.6		

(注) JF75（熊谷工場）とJF75W（神戸工場）の使い分けについて：製品は原則、指定搬入先に近い工場にて製造し出荷致します

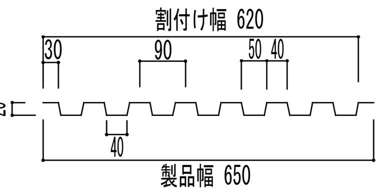
種類の記号および材料

種類記号	付着量記号	最小付着量 (両面)[g/m²]	使　用　材　料
SGCC	■ Z12	120	JIS G 3302「溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯」降伏点205N/mm²、引張強さ295N/mm²以上
SGHC	□ Z27	275	
SZACC SZAHC	□ Y18	180	JIS G 3317「溶融亜鉛-5%アルミニウム合金めっき鋼板及び鋼帯」降伏点205N/mm²、引張強さ295N/mm²以上
□ その他（　）			

(注) 断面性能のＩは、断面2次モーメント(全断面有効)、Ｚは断面係数(有効幅考慮50t)を示します
Y18及びその他製品については、事前にご相談下さい

キーストンプレート

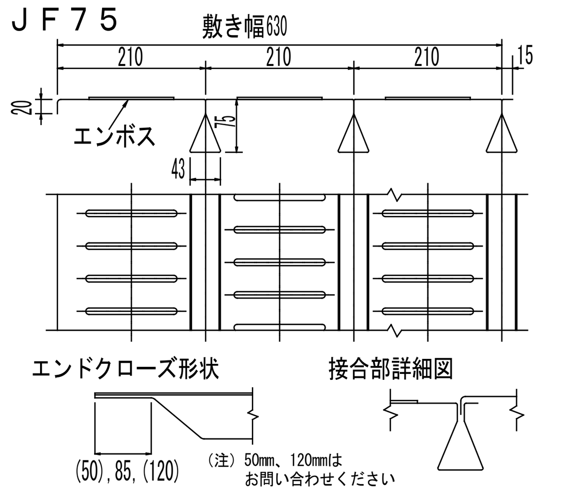
原則として、デッキ長さが1,000mm未満の場合に使用。
(L=350～1,200mm)※板厚：0.8mm



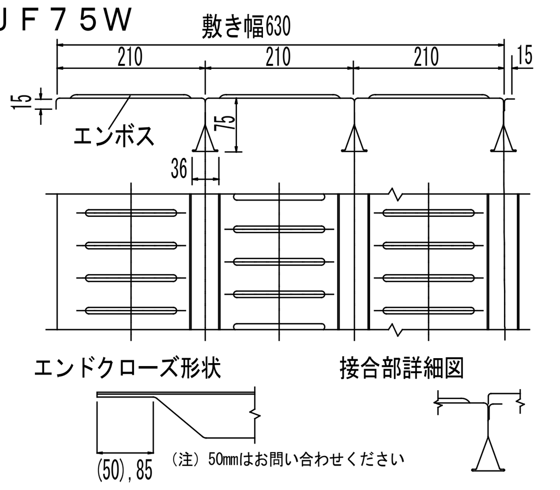
板厚 mm	全断面有効 断面２次モーメント I x10⁴mm /m⁴	有効幅考慮 断面係数 Zx10³mm³/m	製品質量 亜鉛めっき(Z12) kg/m	製品質量 亜鉛めっき(Z27) kg/m
0.8	12.2	9.80	5.89	6.07

2 製品仕様

ＪＦ７５



ＪＦ７５Ｗ

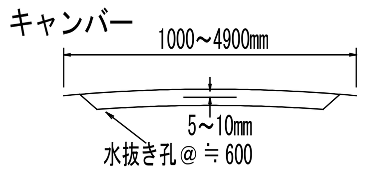


製品長さ・エンドクローズ寸法

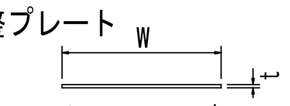
種類	エンドクローズ長さ	製品長さ
ＪＦ７５	85、(50、120) mm	1000～4900 mm
ＪＦ７５Ｗ	85、(50) mm	1000～4900 mm

(注) 50mm、120mmはお問い合わせください

キャンバー



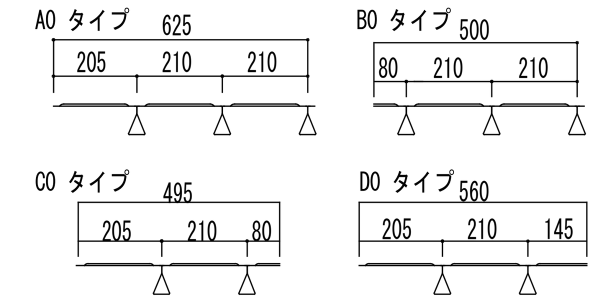
調整プレート



ｔ × ｗ × Ｌ
(1.2×200, 1.2×300, 1.6×400) × (2000, 1000)

(注) RC梁型枠用調整プレートには釘孔加工(@600mm)有り

役物デッキプレート



3 断面応力・たわみの計算

断面応力・たわみの計算は、一般に単純支持梁モデルを用いて計算する
算定式および許容値は、下表とする

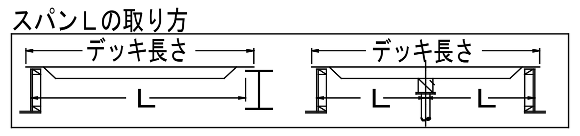
項　目		算　定　式
曲げ応力 (N/mm²)	[Ｓ　造]	$\sigma=\frac{M}{Z}=\frac{WL^2}{8Z}\times10^3\leq f_b$
	[RC・SRC造]	$\sigma=\frac{M}{Z}=\frac{WL^2}{8Z}\times10^3\leq\frac{f_b}{\alpha}$
たわみ (mm)		$\delta=\frac{C5WL^4}{384EI}\times10^9\leq\frac{L\times10^3}{180}+5$
支圧耐力 (N/m)		Ｐ＝ＷＬ ≦ Ｐａ

記号説明
- σ：曲げ応力度 (N/mm²)
- f_b：許容曲げ応力度　f_b= 205 (N/mm²)
- Ｍ：最大曲げモーメント (N・mm/m)
- Ｚ：断面係数（有効幅５０ｔ考慮） (mm³/m)
- δ：最大たわみ (mm)
- Ｃ：たわみ算定用係数　(C=1.6)
- Ｗ：設計（上載）荷重 (N/m²)
- Ｌ：スパン (m)
- Ｅ：鋼材のヤング係数 E=2.05×10⁵ N/mm² (N/mm²)
- Ｉ：断面２次モーメント(全断面有効) (mm⁴/m)
- α：施工割増係数［別表参照］
- Ｐ：ＪＦデッキリブ支圧荷重 (N/m)
- Pa：許容支圧荷重［別表参照］ (N/m)

許容支圧荷重Pa（幅1m当たり）

板厚 (mm)	0.8	1.0	1.2
許容支圧荷重 (N/m)	9,800	14,700	19,600

スパンＬの取り方



設計荷重 Ｗ
$W=W_1+W_2+W_3$　　W_1：スラブ自重＝（スラブ厚）×（鉄筋コンクリート単重）
W_2：フラットデッキ自重　　W_3：作業荷重(下記)

施工時作業荷重	□ 1,470N/m²［ポンプ工法］　□ 2,450N/m²［ホッパー・バケット工法］　□(　N/m²)［　］
コンクリート［鉄筋コンクリート単重］	□ 普通コンクリート［24kN/m³］　□ 軽量コンクリート［20kN/m³］　□(　)［　kN/m³］

施工割増係数（支持梁がＲＣ造またはＳＲＣ造の場合）

施工状況の種類	施工割増係数(α)	施　工　条　件　な　ど
□ Ｉ 類	１．０	ＲＣ造またはＳＲＣ造の場合で、荷重条件、施工条件等の適切な設定、管理により施工上の安全性が確実に確保される場合
□ II 類	１．２５	I類以外のＲＣ造またはＳＲＣ造の場合で、板厚１．０mmまたは板厚１．２mmのフラットデッキを使用する場合
□ III 類	１．５	I類以外のＲＣ造またはＳＲＣ造の場合で、板厚０．８mmのフラットデッキを使用する場合

スラブ厚さ別許容スパン早見表［施工時作業荷重1,470N/m²、施工割増係数考慮］

建物の構造		S造、RC・SRC造					RC・SRC造		
RC・SRC造 施工状況の種類		I 類[施工割増係数：α=1.0]					II 類[α=1.25]		III類[α=1.5]
スラブ厚S(mm)	板厚 t	0.8mm	1.0mm	1.2mm	1.4mm	1.6mm	1.0mm	1.2mm	0.8mm
普通コンクリート 24kN/m³	120	2,610	2,870	3,040	3,160	3,270	2,660	2,910	2,130
	125	2,580	2,850	3,010	3,130	3,250	2,630	2,870	2,100
	130	2,540	2,830	2,990	3,110	3,220	2,590	2,840	2,080
	135	2,510	2,810	2,960	3,090	3,200	2,560	2,800	2,050
	140	2,480	2,790	2,940	3,060	3,170	2,530	2,770	2,030
	145	2,450	2,770	2,920	3,040	3,150	2,500	2,740	2,000
	150	2,420	2,750	2,900	3,020	3,130	2,470	2,700	1,980
	155	2,400	2,730	2,880	3,000	3,110	2,440	2,670	1,960
	160	2,370	2,700	2,860	2,980	3,080	2,410	2,640	1,930
	170	2,320	2,640	2,820	2,940	3,040	2,360	2,590	1,890
	180	2,270	2,590	2,790	2,900	3,010	2,320	2,540	1,850
	190	2,230	2,540	2,750	2,870	2,970	2,270	2,490	1,820
	200	2,180	2,490	2,720	2,830	2,940	2,230	2,440	1,780
	250	2,000	2,290	2,500	2,690	2,790	2,040	2,240	1,640
	300	1,860	2,120	2,330	2,510	2,660	1,900	2,080	1,520
軽量コンクリート 20kN/m³	120	2,760	2,980	3,140	3,270	3,390	2,810	3,080	2,260
	125	2,730	2,950	3,120	3,250	3,360	2,780	3,040	2,230
	130	2,700	2,930	3,100	3,220	3,340	2,750	3,010	2,200
	135	2,670	2,910	3,070	3,200	3,310	2,710	2,970	2,180
	140	2,640	2,890	3,050	3,180	3,290	2,680	2,940	2,150
	145	2,610	2,870	3,030	3,150	3,270	2,650	2,900	2,130
	150	2,580	2,850	3,010	3,130	3,250	2,630	2,870	2,100
	155	2,550	2,830	2,990	3,110	3,220	2,600	2,840	2,080
	160	2,520	2,810	2,970	3,090	3,200	2,570	2,810	2,060
	170	2,470	2,780	2,940	3,060	3,160	2,520	2,760	2,020
	180	2,420	2,750	2,900	3,020	3,130	2,470	2,700	1,980
	190	2,380	2,710	2,870	2,980	3,090	2,420	2,650	1,940
	200	2,340	2,660	2,840	2,950	3,060	2,380	2,610	1,910
	250	2,150	2,450	2,690	2,810	2,910	2,190	2,400	1,760
	300	2,000	2,290	2,500	2,690	2,790	2,040	2,240	1,640

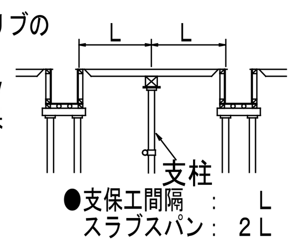
1)▭ 部は、たわみで決定する範囲を示す。　　（単位：mm）

中間支保工を設ける場合の許容スパン早見表［施工時作業荷重1,470N/m²］

施工状況の種類		I類			II類		III類
施工割増係数		α=1.0			α=1.25		α=1.5
スラブ厚S(mm)	板厚 t	0.8mm	1.0mm	1.2mm	1.0mm	1.2mm	0.8mm
普通コンクリート 24kN/m³	120	4,370	4,900	4,900	4,900	4,900	4,270
	130	4,150	4,900	4,900	4,900	4,900	4,150
	140	3,950	4,900	4,900	4,900	4,900	3,950
	150	3,770	4,900	4,900	4,900	4,900	3,770
	160	3,600	4,900	4,900	4,830	4,900	3,600
	170	3,450	4,900	4,900	4,730	4,900	3,450
	180	3,310	4,900	4,900	4,640	4,900	3,310
	190	3,180	4,750	4,900	4,540	4,900	3,180
	200	3,060	4,570	4,900	4,460	4,880	3,060
	250	2,570	3,850	4,900	3,850	4,480	2,570
	300	2,220	3,330	4,420	3,330	4,170	2,220
軽量コンクリート 20kN/m³	120	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	4,520
	130	4,670	4,900	4,900	4,900	4,900	4,410
	140	4,450	4,900	4,900	4,900	4,900	4,310
	150	4,260	4,900	4,900	4,900	4,900	4,210
	160	4,080	4,900	4,900	4,900	4,900	4,080
	170	3,920	4,900	4,900	4,900	4,900	3,920
	180	3,770	4,900	4,900	4,900	4,900	3,770
	190	3,630	4,900	4,900	4,850	4,900	3,630
	200	3,500	4,900	4,900	4,770	4,900	3,500
	250	2,970	4,430	4,900	4,390	4,810	2,970
	300	2,570	3,850	4,900	3,850	4,480	2,570

（単位：mm）

1)上表の数値は、中間支保工を設ける場合のＪＦ７５・ＪＦ７５Ｗリブの許容支圧荷重によって決まる許容スラブスパン２Ｌを示す
2)ＲＣ造またはＳＲＣ造において梁側板型枠でＪＦ７５・ＪＦ７５Ｗを支持する場合、スラブスパンが３．０ｍを超えるときは中間支保工を設けることを原則とする
3)ＪＦ７５・ＪＦ７５Ｗ製品仕様の最大長さは４．９ｍ

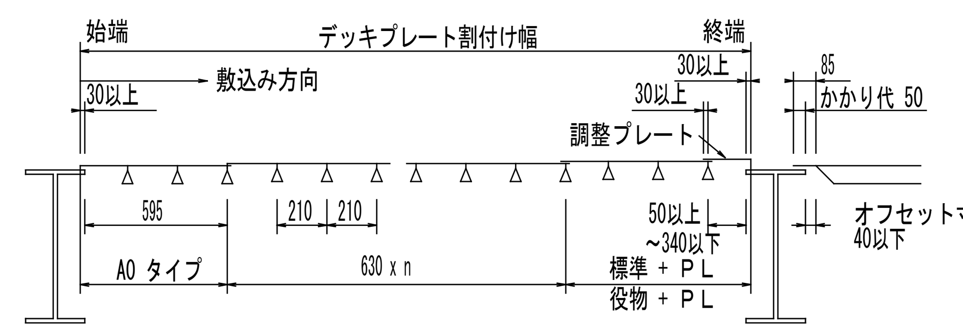


4 納まり例

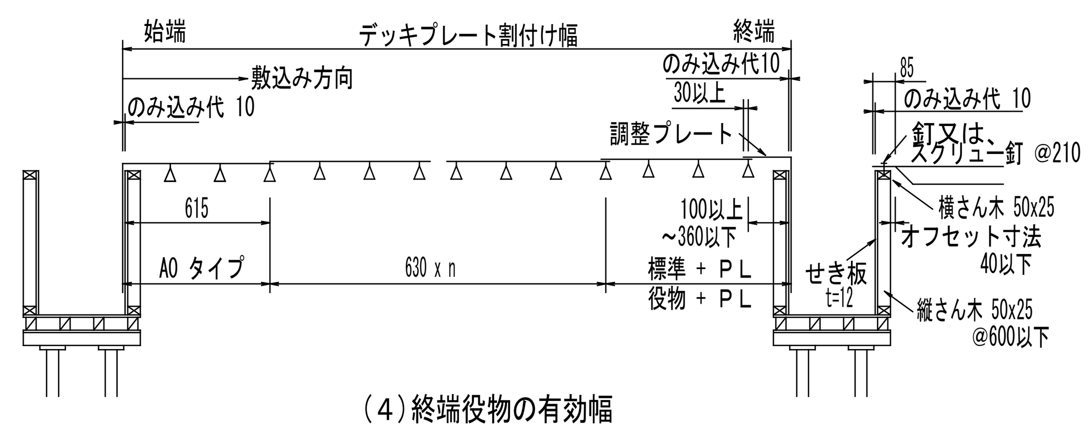
4-1 割付け

幅方向の割付けは、標準品（６３０幅）をベースに割付ける
始端・終端調整には役物、調整プレートを使用する

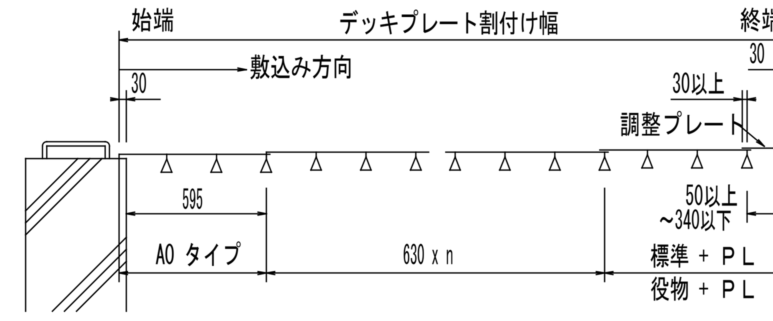
（1）鉄骨造（Ｓ造）



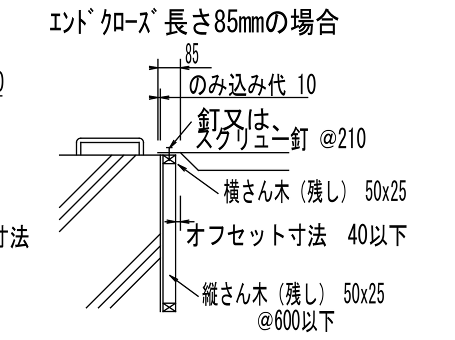
（2）鉄筋コンクリート造（ＲＣ造）鉄骨鉄筋コンクリート造（ＳＲＣ造）



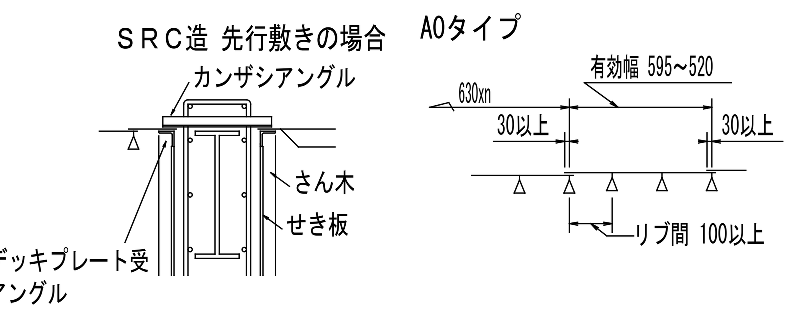
（3）ＲＣ置きスラブ（地中梁）



エンドクローズ長さ85mmの場合



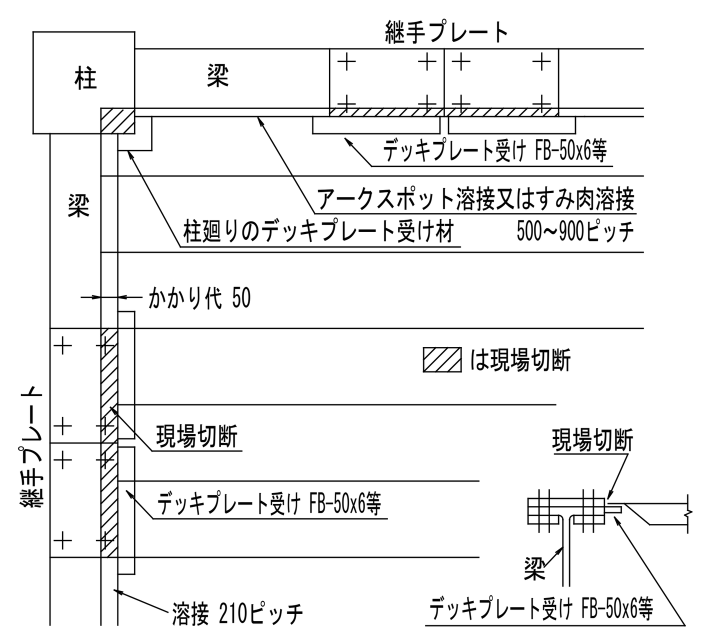
（4）終端役物の有効幅



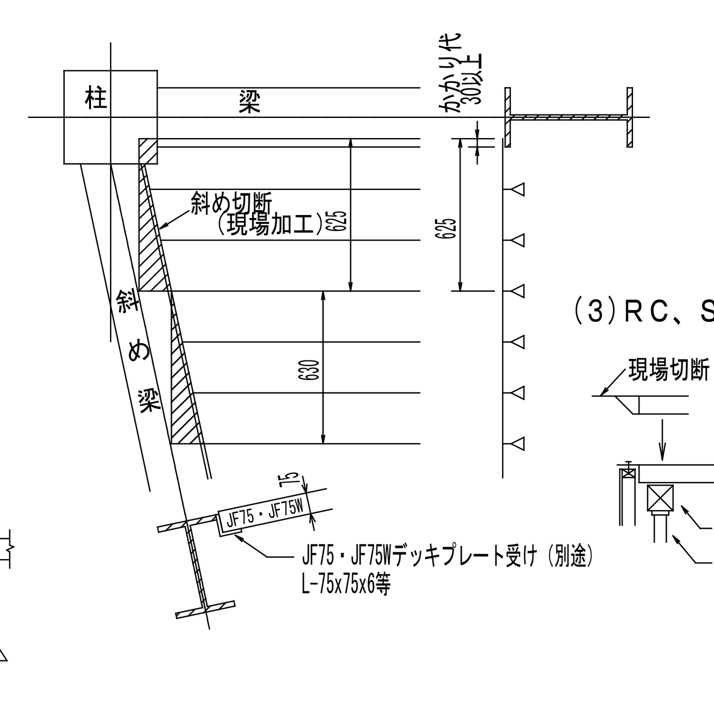
4-2 各所の納まり

デッキプレート受けは、設計荷重を十分支持可能な部材及び取付方法とする
デッキプレート受けのサイズは監理者の承認を得て決定すること

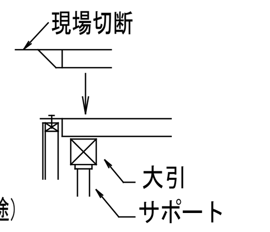
（1）Ｓ造継手プレート部の納まり
※柱コーナーおよび継手プレート部の切断は現場加工



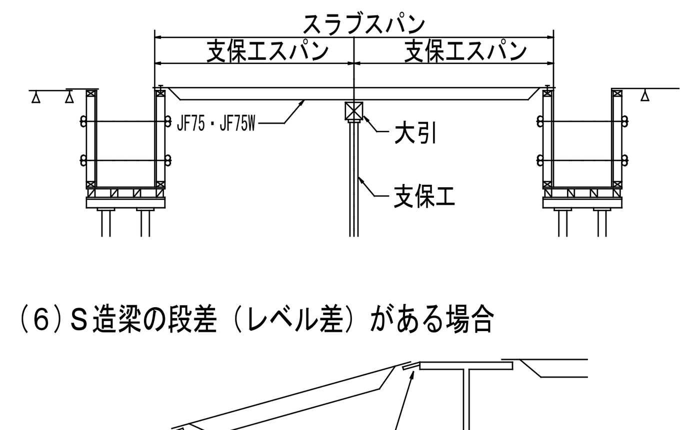
（2）Ｓ造斜め梁の納まり



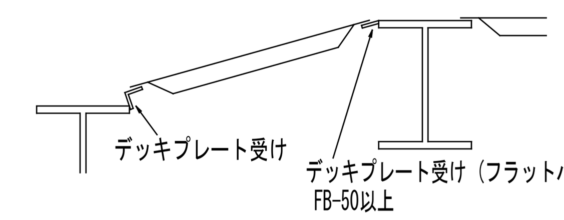
（3）ＲＣ、ＳＲＣ造斜め梁



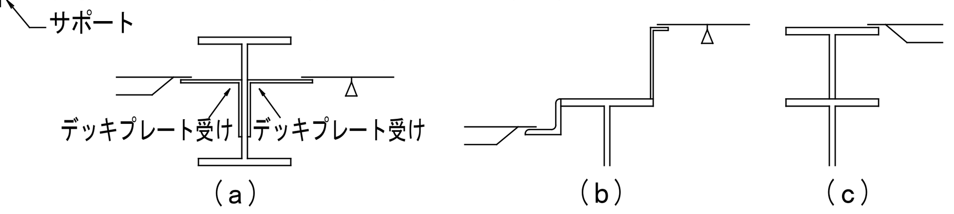
4-3 中間支保工設置



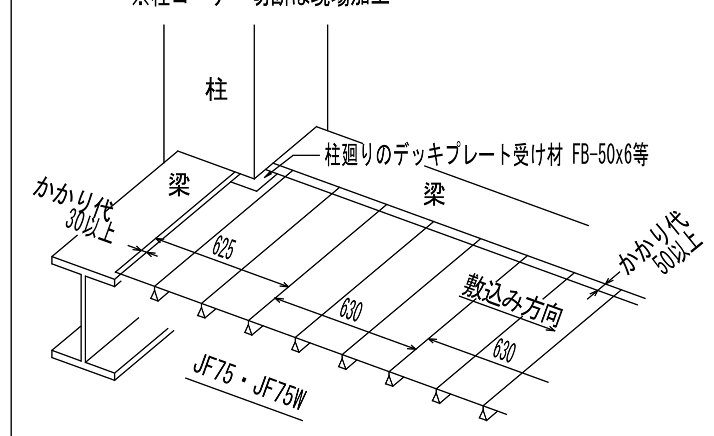
（6）Ｓ造梁の段差（レベル差）がある場合



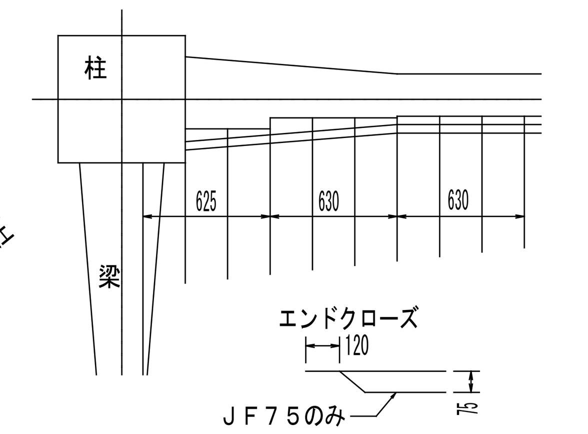
（7）Ｓ造床板と梁に段差のある場合



（4）Ｓ造柱廻りの納まり
※柱コーナー切断は現場加工



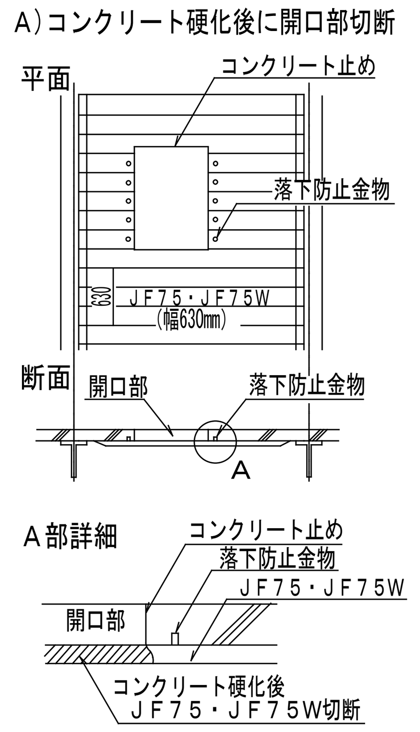
（5）Ｓ造水平ハンチの納まり



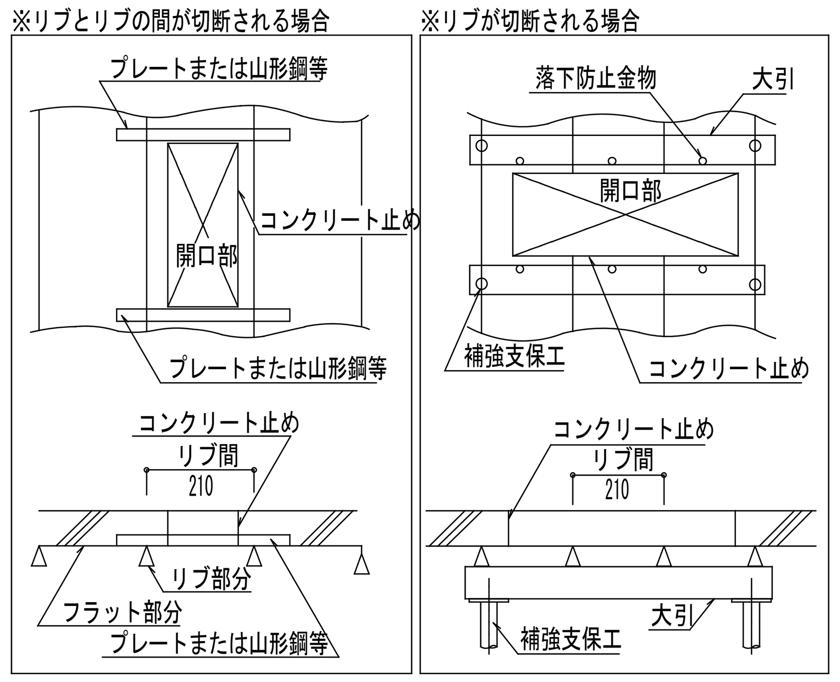
4-4 開口部納まり例

配線・配管・空調ダクト等の開口部の施工は、原則として下Ａ図のようにあらかじめ型枠で囲い、コンクリート打設硬化後にデッキプレートを切断する。開口部の大きさにより、デッキプレートとコンクリートが剥離する恐れがある場合、切断部周辺に「落下防止金物」を取り付ける

Ａ）コンクリート硬化後に開口部切断



Ｂ）コンクリート打設前に開口部切断



5 施工の要点

施工の要点は、下表のとおりとする
特殊なケースの場合は、その都度施工法を十分に検討し施工すること

項　目	内　容
1 保　管	(1)敷込みとの関連を考えて保管場所を決める (2)薄板製品であることを十分認識し変形に注意する
2 吊り込み	(1)骨組の組立順序との関連を十分検討する (2)壁、パネル等の取り付け作業との関連を十分検討する (3)クレーンの揚重能力の検討、パレットを用いる等安全対策を検討する (4)揚重枚数と敷込み順序の関係等検討する
3 敷込み	(1)始端かかり位置、中間位置(デッキ５枚位の位置)終端位置をマーキングする (2)割付方向は図面に従い、間違いの無いようにする (3)２枚目以降は最初のデッキプレートに倣うので最初の位置決めを正確に行い、確実に梁に固定する(落下防止等安全対策) (4)かかり寸法は厳守する (5)敷込み後は速やかに溶接等で固定する
4 作業床	(1)一時的な作業床で使用することも考えられるが、板厚が0.8～1.0mmのデッキプレートの場合は、接合部分の変形、破損しやすいので避ける (2)受圧面積が極端に小さい集中荷重は避ける。集中荷重がかかる場合は、厚板等を敷く等の措置により受圧面積を大きくする (3)油等コンクリートに有害なものは、コンクリート打設前までに取り除く (4)資材等の仮置は避ける。止むを得ず仮置する場合は、デッキプレートに負担がかからないよう十分配慮する。特に0.8～1.0mmは注意する
5 コンクリート打設	(1)打設は打設荷重等の施工荷重を極力低減するようにし、過荷重には十分注意する (2)打設は、コンクリートの山（集中荷重）をつくらないようにする

特　記（施工）

2022／07／21

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	フラットデッキ型枠　設計・施工標準
縮尺	A1: ―　A3: ―

構造図
S-20

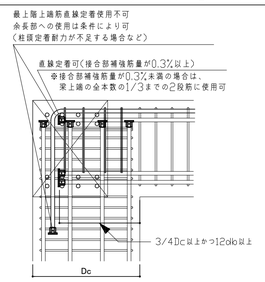
定着版工法要領図（参考図）　プレートナット工法同等工法とする。

大梁部分

最上階

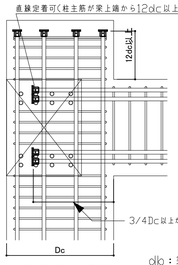
最上階上端筋直線定着使用不可
余長部への使用は条件により可
（柱設定着耐力が不足する場合など）

直線定着可（接合部補強筋量が0.3%以上）
※接合部補強筋量が0.3%未満の場合は、梁上端の全本数の1/3までの2段筋に使用可



（在来型）

直線定着可（柱主筋が梁上端から12dc以上突出した場合）

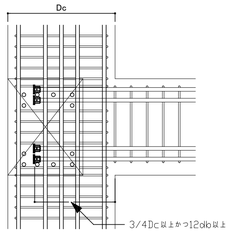


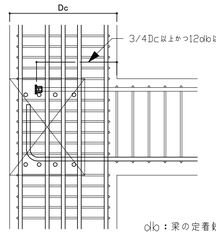
（柱突出型）

dlo：梁の定着鉄筋径
dc：柱の定着鉄筋径

中間階

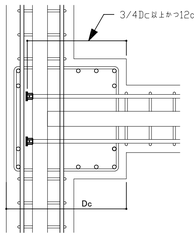
RC梁筋の定着

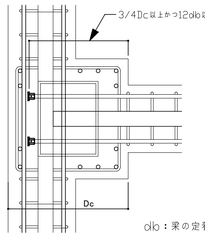




dlo：梁の定着鉄筋径

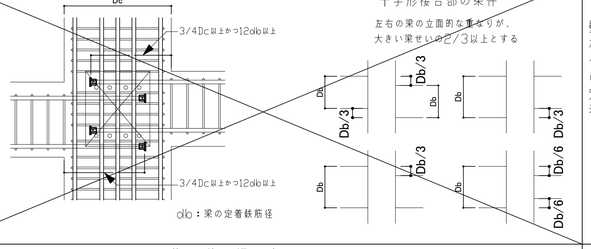
SRC・CFT柱への定着





dlo：梁の定着鉄筋径

段差梁の定着



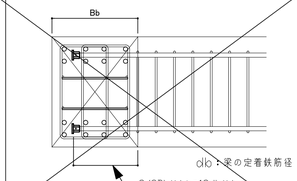
十字形接合部の条件

左右の梁の立面的な重なりが、大きい梁せいの2/3以上とする

dlo：梁の定着鉄筋径

その他部分

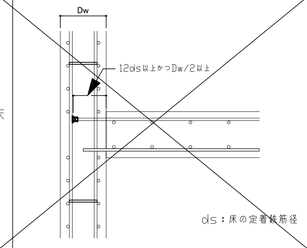
大梁



dlo：梁の定着鉄筋径

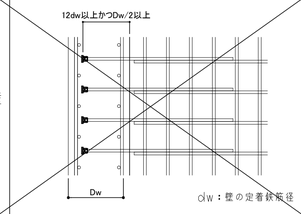
注）直交梁主筋の内側に定着筋を配筋する

床



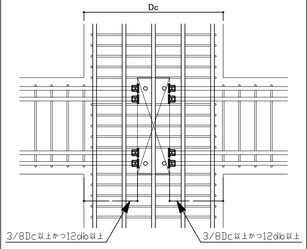
ds：床の定着鉄筋径

壁



dw：壁の定着鉄筋径

壁柱への定着



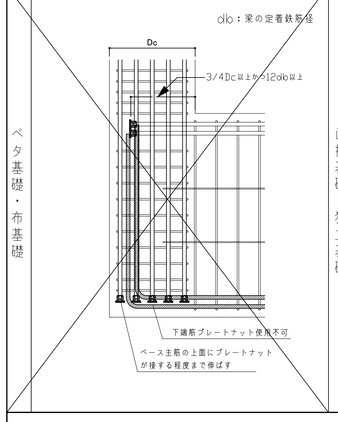
dlo：梁の定着鉄筋径

壁柱の形状

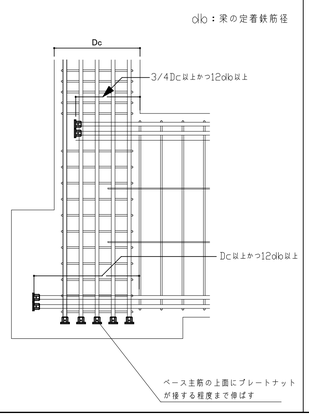
壁柱とは、その断面の長辺長さが短辺長さに対して概ね2～8程度の長方形断面をした柱部材を想定しているが、それよりも正方形に近くても壁柱と総称することにする。
（長辺と短辺の比率が1.6程度）

基礎梁部分

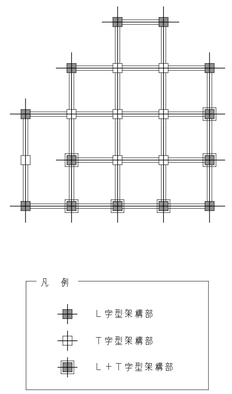
ベタ基礎・布基礎



直接基礎・独立基礎



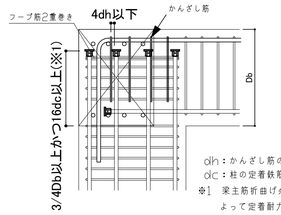
T字型・L字型架構部の定義

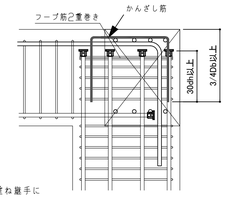


プレートナット工法標準書（SD490以下）

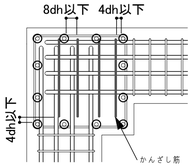
柱部分

L字型架構部





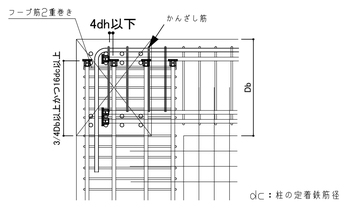
dh：かんざし筋の径
dc：柱の定着鉄筋径
※1　梁主筋折曲げ余長部との重ね継手によって定着耐力を定めた場合は12dc以上も可とする



- 柱梁接合部をかんざし筋で補強を施す。
- かんざし筋は梁のスターラップと同径以上をスターラップのピッチ以下で配筋する。
  ただし、かんざし筋の鋼種はSD295A材としてもよい。
- 終局定着耐力の算定を行い、定着強度を確認する。
  （終局耐力は設計施工指針12条による ）
- 定着長さは3/4Db以上かつ12dc以上とする。
  （但し、側面剥離破壊耐力式で定着耐力を評価する場合、定着長さは16dc以上とする）
- プレートナットの端部にフープ筋を2重巻きにする。
  （２重巻きフープ筋の鋼種は接合部補強筋以上とし、フープ筋径は柱主筋径に応じ下表を満足させる）

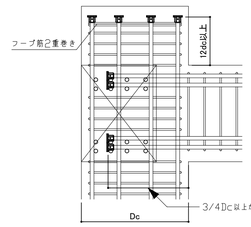
柱主筋径	D16以上	D29以上	D38以上
2重巻きフープ筋径	D10以上	D13以上	D16以上

耐震壁を付帯した場合



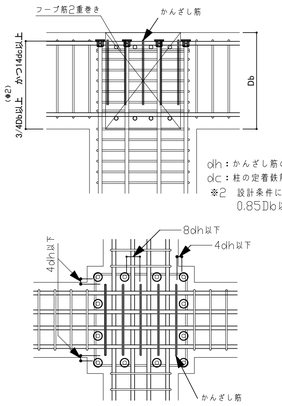
dc：柱の定着鉄筋径

柱を突出させた場合



dlo：梁の定着鉄筋径
dc：柱の定着鉄筋径

T字型架構部

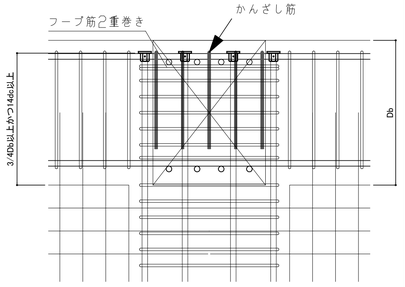


dh：かんざし筋の径
dc：柱の定着鉄筋径
※2　設計条件によっては0.85Db以上とする

- 柱梁接合部をかんざし筋で補強を施す。
- かんざし筋は梁のスターラップと同径以上をスターラップのピッチ以下で配筋する。
- 終局定着耐力の算定を行い、定着強度を確認する。
- 定着長さは3/4Db以上かつ12dc以上とする。
  （但し、側面剥離破壊耐力式で定着耐力を評価する場合、定着長さは14dc以上が望ましい）
- プレートナットの端部にフープ筋を2重巻きにする。
  （２重巻きフープ筋の鋼種は接合部補強筋以上とし、フープ筋径は柱主筋径に応じ下表を満足させる）

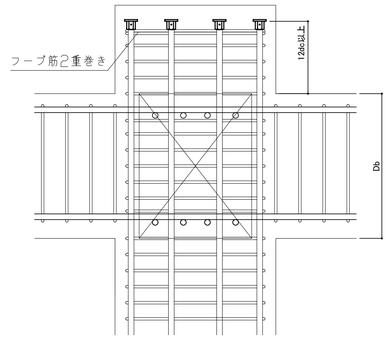
柱主筋径	D16以上	D29以上	D38以上
2重巻きフープ筋径	D10以上	D13以上	D16以上

耐震壁を付帯した場合



dh：かんざし筋の径
dc：柱の定着鉄筋径

柱を突出させた場合

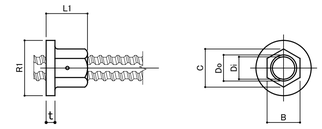


dc：柱の定着鉄筋径

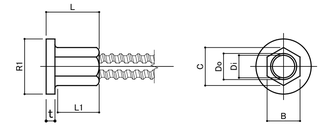
評定番号	（財）日本建築センター　一般評定 ＢＣＪ評定－ＲＣ０１５２－１０

形状

貫通タイプ



標準タイプ



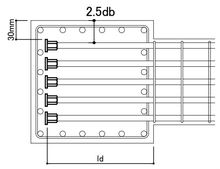
寸法表（標準・貫通）

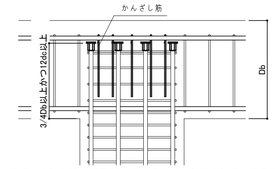
（特記以外の単位：mm）

呼び名	内径 Di	外径 Do	定着板径 R1	対辺 B	対角 C	定着板厚 t	全長 L	ねじ部長さ L1	支圧面積 (cm²) Ap
D16	15.7	18.6	43	26	30	7	47	37	12.5
D19	18.9	22.3	50	32	36	7	47	37	16.8
D22	21.8	25.6	55	35	39	8	53	42	19.9
D25	24.8	29.0	65	41	46	9	59	47	28.1
D29	28.2	33.0	75	46	51	10	70	57	37.8
D32	31.4	36.6	80	50	54	11	76	62	42.3
D35	34.4	40.0	90	54	59	13	83	67	54.0
D38	37.5	43.5	95	58	63	15	90	72	59.5
D41	40.5	47.3	100	63	69	16	96	77	65.1

構造規定

- プレートナットの梁主筋定着長さ（ld）は、12dlo以上とする。
  （定着耐力式を側面剥離破壊の耐力式で検討する場合には、3/4Dc以上とする）
- プレートナットの柱主筋定着長さ（ld）は、3/4Dlo以上かつ12dc以上とする。
  （定着耐力式を側面剥離破壊の耐力式で検討する場合には、T形は14dc以上、L形は16dc以上とする）
- プレートナットを使用した梁定着鉄筋の定着部かぶり厚さは2.5dlo以上とし、プレートナット定着板の側面かぶり厚さは柱・梁主筋共に定着板側面より30mm以上とする。
- プレートナットを使用した隣接する定着鉄筋の最小間隔は、ＪＡＳＳ５の規定値による。
- プレートナットを柱頭部で使用する場合は、プレートナットの端部にフープ筋を2重巻きにする。





※定着板の検討を行い変更が生ずる場合は、別途検討書の指示に従う。

施工

施工要領

（施工方法）

1.耐脂グラウト式　2.無機グラウト式　3.トルク式

（標準タイプ グラウト固定検査項目）

1.グラウト充填前に鉄筋端面がプレートナットに当たっていることを、グラウト注入口から目視確認する
2.グラウト充填後、プレートナット端面からグラウト材がはみだしていることを目視確認する

（貫通タイプ グラウト固定検査項目）

1.グラウト充填前にプレートナットから鉄筋が貫通していることを目視確認する
2.グラウト充填後、プレートナット端面からグラウト材がはみだしていることを目視確認する

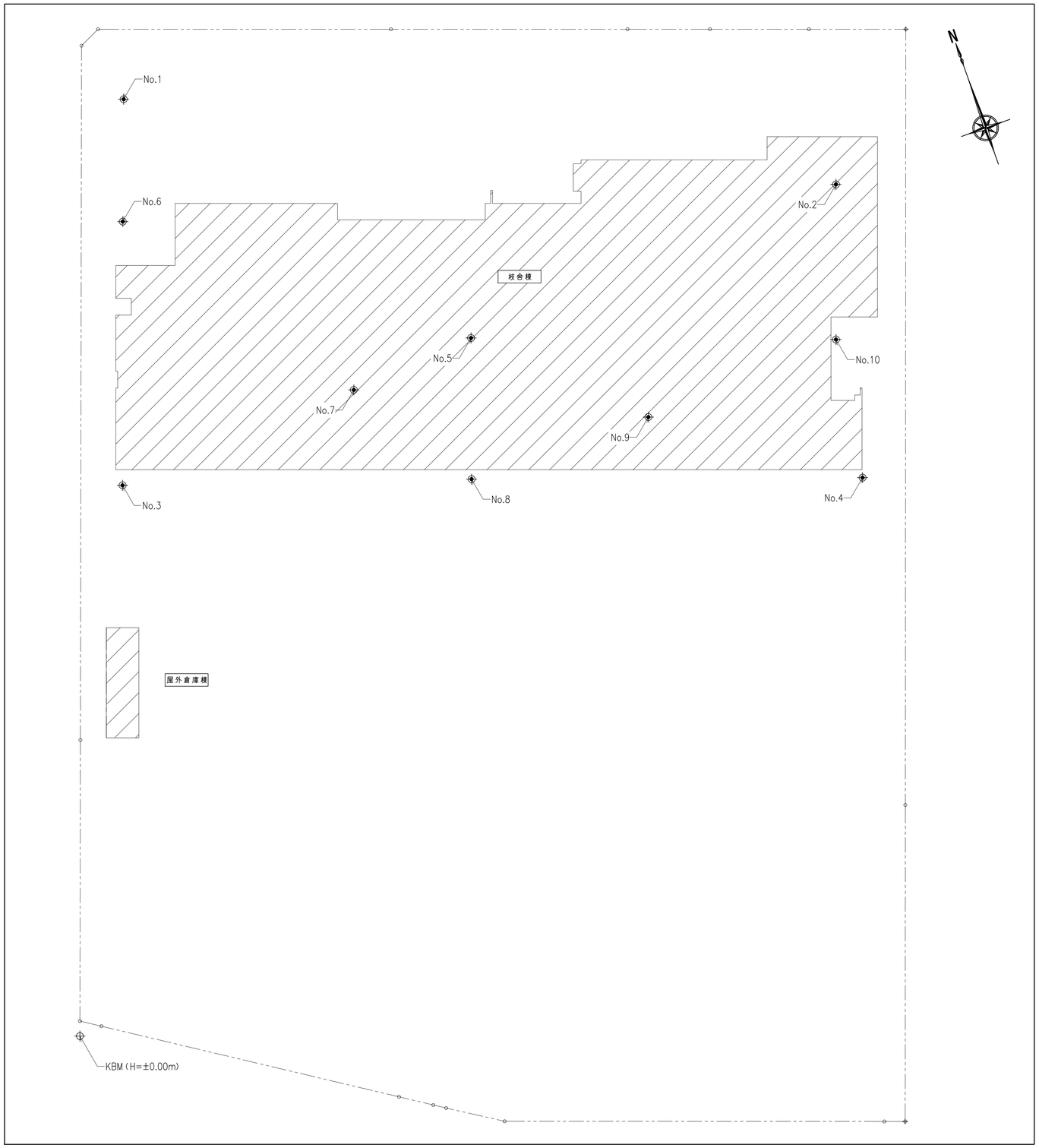
技術講習

継手工事管理者及び継手作業を行う作業者は全員、東京鉄鋼(株)による仕様書の内容及び実技の技術講習を受講し、継手作業資格認定証を取得しなければならない。

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	定着版工法要領図（参考図）	縮尺	A1: － A3: －

構造図
S-20A

調査位置図



レベル整理図

・1FL=T.P+2.70m
・設計GL=1FL−1,000=T.P+1.70m

	地盤調査１回目（Ｒ４．６月）					地盤調査２回目（Ｒ５．１月）				
	No.1	No.2	No.3	No.4	No.5	No.6	No.7	No.8	No.9	No.10
孔口標高（m）	T.P+1.75	T.P+1.62	T.P+1.64	T.P+1.63	T.P+1.66	T.P+1.78	T.P+1.66	T.P+1.65	T.P+1.65	T.P+1.86
（設計GL）	（設計GL+0.05）	（設計GL−0.08）	（設計GL−0.06）	（設計GL−0.07）	（設計GL−0.04）	（設計GL+0.08）	（設計GL−0.04）	（設計GL−0.05）	（設計GL−0.05）	（設計GL+0.16）
水位（m）	T.P+0.96	T.P+0.14	T.P−0.36	T.P+0.51	T.P+1.12	T.P+0.86	T.P+0.98	T.P+0.41	T.P+0.80	T.P+0.95
（設計GL）	（設計GL−0.74）	（設計GL−1.56）	（設計GL−2.06）	（設計GL−1.19）	（設計GL−0.58）	（設計GL−0.84）	（設計GL−0.72）	（設計GL−1.29）	（設計GL−0.90）	（設計GL−0.75）

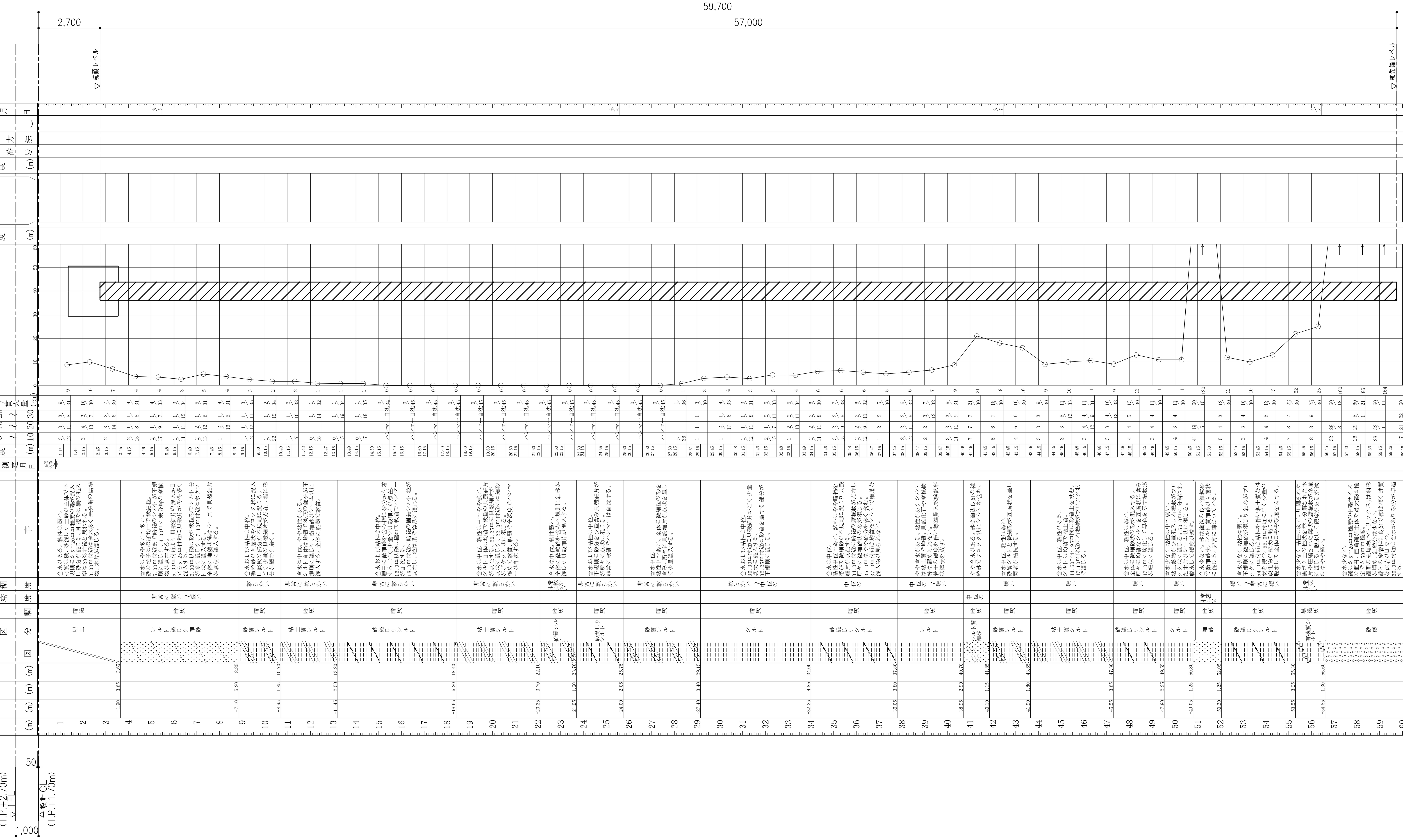
件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事･外構工事）		
図名	調査位置図とレベル整理図	縮尺	A1: ー A3: ー
			構造図 S-21

ボーリングNo.1

調査名：新設小学校建設基本設計・実施設計業務委託に伴う地盤調査業務

事業・工事名			
ボーリング名	No.1	調査位置	埼玉県八潮市苻77番地付近
発注機関		調査期間	令和4年4月4日 ～ 4年4月11日
調査業者名	大洋基礎工業株式会社 電話（042-342-6811）	主任技師	寺西雅則
現場代理人	寺西雅則	コア鑑定者	前田哲男
ボーリング責任者	吉岡仙太郎		
孔口標高	TP 1.750m	角度	180° 上 / 90° / 下 0°
方向	北0° 東90° 南180° 西270°	地盤勾配	水平0° 鉛直90°
総掘進長	62.33m	試錐機	TOHO-D1-B
エンジン	ヤンマーNFD12-EK	ハンマー落下用具	半自動落下装置
ポンプ	TOHO BG-3C		

孔内水位(m)/測定月日：4/5 0.79



深度(m)	層厚(m)	標高(m)	土質区分	色調	相対密度	相対稠度	記事
3.65	3.65	-1.90	埋土	暗褐			含水がある。粘性は弱い。材質は礫、砂混じり土砂が主体で不規則にφ5～20mm程度の礫が混入し砂分が混じる。目視では礫の混入率は20%前後と思われる。3.00m付近は含水多く未分解の腐植物、木片が混じる。
8.85	5.20	-7.10	シルト混じり細砂	暗灰	非常に緩い～緩い		含水はやや多い～多い。砂の粒子はほぼ均一で微細粒。5.00m付近まで暗褐のシルトが不規則に混じり、4.00mに未分解の腐植物が点在する。5.00m付近より貝殻細片の混入が目立ち5.25m付近に貝殻片がやや多く混入する。6.00m以深は砂が微粒砂でシルト分が多く混じり、7.10m付近はポケット状に混入する。全体に堆積状態はルーズで貝殻細片が点状に混入する。
10.70	1.85	-8.95	砂質シルト	暗灰		軟らかい	含水および粘性は中位。微粒砂が互層状やブロック状に混入し淡灰の部分が不規則に混じる。ごく少量の貝殻細片が点在し指に砂分が纏わり着く。
13.20	2.50	-11.45	粘土質シルト	暗灰		非常に軟らかい	含水は中位。やや粘性がある。シルト自体は均質で淡灰の部分が不規則に混じり、微細砂がシーム状に混入する。全体に脆弱で軟質。
18.40	5.20	-16.65	砂混じりシルト	暗灰		非常に軟らかい	含水および粘性は中位。層中に微細砂を含み指に砂分が付着する。ごく少量の貝殻細片が点在。16.0m以深は極めて軟質でハンマーが自沈する。18.0m付近に暗褐の固結シルト粒が点在し、粒は爪で容易に潰れる。
22.10	3.70	-20.35	粘土質シルト	暗灰		非常に軟らかい	含水は中位。粘性は中～やや強い。シルト自体は均質で微量の貝殻細片が点在する。20.25mに貝殻細片が点状に混じり、22.0m付近には細砂がポケット状に混じる。極めて軟質、脆弱で全深度でハンマーが自沈する。
23.70	1.60	-21.95	砂質シルト	暗灰		非常に軟らかい	含水は中位。粘性弱い。全体に微粒砂を含み不規則に細砂が混じり貝殻細片が混入する。
25.75	2.05	-24.00	砂混じりシルト	暗灰		非常に軟らかい	含水および粘性は中位。不規則に砂分を少量含み貝殻細片が所々に点状に混じる。非常に軟質でハンマーは自沈する。
29.15	3.40	-27.40	砂質シルト	暗灰		非常に軟らかい	含水中位。粘性中～弱い。全体に微細粒の砂を含み、所々に貝殻細片が点状を呈して少量混入する。
34.00	4.85	-32.25	シルト	暗灰		軟らかい～中位の	含水および粘性は中位。30.30m付近に貝殻細片がごく少量点状に混入する。32.25m付近は砂質を呈する部分が不規則に混じる。
37.80	3.80	-36.05	砂混じりシルト	暗灰		中位の	含水は中位。粘性中位～弱い。試料はやや暗褐を帯びて微細砂が不規則に混じり貝殻細片が点在する。34.0m付近に暗褐の腐植物が点在し所々に微細砂状の砂が混じる。35.0mはやや砂分を多く含む。37.0m付近は均質なシルトで顕著な混入物が見られない。
40.70	2.90	-38.95	シルト	暗灰		中位の～硬い	やや含水がある。粘性がありシルトは粘土質で均質。貝殻化石や腐植物等は認められない。若干の硬度を伴い標準貫入試験試料は棒状を成す。
41.85	1.15	-40.10	シルト質細砂	暗灰	中位の		やや含水がある。砂は淘汰良好の微粒砂でブロック状にシルトを含む。
43.65	1.80	-41.90	砂質シルト	暗灰		硬い	含水中位。粘性は弱い。砂質シルトと微細砂が互層状を呈し両者が拮抗する。
47.30	3.65	-45.55	粘土質シルト	暗灰		硬い	含水は中位。粘性がある。シルトは均質で粘土質。44.60～44.95m間に砂質土を挟む。47.10m付近に有機物がブロック状で混じる。
49.55	2.25	-47.80	砂混じりシルト	暗灰		硬い	含水は中位。粘性は弱い。全体に微細砂状の砂が混入する。所々に均質なシルトを互層状に含み47.0mに炭化して黒色を示す植物痕が紐状に混じる。
50.80	1.25	-49.05	シルト	暗灰		硬い	含水少なく粘性は中～弱い。粘土鉱物が少量混入し有機物がブロック状に混じる。50.0mに分解された木片がシーム状に混じる。脱水して硬度が増す。
52.05	1.25	-50.30	細砂	暗灰	非常に密な		含水少ない。砂は淘汰の良い細粒砂で微細砂状。シルト質細砂が互層状に混じる。非常に締まっている。
55.30	3.25	-53.55	砂混じりシルト	暗灰		硬い～非常に硬い	含水少なく粘性は弱い。不規則に微細砂混じり細砂がブロック状に混じる。54.0m付近は粘性を伴い粘土質な性状を持つ。55.0m付近にごく少量の炭化物が粒状に混じる。脱水して全体にやや硬度を有する。
56.60	1.30	-54.85	有機質シルト	黒褐灰		非常に硬い	含水少なく粘性は弱い。圧縮された黒ボク土の性状を示し分解された木片や圧縮された葉状の腐植物が多量に混じる。脱水して硬度があるが試料はやや軽い。
60.70	4.10	-58.95	砂礫	暗灰			含水少ない。礫はφ5～20mm程度の中礫サイズの亜円、亜角礫が主体で最大径は推定でφ50mm程度。礫間の充填物(マトリックス)は粗砂が埋め、細粒分は少ない。礫との密着性も良好で礫は硬く珪質な泥岩が目立つ。60.0m付近は含水があり砂分が卓越する。
62.33	1.63	-60.58	礫混じり粗砂	暗灰	非常に密な		含水多い。砂は不均一で淘汰が悪く粗砂、中、細砂が混在する。全体にφ5～10mm程度の細～中礫が散在する。非常に密で締りがある。

標準貫入試験

深度(m)	0～10	10～20	20～30	打撃回数/貫入量(cm)	N値
1.15	3/12	3/11	3/8	9/31	9
1.46～2.15	3	4/13	3/7	10/30	10
2.45～3.15	2	3/14	2/6	7/30	7
3.45～4.15	2/15	1/8	1/8	4/31	4
4.46～5.15	2/17	1/9	1/7	4/33	4
5.48～6.15	1/11	1/11	1/12	3/34	3
6.49～7.15	2/13	2/12	1/6	5/31	5
7.46～8.15	1	2/16	1/5	4/31	4
8.46～9.15	1/12	1/12	1/11	3/35	3
9.50～10.15	1/22		1/12	2/34	2
10.49～11.15	1/17		1/16	2/33	2
11.48～12.15	0/18		1/14	1/32	1
12.47～13.15	0/15		1/19	1/34	1
13.49～14.15	0/17		1/18	1/35	1
14.50～15.15	ハンマー自沈			0/34	0
15.49～16.15	ハンマー自沈			0/45	0
16.60～17.15	ハンマー自沈			0/45	0
17.60～18.15	ハンマー自沈			0/45	0
18.60～19.15	ハンマー自沈			0/45	0
19.60～20.15	ハンマー自沈			0/45	0
20.60～21.15	ハンマー自沈			0/45	0
21.60～22.15	ハンマー自沈			0/45	0
22.60～23.15	ハンマー自沈			0/45	0
23.60～24.10	ハンマー自沈			0/45	0
24.55～25.15	ハンマー自沈			0/45	0
25.60～26.15	ハンマー自沈			0/45	0
26.60～27.15	ハンマー自沈			0/45	0
27.60～28.15	1/36			1/36	1
28.51～29.15	1	1	1	3/30	3
29.45～30.15	1	2/17	1/6	4/33	4
30.48～31.15	1/12	1/11	1/8	3/31	3
31.46～32.15	2/15	1/7	2/11	5/33	5
32.48～33.15	1	2/13	2/11	5/34	4
33.49～34.15	2/11	2/11	2/8	6/30	6
34.45～35.15	3/15	2/9	2/9	7/33	6
35.48～36.15	2/12	2/9	2/11	6/32	6
36.47～37.15	1	2	2	5/30	5
37.45～38.15	2/12	2/11	2/9	6/32	6
38.47～39.15	2	2	3/12	7/32	7
39.47～40.15	3/11	3/11	3/9	9/31	9
40.46～41.15	7	7	7	21/30	21
41.45～42.15	5	6	7	18/30	18
42.45～43.15	4	6	6	16/30	16
43.45～44.15	3	3	3	9/30	9
44.45～45.15	3	3	5/13	11/33	10
45.48～46.15	3	4/12	4/9	11/31	11
46.46～47.15	3	3	4/13	10/33	9
47.48～48.15	4	4	5	13/30	13
48.45～49.15	3	4	4	11/30	11
49.45～50.15	4	3	4	11/30	11
50.45～51.15	41	19/5		60/15	120
51.30～52.15	5	4	3	12/30	12
52.45～53.15	3	3	4	10/30	10
53.45～54.15	4	4	5	13/30	13
54.45～55.15	7	8	7	22/30	22
55.45～56.15	8	8	9	25/30	25
56.45～57.15	32	28/8		60/18	100
57.33～58.15	26	29	5/1	60/21	86
58.36～59.15	28	32/1		60/11	164
59.26～60.15	17	21	22/5	60/25	72
60.40～61.15	24	36		60/20	90
61.35～62.15	27	33/8		60/18	100
62.33					

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	ボーリング柱状図（1）
縮尺	A1: ー A3: ー
構造図	S-22

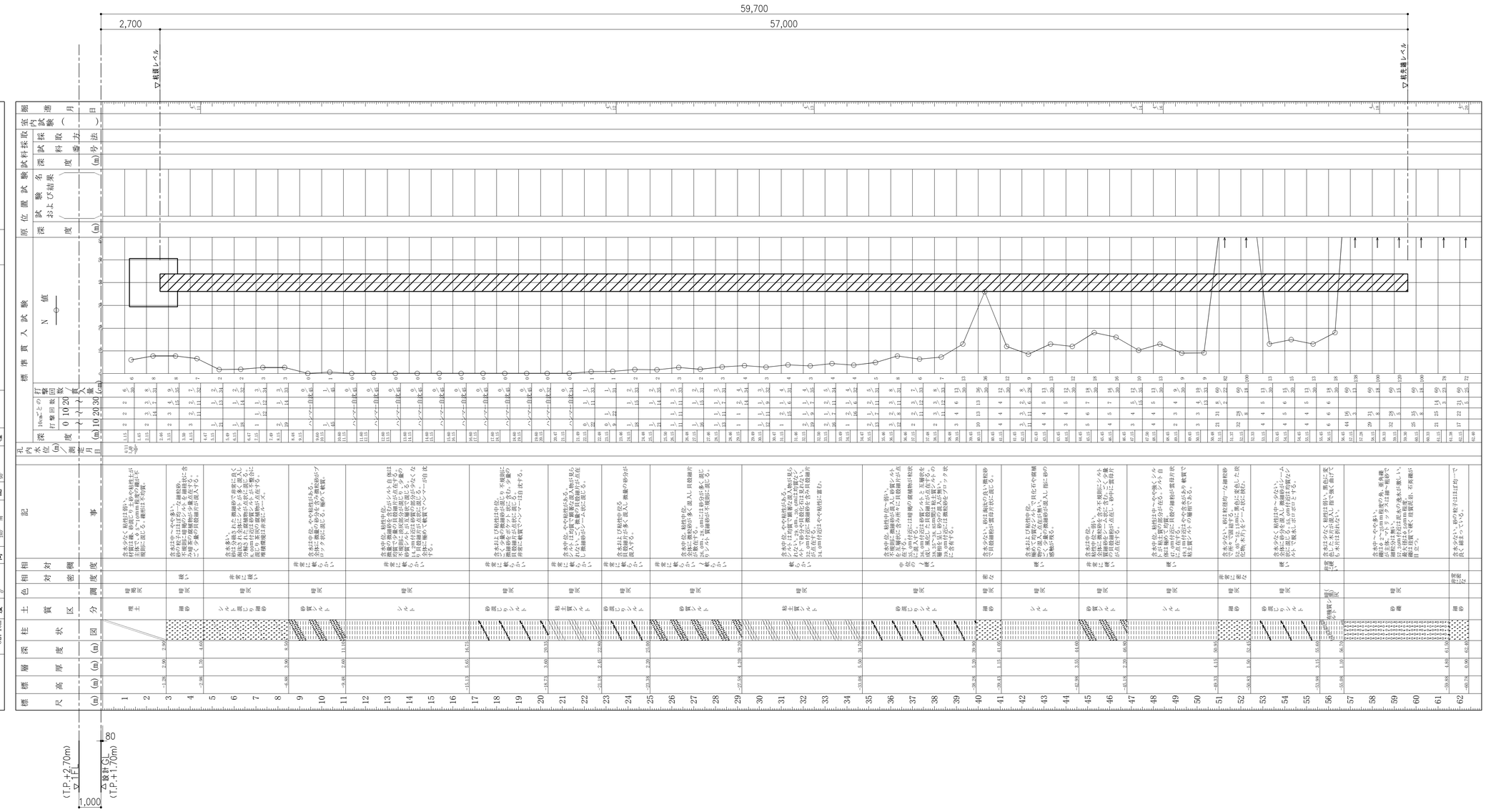
ボーリングNo.2

調査名　新設小学校建設基本設計・実施設計業務委託に伴う地盤調査業務

事業・工事名

ボーリング名	No.2	調査位置	埼玉県八潮市垳77番地付近
発注機関			調査期間　令和 4年 4月 11日 ～ 4年 4月 20日
調査業者名	大洋基礎工業株式会社 電話（042-342-6811）		現場代理人　寺西雅則　コア鑑定者　前田哲男　ボリング責任者　吉岡仙太郎
孔口標高	TP 1.620m	角度	主任技師　寺西雅則　地盤勾配　使用機種　試錐機　ハンマー落下用具　半自動落下装置
総掘進長	62.40m		エンジン　ヤンマーNFD12-EK　ポンプ　TOHO BG-3C

ボーリングNo　シート No



件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	ボーリング柱状図（2）
縮尺	A1: －　A3: －

構造図

S-23

ボーリングNo.3

調査名　新設小学校建設基本設計・実施設計業務委託に伴う地盤調査業務

事業・工事名

ボーリングNo.

シート No.

ボーリング名	No.3	調査位置	埼玉県八潮市折戸7番地付近			北緯	
発注機関			調査期間	令和4年4月20日 ～ 4年4月26日		東経	
調査業者名	大井基礎工業株式会社		現場代理人	寺西雅則	記録者	ボーリング責任者	山田竜臣
孔口標高	TP 1.640m	主任技師	角	上 30° 下 0°	方位 北 0° 230° 西 270° 東 90° 南 180°	地盤勾配	水平 0° 鉛直 90°
総掘進長	60.35m		度		向	使用機種	半自動落下装置
						エンジン	カノーV5

標準貫入試験 N値	深度(m)	打撃回数	貫入量(cm)
	1.15～1.45	7	30
	1.45～2.15	10	30
	2.15～2.45	9	30
	2.45～3.15	9	30
	3.15～3.45	3	30
	3.45～4.15	3	30
	4.15～4.45	3	30
	4.45～5.15	3	30
	5.15～5.45	3	30
	5.45～6.15	3	30
	6.15～6.45	3	30
	6.45～7.15	3	30
	7.15～7.45	3	30
	7.45～8.15	3	30
	8.15～8.45	3	30
	8.45～9.15	2	30
	9.15～9.45	1	30
	9.45～10.15	1	30
	10.15～10.45	0	30
	10.45～11.15	0	30
	11.15～11.45	0	30
	11.45～11.90	0	45
	11.90～12.20	0	30
	12.20～12.50	0	30
	12.50～13.00	0	30
	13.00～13.30	0	30
	13.30～13.60	0	30
	13.60～14.00	0	40
	14.00～14.30	0	30
	14.30～14.60	0	30
	14.60～15.00	0	40
	15.00～15.30	0	30
	15.30～15.60	0	30
	15.60～16.00	0	40
	16.00～16.30	0	30
	16.30～16.60	0	30
	16.60～17.00	0	40
	17.00～17.30	0	30
	17.30～17.60	0	30
	17.60～18.00	0	40
	18.00～18.30	0	30
	18.30～18.60	0	30
	18.60～19.00	0	40
	19.00～19.30	0	30
	19.30～19.60	0	30
	19.60～20.00	0	40
	20.00～20.30	0	30
	20.30～20.60	0	30
	20.60～21.00	0	40
	21.00～21.30	1	30
	21.30～21.60	0	30
	21.60～22.00	0	40
	22.00～22.30	1	30
	22.30～22.60	0	30
	22.60～23.00	0	40
	23.00～23.30	1	30
	23.30～23.60	0	30
	23.60～24.00	0	40
	24.00～24.30	1	30
	24.30～24.60	1	30
	24.60～25.00	1	40
	25.00～25.30	1	30
	25.30～25.60	1	30
	25.60～26.00	1	40
	26.00～26.30	1	30
	26.30～26.60	1	30
	26.60～27.00	1	40
	27.00～27.30	1	30
	27.30～27.60	1	30
	27.60～28.00	1	40
	28.00～28.30	1	30
	28.30～28.60	1	30
	28.60～29.00	1	40
	29.00～29.30	1	30
	29.30～29.60	1	30
	29.60～30.00	1	40
	30.00～30.30	1	30
	30.30～30.60	1	30
	30.60～31.00	1	40
	31.00～31.30	1	30
	31.30～31.60	1	30
	31.60～32.00	1	40
	32.00～32.30	1	30
	32.30～32.60	2	30
	32.60～33.00	1	40
	33.00～33.30	4	30
	33.30～33.60	2	30
	33.60～34.00	5	40
	34.00～34.30	2	30
	34.30～34.60	5	30
	34.60～35.00	5	40
	35.00～35.30	1	30
	35.30～35.60	2	30
	35.60～36.00	4	40
	36.00～36.30	5	30
	36.30～36.60	5	30
	36.60～37.00	5	40
	37.00～37.30	2	30
	37.30～37.60	2	30
	37.60～38.00	5	40
	38.00～38.30	3	30
	38.30～38.60	3	30
	38.60～39.00	7	40
	39.00～39.30	5	30
	39.30～39.60	6	30
	39.60～40.00	6	40
	40.00～40.30	2	30
	40.30～40.60	5	30
	40.60～41.00	4	40
	41.00～41.30	1	30
	41.30～41.60	2	30
	41.60～42.00	5	40
	42.00～42.30	2	30
	42.30～42.60	5	30
	42.60～43.00	5	40
	43.00～43.30	18	30
	43.30～43.60	20	30
	43.60～44.00	24	40
	44.00～44.30	28	30
	44.30～44.60	32	30
	44.60～45.00	20	40
	45.00～45.30	22	30
	45.30～45.60	21	30
	45.60～46.00	19	40
	46.00～46.30	21	30
	46.30～46.60	23	30
	46.60～47.00	17	40
	47.00～47.30	27	30
	47.30～47.60	20	30
	47.60～48.00	25	40
	48.00～48.30	19	30
	48.30～48.60	15	30
	48.60～49.00	5	40
	49.00～49.30	16	30
	49.30～49.60	12	30
	49.60～50.00	12	40
	50.00～50.27	55	27
	50.27～50.45	30	18
	50.45～50.60	10	15
	50.60～51.00	8	40
	51.00～51.30	30	30
	51.30～51.60	28	30
	51.60～52.00	16	40
	52.00～52.15	16	15
	52.15～52.45	5	30
	52.45～52.60	6	15
	52.60～53.00	16	40
	53.00～53.30	7	30
	53.30～53.45	17	15
	53.45～53.60	17	15
	53.60～54.00	30	40
	54.00～54.15	2	15
	54.15～54.30	3	15
	54.30～54.45	8	15
	54.45～54.60	24	15
	54.60～55.00	90	40
	55.00～55.30	99	30
	55.30～55.60	99	30
	55.60～56.00	99	40
	56.00～56.25	99	25
	56.25～56.45	99	20
	56.45～56.60	99	15
	56.60～57.00	99	40
	57.00～57.11	99	11
	57.11～57.30	99	19
	57.30～57.45	99	15
	57.45～58.00	99	40
	58.00～58.15	99	15
	58.15～58.30	99	15
	58.30～58.45	99	15
	58.45～59.00	99	40
	59.00～59.15	99	15
	59.15～59.30	99	15
	59.30～59.45	99	15
	59.45～60.00	99	40
	60.00～60.05	99	5

標高 TP (m)	尺高 (m)	層厚 (m)	深度 (m)	柱状図	土質区分	色調	相対密度	記事
1.64	1				埋土	暗褐		含水は少なく粘性は弱い。粒径5mm程度の礫を少し含む。改良材が混じると思われる。
-1.96	3	3.60	3.60		シルト混じり細砂	暗灰	非常に緩い	含水多い、飽和状態である。粒径5mm程度の礫を多く含む。
-5.96	7	4.00	7.60		砂質シルト	暗灰	非常に軟らかい	含水中位、軟塑状態である。粒径5mm程度の礫を少し含む。
-8.90	10	2.90	10.50		粘質シルト	暗灰	非常に軟らかい	含水中位、やや粘性がある。粒径5mm程度の礫を少し含む。
-13.51	15	4.65	15.15		粘土質シルト	暗灰	非常に軟らかい	含水は中位、粘性やや強い。シルトは粘土質で非常に軟らかく、細粒分が多い。粒径5mm程度の礫を少し含む。
-18.36	20	4.85	20.00		シルト	暗灰	非常に軟らかい	含水中位、やや粘性がある。シルトは粘土質で非常に軟らかく、細粒分が多い。粒径5mm程度の礫を少し含む。
-21.26	23	2.90	23.00		砂質シルト	暗灰	非常に軟らかい	含水中位、やや粘性がある。シルトは粘土質で非常に軟らかく、細粒分が多い。粒径5mm程度の礫を少し含む。
-23.86	26	2.60	25.60		粘土質シルト	暗灰	非常に軟らかい	含水は上位粘性は中位、やや粘性がある。シルトは粘土質で非常に軟らかく、細粒分が多い。粒径5mm程度の礫を少し含む。
-28.96	31	5.10	30.70		シルト	暗灰	非常に軟らかい	含水は中位、粘性やや強い。シルトは粘土質で非常に軟らかく、細粒分が多い。粒径5mm程度の礫を少し含む。
-30.86	33	1.90	32.60		砂質シルト	暗灰	軟らかい	含水中位、粘性は中位。含む粒径5mm程度の礫は混じり細粒分が多い。粒径5mm程度の礫を少し含む。
-33.91	36	3.05	35.65		粘土質シルト	暗灰	軟らかい	中位含むが多い、粘性やや強い。含む粒径5mm程度の礫は混じり細粒分が多い。粒径5mm程度の礫を少し含む。
-42.55	45	8.65	44.30		シルト	暗灰	中位の硬さ	含水少ない～多い、粘性は中位～強い。シルトは粘土質で非常に軟らかく、細粒分が多い。粒径5mm程度の礫を少し含む。
-47.05	49	4.50	48.80		砂	暗灰	非常に密な	含水少ない～多い、礫径2～3mm程度の亜円礫が主体で、シルトが少量混じる。粒径5mm程度の礫を少し含む。
-50.05	52	3.00	51.80		砂礫	暗灰	中位の密な	含水中位、粒径は上位～中位の細粒シルト分が多く混じり貝殻片が混入する。
-51.85	53	1.80	53.60		砂質シルト	暗灰	非常に硬い	含水少ない、粘性は上位～中位。礫径2～3mm程度の亜円礫が主体で、シルトが少量混じる。粒径5mm程度の有機物が混入する。
-53.91	55	2.06	55.66		シルト質細礫～礫混じりシルト	暗褐	中位の密な	含水中位、粒径は上位～中位。礫径2～3mm程度の亜円礫が主体で、シルトが少量混じる。6～64.0mm程度は3～5%程度含む。
-58.71	60	4.80	60.46		砂	暗灰	非常に密な	含水がある。粒径は上位～中位。礫径2～3mm程度の亜円礫が主体で、シルトが少量混じる。粒径5mm程度の有機物が混入する。

(T.P.+2.70m) ▽TPL

1,000

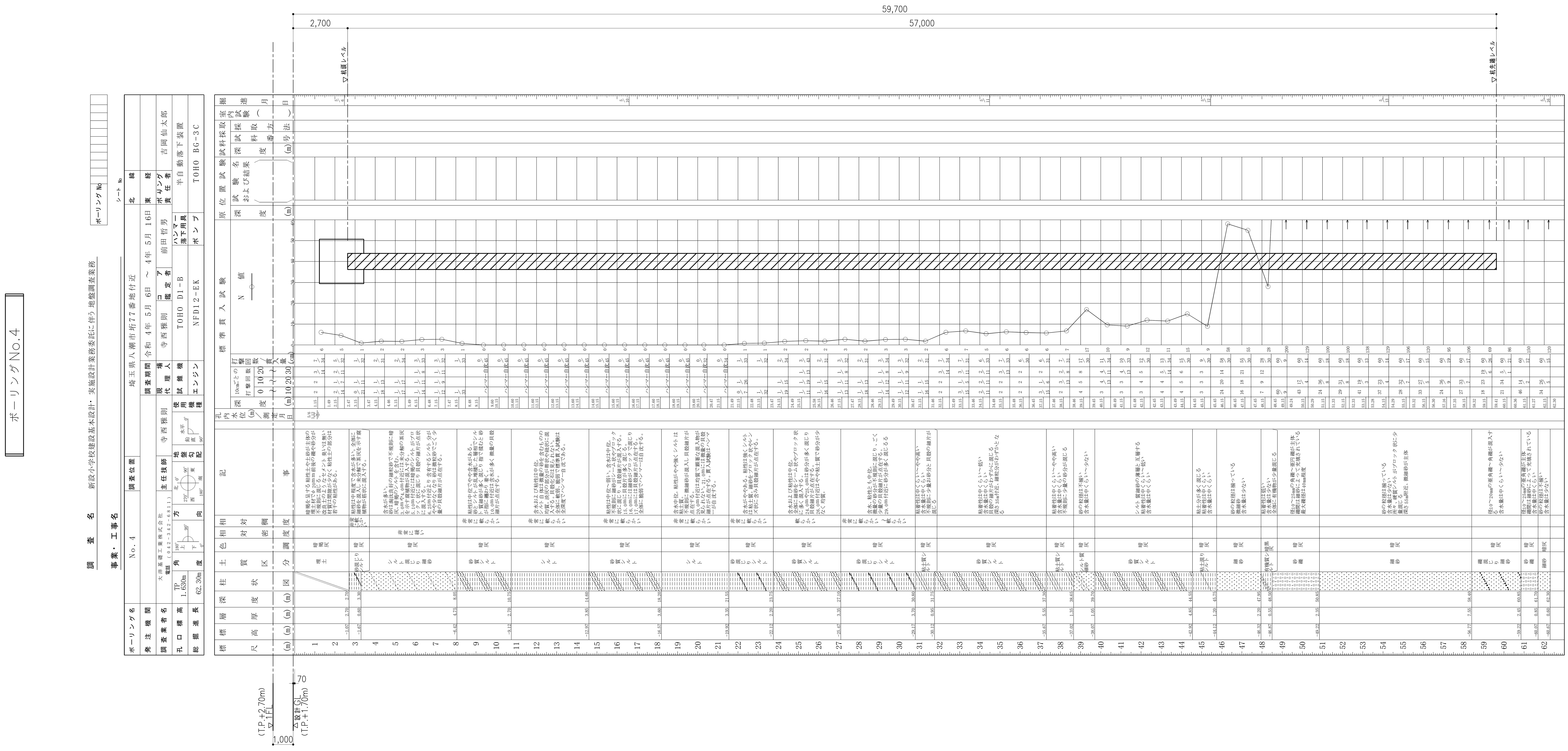
▽孔底 (T.P.-1.70m)

60

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	ボーリング柱状図（3）
縮尺	A1: — A3: —

構造図

S-24



件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	ボーリング柱状図（4）	縮尺	A1: ー A3: ー

構造図

S-25

ボーリングNo.5

調査名：新設小学校建設基本設計・実施設計業務委託に伴う地盤調査業務

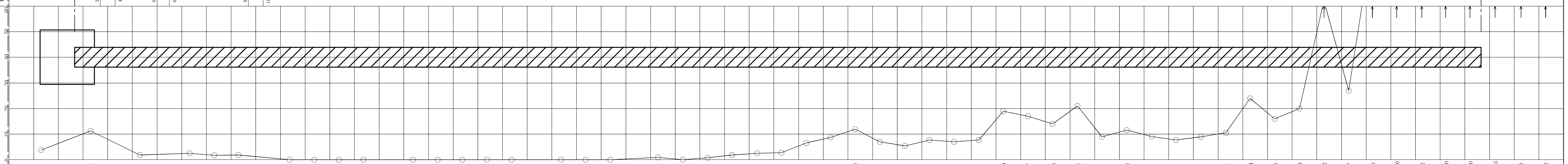
事業・工事名

項目	内容
ボーリング名	No.5
調査位置	埼玉県八潮市垳77番地付近
発注機関	
調査期間	令和4年4月22日 ～ 4年5月2日
調査業者名	大洋基礎工業株式会社 電話（042-342-6811）
主任技師	寺西雅則
現場代理人	寺西雅則
コア鑑定者	前田哲男
ボーリング責任者	吉岡仙太郎
孔口標高	TP 1.660m
総掘進長	62.40m
角度	180° 上 / 90° / 下 0°
方向	北 0° / 東 90° / 南 180° / 西 270°
地盤勾配	水平 0° / 鉛直 90°
使用機種 試錐機	TOHO-D1-B
ハンマー落下用具	半自動落下装置
エンジン	ヤンマーNFD12-EK
ポンプ	TOHO BG-3C

標高 (m)	層厚 (m)	深度 (m)	土質区分	色調	相対密度	相対稠度	記事
-1.44	3.10	3.10	埋土	暗褐			不規則に礫、砂質土の混じる粘性土や土砂が材質で、含水は中程度で粘性は低い。1.00m付近にはφ2～3mm程度の角礫状の細礫が混じる。3.00m付近は材質が固結してφ3～5mm程度の粒状の角礫で偽礫状に混じるが粒は爪で容易に割れる。
-2.19	0.75	3.85	細砂	暗灰	中位の		やや含水がある。砂は淘汰良好の細粒子。暗褐のシルトがブロック状に混じり層中に茶灰の腐植物が混じる。
-6.14	3.95	7.80	シルト混じり細砂	暗灰	非常に緩い		含水が多い。砂は粒径の揃った細粒砂で砂粒間にシルトが介在しルーズな堆積。5.00mには貝殻細片が点在する。7.00m付近は淘汰の良い細粒子で均一な細粒砂。この深度に貝殻化石は見られない。
-8.09	1.95	9.75	砂質シルト	暗灰		非常に軟らかい	含水が多い。粘性は弱い。全体に微粒砂が混入し指に砂が纏わり付く。
-15.99	7.90	17.65	砂混じりシルト	暗灰		非常に軟らかい	含水やや多い～中位。粘性は中位。非常に軟質、脆弱でハンマーが自沈する。シルト自体は均質で顕著な混入物は見られないが微量の微細砂が混入し指に砂が付着する部分がある。淡灰の部分が不規則に混じりブロック状に混入する。17.05m付近に微細砂がポケット状に混じる。標準貫入試験ではハンマーは全深度で自沈する。
-24.34	8.35	26.00	砂質シルト	暗灰		非常に軟らかい	含水および粘性は中位。全体に微粒砂を含み、微細砂ブロック状に混じる。18.0mに硬質な貝殻片が点在する。22.0m付近には貝殻細片が点状に混入し淡灰の部分がブロック状に混じる。26.0mには貝殻細片が多く混在する。全体に非常に軟質で標準貫入試験は全て自沈する
-26.99	2.65	28.65	砂混じりシルト	暗灰		非常に軟らかい	含水および粘性は中位。微細砂をポケット状に混入し砂質のシルトが層状に混じる。貝殻細片の点在があり、28.0mには硬質な貝殻片が点在する。
-30.04	3.05	31.70	粘土質シルト	暗灰		軟らかい	含水中位。やや粘性を伴う。シルト自体は均質で下位に漸移して脱水する。29.0m付近に二枚貝の硬質な貝殻片が混入する。
-32.39	2.35	34.05	砂質シルト	暗灰		硬い	やや含水があるが粘性は弱い。全体に微細砂が混入し指に砂分が残存する。33.0mに少量の貝殻細片の点在が見られる。
-33.19	0.80	34.85	シルト質細砂	暗灰	中位の	中位の	含水中位。砂は微細砂状で貝殻細片の点在がある。
-37.89	4.70	39.55	砂混じりシルト	暗灰		中位の	含水および粘性は中位。全体に微量の微粒砂を含み貝殻細片が点在する。37.05～37.15mに細砂をシーム状に挟む。38.0mや39.0mはシルトが粘性を持ち貝殻細片は見られない。微量の砂分が混入する。
-39.59	1.70	41.25	シルト混じり細砂	暗灰	中位の		含水は中位。砂はほぼ均一な細粒砂で不規則にシルトが混じる。φ1～2mmの軽石が点在する。
-42.04	2.45	43.70	砂質シルト	暗灰		硬い	含水中位で粘性は弱い。砂質シルトとシルト質細砂が薄層状の互層で分布する。貝化石は見られない。
-48.64	6.60	50.30	シルト	暗灰		中位～硬い	含水中位。シルトは粘土質でやや粘性がある。シルト自体は均質で顕著な混入物は認められない所々で不規則に砂分の混入がある。46.10m付近に有機物が点状に混入する。47.20～47.30m付近に砂質のシルトを挟む。48.0m以深は混入物がなく極めて均質なシルトでやや硬度がある。
-49.14	0.50	50.80	細砂	暗灰	中位の	硬い	含水中位。砂はほぼ均一。少量の貝殻細片が点在する。
-50.09	0.95	51.75	砂混じりシルト	暗灰		硬い	含水少なく粘性は弱い。全体に微細砂が点状に混じり分解された腐植物が少量混じる。
-51.29	1.20	52.95	有機質シルト	暗茶灰		非常に硬い	黒土の圧縮された土質で分解された木片が混入する。細砂が互層状に混じり砂中に貝殻細粉が点在する。
-52.14	0.85	53.80	細砂	暗灰	非常に密な		含水少ない。砂は分級の良い細粒砂で貝殻細片が点在する。
-53.29	1.15	54.95	砂混じりシルト	暗灰		非常に硬い	含水少なく粘性が弱い。全体に砂分が多く混じり分解された腐植物が固結して混じる。
-55.84	2.55	57.50	細砂	暗灰			含水少なく砂は細かい。56.10m付近砂の粒径粗く貝殻細片が点在する。57.0m付近は粒径が粗く貝殻細片が散在して含水がある。
-58.89	3.05	60.55	砂礫	暗灰			含水がある。礫はφ10～20mm程度の亜角、角礫で最大径はφ45mm。礫間の充填物は細砂と最礫で、58.0mには貝殻細片が点在する。礫は硬質、新鮮で硅質な泥岩、石英礫が目立つ。
-60.74	1.85	62.40	細中砂	暗灰	非常に密な		含水多く砂は淘汰不良。細中砂が混在し貝殻細片が点在する。62.05m付近に細礫が点状に混じる。

標準貫入試験

深度 (m)	0～10	10～20	20～30	打撃回数/貫入量 (cm)	N値
1.15	1	2/13	1/8	4/31	4
3.15	5	5/11	2/11	12/32	11
5.15	1/16		1/15	2/31	2
7.15	1/12	1/11	1/12	3/35	3
8.15	1/21		1/13	2/34	2
9.15	1/18		1/13	2/31	2
11.15	ハンマー自沈			0/45	0
12.15	ハンマー自沈			0/45	0
13.15	ハンマー自沈			0/45	0
14.15	ハンマー自沈			0/45	0
16.15	ハンマー自沈			0/45	0
17.15	ハンマー自沈			0/45	0
18.15	ハンマー自沈			0/45	0
19.15	ハンマー自沈			0/45	0
20.15	ハンマー自沈			0/45	0
22.15	ハンマー自沈			0/45	0
23.15	ハンマー自沈			0/45	0
24.15	ハンマー自沈			0/45	0
26.15	0/12	1/19		1/31	1
27.15	ハンマー自沈			0/32	0
28.15	0/20		1/14	1/34	1
29.15	1/19		1/12	2/31	2
30.15	1/13	1/11	1/11	3/35	3
31.15	1/12	1/11	1/9	3/32	3
32.15	2/11	2/9	3/12	7/32	7
33.15	2	3	4/11	9/31	9
34.15	4	4	4	12/30	12
35.15	2	3/14	2/6	7/30	7
36.15	2/11	2/11	2/11	6/33	5
37.15	3/13	2/7	3/11	8/31	8
38.15	2	3/14	2/6	7/30	7
39.15	2	3/12	3/9	8/31	8
40.15	3	6	10	19/30	19
41.15	5	5	7	17/30	17
42.15	4	5	5	14/30	14
43.15	5	7	9	21/30	21
44.15	3	3	3	9/30	9
45.15	3	4/11	5	12/31	12
46.15	3	3	4/13	10/33	9
47.15	3/13	2/7	3/11	8/31	8
48.15	3	3	3	9/30	9
49.15	3	4	5/14	12/34	11
50.15	4	7	13	24/30	24
51.15	4	5	7	16/30	16
52.15	5	6	9	20/30	20
53.15	14	18	28/9	60/29	62
54.15	6	9	12	27/30	27
55.15	24	31	5/1	60/21	86
56.15	27	33/8		60/18	100
57.15	25	27	8/2	60/22	82
58.15	39	21/5		60/15	120
59.15	44	16/2		60/12	150
60.15	32	28/6		60/16	113
61.15	19	23	18/7	60/27	67
62.15	21	24	15/5	60/25	72



試料採取

試料番号	採取方法	深度 (m)	室内試験
1	P	1.15～1.46	比重 含水 粒度
2	T	2.00～2.87	比重 含水 一軸
3	P	3.15～3.47	比重 含水 粒度
4	P	5.15～5.45	比重 含水 粒度
5	P	7.15～7.50	比重 含水 粒度
6	P	8.15～8.49	比重 含水 粒度
7	P	9.15～9.46	比重 含水 粒度
8	P	11.15～11.60	比重 含水 粒度
9	P	12.15～12.60	比重 含水 粒度
10	P	13.15～13.60	比重 含水 粒度
11	T	15.00～15.87	物理 一軸 三軸 圧密
12	P	17.15～17.60	比重 含水 粒度
13	P	18.15～18.60	比重 含水 粒度
14	P	19.15～19.60	比重 含水 粒度
15	T	21.00～21.87	物理 一軸 三軸 圧密
16	T	25.00～25.87	物理 一軸 三軸 圧密

原位置試験：孔内水平載荷試験(L) 3.70m、現場透水試験 4.30m・6.00m・6.50m、孔内水平載荷試験(L) 9.70m・10.30m

孔内水位/測定月日：4/22 0.54

掘進月日：4/22、4/25、4/26、4/27、4/28、5/2

59,700　2,700　57,000　▽杭頭レベル　▽杭先端レベル

(T.P.+2.70m) ▽1FL　△設計GL (T.P.+1.70m)　1,000　40

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	ボーリング柱状図（5）
縮尺	A1: ー　A3: ー
構造図	S-26

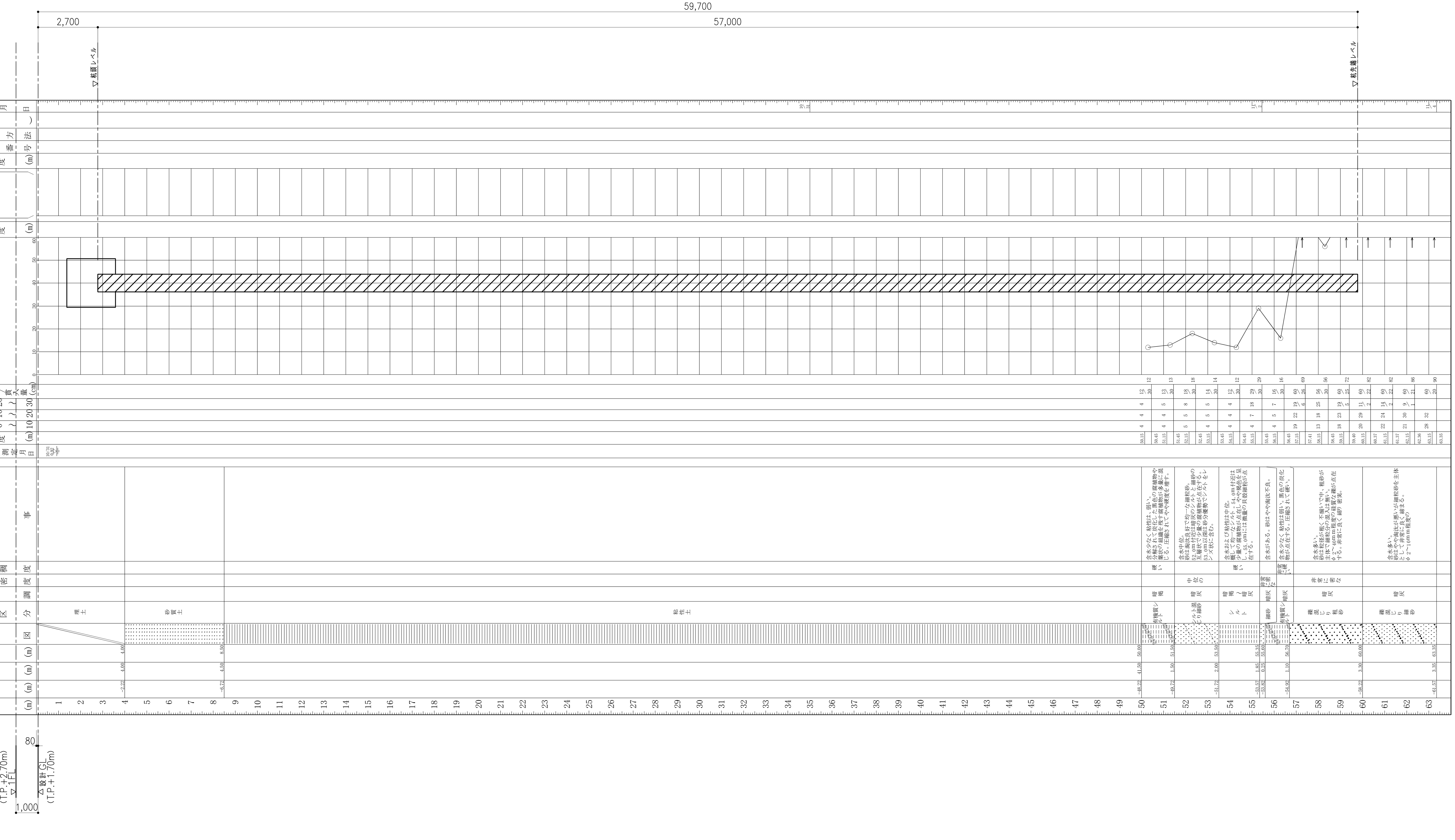
ボーリングNo.6

調査名　新設小学校建設基本設計・実施設計業務委託に伴う 地盤調査業務

事業・工事名

項目	内容
ボーリング名	No.6
調査位置	埼玉県八潮市垳77番地付近
発注機関	
調査期間	令和 4年 10月 28日 ～ 4年 11月 4日
調査業者名	大洋基礎工業株式会社 電話（042-342-6811）
主任技師	寺西雅則
現場代理人	寺西雅則
コア鑑定者	前田哲男
ボーリング責任者	山田 学
孔口標高	TP 1.780m
総掘進長	63.35m
試錐機	KR-100HB
エンジン	ヤンマーNF9L
ハンマー落下用具	半自動落下装置
ポンプ	KANO-V-6
角度	上 180°／下 0°（90°）
方向	北 0°／東 90°／南 180°／西 270°
地盤勾配	水平 0°／鉛直 90°

孔内水位(m)／測定月日：10/31 0.92



標尺 深度(m)	標高(m)	層厚(m)	土質区分	色調	相対密度	相対稠度	記事
4.00	-2.22	4.00	埋土				
8.50	-6.72	4.50	砂質土				
50.00	-48.22	41.50	粘性土				
51.50	-49.72	1.50	有機質シルト	暗褐		硬い	含水少なく粘性は、弱い。分解されて炭化した黒色の腐植物や葉状の組織を残す腐植物が多量に混じる。圧縮されてやや硬度を増す。
53.50	-51.72	2.00	シルト混じり細砂	暗灰	中位の		含水中位。砂は淘汰良好で均一な細粒砂。52.0m付近は暗灰のシルトと細砂の互層状で少量の腐植物が点在する。53.0m以深は砂分優勢でシルトをレンズ状に含む。
55.35	-53.57	1.85	シルト	暗褐～暗灰		硬い	含水および粘性は中位。概して均一なシルト。54.0m付近は少量の腐植物が点在しやや褐色を呈し、55.0mには微量の貝殻細粉が点在する。
55.60	-53.82	0.25	細砂	暗灰	非常に密な		含水がある。砂はやや淘汰不良。
56.70	-54.92	1.10	有機質シルト	暗灰		非常に硬い	含水少なく粘性は弱い。黒色の炭化物が点在する。圧縮されて硬い。
60.00	-58.22	3.30	礫混じり粗砂	暗灰	非常に密な		含水多い。砂は粒径が粗く不揃いで中、粗砂が主体で細粒分の混入は無い。φ2～40mm程度の硅質な礫が点在する。非常に良く締り密実。
63.35	-61.57	3.35	礫混じり細砂	暗灰			含水多い。砂はやや淘汰が悪いが細粒砂を主体として非常に良く締まる。φ2～10mm程度の…

標準貫入試験

深度(m)	0～10	10～20	20～30	打撃回数／貫入量(cm)	N値
50.15～50.45	4	4	4	12/30	12
51.15～51.45	4	4	5	13/30	13
52.15～52.45	5	5	8	18/30	18
53.15～53.45	4	5	5	14/30	14
54.15～54.45	4	4	4	12/30	12
55.15～55.45	4	7	18	29/30	29
56.15～56.45	4	5	7	16/30	16
57.15～57.41	19	22	19/6	60/26	69
58.15～58.45	13	18	25	56/30	56
59.15～59.40	18	23	19/5	60/25	72
60.15～60.37	20	29	11/2	60/22	82
61.15～61.37	22	24	14/2	60/22	82
62.15～62.36	21	30	9/1	60/21	86
63.15～63.35	28	32		60/20	90

掘進月日：10/31、11/2、11/4

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	ボーリング柱状図（6）
縮尺	A1: ―　A3: ―
構造図	S-27

ボーリングNo.7

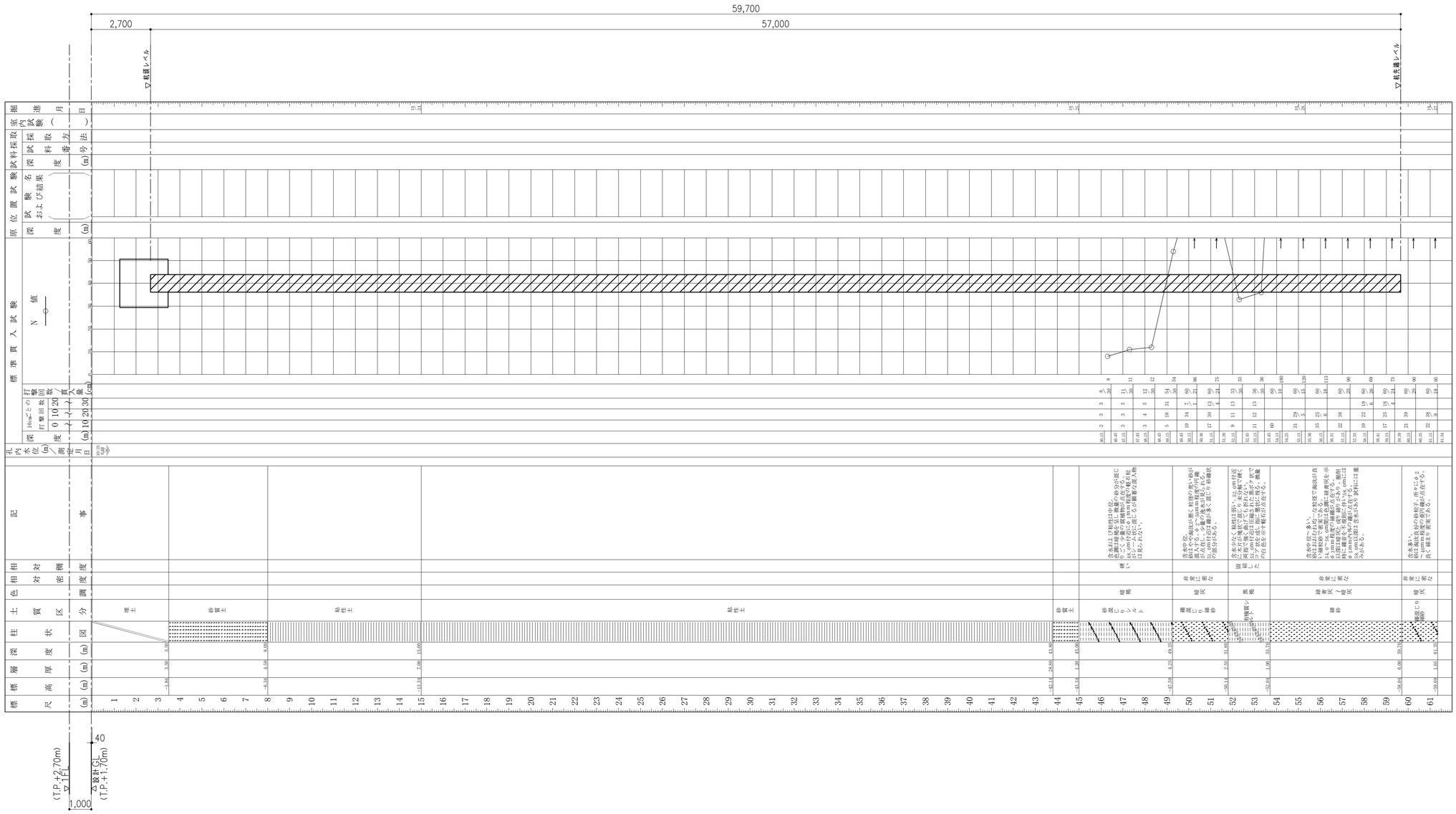
調査名　新設小学校建設基本設計・実施設計業務委託に伴う地盤調査業務

事業・工事名

ボーリング名	No.7	調査位置	埼玉県八潮市垳77番地付近
発注機関			北緯
調査業者名	大洋基礎工業株式会社 電話（042-342-6811）	調査期間	令和 4年 10月 24日 ～ 4年 10月 27日
孔口標高	TP 1.660m	現場代理人	寺西雅則
総掘進長	61.35m	試錐機	KR-100HB
		エンジン	ヤンマーNF9L
		調査期間	寺西雅則
		主任技師	寺西雅則
		地盤勾配	水平 0° 鉛直 90°
		使用機種	
		調査	前田哲男
		記録	山田 学
		ハンマー落下用具	半自動落下装置
		ポンプ	KANO-V-6

ボーリングNo

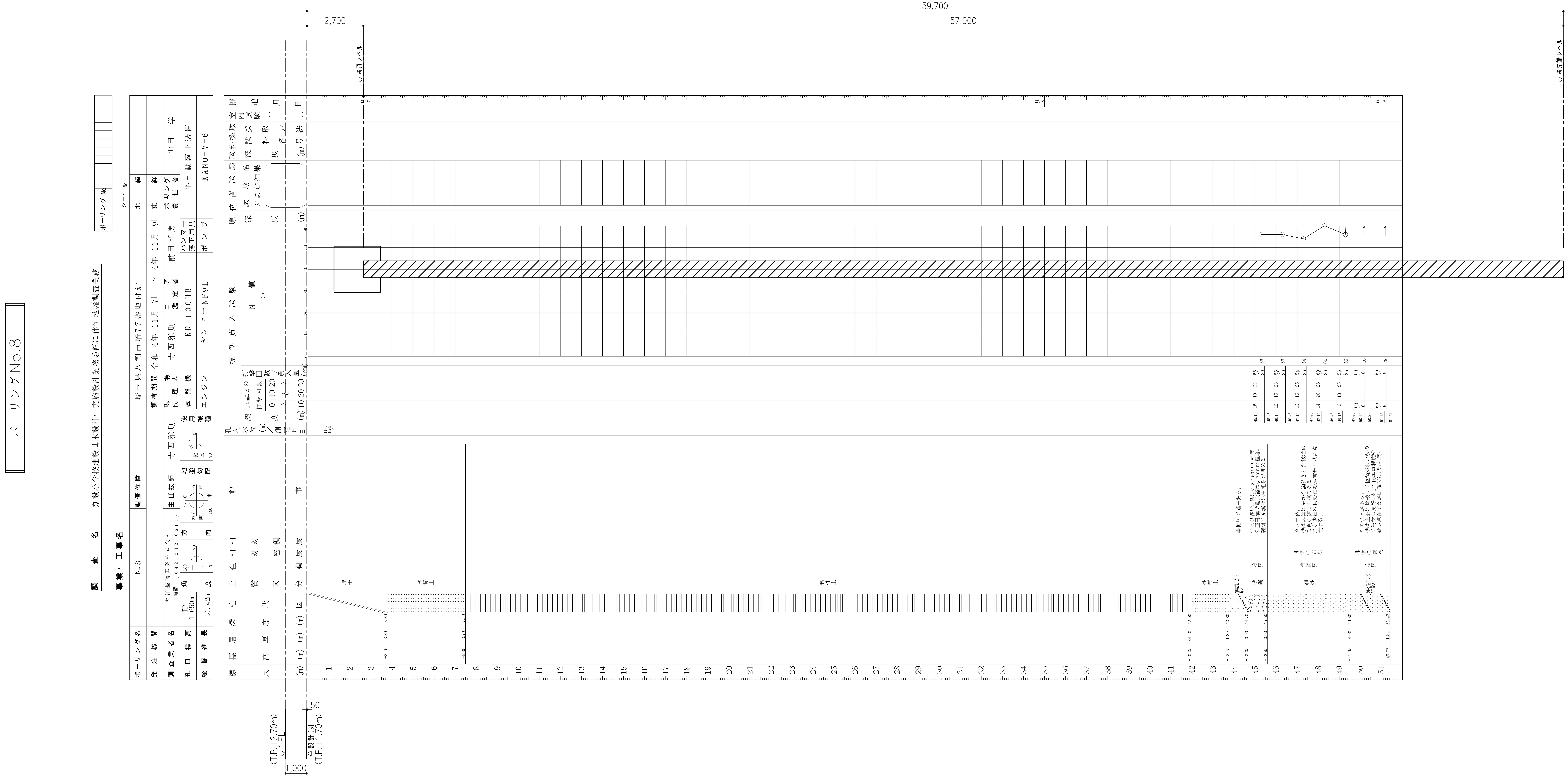
シート No



件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	ボーリング柱状図（7）	縮尺	A1: － A3: －

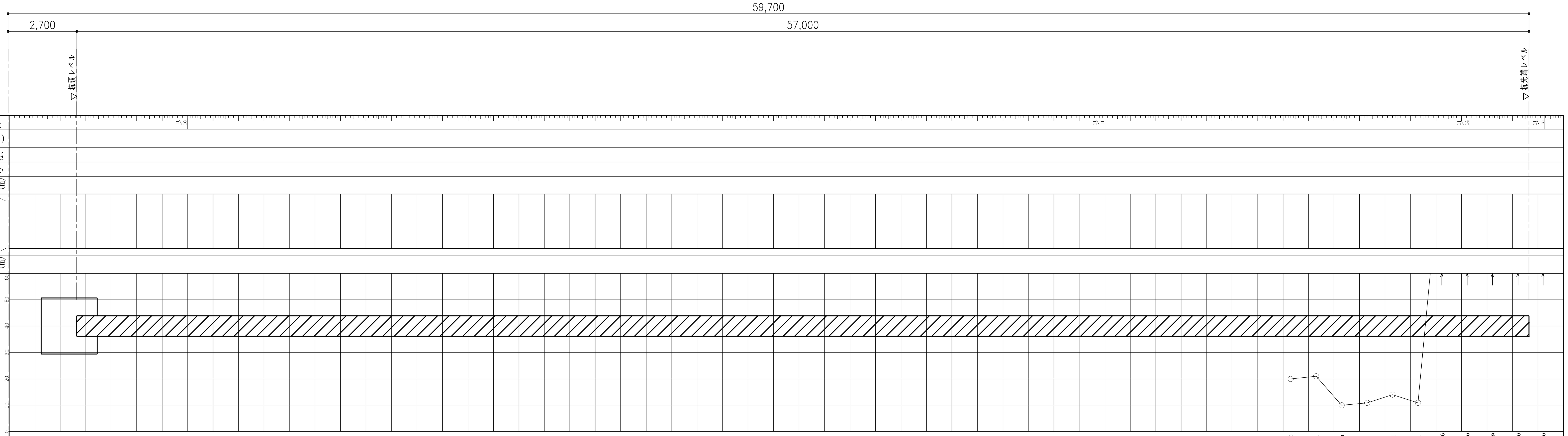
構造図

S-28



件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	ボーリング柱状図（8）
縮尺	A1: ー A3: ー
構造図	S-29

ボーリングNo.9



調査名　新設小学校建設基本設計・実施設計業務委託に伴う地盤調査業務

事業・工事名

項目	内容
ボーリング名	No.9
発注機関	
調査業者名	大洋基礎工業株式会社 電話（042-342-6811）
孔口標高	TP 1.650m
総掘進長	60.27m
調査位置	埼玉県八潮市垳77番地付近
調査期間	令和4年11月10日～4年11月15日
北緯	
東経	
主任技師	寺西雅則
現場代理人	寺西雅則
コア鑑定者	前田哲男
ボーリング責任者	山田学
試錐機	KR-100HB
エンジン	ヤンマーNF9L
ハンマー落下用具	半自動落下装置
ポンプ	KANO-V-6

孔内水位(m)／測定月日：11/10 0.85

標高 (m)	層厚 (m)	深度 (m)	土質区分	色調	相対密度	相対稠度	記事
-1.85	3.50	3.50	埋土				
-5.35	3.50	7.00	砂質土				
-47.05	41.70	48.70	粘性土				
-50.05	3.00	51.70	礫混じ細砂	暗灰	中位の		含水中位。砂は淘汰良好の分級された細粒砂でφ5~10mm程度の礫が点在し微量の貝殻細粉が点在する。砂粒にはシルト分が付着して相対密度は中程度。目視での礫の混入率は5.%未満で49.0m付近は掘削感覚による判断。
-52.35	2.30	54.00	シルト	暗灰		硬い	含水少なく粘性は弱い。一見して火山灰質粘性土の層相が見られ茶色の酸化物が糸状に混じり炭化物、雲母片、白色の粒が点在する斑状やブロック状に有機化したシルトが混じる。
-53.85	1.50	55.50	有機質シルト	暗褐		硬い	含水少なく粘性は弱い。分解されて炭化した植物茎が黒色で混じり少量の砂分が混入する。55.0mには炭化した植物根が炭化してマッチ棒状に混入する。上載圧で脱水して硬い。
-58.62	4.77	60.27	細砂	暗灰	非常に密な		やや含水があり試料に重みがある。砂はおおむね均一な粒子で淘汰が良い。非常に良く締まっており密実。

標準貫入試験

深度 (m)	0~10	10~20	20~30	打撃回数/貫入量 (cm)	N値
50.15～50.45	7	5	8	20/30	20
51.15～51.45	6	7	8	21/30	21
52.15～52.45	3	3	4	10/30	10
53.15～53.45	3	4	4	11/30	11
54.15～54.45	5	4	5	14/30	14
55.15～55.45	4	3	4	11/30	11
56.15～56.32	28	32/7		60/17	106
57.15～57.30	35	25/5		60/15	120
58.15～58.29	33	27/4		60/14	129
59.15～59.30	31	29/5		60/15	120
60.15～60.27	42	18/2		60/12	150

掘進月日：11/10、11/11、11/14、11/15

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	ボーリング柱状図（9）
縮尺	A1: ー　A3: ー
構造図	S-30

ボーリングNo.10

調査名　新設小学校建設基本設計・実施設計業務委託に伴う地盤調査業務

事業・工事名

ボーリングNo.

シートNo.

ボーリング名	No.10	調査位置	埼玉県八潮市折戸7番地付近		北緯	
			調査期間	令和4年11月16日 ～ 4年11月21日	東経	
発注機関			現場代理人	寺西雅則	主任技術者	前田哲男
調査業者名	大伸基礎工業株式会社 電話 048-(944)-3434		使用機械	試錐機	KR-100HB	ハンマー落下用具	半自動落下装置
				エンジン	ヤンマー-NF9L	ポンプ	KANO-V-6
孔口標高	TP 1.860m	主任技師	角	上 30° 下 0°	方向	北 0° 東 90° 南 180° 西 270°	地盤勾配	水平 0° 測量 90°
総掘進長	62.35m		度					

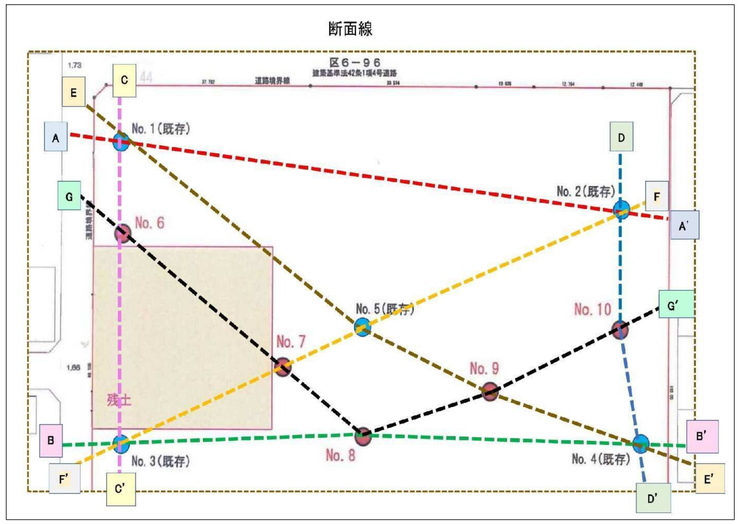
孔内水位 (m) / 測定月日	深度 (m)	10cmごとの打撃回数	打撃回数	貫入量 (cm)
11/16 9:00	0			
	10			
	20			
	30			

標準貫入試験 N値

原位置試験 深さ (m)

深さ (m)	打撃回数	貫入量 (cm)
1.15	6	30/24
1.45	8	50/22
2.15	10	50/30
2.45	6	50/22
3.15	7	50/30
3.45	4	50/12
4.15	5	50/30
4.45	6	50/20
5.15	8	50/30
5.45	6	50/19
6.15	7	50/30
6.45	8	50/20
7.15	5	50/30
7.45	7	50/20
8.15	8	50/30
8.45	5	50/20
9.15	7	50/30
9.45	8	50/20
10.15	23	50/28
10.45	17	50/19
11.15	23	50/27
11.45	15	50/27
12.15	22	50/27
12.45	19	50/20
13.15	26	50/23
13.45	19	50/23
14.15	26	50/28
14.45	24	50/19
15.15	26	50/20
15.45	24	50/19
16.15	26	50/20
16.45	34	50/17
17.15	26	50/20
17.45	23	50/17
18.15	37	50/20
18.45	23	50/17
19.15	37	50/20
19.45	23	50/17
20.15	37	50/20

断面線図

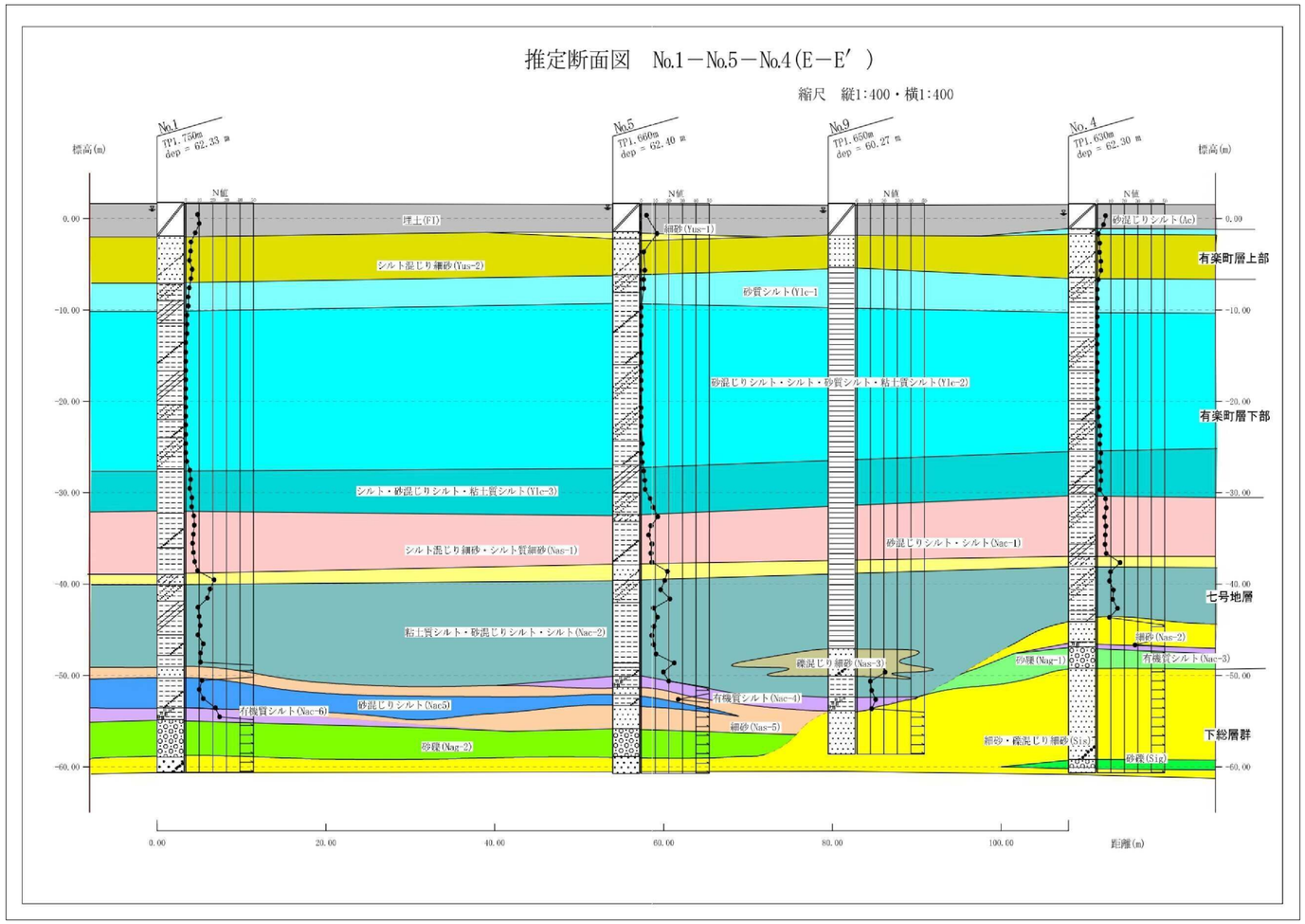


図彩色表

図彩色

地層名	代表的な土質名		記号	彩色
埋　土	礫・砂混じり土砂		Fl	
沖積粘生土	砂混じりシルト		Ac	
有楽町層上部	第1砂質土	細 砂	Yus-1	
	第2砂質土	シルト混じり細砂	Yus-2	
有楽町層下部	第1粘性土	砂質シルト	Ylc-1	
	第2粘性土	シルト等	Ylc-2	
	第3粘性土	粘土質シルト等	Ylc-3	
七号地層	第1粘性土	砂混じりシルト等	Nac-1	
	第1砂質土	シルト質細砂等	Nas-1	
	第2粘性土	シルト等	Nac-2	
	第2砂質土	細砂	Nas-2	
	第3粘性土	有機質シルト	Nac-3	
	第1礫質土	砂礫	Nag-1	
	第3砂質土	礫混じり細砂	Nas-3	
	第4砂質土	礫混じり細砂	Nas-4	
	第5砂質土	細砂	Nas-5	
	第6砂質土	シルト混じり細砂	Nas-6	
	第4粘性土	有機質シルト	Nac-4	
	第7砂質土	シルト混じり細砂	Nas-7	
	第5粘性土	砂混じりシルト	Nac-5	
	第6粘性土	有機質シルト	Nac-6	
	第8砂質土	シルト質細砂	Nas-8	
	第2礫質土	砂礫	Nag-2	
下総層群	砂質土	細砂・礫混じり細砂	Sis	
	第1粘性土	砂混じりシルト	Sic-1	
	第2粘性土	有機質シルト	Sic-2	
	礫質土	砂礫	Sig	

推定断面図（E－E′）

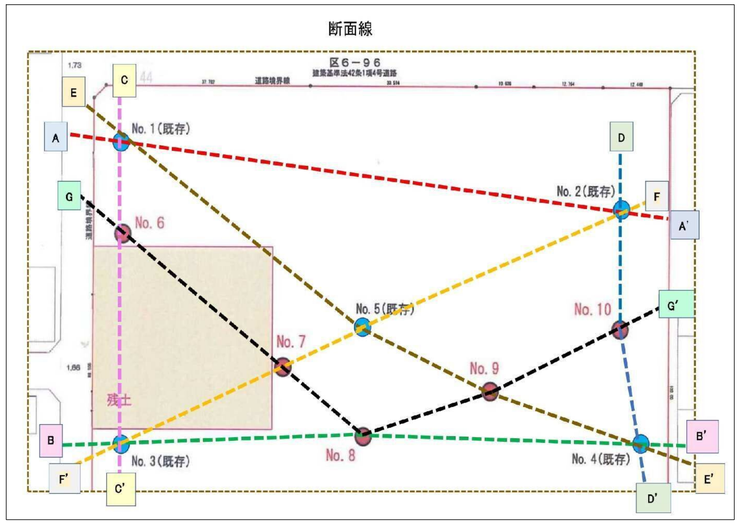


件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事･外構工事）		
図名	地層推定断面図（１）	縮尺	A1: － A3: －

構造図

S-32

断面線図

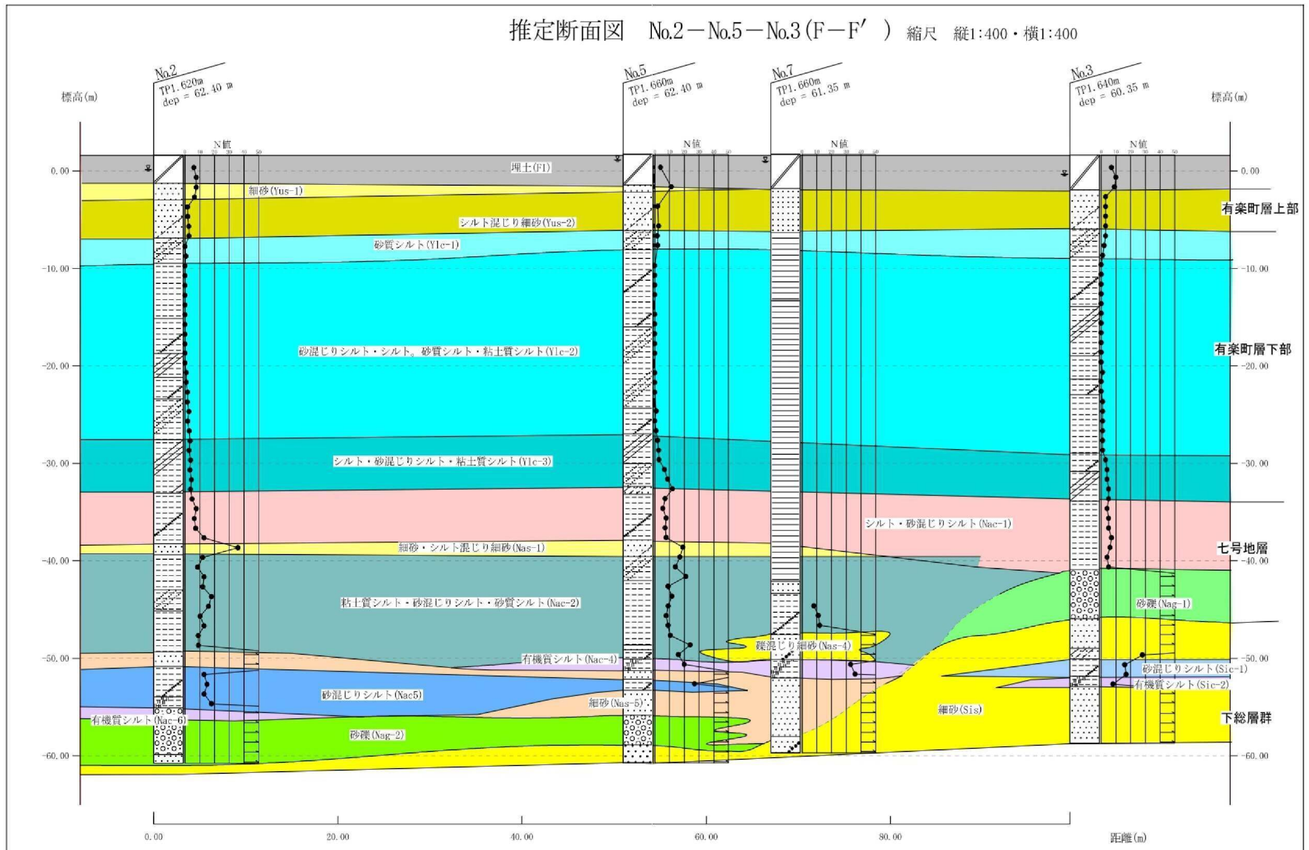


図彩色表

図彩色

地層名	代表的な土質名		記号	彩色
埋　土	礫・砂混じり土砂		Fl	
沖積粘性土	砂混じりシルト		Ac	
有楽町層 上 部	第１砂質土	細 砂	Yus-1	
	第２砂質土	シルト混じり細砂	Yus-2	
有楽町層 下 部	第１粘性土	砂質シルト	Ylc-1	
	第２粘性土	シルト等	Ylc-2	
	第３粘性土	粘土質シルト等	Ylc-3	
七号地層	第１粘性土	砂混じりシルト等	Nac-1	
	第１砂質土	シルト質細砂等	Nas-1	
	第２粘性土	シルト等	Nac-2	
	第２砂質土	細砂	Nas-2	
	第３粘性土	有機質シルト	Nac-3	
	第１礫質土	砂礫	Nag-1	
	第３砂質土	礫混じり細砂	Nas-3	
	第４砂質土	礫混じり細砂	Nas-4	
	第５砂質土	細砂	Nas-5	
	第６砂質土	シルト混じり細砂	Nas-6	
	第４粘性土	有機質シルト	Nac-4	
	第７砂質土	シルト混じり細砂	Nas-7	
	第５粘性土	砂混じりシルト	Nac-5	
	第６粘性土	有機質シルト	Nac-6	
	第８砂質土	シルト質細砂	Nas-8	
	第２礫質土	砂礫	Nag-2	
下総層群	砂質土	細砂・礫混じり細砂	Sis	
	第１粘性土	砂混じりシルト	Sic-1	
	第２粘性土	有機質シルト	Sic-2	
	礫質土	砂礫	Sig	

推定断面図（F－F′）

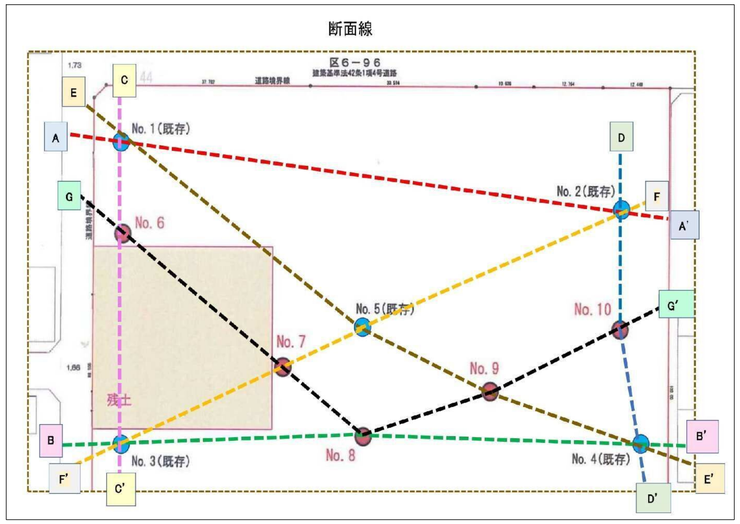


件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事･外構工事）		
図名	地層推定断面図（２）	縮尺	A1: － A3: －

構造図

S-33

断面線図

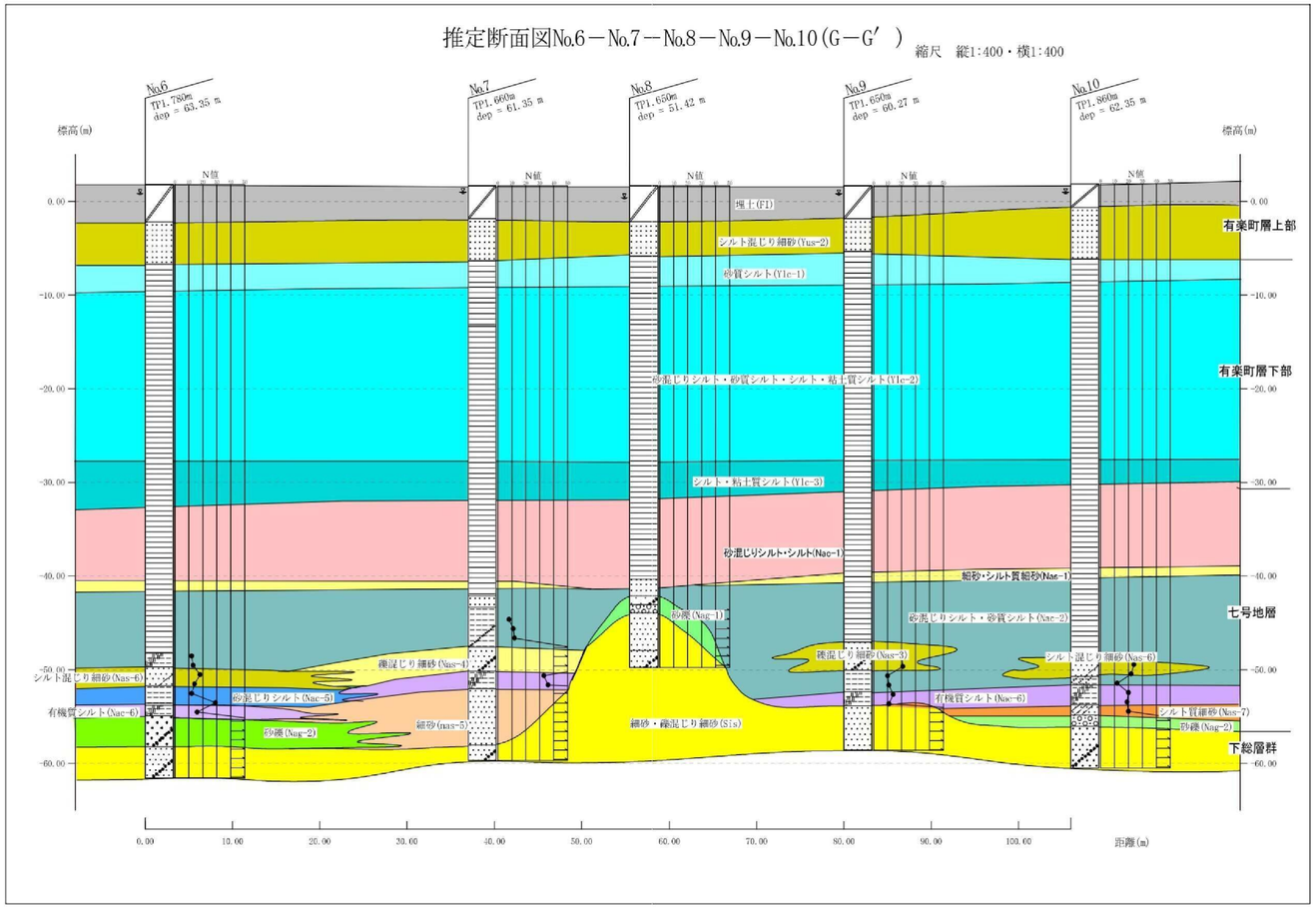


図彩色表

図彩色

地層名	代表的な土質名		記号	彩色
埋　土	礫・砂混じり土砂		Fl	
沖積粘生土	砂混じりシルト		Ac	
有楽町層上部	第１砂質土	細　砂	Yus-1	
	第２砂質土	シルト混じり細砂	Yus-2	
有楽町層下部	第１粘性土	砂質シルト	Ylc-1	
	第２粘性土	シルト等	Ylc-2	
	第３粘性土	粘土質シルト等	Ylc-3	
七号地層	第１粘性土	砂混じりシルト等	Nac-1	
	第１砂質土	シルト質細砂等	Nas-1	
	第２粘性土	シルト等	Nac-2	
	第２砂質土	細砂	Nas-2	
	第３粘性土	有機質シルト	Nac-3	
	第１礫質土	砂礫	Nag-1	
	第３砂質土	礫混じり細砂	Nas-3	
	第４砂質土	礫混じり細砂	Nas-4	
	第５砂質土	細砂	Nas-5	
	第６砂質土	シルト混じり細砂	Nas-6	
	第４粘性土	有機質シルト	Nac-4	
	第７砂質土	シルト混じり細砂	Nas-7	
	第５粘性土	砂混じりシルト	Nac-5	
	第６粘性土	有機質シルト	Nac-6	
	第８砂質土	シルト質細砂	Nas-8	
	第２礫質土	砂礫	Nag-2	
下総層群	砂質土	細砂・礫混じり細砂	Sis	
	第１粘性土	砂混じりシルト	Sic-1	
	第２粘性土	有機質シルト	Sic-2	
	礫質土	砂礫	Sig	

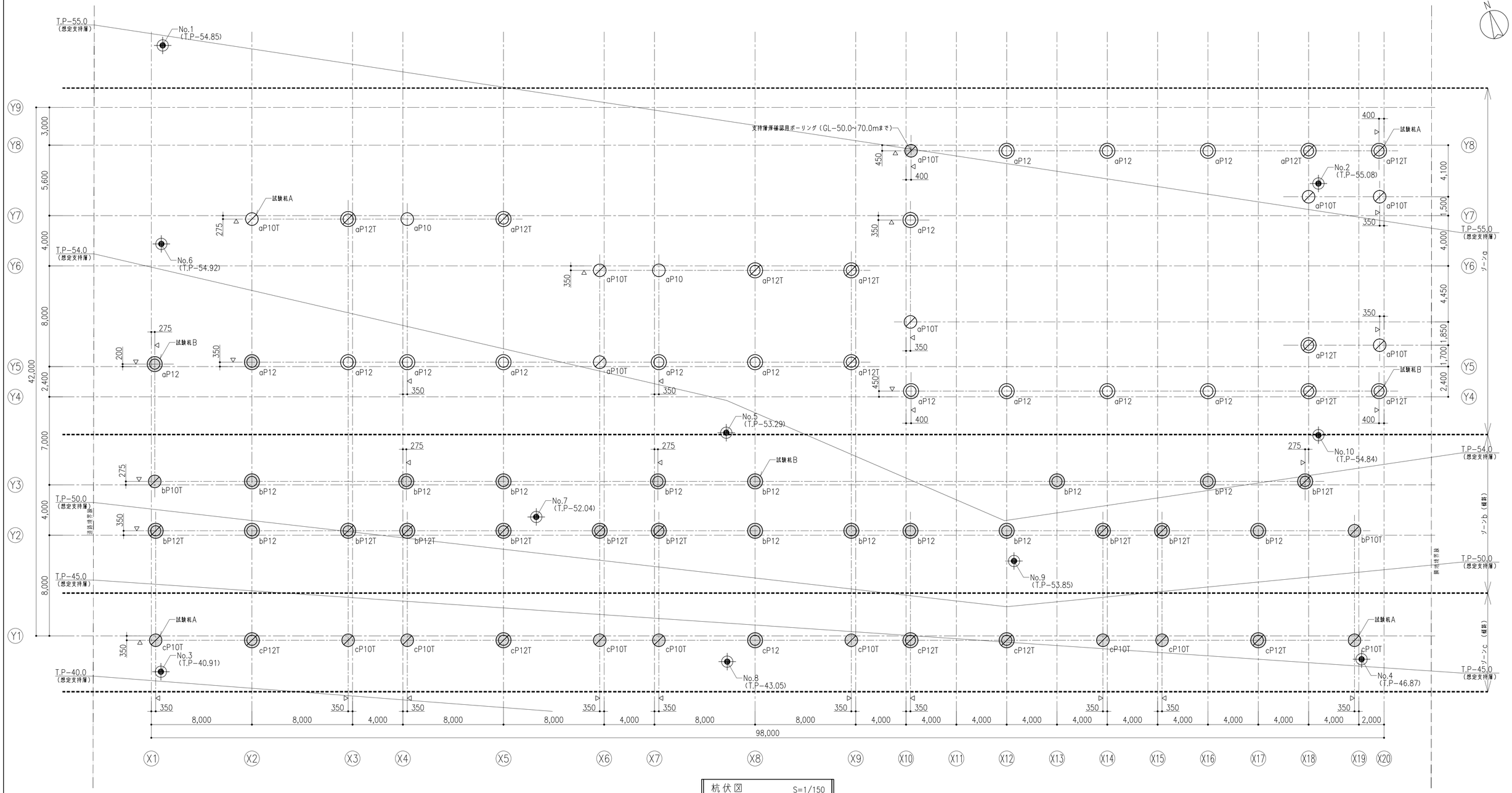
推定断面図（G－G′）



件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）			
図名	地層推定断面図（３）	縮尺	A1: － A3: －	

構造図

S-34



杭伏図 S=1/150

共通事項(特記なき限り)

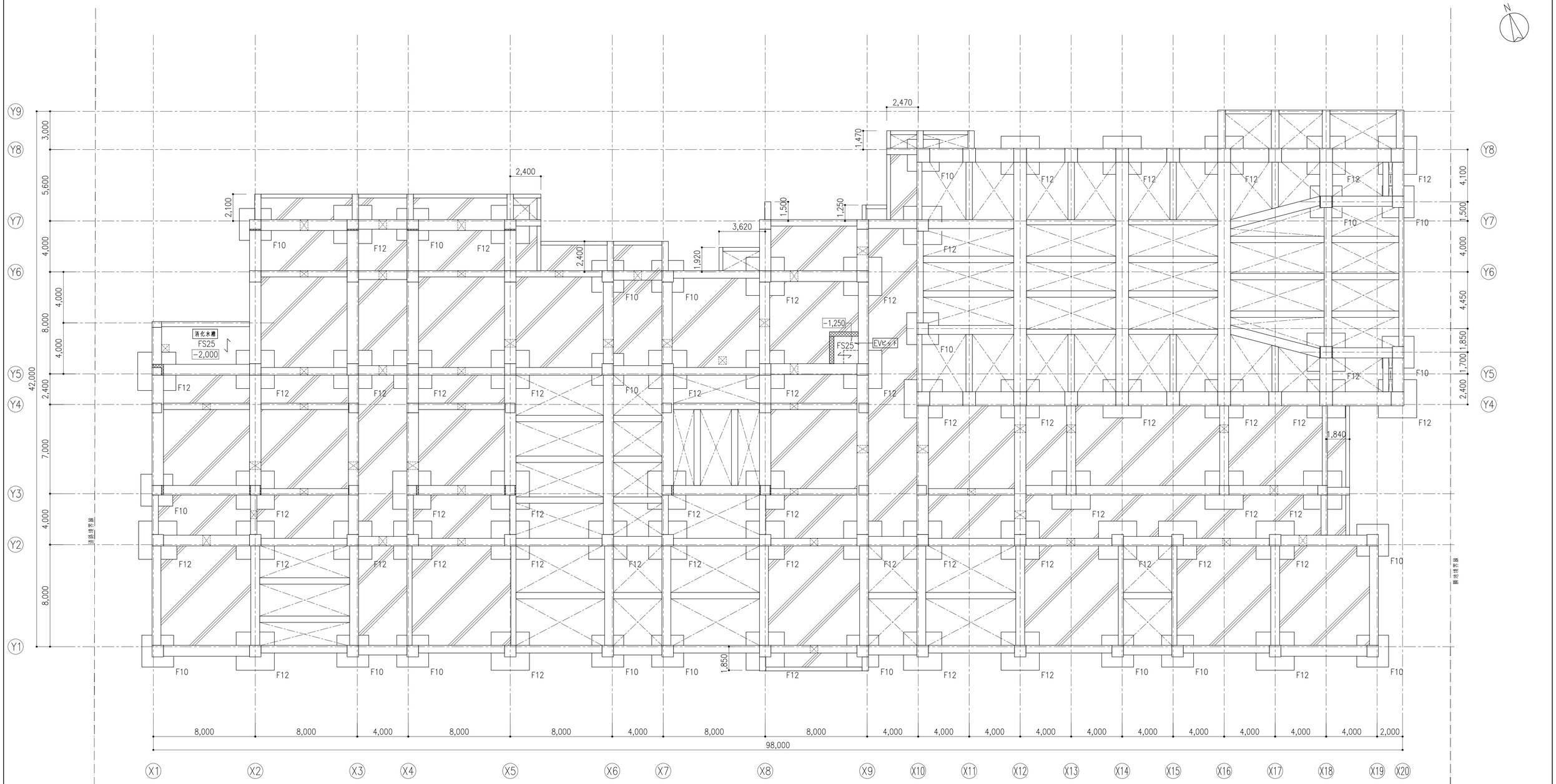
1, 1FL=設計GL+1,000=T.P+2.70m
2, 杭天端は1FL-2.70m(=設計GL-1.70m=基礎底+0.80m)
3, 柱芯=杭芯とする
4, ◁は杭芯を示す
5, 試験杭A:監理者立会有り(計4ヶ所)
試験杭B:監理者立会無し(計3ヶ所)
6, 杭芯ずれおよび杭頭レベルは全数計測の上、
監理者および構造設計者に報告し、補強の有無を確認すること。
7, 杭工法:高支持力中堀拡大根固め工法
(Hyper-NAKS Ⅱ同等工法)
8, ◎は杭工事前の支持層確認ボーリング位置を示す(計42か所)
1) ゾーンb、ゾーンcの各杭位置+ゾーンaの2か所とする(計41か所)
GL-40.0m:素掘り、GL-40.0~63.0m:標準貫入試験
2) ゾーンaの支持層厚確認ボーリングをX10/Y8とする(計1か所)
GL-50.0mまで:素掘り、GL-50.0~70.0m:標準貫入試験
9, ゾーンb、ゾーンcの杭長決定手順は杭リストによる
10, ◈はボーリング位置を示す
( )内は支持層の想定レベルを示す
11, 支持層コンター図は、想定支持層とする

・杭凡例

ゾーン	記号	杭符号	杭径	本数	ゾーン	記号	杭符号	杭径	本数
ゾーンa	○	aP10	1,000φ	2	ゾーンb	⊘	bP10T	1,000φ	2
	⊘	aP10T	1,000φ	8		◎	bP12	1,200φ	13
	◎	aP12	1,200φ	15		⊘	bP12T	1,200φ	9
	⊘	aP12T	1,200φ	10	ゾーンc	⊘	cP10T	1,000φ	9
						◎	cP12	1,200φ	1
						⊘	cP12T	1,200φ	5
								合計本数	74

件名	八潮市立新設小学校建設工事(建築工事・外構工事)		
図名	杭伏図	縮尺	A1: 1/150 A3: 1/300

構造図
S-35



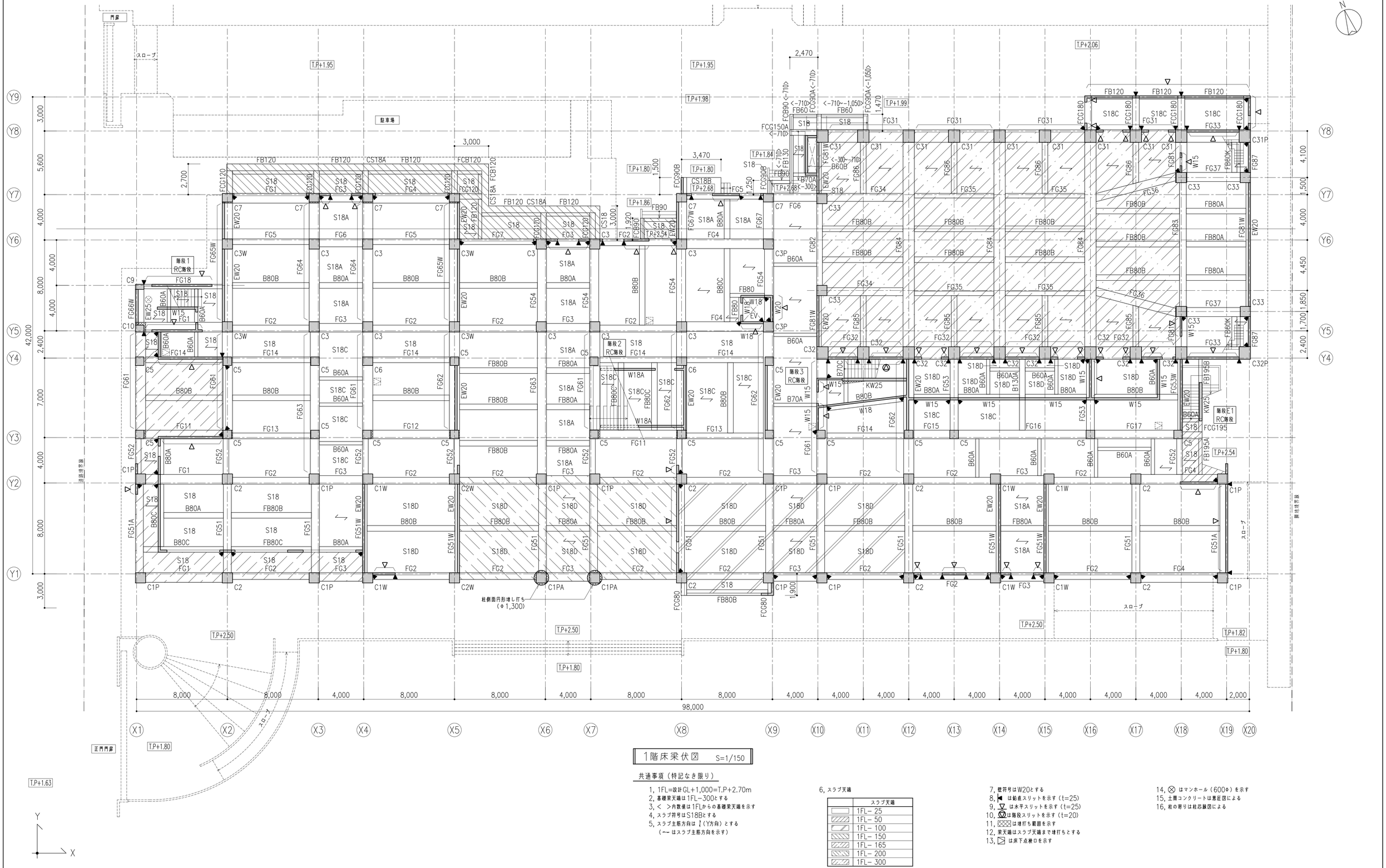
基礎伏図　S=1/150

共通事項（特記なき限り）

1, 1FL=設計GL+1,000=T.P+2.70m
2, 基礎下端は1FL−3.50m（=設計FL−2.50m）
3, 柱芯=基礎芯とする
4, □内数値設計FLからのスラブ天端を示す
5, 捨てコンピット天端は1FL−1,800
6, ▨は捨てコン（t=50）範囲を示す
7, ⊠は埋戻し土の範囲を示す
8, ⊠は人通孔600φを示す
スリーブ・人通孔等の梁貫通孔補強には評定工法（同等工法）を用いること
9, ⊠は釜場を示す
10, ⌒⌒はスラブ主筋方向を示す
11, ▩は増打ち範囲を示す

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	基礎伏図	縮尺	A1: 1/150 A3: 1/300

構造図
S-36



1階床梁伏図　S=1/150

共通事項（特記なき限り）

1, 1FL=設計GL+1,000=T.P+2.70m
2, 基礎梁天端は1FL−300とする
3, < >内数値は1FLからの基礎梁天端を示す
4, スラブ符号はS18Bとする
5, スラブ主筋方向は ┃（Y方向）とする
（┅ はスラブ主筋方向を示す）

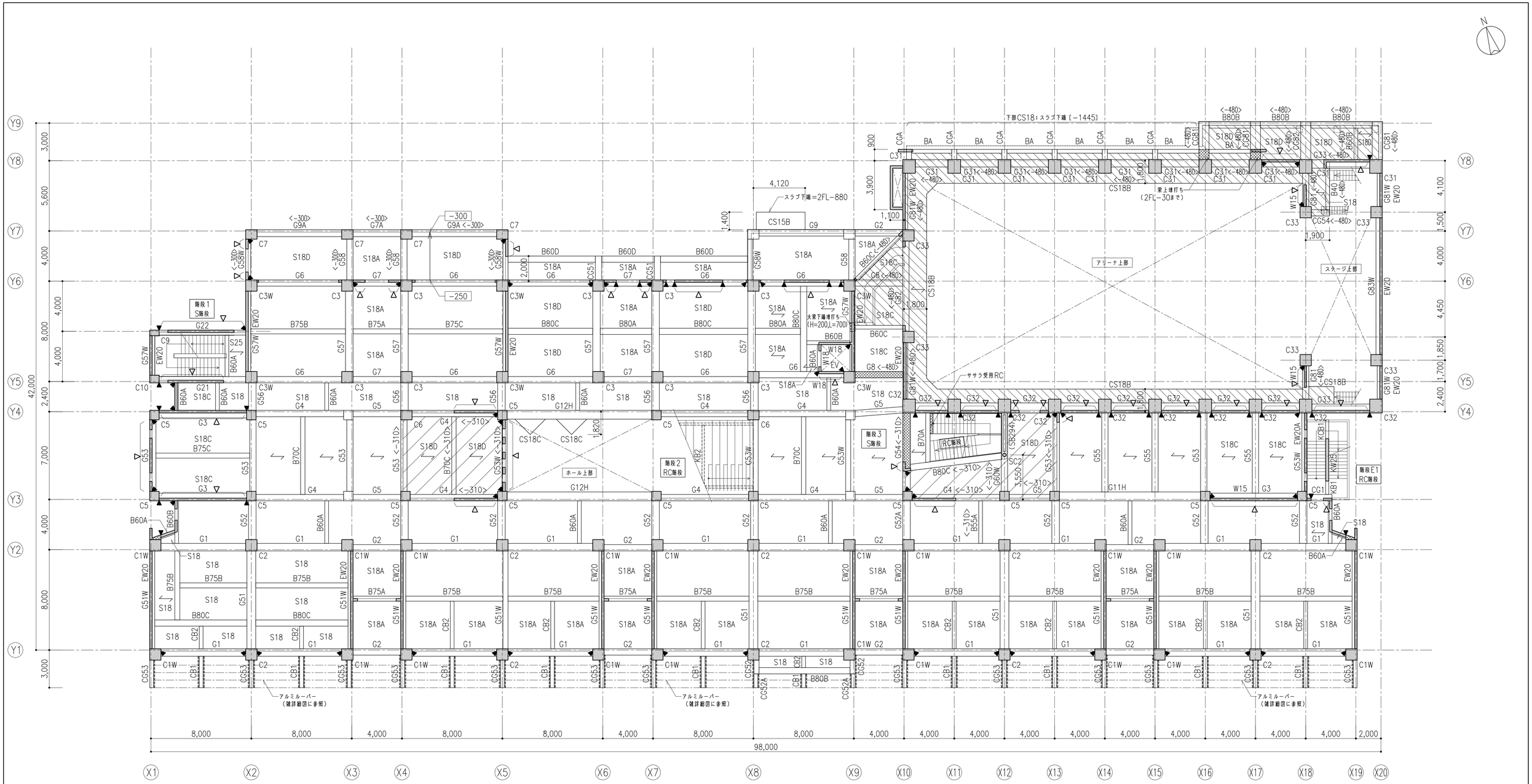
6, スラブ天端

	スラブ天端
	1FL− 25
	1FL− 50
	1FL− 100
	1FL− 150
	1FL− 165
	1FL− 200
	1FL− 300

7, 壁符号はW20とする
8, ◀ は鉛直スリットを示す（t=25）
9, ▽ は水平スリットを示す（t=25）
10, ▽ は階段スリットを示す（t=20）
11, ▨ は埋打ち範囲を示す
12, 梁天端はスラブ天端まで埋打ちとする
13, ▷ は床下点検口を示す
14, ⊗ はマンホール（600φ）を示す
15, 土間コンクリートは意匠図による
16, 柱の寄りは柱芯基準による

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	1階床梁伏図	縮尺	A1: 1/150 A3: 1/300

構造図
S-37



2階床梁伏図　S=1/150

共通事項（特記なき限り）

1, 2FL=1FL+3,840
2, 梁天端は2FL－30とする
3, < >内数値は2FLからの梁天端を示す
4, ( ) 内符号は階段踊り場受け材を示す
5, スラブ符号はS18Bとする
6, スラブ主筋方向は ┃(Y方向) とする
（━ はスラブ主筋方向を示す）
7, スラブ天端

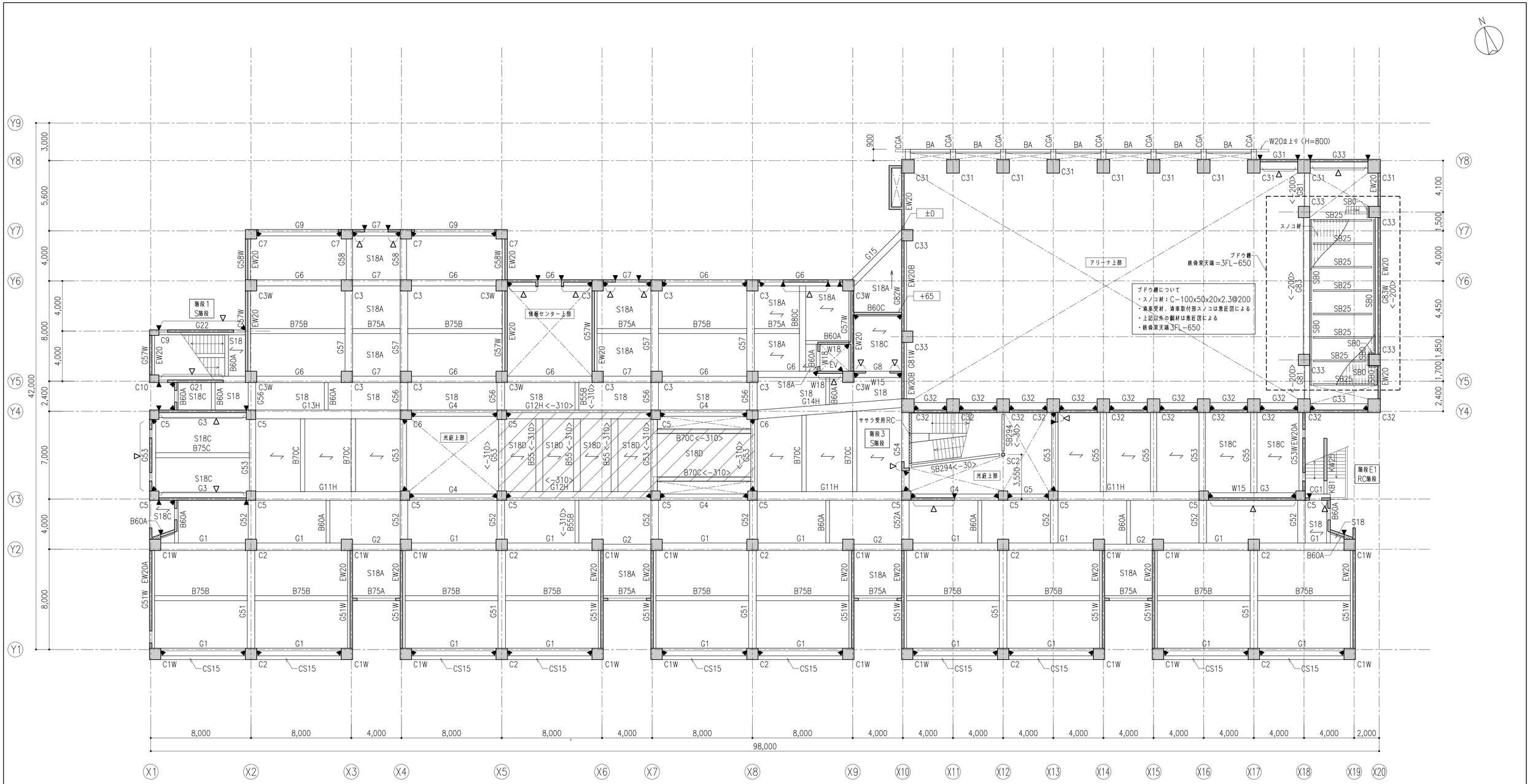
	スラブ天端
	2FL－25
	2FL－310
	2FL－480

8, □ 内数値2FLからのスラブ天端を示す
9, 壁符号はW20とする
10, ◀ は鉛直スリットを示す（t=25）
11, ▽ は水平スリットを示す（t=25）
12, ⟶ はスラブ勾配を示す
13, 柱の寄りは柱芯躯図による
14, ▨ は増打ち範囲を示す
15, 梁貫通孔補強には評定工法（同等工法）を用いること

Y
X

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	2階床梁伏図
縮尺	A1: 1/150 A3: 1/300

構造図
S-38



3階床梁伏図　S=1/150

共通事項（特記なき限り）

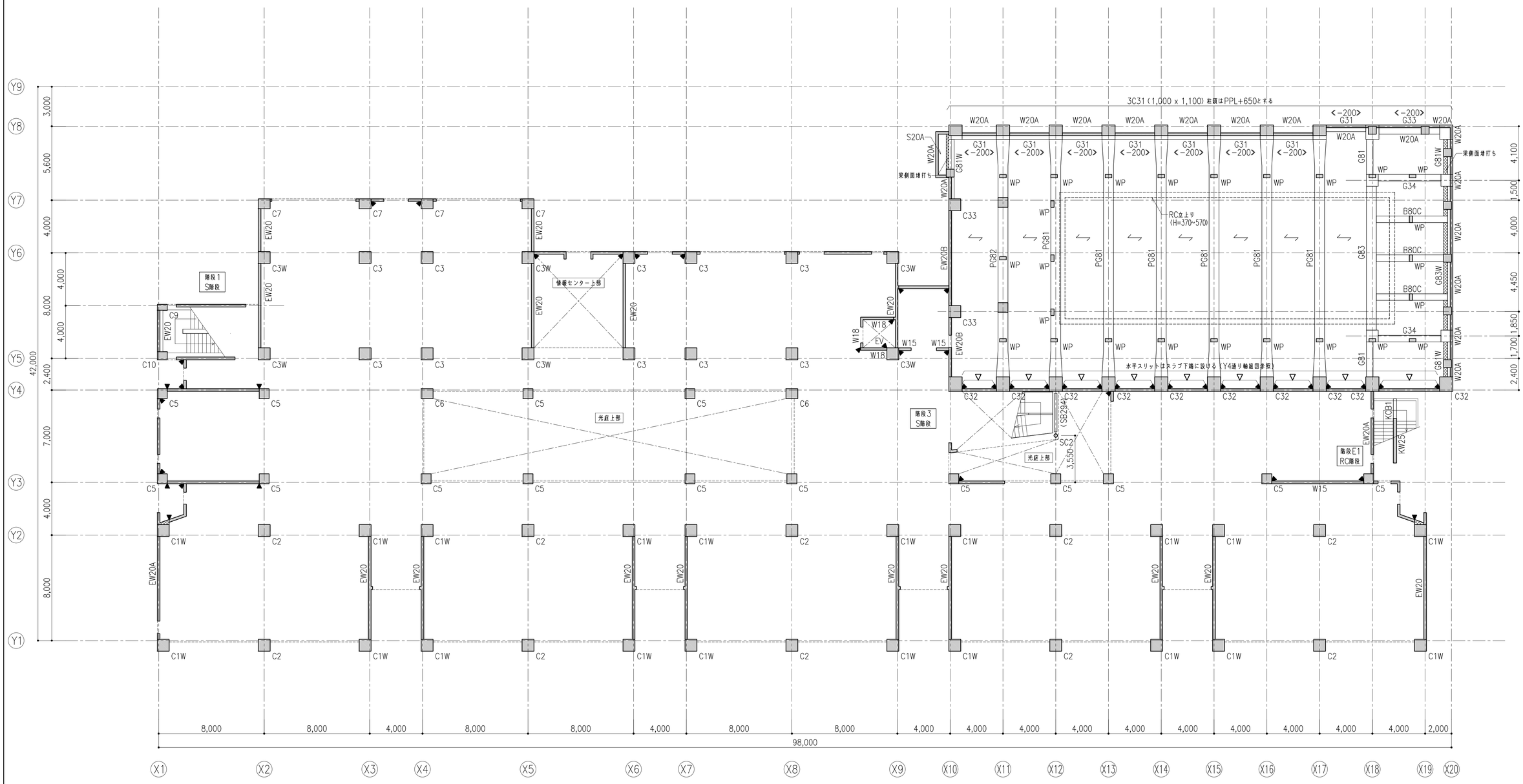
1, 3FL=2FL+3,840
2, 梁天端は3FL−30とする
3, < >内数値は3FLからの梁天端・鉄骨梁天端を示す
4, スラブ符号はS18Bとする
5, スラブ主筋方向は ↕（Y方向）とする
（⟷ はスラブ主筋方向を示す）
6, スラブ天端

	スラブ天端
□	3FL− 25
▨	3FL− 310

7, □ 内数値3FLからのスラブ天端を示す
8, 壁符号はW20とする
9, ◀ は鉛直スリットを示す（t=25）
10, ▽ は水平スリットを示す（t=25）
11, ⟶ はスラブ勾配を示す
12, 柱の寄りは柱芯基図による
13, ▨ は増打ち範囲を示す
14, 梁貫通孔補強には評定工法（同等工法）を用いること

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	3階床梁伏図
縮尺	A1: 1/150　A3: 1/300

構造図
S-39



プールピット床梁伏図 S=1/150

共通事項（特記なき限り）

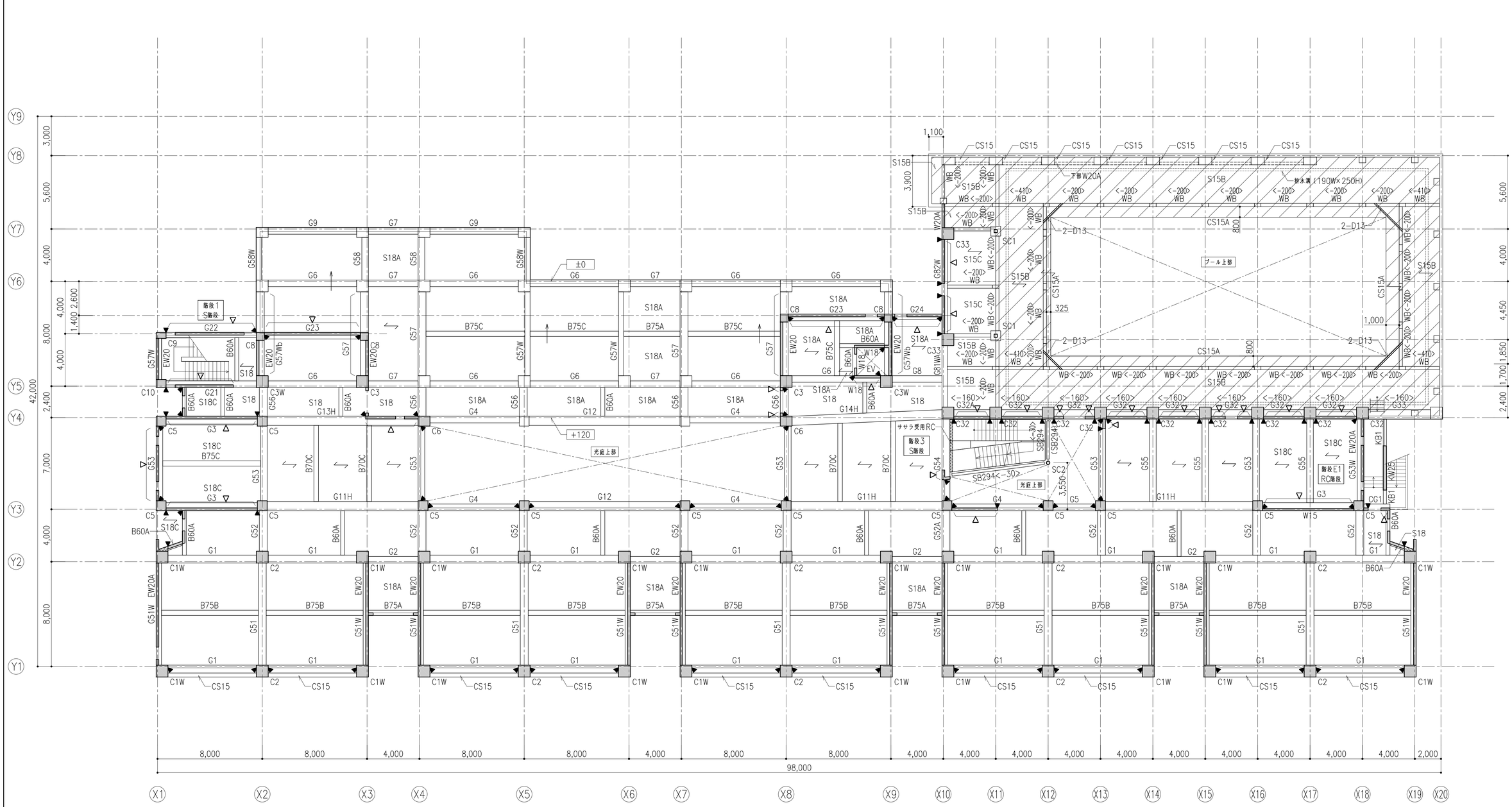
1, プールサイドレベル PPL=4FL−1,700（3FL+2,140）
2, 梁天端はPPL±0とする
3, < >内数値はPPLからの梁下端を示す
4, スラブ符号はS20とする
5, スラブ主筋方向は ┃（Y方向）とする
（ー はスラブ主筋方向を示す）
6, スラブ天端

	スラブ天端
	PPL±0

7, 壁符号はW20とする
8, ◀ は鉛直スリットを示す（t=25）
9, ▽ は水平スリットを示す（t=25）
10, 柱の寄りは柱芯基図による
11, ▨ は埋打ち範囲を示す
12, 梁貫通孔補強には評定工法（同等工法）を用いること
13, （ ）内符号は階段踏り場受け材を示す

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	プールピット床梁伏図	縮尺	A1: 1/150 A3: 1/300

構造図
S-40



4階床梁伏図　S=1/150

共通事項（特記なき限り）

1, 4FL=3FL+3,840
2, 梁天端は4FL−30とする
3, <　>内数値は4FLからの梁天端・鉄骨梁天端を示す
4, （　）内符号は階段踊り場受け材を示す
5, スラブ符号はS18Bとする
6, スラブ主筋方向は ↕（Y方向）とする
（←→ はスラブ主筋方向を示す）
7, スラブ天端
8, □内数値4FLからのスラブ天端を示す
9, 壁符号はW20とする
10, ◀ は鉛直スリットを示す（t=25）
11, ▽ は水平スリットを示す（t=25）
12, →→ はスラブ勾配を示す
13, 柱の寄りは柱芯線図による
14, ▨ は増打ち範囲を示す
15, 梁貫通孔補強には評定工法（同等工法）を用いること

	スラブ天端
□	4FL− 25
▨	4FL− 160

Y
X

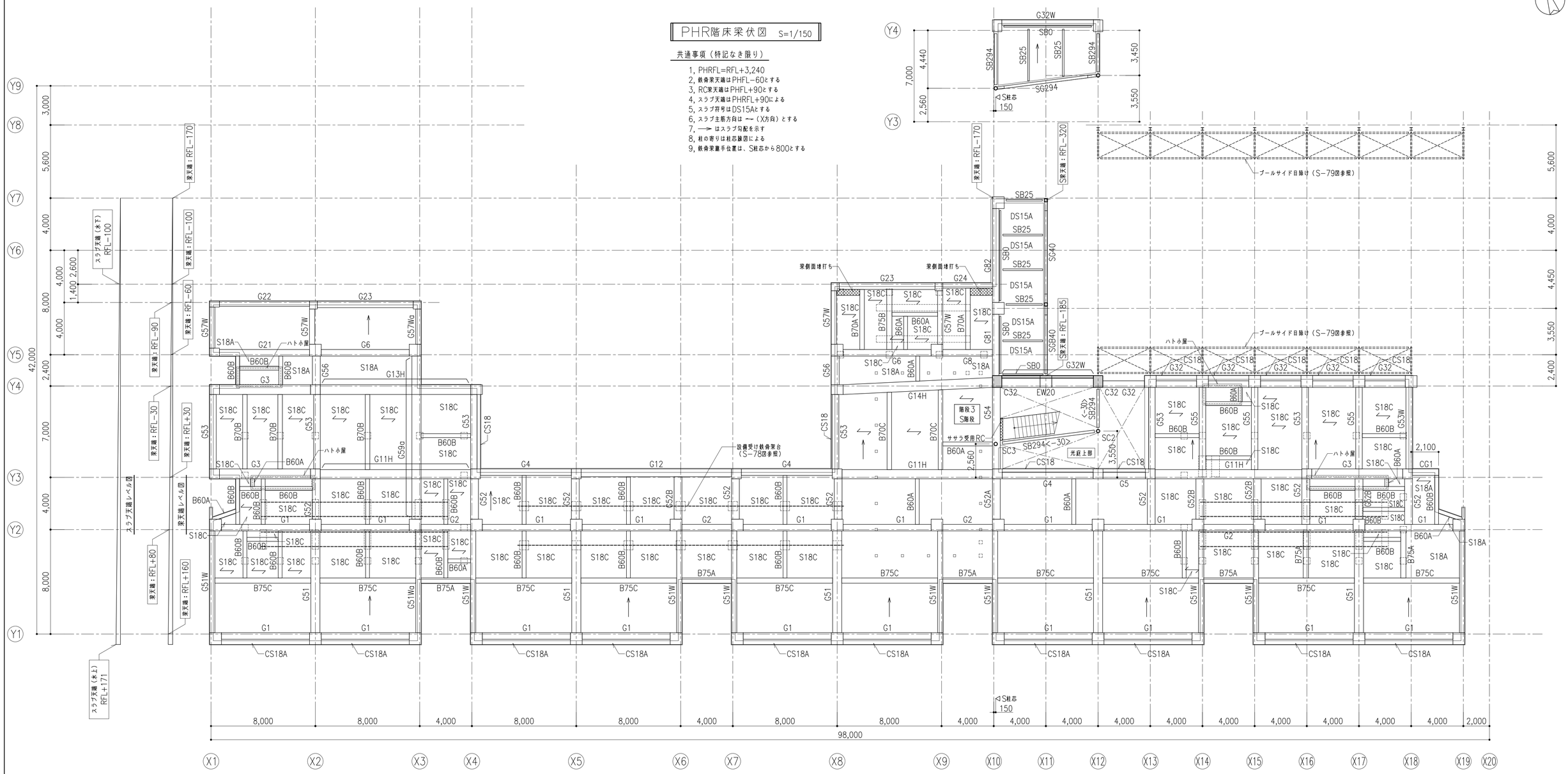
件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	4階床梁伏図	縮尺	A1: 1/150 A3: 1/300

構造図
S-41

PHR階床梁伏図　S=1/150

共通事項（特記なき限り）

1, PHRFL=RFL+3,240
2, 鉄骨梁天端はPHFL−60とする
3, RC梁天端はPHFL+90とする
4, スラブ天端はPHRFL+90による
5, スラブ符号はDS15Aとする
6, スラブ主筋方向は ⟷（X方向）とする
7, ⟶ はスラブ勾配を示す
8, 柱の寄りは柱芯錐図による
9, 鉄骨梁継手位置は、S柱芯から800とする

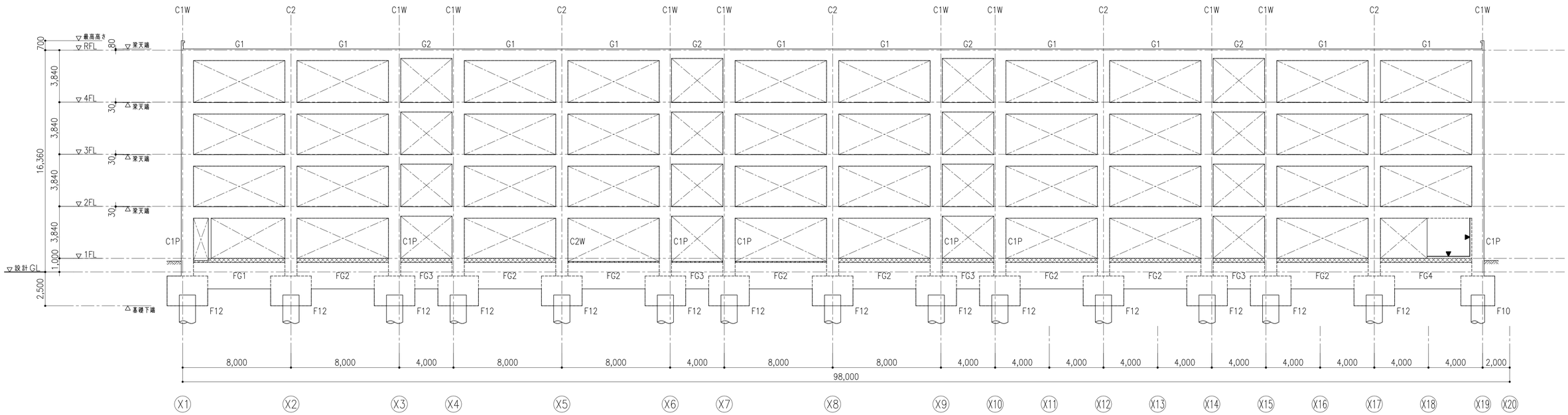


R階床梁伏図　S=1/150

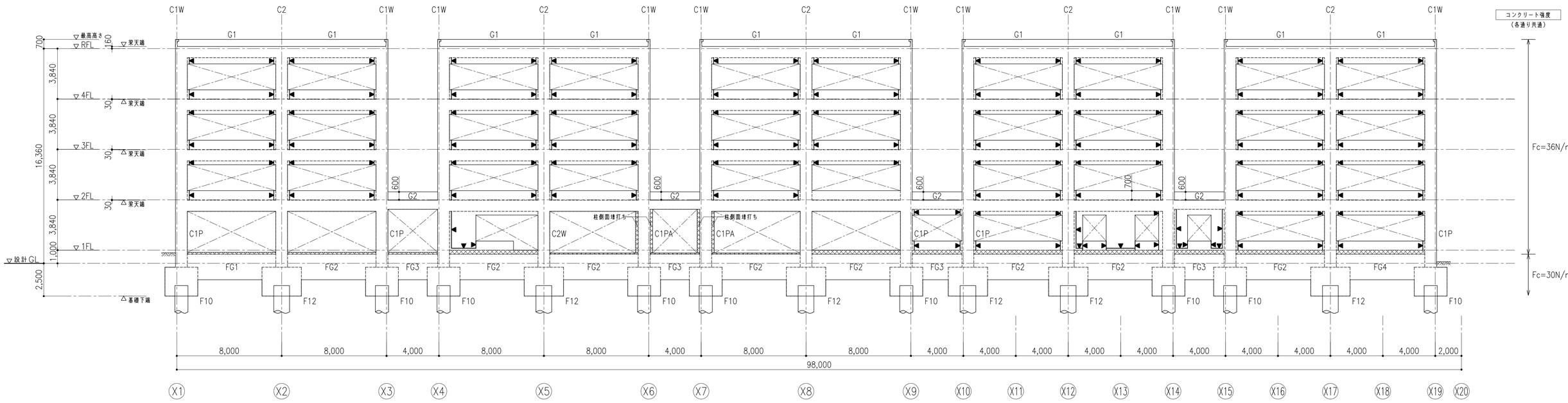
共通事項（特記なき限り）

1, RFL=4FL+3,840
2, 梁天端は梁天端レベル図による
3, スラブ天端はスラブ天端レベル図による
4, スラブ符号はS18Bとする
5, スラブ主筋方向は ┃（Y方向）とする
（⟷ はスラブ主筋方向を示す）
6, ⟶ はスラブ勾配を示す
7, ┌┐ は設備基礎を示す
8, ハト小屋は最近図参照とする
9, 柱の寄りは柱芯錐図による
10, 鉄骨梁継手位置は、S柱芯から800とする
11, ▨ は埋打ち範囲を示す
12, ＜　＞内数値はRFLからの鉄骨梁天端を示す
13, 梁貫通孔補強には評定工法（同等工法）を用いること

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）			
図名	R階・PHR階床梁伏図	縮尺	A1: 1/150 A3: 1/300	構造図 S-42



Y2通り軸組図 S=1/150



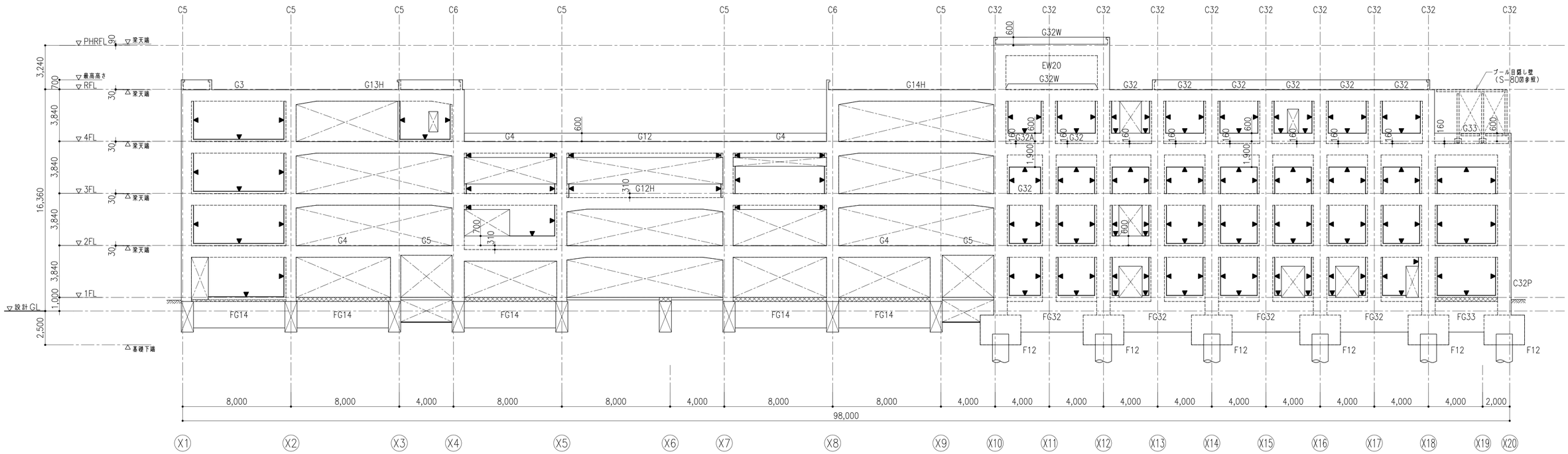
Y1通り軸組図 S=1/150

共通事項（特記なき限り）

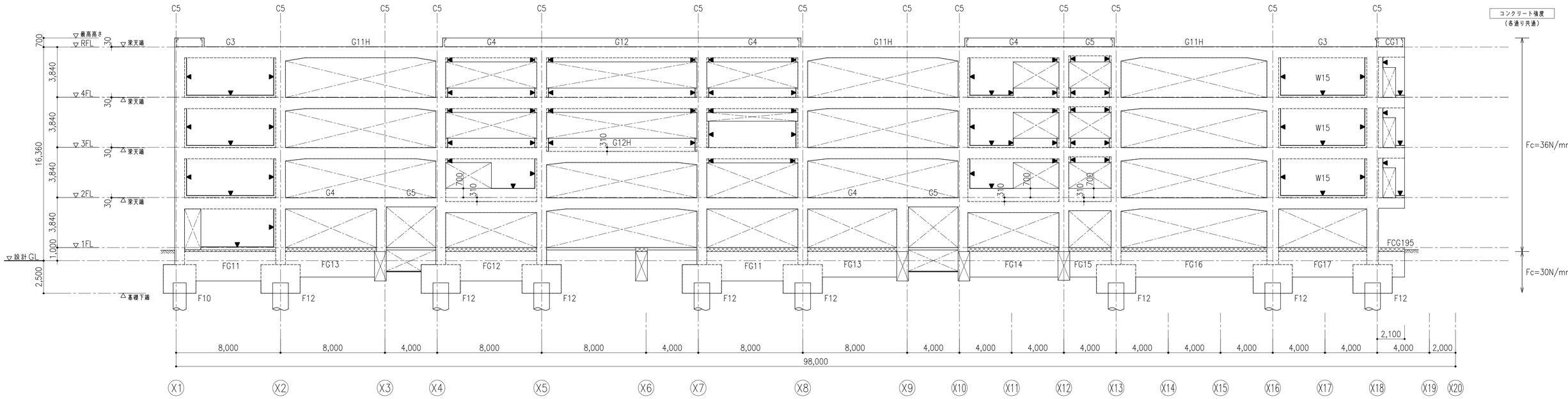
1, 柱・大梁符号は上階に倣う
2, 基礎梁天端は1FL−300
3, 壁符号はW20とする
4, ◀ は構造スリットを示す
5, ▨ は埋打ち範囲を示す
6, 柱の寄りは柱芯線図による

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）			
図名	軸組図（1）	縮尺	A1: 1/150 A3: 1/300	

構造図
S-43



(Y4)通り軸組図 S=1/150



(Y3)通り軸組図 S=1/150

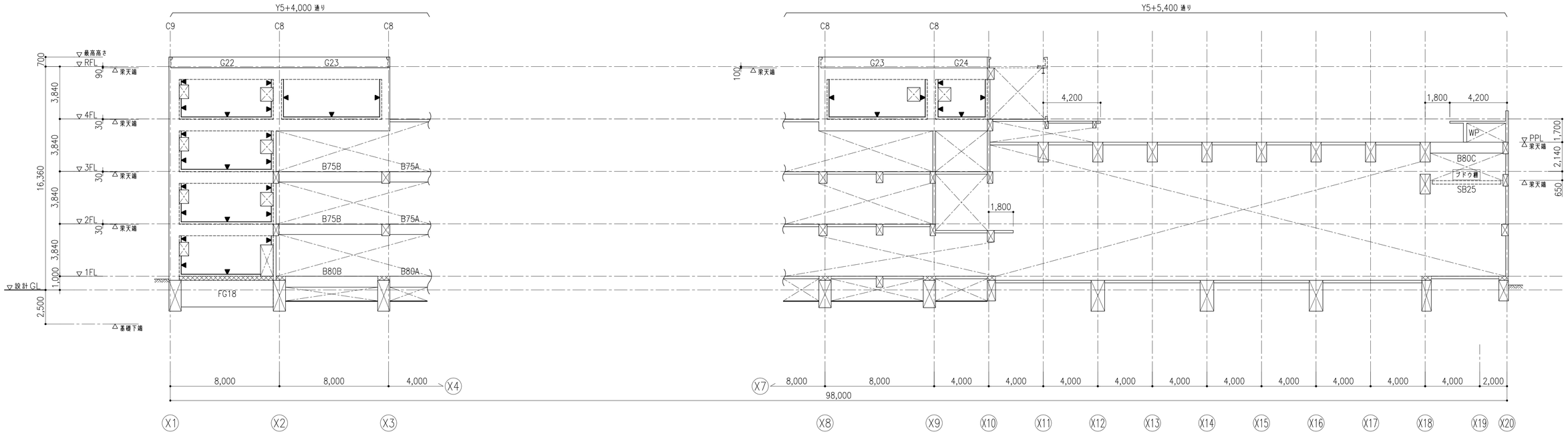
共通事項（特記なき限り）

1, 柱・大梁符号は上階に倣う
2, 基礎梁天端は1FL−300
3, 壁符号はW20とする
4, ◀ は構造スリットを示す
5, ▨ は埋打ち範囲を示す
6, 柱の寄りは柱芯線図による

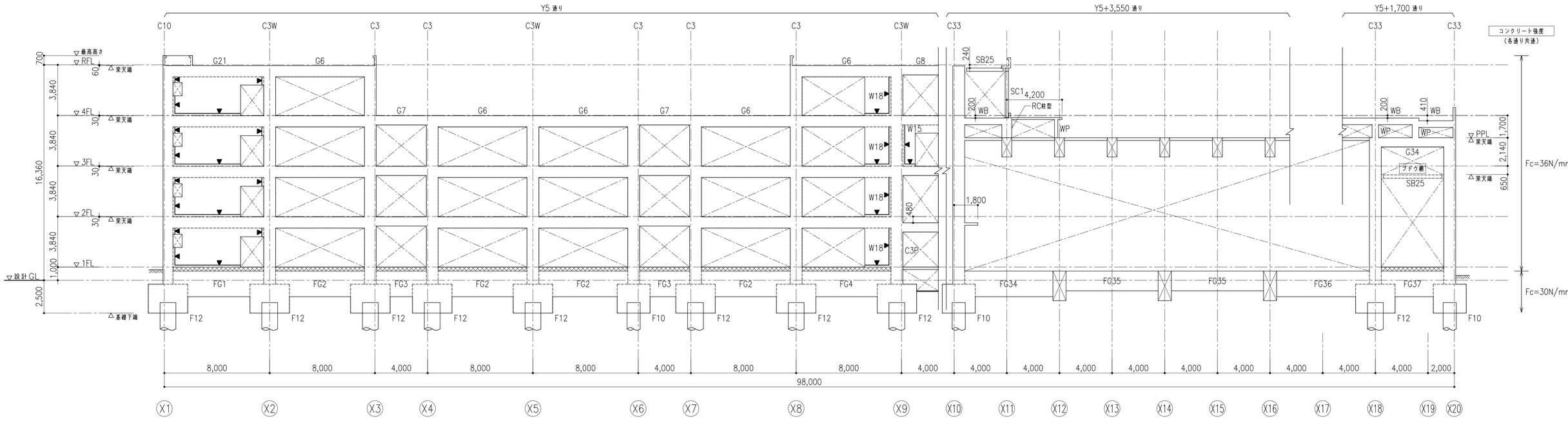
件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）			
図名	軸組図（2）	縮尺	A1: 1/150 A3: 1/300	

構造図

S-44



Ⓨ5 +4,000・Ⓨ5 +5,400通り軸組図　S=1/150



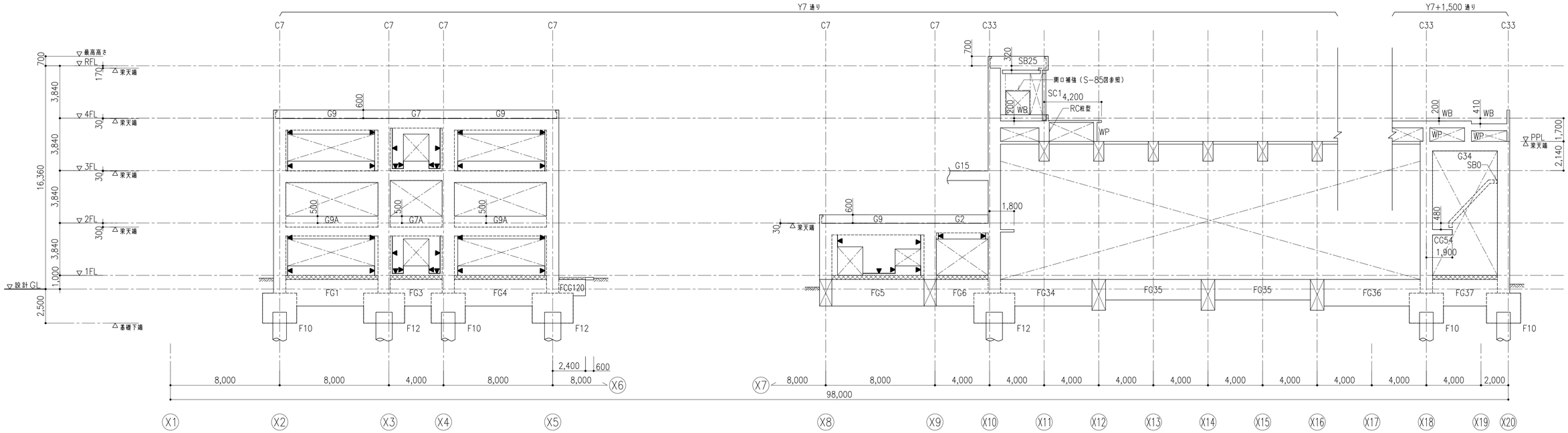
Ⓨ5 ・Ⓨ5 +1,700・Ⓨ5 +3,550通り軸組図　S=1/150

共通事項（特記なき限り）

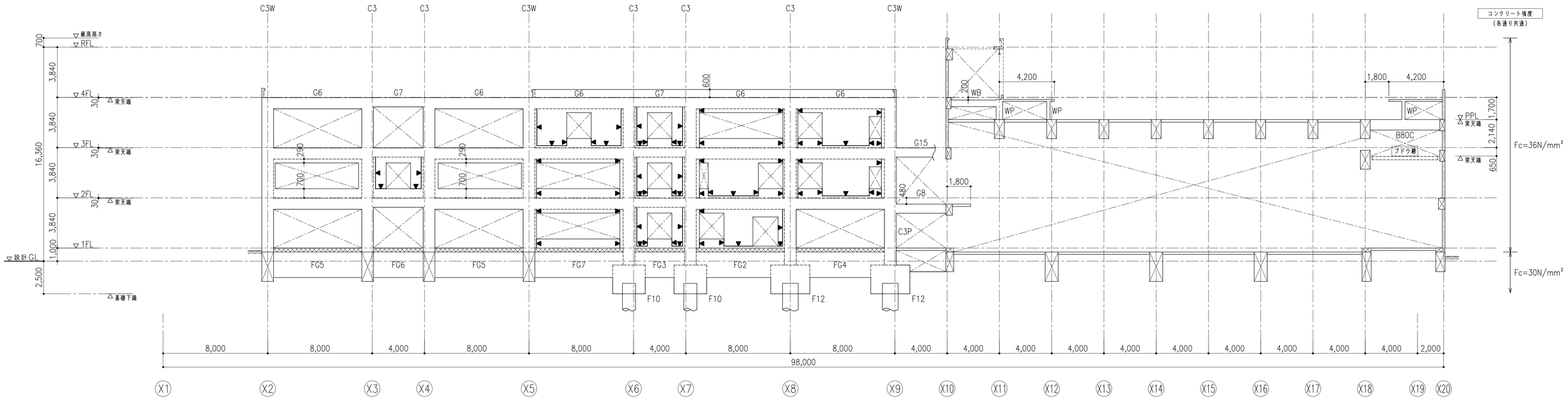
1, 柱・大梁符号は上階に倣う
2, 基礎梁天端は1FL−300
3, 壁符号はW20とする
4, ◀ は構造スリットを示す
5, ▨ は増打ち範囲を示す
6, 柱の寄りは柱芯錯図による

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	軸組図（3）	縮尺	A1: 1/150 A3: 1/300

構造図
S-45



Y7・Y7＋1,500通り軸組図　S=1/150



Y6通り軸組図　S=1/150

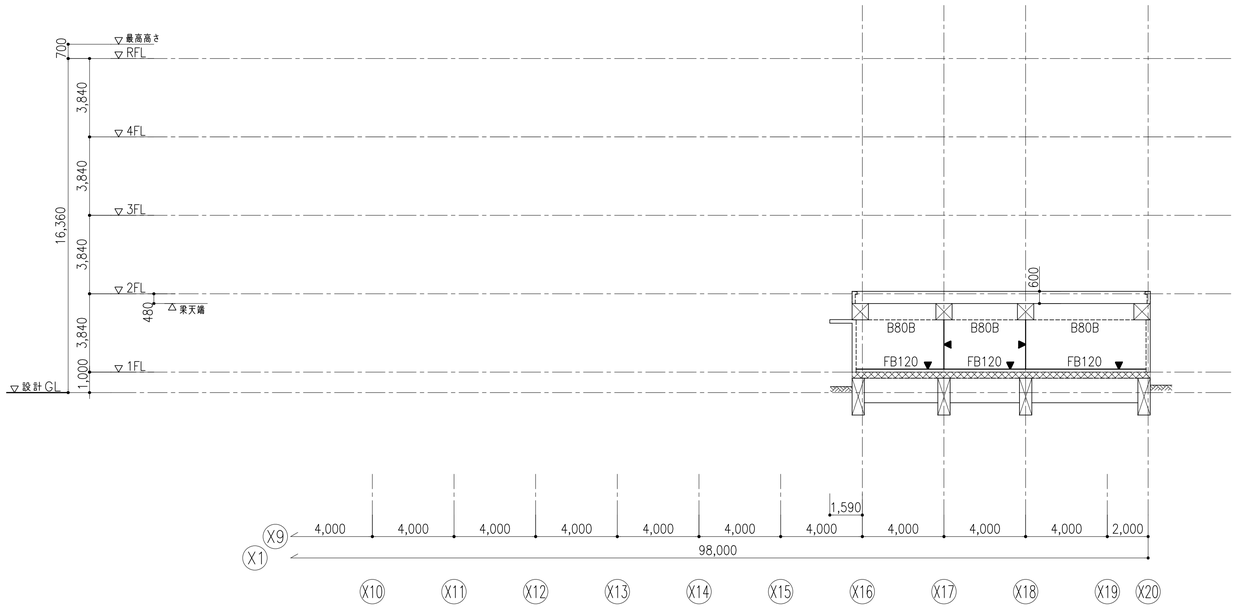
コンクリート強度
（各通り共通）

共通事項（特記なき限り）

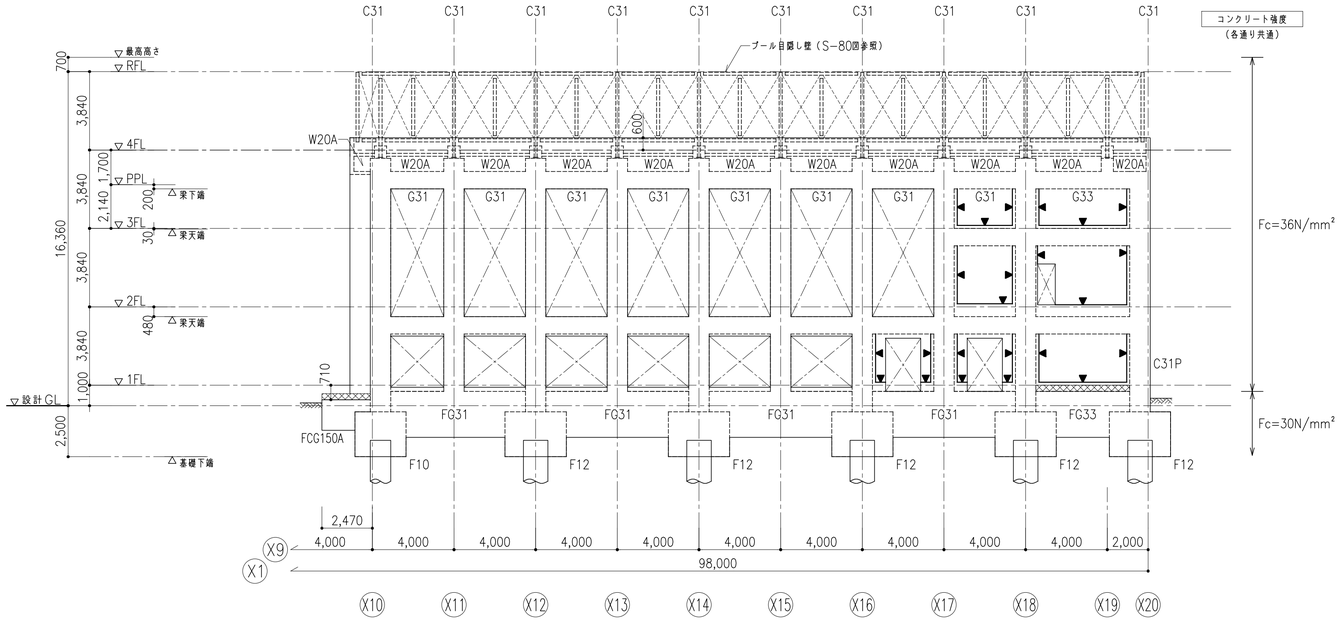
1, 柱・大梁符号は上階に依う
2, 基礎梁天端は1FL−300
3, 壁符号はW20とする
4, ◀ は構造スリットを示す
5, ▨ は埋打ち範囲を示す
6, 柱の寄りは柱芯線図による

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	軸組図（4）	縮尺	A1: 1/150 A3: 1/300

構造図
S-46



Y9通り軸組図 S=1/150

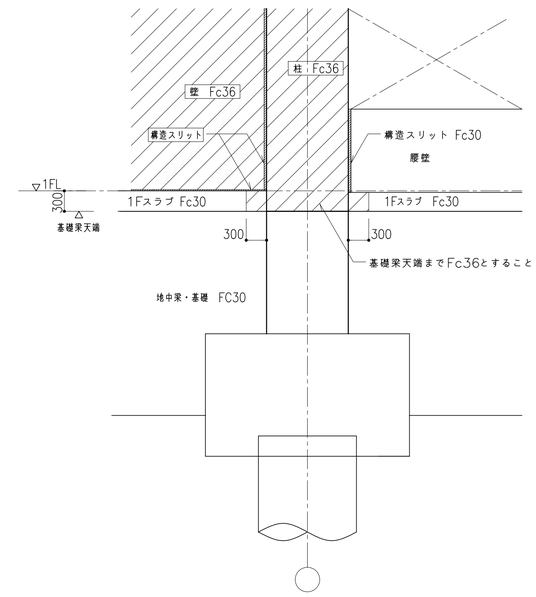


Y8通り軸組図 S=1/150

共通事項（特記なき限り）

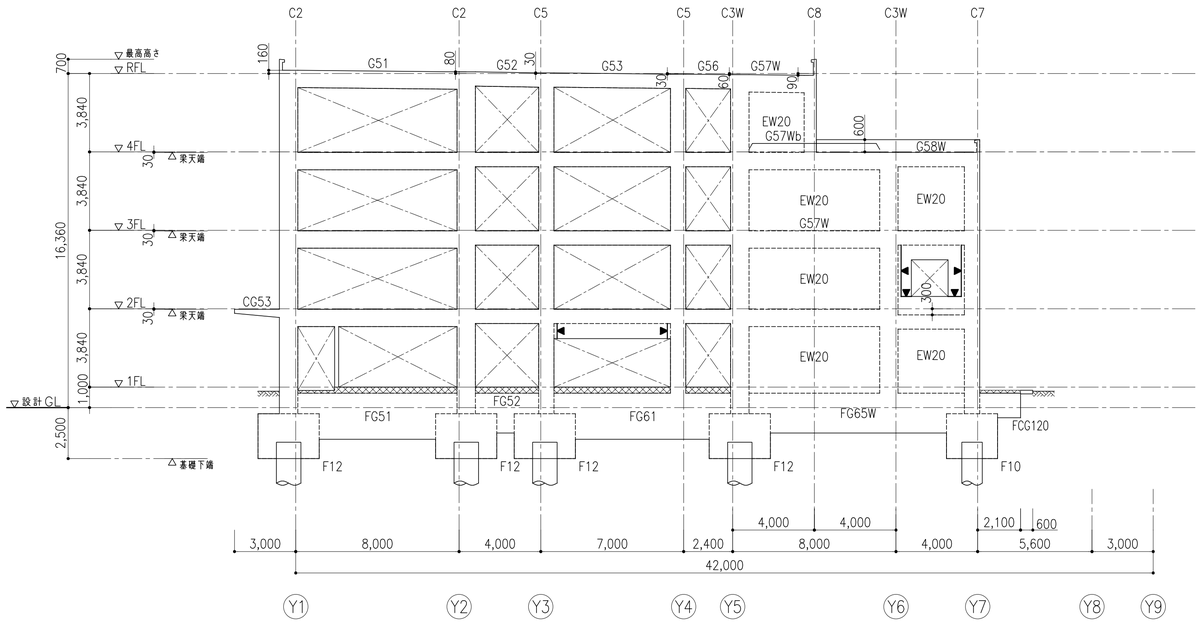
1, 柱・大梁符号は上階に倣う
2, 基礎梁天端は1FL−300
3, 壁符号はW20とする
4, ▶ は構造スリットを示す
5, ▨ は増打ち範囲を示す
6, 柱の寄りは柱芯基図による

RC柱 Fc切替区分図

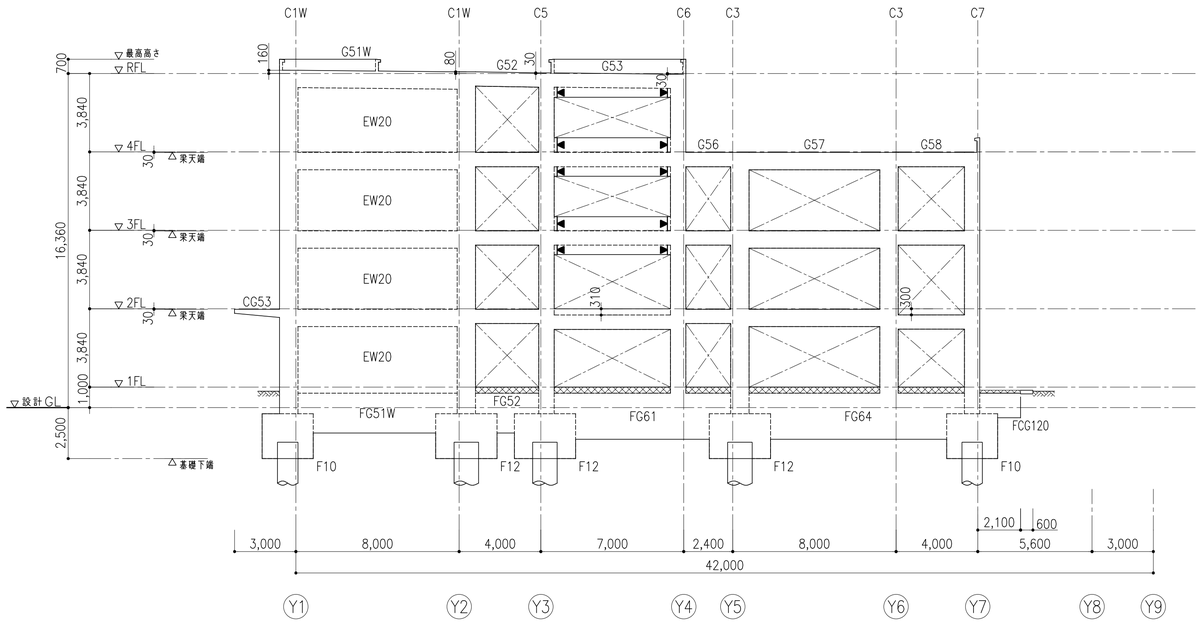


件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	軸組図（５）	縮尺	A1: 1/150 A3: 1/300

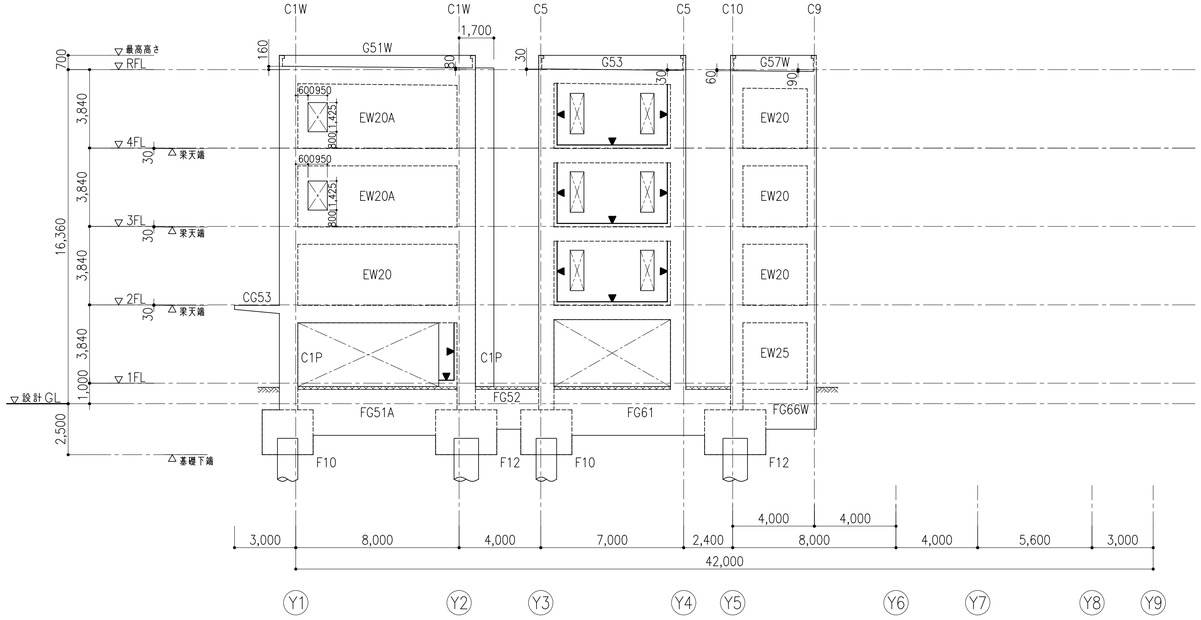
構造図
S-47



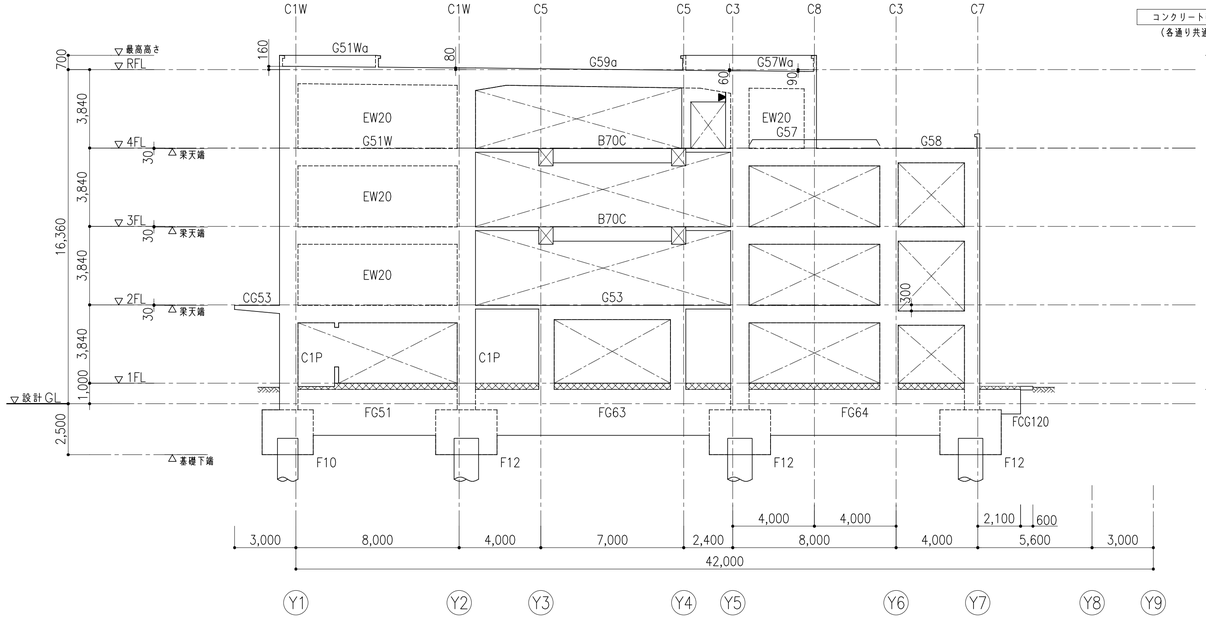
X2通り軸組図 S=1/150



X4通り軸組図 S=1/150



X1通り軸組図 S=1/150



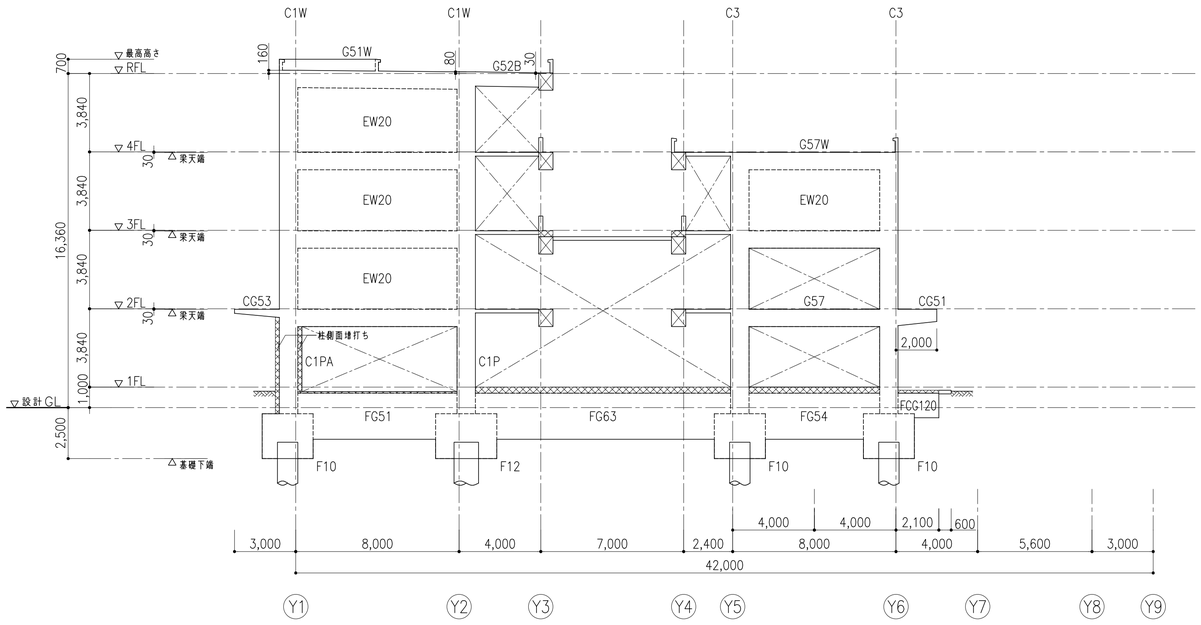
X3通り軸組図 S=1/150

共通事項（特記なき限り）

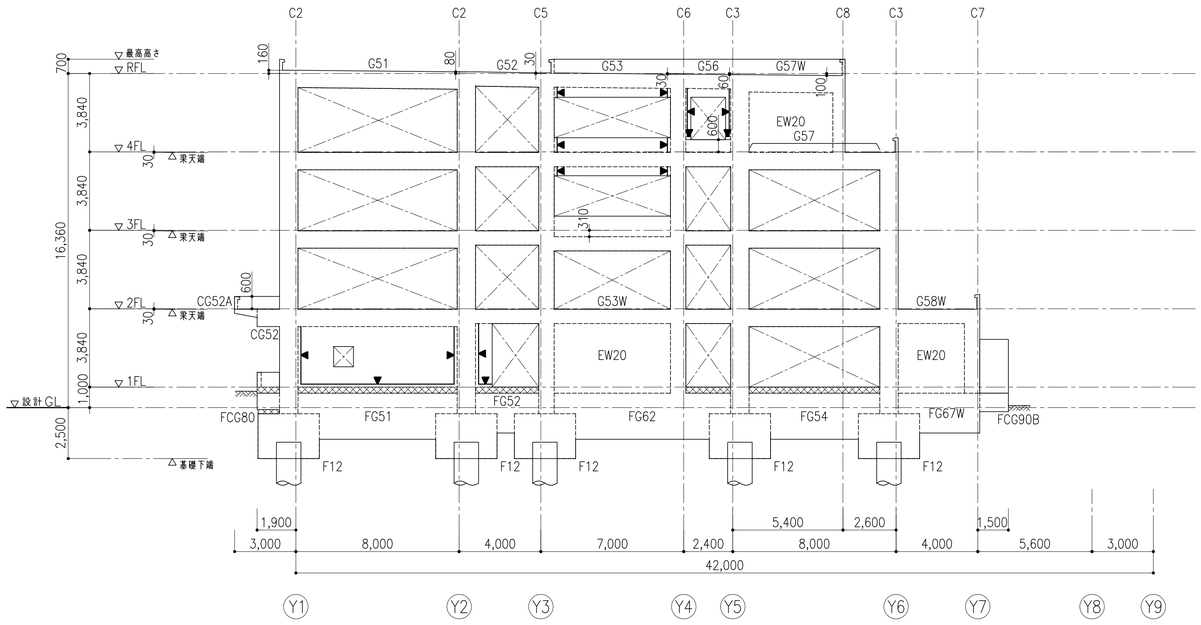
1, 柱・大梁符号は上階に倣う
2, 基礎梁天端は1FL−300
3, 壁符号はW20とする
4, ◀ は構造スリットを示す
5, ▨ は埋打ち範囲を示す
6, 柱の寄りは柱芯錯図による
7, 直上階に耐力壁（EW）が配置され、かつ当該階および下階にEWが配置されていない場合は、直上階のEWのコンクリート強度が四週強度に達するまで、当該階および下階の支保工を取り外してはならない。

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	軸組図（6）	縮尺	A1: 1/150 A3: 1/300

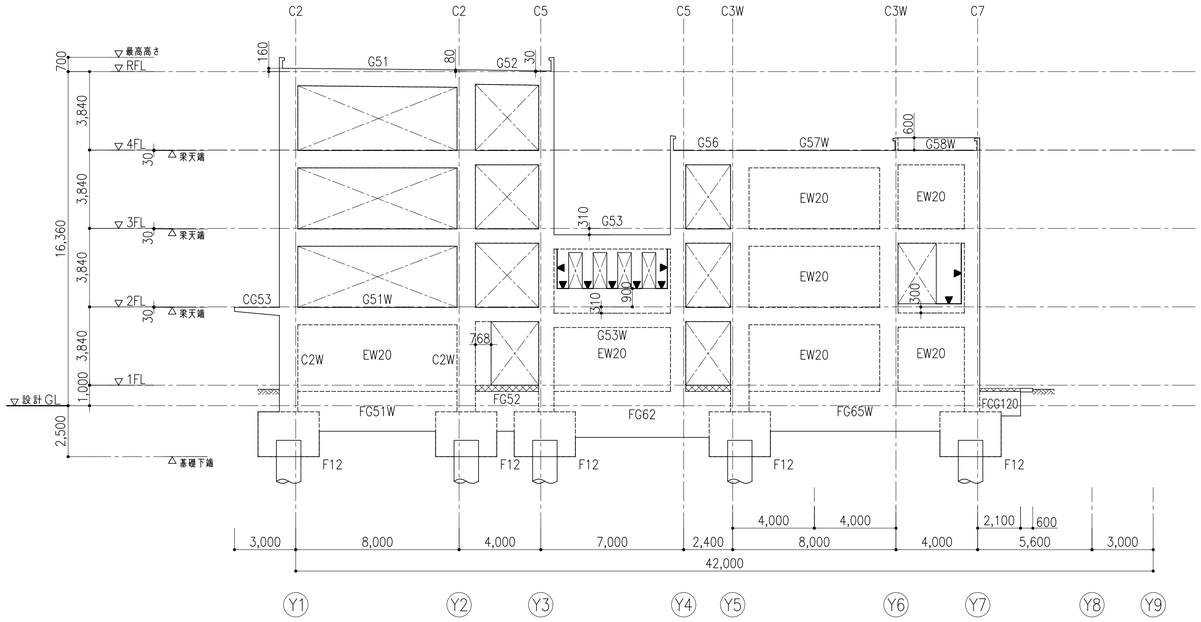
構造図
S-48



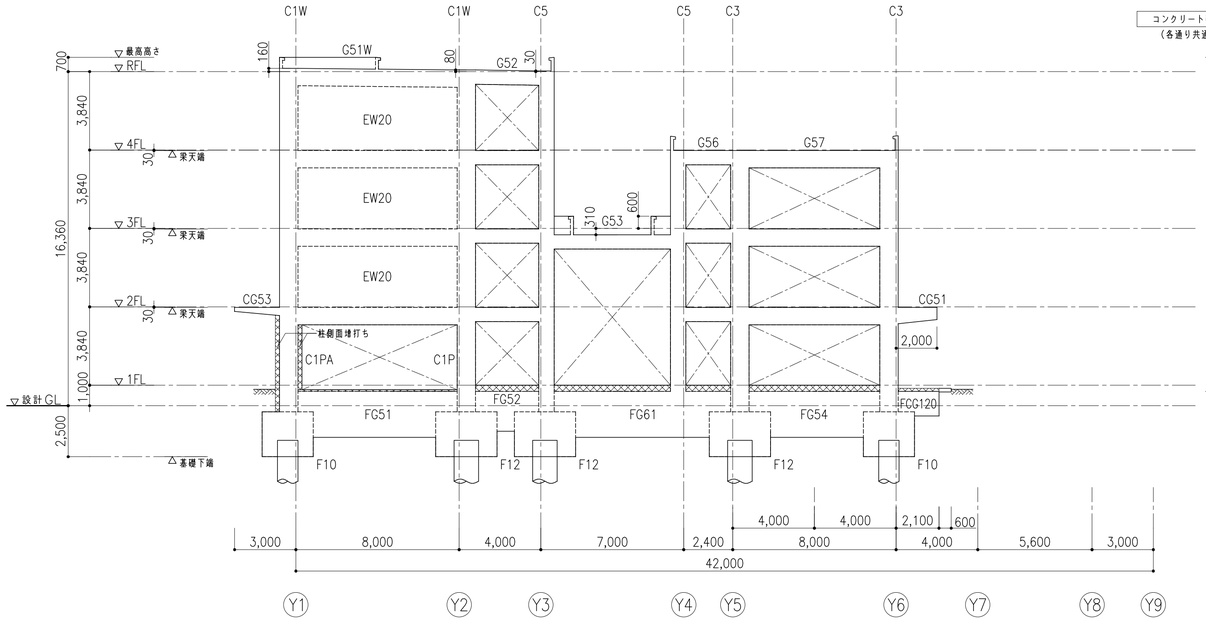
X6通り軸組図 S=1/150



X8通り軸組図 S=1/150



X5通り軸組図 S=1/150



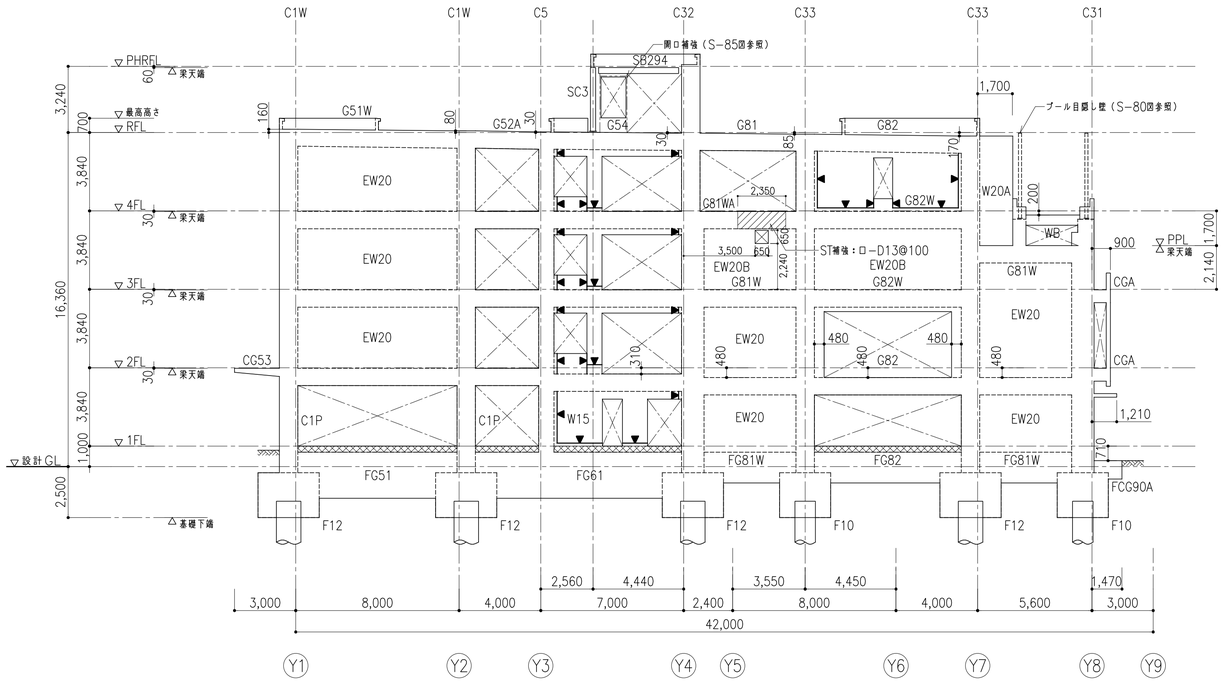
X7通り軸組図 S=1/150

共通事項（特記なき限り）

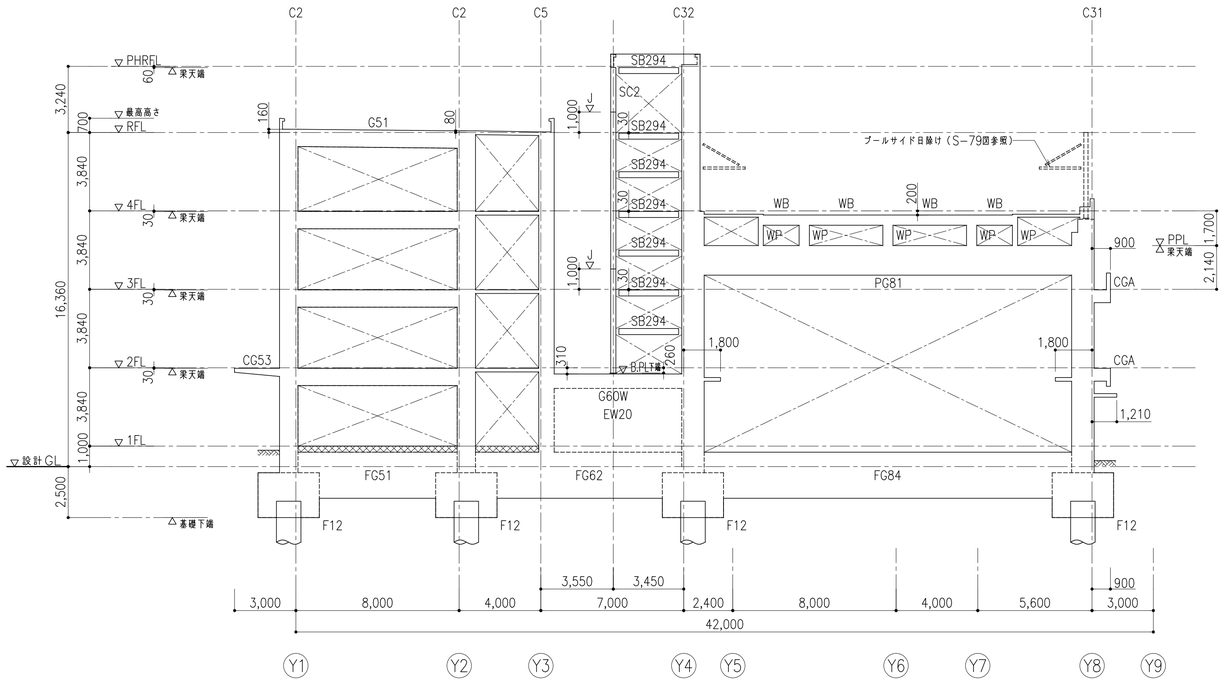
1, 柱・大梁符号は上階に倣う
2, 基礎梁天端は1FL−300
3, 壁符号はW20とする
4, ◀ は構造スリットを示す
5, ▨ は埋打ち範囲を示す
6, 柱の寄りは柱芯錯図による
7, 直上階に耐力壁（EW）が配置され、かつ当該階および下階にEWが配置されていない場合は、直上階のEWのコンクリート強度が四週強度に達するまで、当該階および下階の支保工を取り外してはならない。

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	軸組図（7）	縮尺	A1: 1/150 A3: 1/300

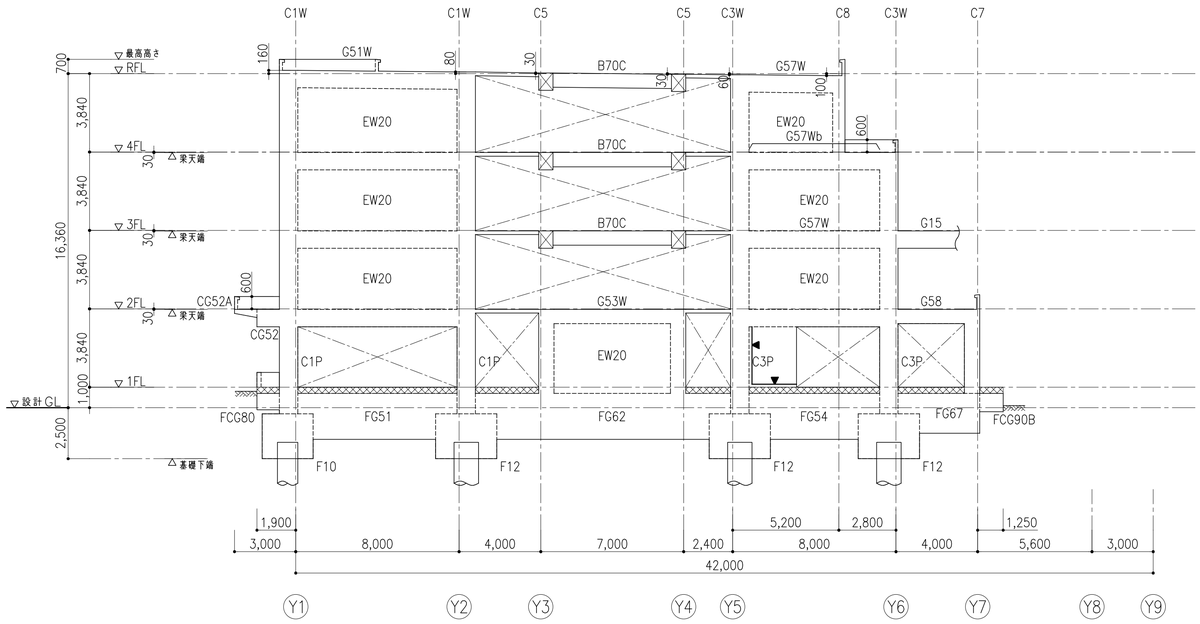
構造図
S-49



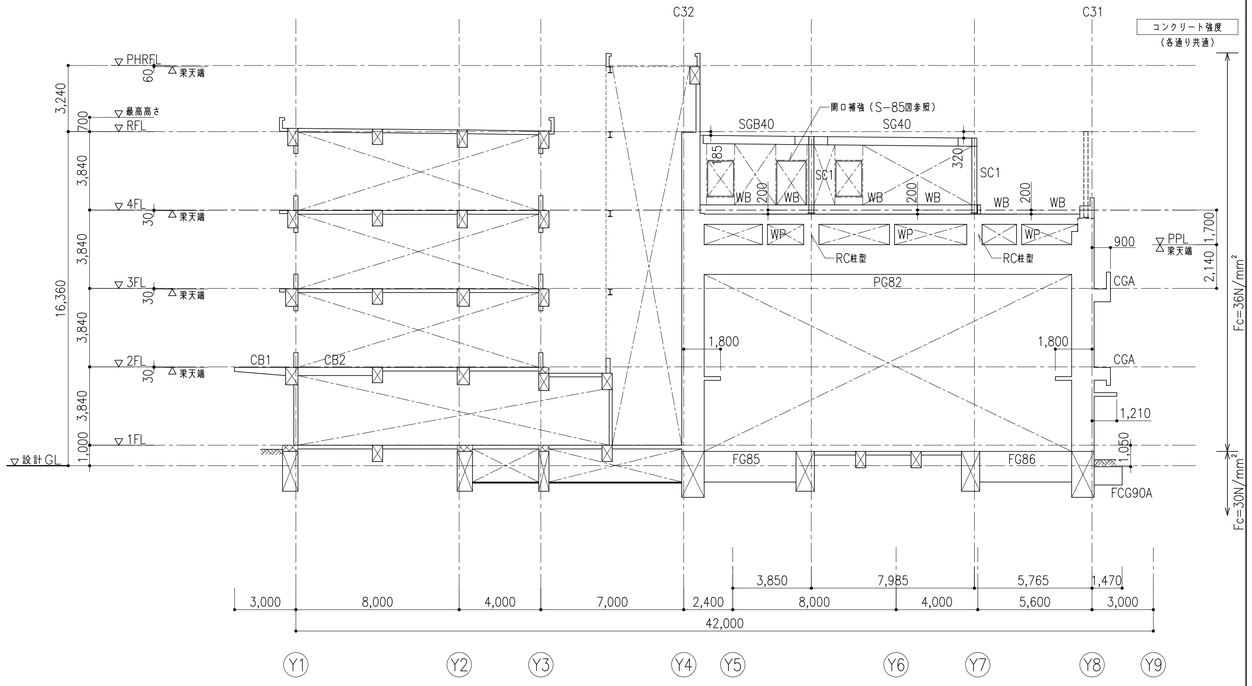
X10通り軸組図 S=1/150



X12通り軸組図 S=1/150



X9通り軸組図 S=1/150

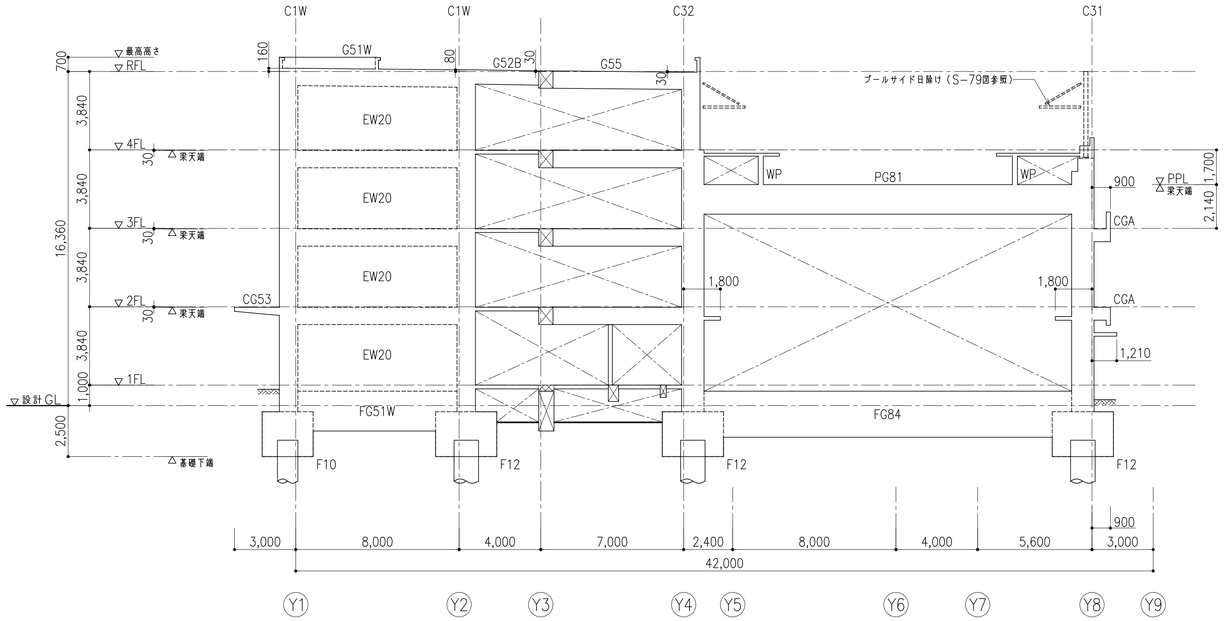


X11通り軸組図 S=1/150

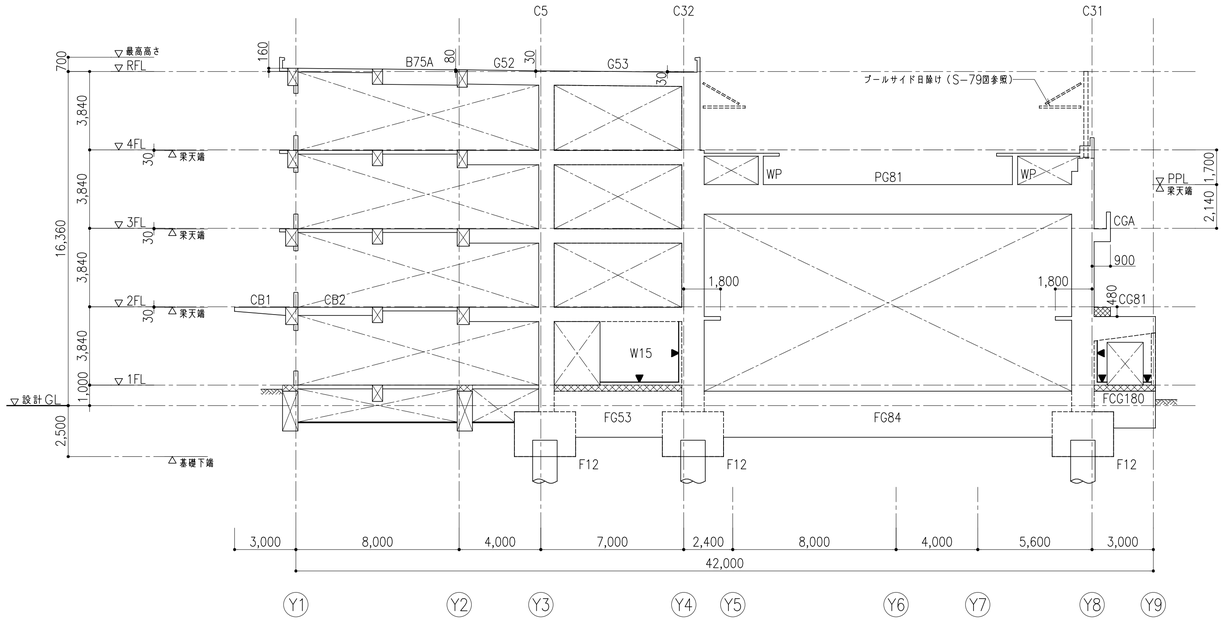
共通事項（特記なき限り）

1, 柱・大梁符号は上階に倣う
2, 基礎梁天端は1FL−300
3, 壁符号はW20とする
4, ◀ は構造スリットを示す
5, ▨ は埋打ち範囲を示す
6, 柱の寄りは柱芯錠図による
7, 鉄骨梁最手位置はS柱芯から800とする
8, ◁J は鉄骨柱JOINT位置を示す
9, 直上階に耐力壁（EW）が配置され、かつ当該階および下階にEW#が配置されていない場合は、直上階のEWのコンクリート強度が四週強度に達するまで、当該階および下階の支保工を取り外してはならない。

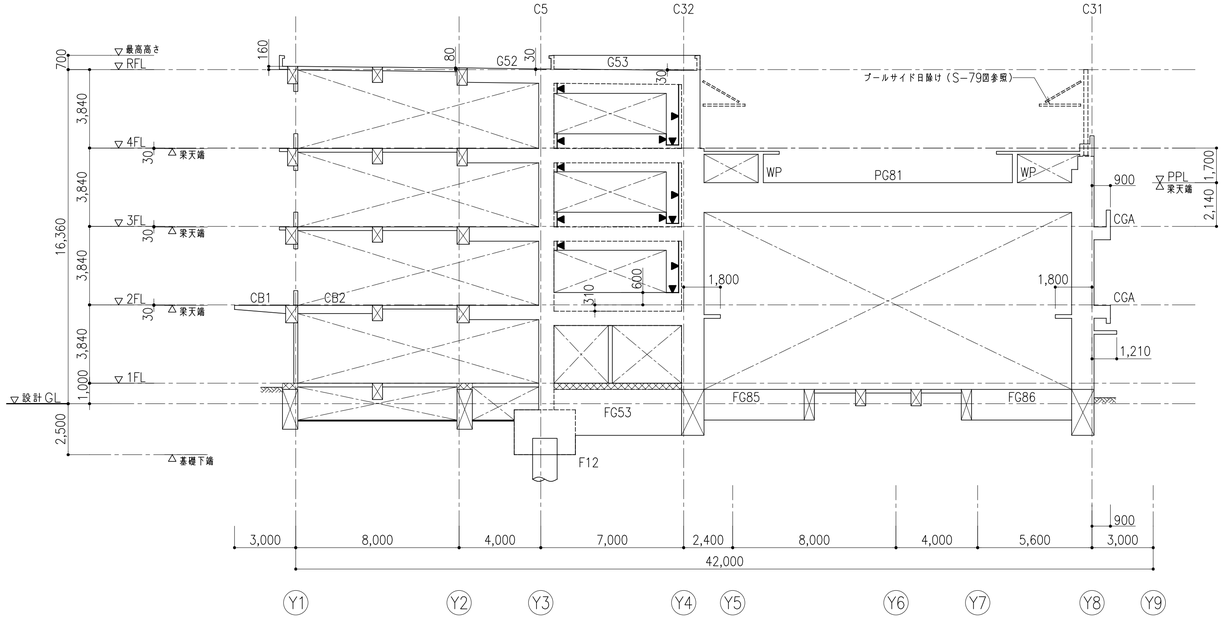
件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	軸組図（８）	縮尺 A1: 1/150 A3: 1/300	
			構造図 S-50



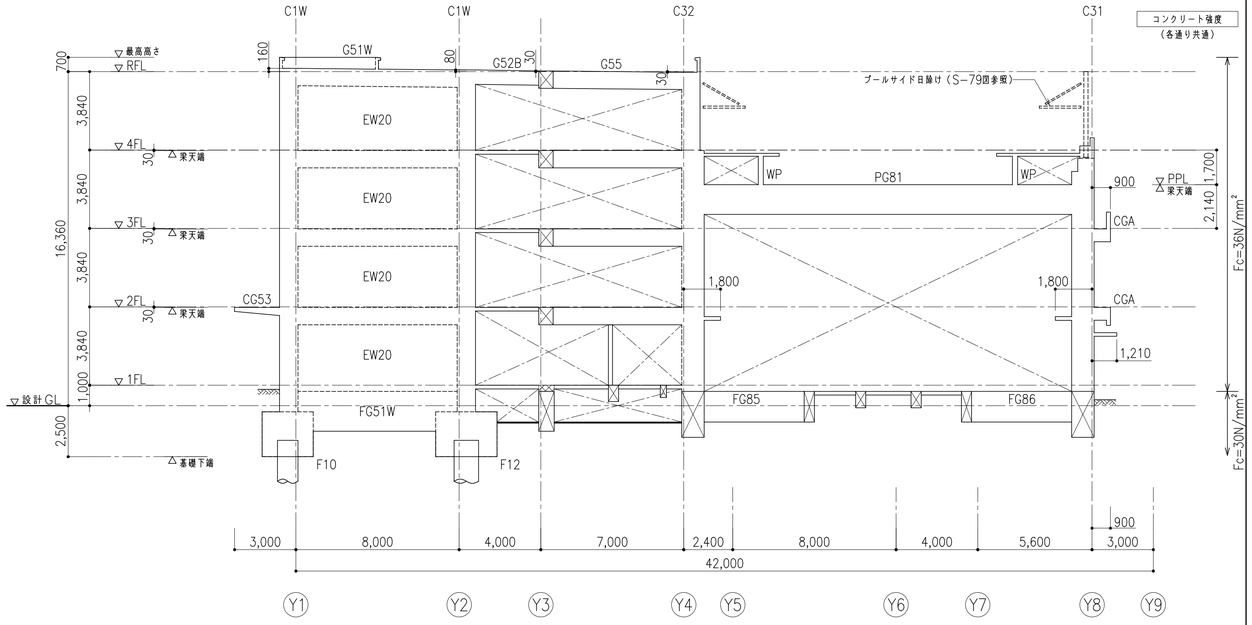
(X14)通り軸組図　S=1/150



(X16)通り軸組図　S=1/150



(X13)通り軸組図　S=1/150



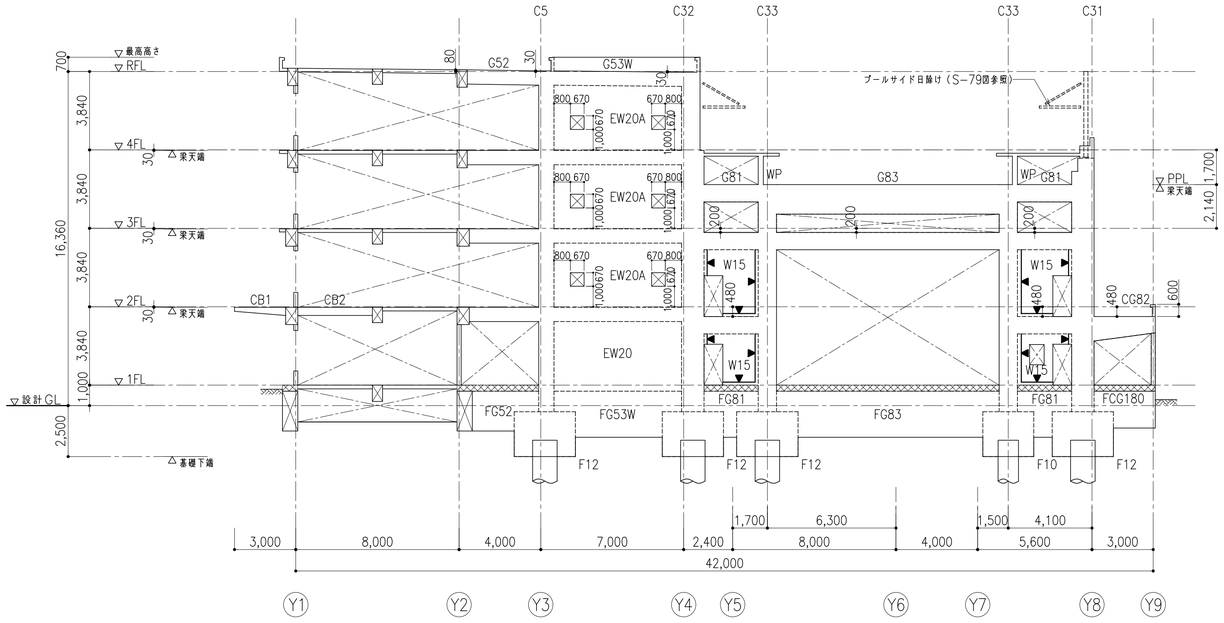
(X15)通り軸組図　S=1/150

共通事項（特記なき限り）

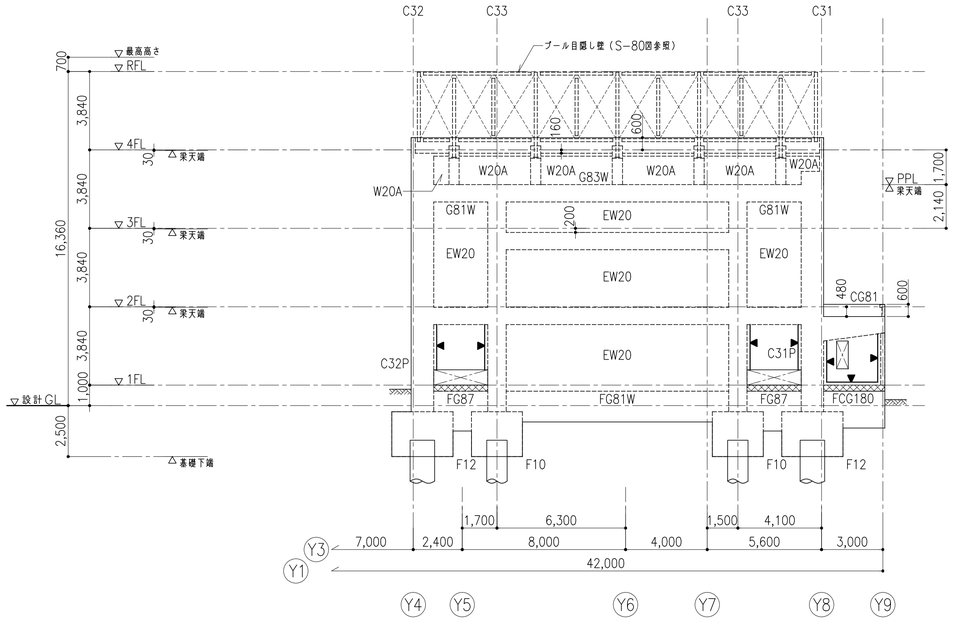
1, 柱・大梁符号は上階に倣う
2, 基礎梁天端は1FL−300
3, 壁符号はW20とする
4, ◀ は構造スリットを示す
5, ▨ は埋打ち範囲を示す
6, 柱の寄りは柱芯錯図による
7, 直上階に耐力壁（EW）が配置され、かつ当該階および下階にEWが配置されていない場合は、直上階のEWのコンクリート強度が固適強度に達するまで、当該階および下階の支保工を取り外してはならない。

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	軸組図（9）	縮尺	A1: 1/150 A3: 1/300

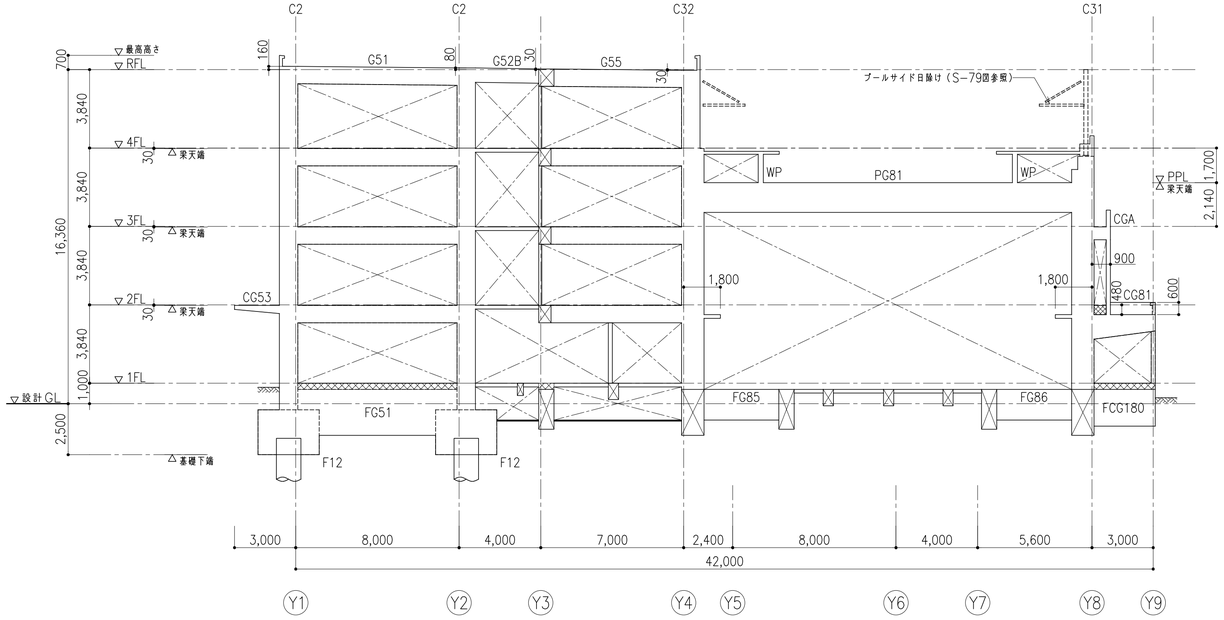
構造図
S-51



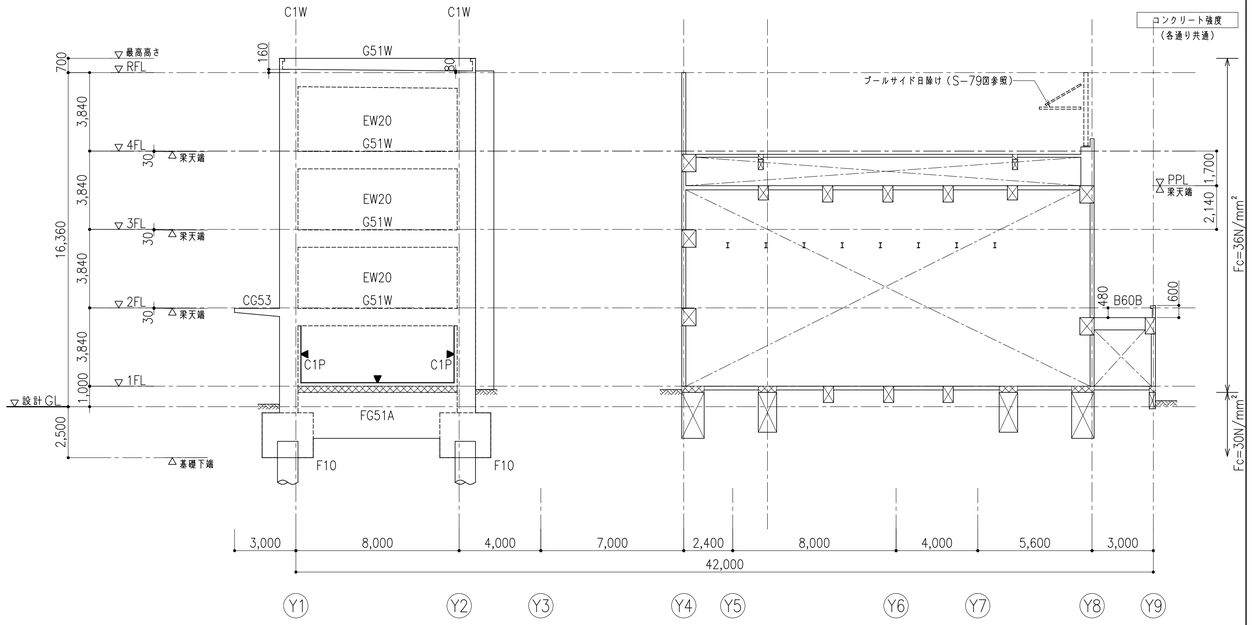
X18通り軸組図　S=1/150



X20通り軸組図　S=1/150



X17通り軸組図　S=1/150



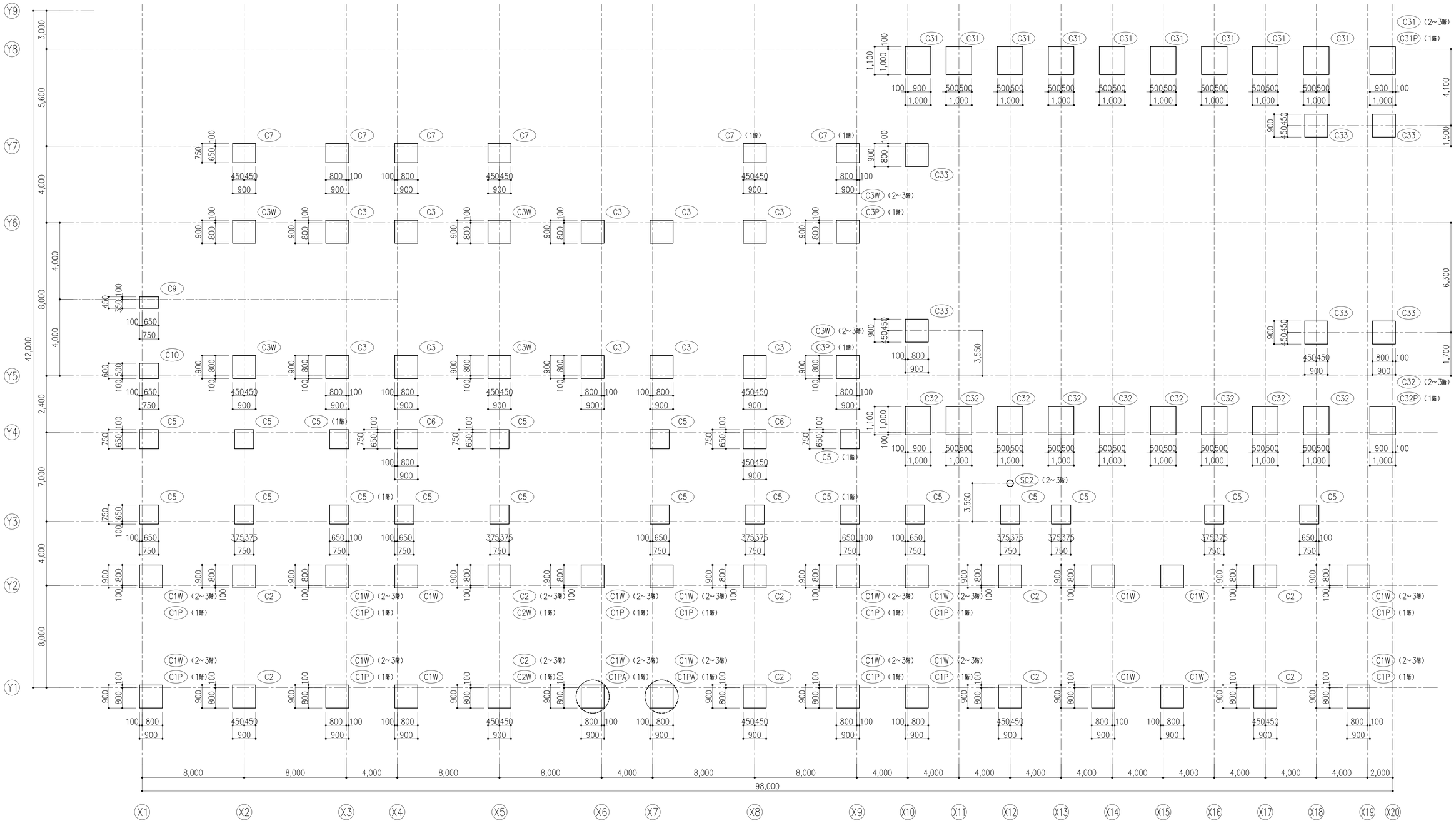
X19通り軸組図　S=1/150

共通事項（特記なき限り）

1, 柱・大梁符号は上階に倣う
2, 基礎梁天端は1FL−300
3, 壁符号はW20とする
4, ◀ は構造スリットを示す
5, ▨ は埋打ち範囲を示す
6, 柱の寄りは柱芯錯図による
7, 直上階に耐力壁（EW）が配置され、かつ当該階および下階にEWが配置されていない場合は、直上階のEWのコンクリート強度が因週強度に達するまで、当該階および下階の支保工を取り外してはならない。

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	軸組図（１０）
縮尺	A1: 1/150　A3: 1/300

構造図
S-52



柱芯線図（1～3階） S=1/75,1/150

共通事項（特記なき限り）

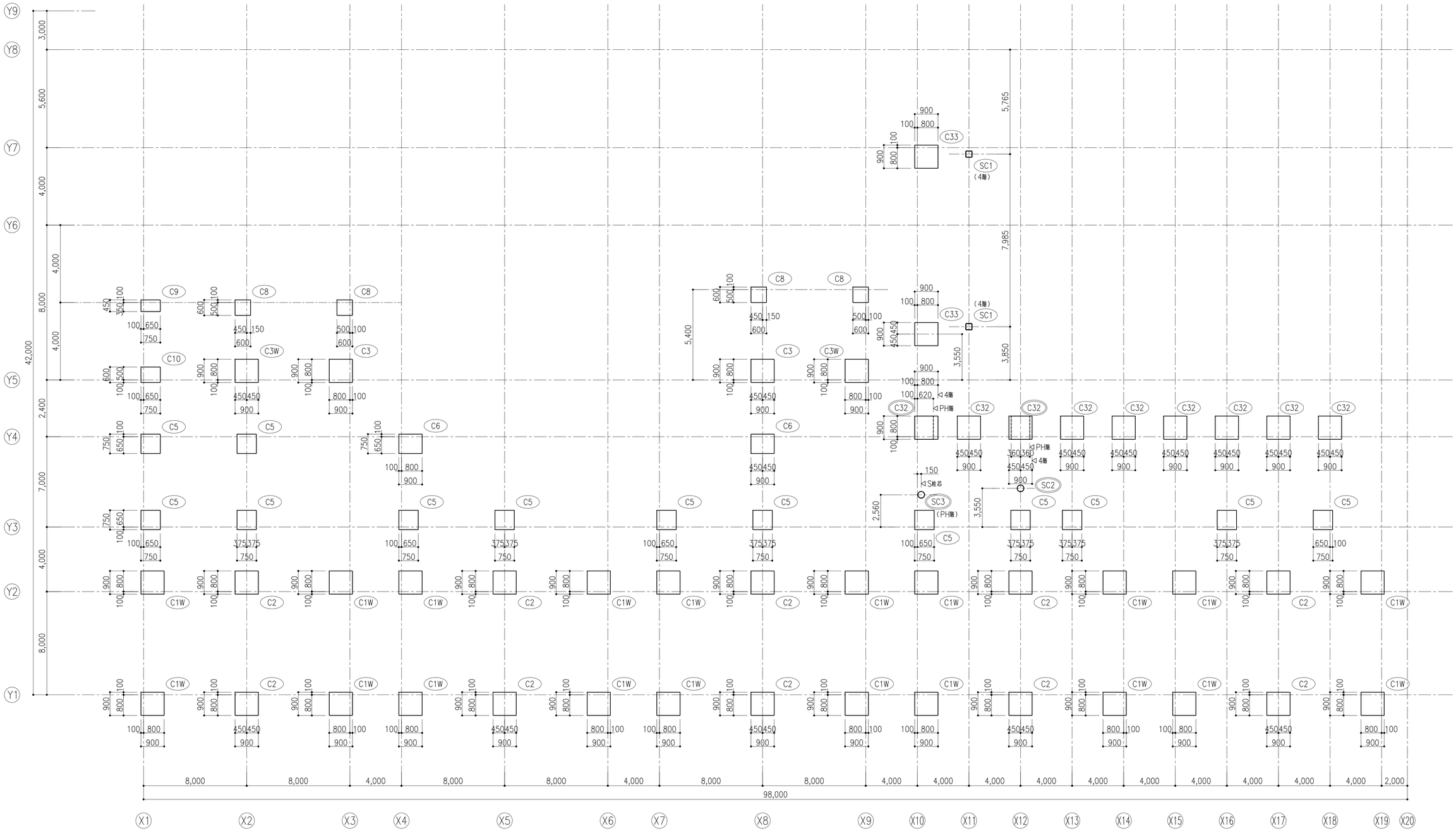
1, 柱は 1～3階RC柱 を示す

Y
X

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	柱芯線図（1～3階）	縮尺	A1: 1/75, 1/150 A3: 1/150, 1/300

構造図

S-53



柱芯線図（4～PH階） S=1/75,1/150

共通事項（特記なき限り）

1, □柱は 4階RC柱 を示す
2, □柱は R階RC柱 を示す
3, ○符号柱は PH階柱 を示す

Y
X

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	柱芯線図（４～R階）	縮尺	A1: 1/75, 1/150 A3: 1/150, 1/300

構造図
S-54

杭リスト　S=1/30

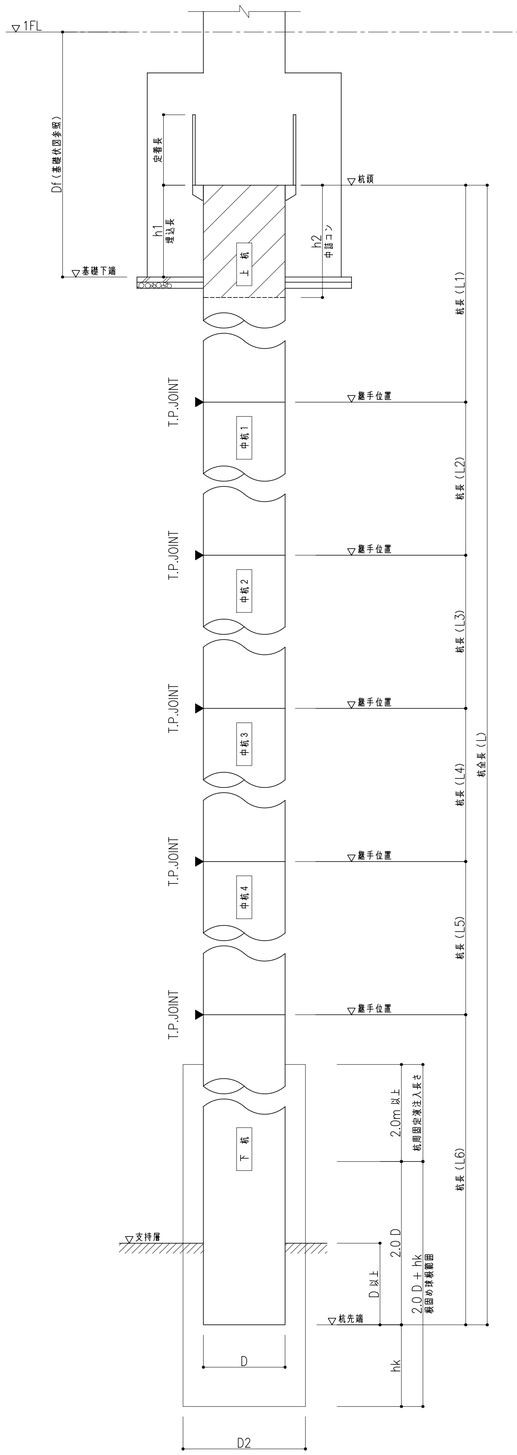
共通事項（特記なき限り）

1, 杭工法：Hyper−NAKSⅡ（α＝424）同等工法
支持層：砂礫層・砂層
杭周固定液注入長さ＝2.0m以上とする
根固め球根範囲＝図示による

2, 使用材料　SC杭　：SKK490，Fc105
PHC杭：Fc105
杭頭補強筋：D38（SD390）、 D38H（SD490）

3, 杭継手　無溶接継手（接合プレート・嵌合方式）：T.P.JOINT 同等工法
杭符号○○T：引抜対応型（全引張型・短期有効率100%）とする

4, 杭頭補強筋：クラウンパイルアンカー同等工法（BCJ 評定−FD0511−03（認定番号：MSTL−0422 及び MSTL−0574を含む））
5, 中詰コンFc：基礎フーチングと同じ
6, 試験杭について
試験杭では載荷電流計を用いて、電流値および種分電流値を測定し、土質柱状図との比較を行い、支持層の管理を適切に行うこと。
支持層の確認では土質サンプルを確保・保管し、試験杭の際、監理者の確認を受けること。
杭先端の拡大ビットの動作確認を事前に行うこと。（確認は管理装置（油圧および油量等）によって行うこと）



ゾーン	符号	杭全長 L（m）	上 杭	中 杭 1	中 杭 2	中 杭 3	中 杭 4	下 杭	根固め球根径 D2（mm）	hk（mm）	埋込長さ h1（mm）	中詰コン h2（mm）	杭頭補強筋（本）	定着長（mm）	長期支持力（kN/本）	本数（本）	総本数
a	aP10	57.0	1,000φ SCⅡ(S) t14 L1=5.0m	1,000φ PHC(S) A L2=13.0m	1,000φ PHC(S) A L3=13.0m	1,000φ PHC(S) A L4=13.0m		1,000φ PHC(S) A L6=13.0m	1,300	1,300	800	1,000	8−D38 (SD390)	728mm以上	7,600	2	74
	aP10T	57.0	1,000φ SCⅡ(S) t22 L1=7.0m	1,000φ PHC(S) C L2=12.0m	1,000φ PHC(S) C L3=12.0m	1,000φ PHC(S) B L4=13.0m		1,000φ PHC(S) B L6=13.0m	1,300	1,300	800	1,000	8−D38H (SD490)	915mm以上	7,400	8	
	aP12	57.0	1,200φ SCⅡ(S) t16 L1=5.0m	1,200φ PHC(S) B L2=10.0m	1,200φ PHC(S) A L3=10.0m	1,200φ PHC(S) A L4=10.0m	1,200φ PHC(S) A L5=11.0m	1,200φ PHC(S) A L6=11.0m	1,800	1,600	800	1,200	10−D38 (SD390)	728mm以上	10,700	15	
	aP12T	57.0	1,200φ SCⅡ(S) t19 L1=6.0m	1,200φ PHC(S) C L2=7.0m	1,200φ PHC(S) C L3=11.0m	1,200φ PHC(S) B L4=11.0m	1,200φ PHC(S) B L5=11.0m	1,200φ PHC(S) B L6=11.0m	1,800	1,600	800	1,200	10−D38H (SD490)	915mm以上	10,400	10	
b	bP10T	57.0	1,000φ SCⅡ(S) t22 L1=7.0m	1,000φ PHC(S) C L2=12.0m	1,000φ PHC(S) C L3=12.0m	1,000φ PHC(S) B L4=13.0m		1,000φ PHC(S) B L6=13.0m	1,300	1,300	800	1,000	8−D38H (SD490)	915mm以上	6,200	2	
	bP12	57.0	1,200φ SCⅡ(S) t16 L1=5.0m	1,200φ PHC(S) B L2=10.0m	1,200φ PHC(S) A L3=10.0m	1,200φ PHC(S) A L4=10.0m	1,200φ PHC(S) A L5=11.0m	1,200φ PHC(S) A L6=11.0m	1,800	1,600	800	1,200	10−D38 (SD390)	728mm以上	8,800	13	
	bP12T	57.0	1,200φ SCⅡ(S) t19 L1=6.0m	1,200φ PHC(S) C L2=7.0m	1,200φ PHC(S) C L3=11.0m	1,200φ PHC(S) B L4=11.0m	1,200φ PHC(S) B L5=11.0m	1,200φ PHC(S) B L6=11.0m	1,800	1,600	800	1,200	10−D38H (SD490)	915mm以上	8,800	9	
c	cP10T	57.0	1,000φ SCⅡ(S) t22 L1=7.0m	1,000φ PHC(S) C L2=12.0m	1,000φ PHC(S) C L3=12.0m	1,000φ PHC(S) B L4=13.0m		1,000φ PHC(S) B L6=13.0m	1,300	1,300	800	1,000	8−D38H (SD490)	915mm以上	4,900	9	
	cP12	57.0	1,200φ SCⅡ(S) t16 L1=5.0m	1,200φ PHC(S) B L2=10.0m	1,200φ PHC(S) A L3=10.0m	1,200φ PHC(S) A L4=10.0m	1,200φ PHC(S) A L5=11.0m	1,200φ PHC(S) A L6=11.0m	1,800	1,600	800	1,200	10−D38 (SD390)	728mm以上	5,100	1	
	cP12T	57.0	1,200φ SCⅡ(S) t19 L1=6.0m	1,200φ PHC(S) C L2=7.0m	1,200φ PHC(S) C L3=11.0m	1,200φ PHC(S) B L4=11.0m	1,200φ PHC(S) B L5=11.0m	1,200φ PHC(S) B L6=11.0m	1,800	1,600	800	1,200	10−D38H (SD490)	915mm以上	5,100	5	

ゾーンb，cの杭長決定手順

1, 設計図書　：L=57.0m，L=44.0mの場合の両方に対して安全性を確認
2, 追加地盤調査　：杭工事着手前に各杭位置で支持層確認の地盤調査を実施する
（支持層確定のため、標準貫入試験を実施する）
3, 杭長変更方針　：杭長は短くする方向に変更する
変更する位置は応力の小さい「下杭 および 中杭4」とする
4, 構造検討　：杭長変更より「支持力」、「引抜力」が低減しないことを確認する
「上部架構」に影響しないことを確認する
「審査機関と協議する」
5, 下杭長さの変更　：上記により中杭4・下杭の長さを確定し、杭長さを変更する

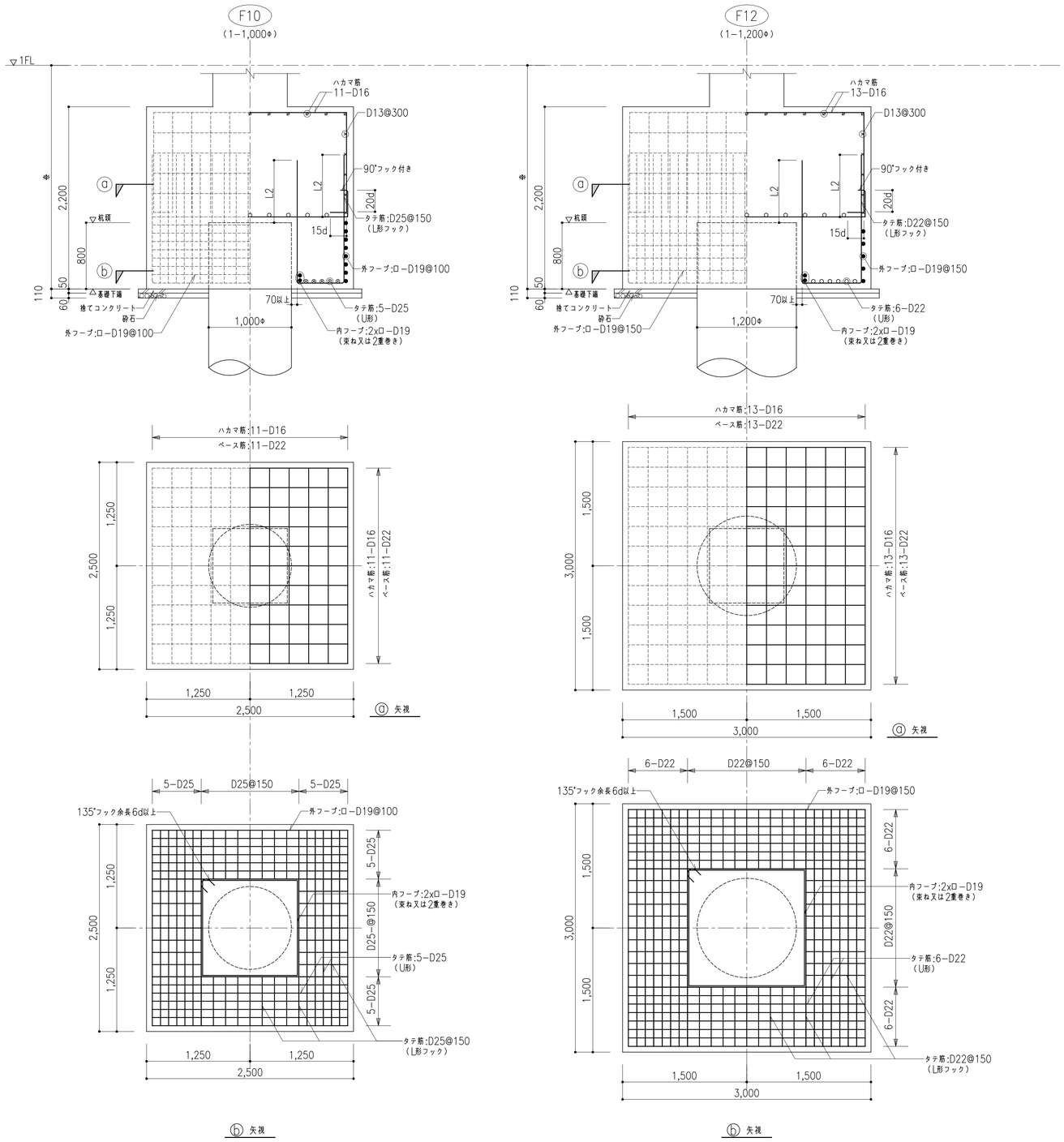
件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	杭リスト
縮尺	A1: 1/30　A3: 1/60

構造図
S-55

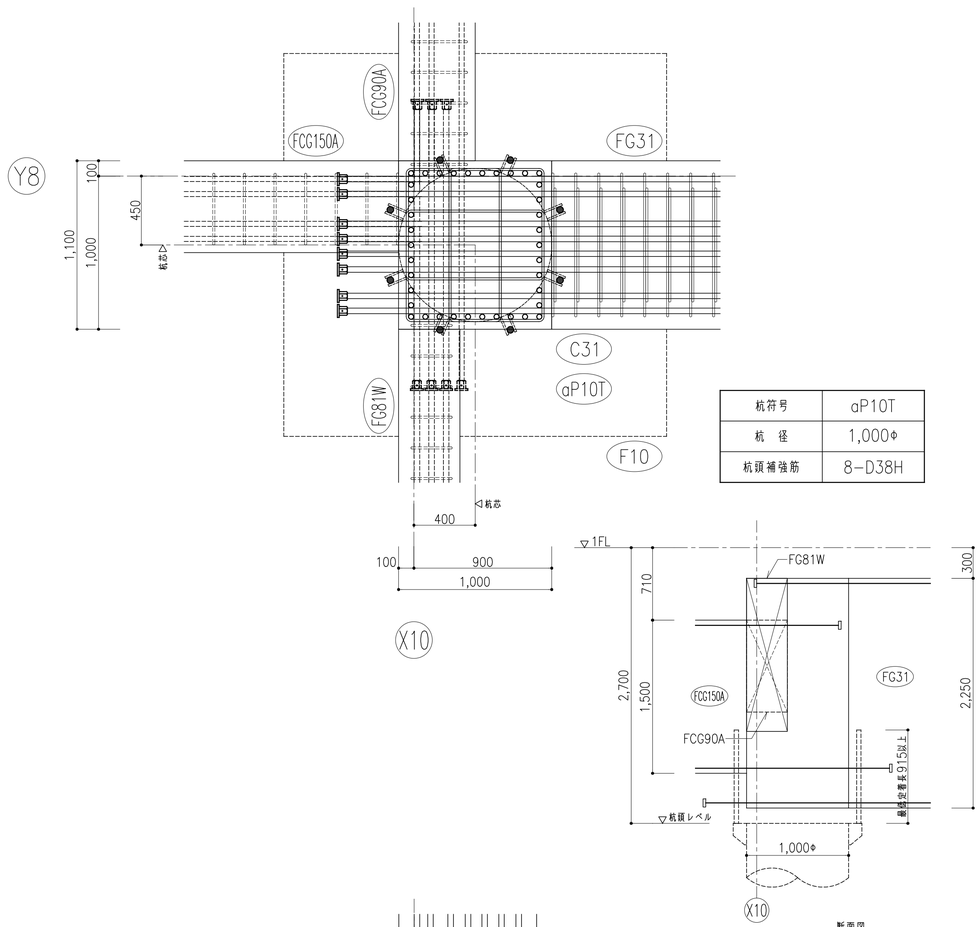
基礎リスト　S=1/30

共通事項（特記なき限り）

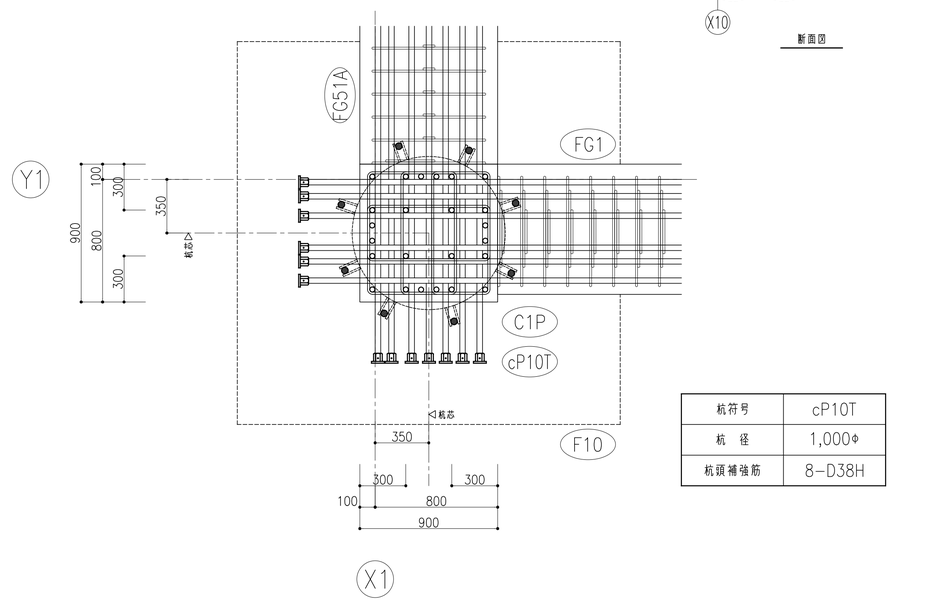
1, 鉄筋　D10~D16　SD295A　　2, 寸法は基礎伏図による
　　D19~D25　SD345



杭頭納まり図　S=1/20



杭符号	aP10T
杭　径	1,000φ
杭頭補強筋	8-D38H



杭符号	cP10T
杭　径	1,000φ
杭頭補強筋	8-D38H

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	基礎リスト	縮尺	A1: 1/30,20 A3: 1/60,40

構造図
S-56

基礎梁・基礎小梁リスト（１） S=1/30

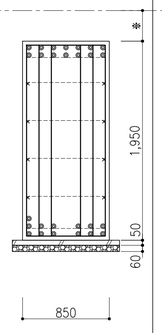
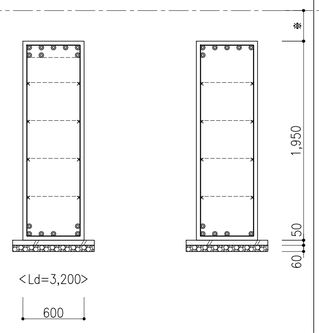
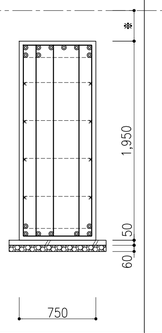
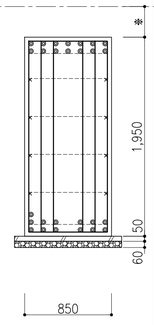
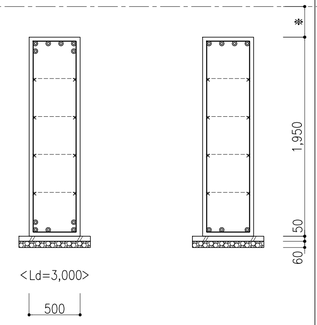
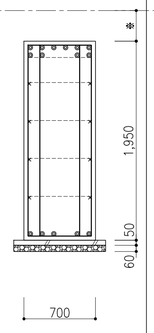
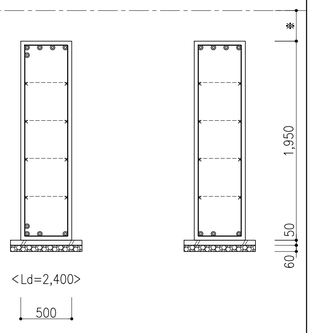
共通事項（特記なき限り）

1, 鉄筋　D10~D16 SD295A
　　D19~D25 SD345
　　D29~D32 SD390

2, 巾止め筋　D10@1,000以下

3, ※寸法は1階床梁伏図による

4, RC柱定着部には定着板を見込む（評定取得工法）
　施工図において、定着版の納まりを確認すること。

符号	FG1	FG2		FG3	FG4	FG5		FG6	FG7	
位置	全断面	両端	中央	全断面	全断面	両端	中央	全断面	両端	中央
断面										
上端筋	7/7-D32	5/3-D32	5/1-D32	6/3-D32	7/7-D32	4/2-D32	4-D32	6/4-D32	4/1-D32	4-D32
下端筋	6/6/1-D32	4/2-D32	4/1-D32	5/2-D32	6/6/1-D32	3/2-D32	3-D32	5-D32	3/1-D32	3-D32
肋筋	6-D13@150	□-D13@150		6-D13@150	6-D13@150	□-D13@200		4-D13@150	□-D13@200	
腹筋	4x2-D13	4x2-D13		4x2-D13	4x2-D13	4x2-D13		4x2-D13	4x2-D13	

符号	FG11	FG12	FG13	FG14	FG15	FG16		FG17	FG18
位置	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	両端	中央	全断面	全断面
断面									
上端筋	6/5-D32	6/5-D32	4/1-D32	4/1-D32	6/3-D32	6/3-D32	6/1-D32	6/6/1-D32	3-D32
下端筋	5/5/1-D32	5/5/1-D32	3/3/1-D32	3/3/1-D32	5/2-D32	5/1-D32	5/1-D32	5/5/1-D32	3/1-D32
肋筋	4-D13@150	4-D13@150	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@150	□-D13@150		6-D13@150	□-D13@200
腹筋	5x2-D13	5x2-D13	4x2-D13	4x2-D13	4x2-D13	4x2-D13		4x2-D13	4x2-D13

符号	FG31	FG32	FG33	FG34		FG35	FG36		FG37
位置	全断面	全断面	全断面	X10 端・中 央	X12 端	全断面	X16 端	中 央・X18 端	全断面
断面									
上端筋	9/5-D32	9/5-D32	9/5-D32	6/6-D32	6/4-D32	3-D32	6-D32	6/2-D32	7/5-D32
下端筋	8/6-D32	8/6-D32	8/6-D32	5/5-D32	5/5-D32	3-D32	5/1-D32	5/1-D32	6/4-D32
肋筋	5-D13@150	5-D13@150	5-D13@150	3-D13@150		□-D13@200	□-D13@150		6-D13@150
腹筋	5x2-D13	5x2-D13	5x2-D13	4x2-D13		3x2-D13	4x2-D13		4x2-D13

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	基礎梁・基礎小梁リスト（１）
縮尺	A1: 1/30 A3: 1/60

構造図

S-57

基礎梁・基礎小梁リスト（２） S=1/30

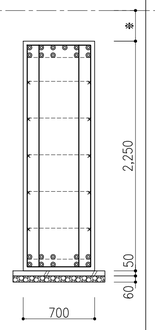
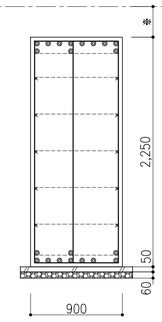
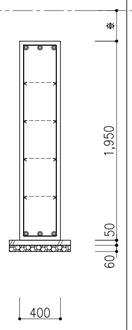
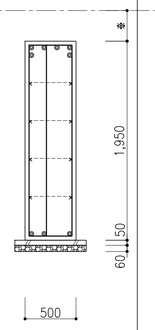
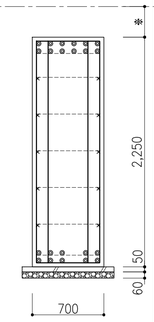
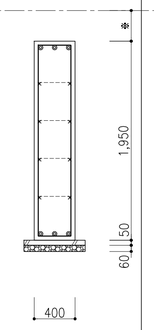
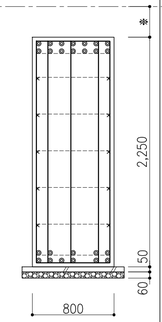
共通事項（特記なき限り）

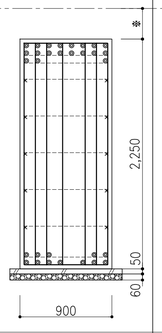
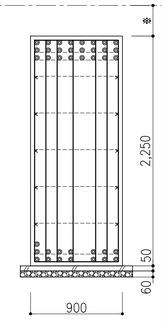
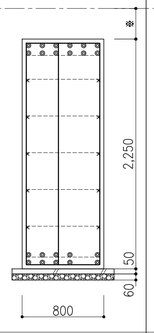
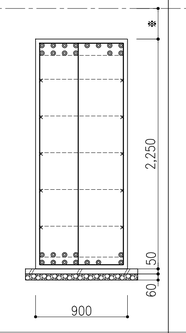
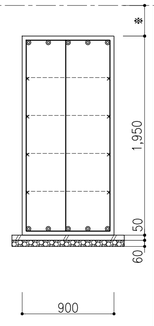
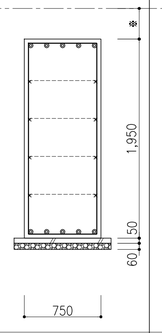
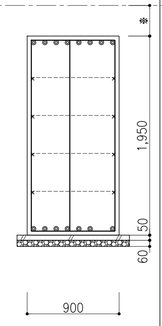
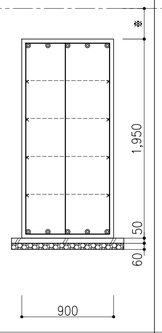
1, 鉄筋　D10~D16 SD295A
　　D19~D25 SD345
　　D29~D32 SD390

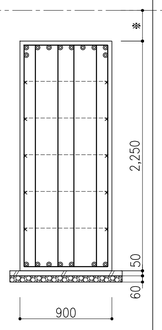
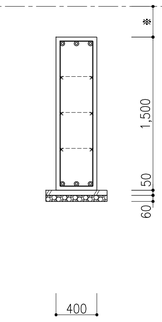
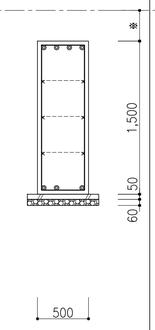
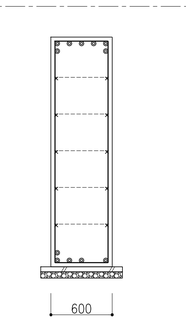
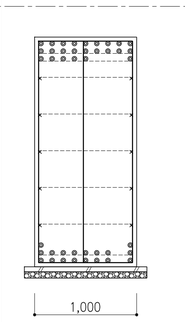
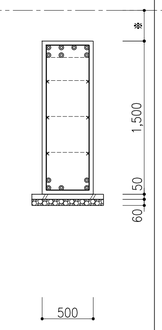
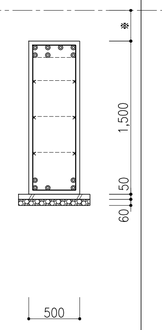
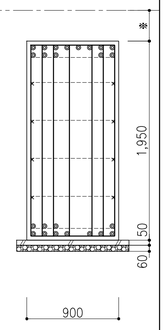
2, 巾止め筋　D10@1,000以下

3, ※寸法は1階床梁伏図による

4, RC柱定着部には定着板を見込む（評定取得工法）
　施工図において、定着版の納まりを確認すること。

符号	FG51	FG51A	FG51W	FG52	FG53	FG53W	FG54
位置	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面
断面							
上端筋	6/5-D32	8/3-D32	3-D32	4/2-D32	6/6-D32	3-D32	7/7-D32
下端筋	5/5-D32	7/3-D32	3-D32	3-D32	5/5-D32	3-D32	6/5-D32
肋筋	4 -D13@150	3 -D13@150	□ -D13@200	3 -D13@150	4 -D13@150	□ -D13@150	6 -D13@150
腹筋	5x2-D13	5x2-D13	4x2-D13	4x2-D13	5x2-D13	4x2-D13	5x2-D13

符号	FG61	FG62	FG63	FG64	FG65W	FG66W	FG67	FG67W
位置	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面
断面								
上端筋	8/8/3-D32	8/8/8-D32	6/6-D32	8/6-D32	5-D32	5-D32	8-D32	5-D32
下端筋	7/5-D32	7/7/1-D32	5/5-D32	7/5-D32	5-D32	5-D32	7-D32	5-D32
肋筋	7 -D13@150	7 -D13@150	3 -D13@150	3 -D13@150	3 -D13@150	□ -D13@150	3 -D13@150	3 -D13@150
腹筋	5x2-D13	5x2-D13	5x2-D13	5x2-D13	4x2-D13	4x2-D13	4x2-D13	4x2-D13

符号	FG81	FG81W	FG82	FG83		FG84		FG85	FG86	FG87
位置	全断面	全断面	全断面	両端	中央	両端	中央	全断面	全断面	全断面
断面										
上端筋	8/2-D32	3-D32	4-D32	5/2-D32	5-D32	9/9/6-D32	9/9/2-D32	4/3-D32	4/3-D32	8/5-D32
下端筋	7-D32	3-D32	3-D32	4/1-D32	4/1-D32	8/8/2-D32	8/8/2-D32	3/2-D32	3/2-D32	7/4-D32
肋筋	6 -D13@150	□ -D13@200	□ -D13@200	□-D13@200		3 -D13@150		□ -D13@200	□ -D13@200	7 -D13@150
腹筋	5x2-D13	3x2-D13	3x2-D13	5x2-D13		5x2-D13		3x2-D13	3x2-D13	4x2-D13

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	基礎梁・基礎小梁リスト（２）	縮尺	A1: 1/30 A3: 1/60

構造図

S-58

基礎梁・基礎小梁リスト（３） S=1/30

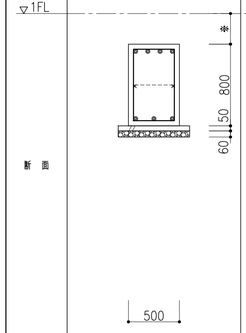
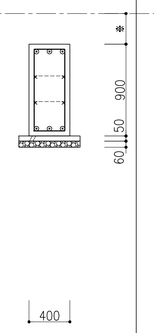
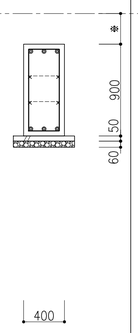
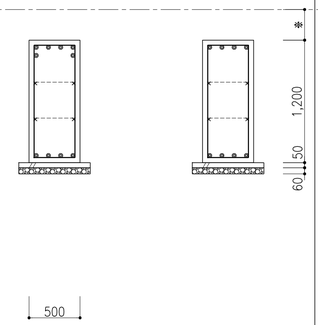
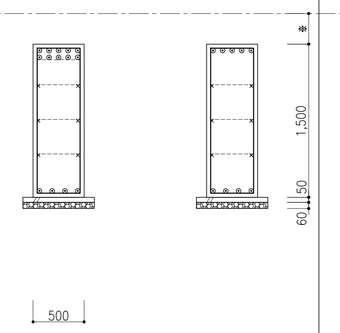
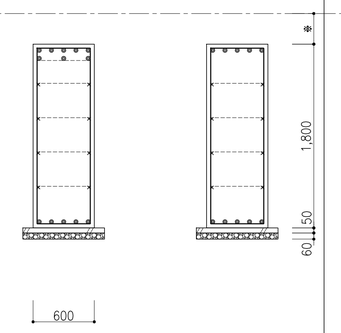
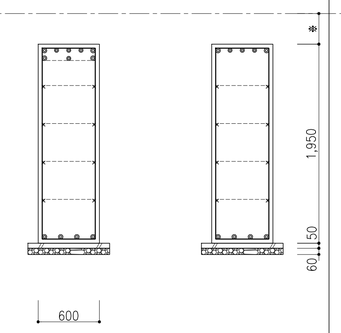
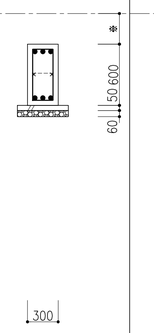
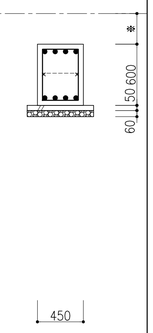
共通事項（特記なき限り）

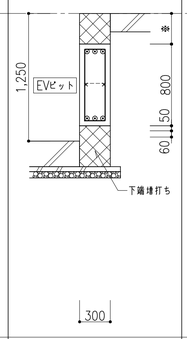
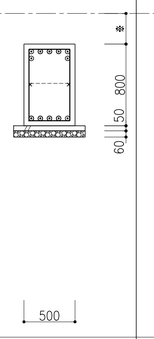
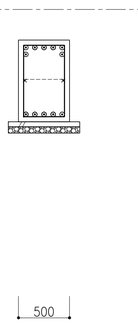
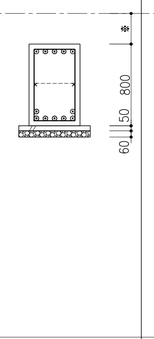
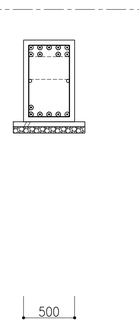
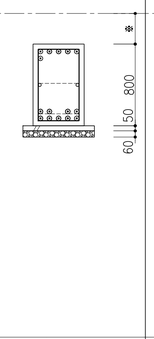
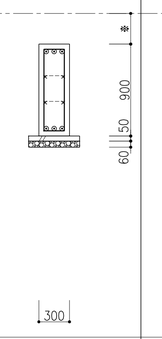
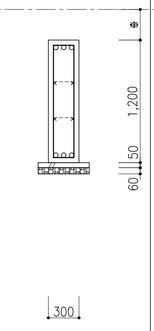
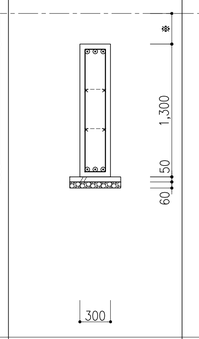
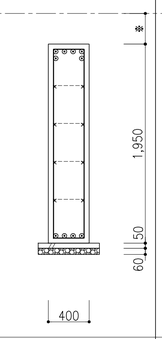
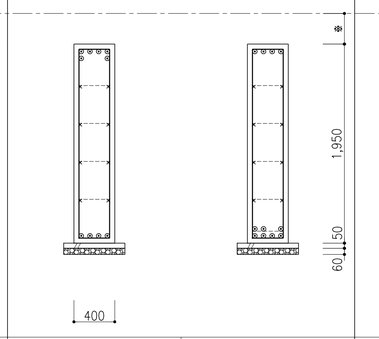
1, 鉄筋　D10~D16 SD295A
　　D19~D25 SD345
　　D29~D32 SD390

2, 巾止め筋　D10@1,000以下

3, ※寸法は1階床梁伏図による

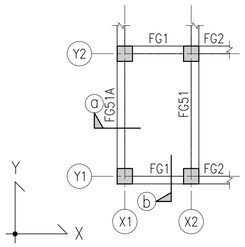
4, RC柱定着部には定着板を見込む（評定取得工法）
　施工図において、定着版の納まりを確認すること。

符号	FCG80	FCG90A	FCG90B	FCG120		FCG150A		FCG180		FCG195		FB60	FB60K
位置	全断面	全断面	全断面	元端	先端	元端	先端	元端	先端	元端	先端	全断面	全断面
断面													
上端筋	4−D32	3−D25	3−D32	4/2−D32	4−D32	5/5−D25	5−D25	5/3−D32	5−D32	5/3−D32	5−D32	3−D19	4−D19
下端筋	3−D32	3−D25	3−D32	4−D32	4−D32	4−D25	4−D25	5−D32	5−D32	4−D32	4−D32	3−D19	4−D19
肋筋	□ −D13@200	□ −D13@200	□ −D13@200	□ −D13@200		□ −D13@200		□ −D13@200		□ −D13@200		□ −D10@200	□ −D13@200
腹筋	1x2−D13	2x2−D13	2x2−D13	2x2−D13		3x2−D13		4x2−D13		4x2−D13		1x2−D13	1x2−D13

符号	FB80	FB80A	FB80B		FB80C		FB90・FCB90	FB120・FCB120	FB130	FB195A	FB195B	
位置	全断面	全断面	両端	中央	両端	中央	全断面	全断面	全断面	全断面	両端	中央
断面												
上端筋	3−D25	5/2−D25	5/2−D25	5−D25	5/4−D25	5/1−D25	3−D25	3−D22	3−D25	4/2−D25	4/2−D25	4−D25
下端筋	3−D25	5−D25	5−D25	5/2−D25	5/1−D25	5/4−D25	3−D25	3−D22	3−D25	4−D25	4−D25	4/3−D25
肋筋	□ −D13@200	□−D13@200	□−D13@200		□−D13@200		□−D10@200	□−D10@200	□−D10@200	□ −D13@200	□ −D13@200	
腹筋	1x2−D13	1x2−D13	1x2−D13		1x2−D13		2x2−D13	2x2−D13	2x2−D13	4x2−D13	4x2−D13	

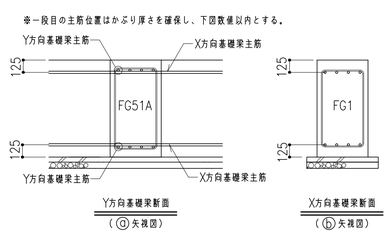
基礎梁主筋位置

Y方向梁（例：FG51）の主筋を外側に配置とする



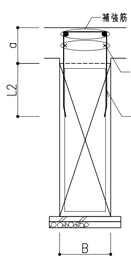
柱梁キープラン

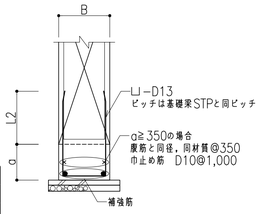
※一段目の主筋位置はかぶり厚さを確保し、下図数値以内とする。



基礎梁上・下端増打ち要領

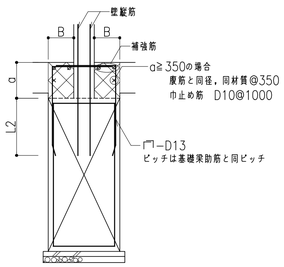
・基礎梁主筋がD25以上の場合





梁幅（B）	補強筋
500	3−D19
600	4−D19
700	4−D19
750	5−D19
800	5−D22
900	5−D22
1,000	6−D22
1,100	6−D22

基礎梁上増打ち要領（耐震壁部）

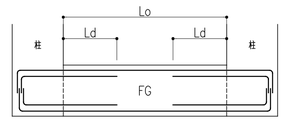


B	補強筋
150~200	2−D19
~400	3−D19
~600	4−D19

カットオフ長さ（Ld）の要領図

Ld：カットオフ長さ　Lo：内寸法

☆印の対象は、リストを確認のこと



件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	基礎梁・基礎小梁リスト（３）
縮尺	A1: 1/30　A3: 1/60

構造図

S-59

柱リスト（１） S=1/30

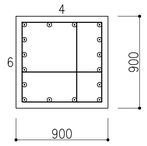
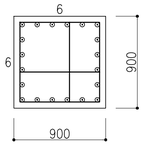
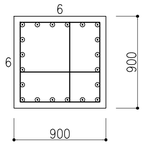
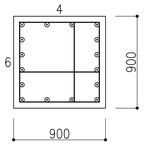
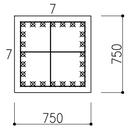
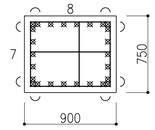
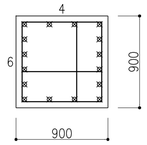
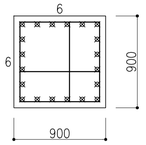
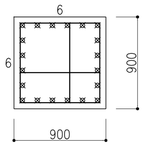
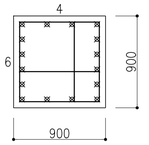
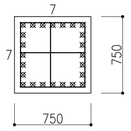
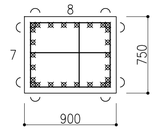
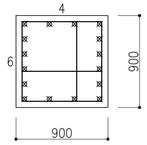
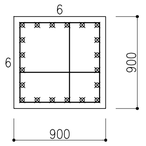
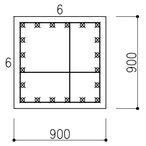
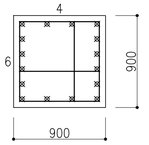
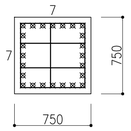
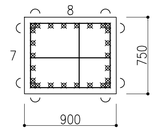
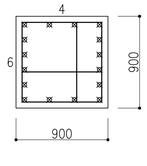
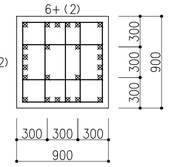
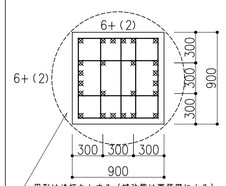
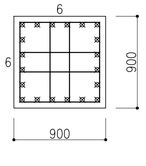
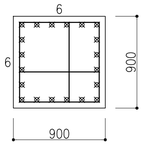
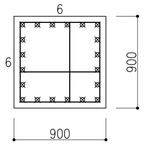
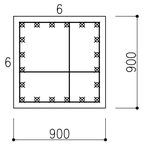
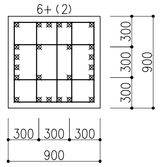
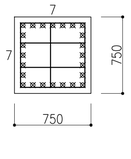
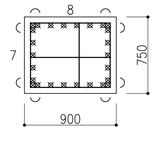
共通事項（特記なき限り）

1, 鉄筋　D10~D16 SD295A　S13 KSS785
　　D19~D25 SD345
　　D29 SD390

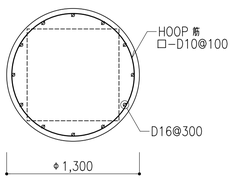
2, 帯筋はスパイラル又は溶接閉鎖型とする
　中子筋は、180°フックとする
3, 仕口部帯筋は □−D13@100とする（溶接閉鎖型）

4,)は寄せ筋を示す
5, 柱頭部の定着長さが確保できない場合は定着収工法採用可とする。
　採用にあたっては、評定取得工法とし、評定適用条件を満足すること。

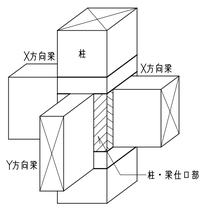
6, かご筋要領図はS−85図「柱頭納まり要領図」を確認のこと

符 号	C1W	C1P	C1PA	C2	C2W	C3	C3W	C3P	C5	C6
RFL仕口部帯筋				3組−D13@100					□−S13@100	
4 階										
主 筋	16−D25			20−D25		20−D25	16−D25		24−D29	26−D29
帯 筋	3組−D13@100			3組−D13@100		3組−D13@100	3組−D13@100		3組−S13@100	3組−D13@100
4FL仕口部帯筋						3組−D13@100			□−S13@100	
3 階										
主 筋	16−D29			20−D29		20−D29	16−D29		24−D29	26−D29
帯 筋	3組−D13@100			3組−D13@100		3組−D13@100	3組−D13@100		3組−S13@100	3組−D13@100
3FL仕口部帯筋									□−S13@100	□−S13@100
2 階										
主 筋	16−D29			20−D29		20−D29	16−D29		24−D29	26−D29
帯 筋	3組−D13@100			3組−D13@100		3組−D13@100	3組−D13@100		4組−S13@100	3組−S13@100
2FL仕口部帯筋		□−S13@100	□−S13@100					□−S13@100	□−S13@100	□−S13@100
1 階										
主 筋	16−D29	20−D29+（芯鉄筋4−D29）	20−D29+（芯鉄筋4−D29）	20−D29	20−D29	20−D29	20−D29	20−D29+（芯鉄筋4−D29）	24−D29	26−D29
帯 筋	3組−D13@100	4組−S13@100	4組−S13@100	4組−D13@100	3組−D13@100	3組−D13@100	3組−D13@100	4組−S13@100	4組−S13@100	3組−S13@100
基礎仕口部帯筋	□−D13@100（タガ型）	□−D13@100（タガ型）	□−D13@100（タガ型）	□−D13@100（タガ型）	□−D13@100（タガ型）	□−D13@100（タガ型）	□−D13@100（タガ型）	□−D13@100（タガ型）	□−D13@100（タガ型）	□−D13@100（タガ型）

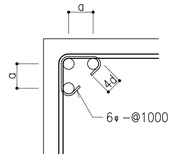
C1PA 柱増打ち要領図 S=1/30



柱・梁仕口部

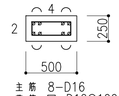


柱寄せ筋要領図



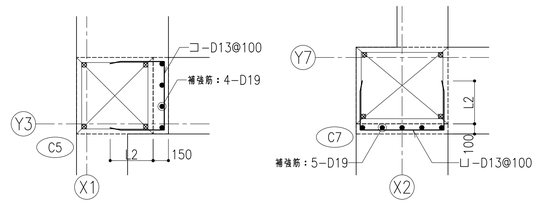
a=1.5x呼び名の数値＋最外径

WP 柱リスト S=1/30



主 筋 8−D16
帯 筋 □−D10@100

1FL柱側面増打ち 配筋要領図 S=1/30



件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	柱リスト（１）
縮尺	A1: 1/30　A3: 1/60

構造図

S-60

柱リスト（２） S=1/30

共通事項（特記なき限り）

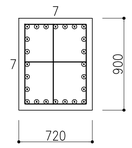
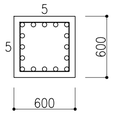
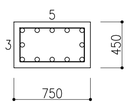
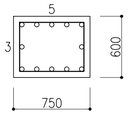
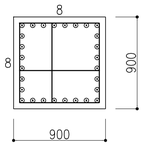
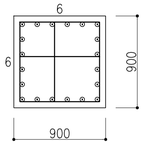
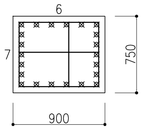
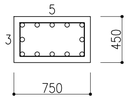
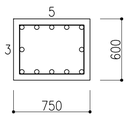
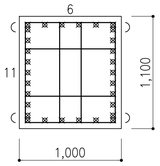
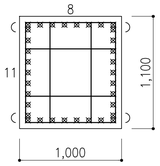
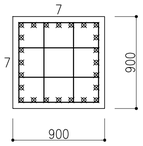
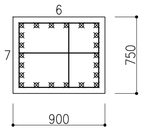
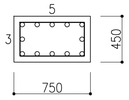
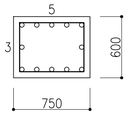
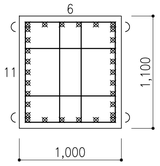
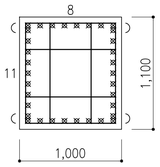
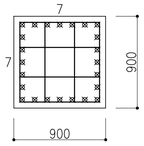
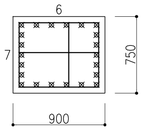
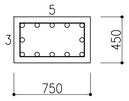
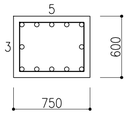
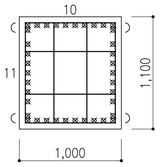
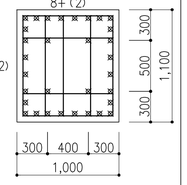
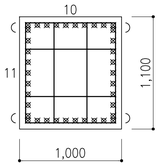
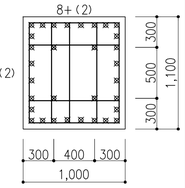
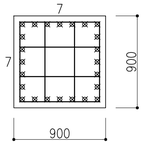
1, 鉄筋　D10~D16 SD295A　S13 KSS785
　　D19~D25 SD345
　　D29 SD390

2, 帯筋はスパイラル又は溶接閉鎖型とする
　中子筋は、180°フックとする
3, 仕口部帯筋は □−D13@100とする（溶接閉鎖型）

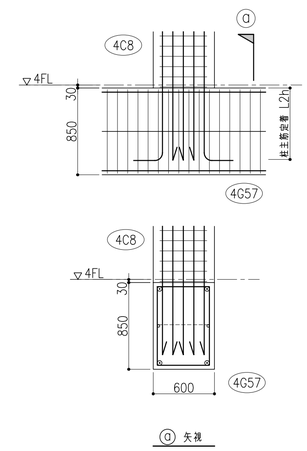
4, ）は寄せ筋を示す
5, 柱頭部の定着長さが確保できない場合は定着鈑工法採用可とする。
　採用にあたっては、評定取得工法とし、評定適用条件を満足すること。

6, かご筋要領図はS−85図「柱頭納まり要領図」を確認のこと

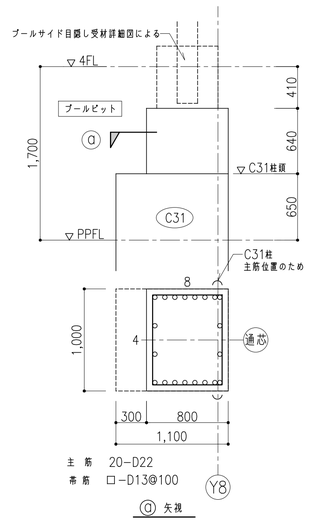
Y
X

符号	C7	C8	C9	C10	C31	C31P	C32	C32P	C33
PHRFL仕口部帯筋							3田−D13@100		
R 階									
主 筋							24−D25		
帯 筋							3田−D13@100		
RFL仕口部帯筋							□−S13@100		
4 階									
主 筋		16−D22	12−D22	12−D22			28−D25		20−D25
帯 筋		□−D13@100	□−D13@100	□−D13@100			3田−S13@100		3田−D13@100
4FL仕口部帯筋	□−D13@100				□−S13@100		□−S13@100		
3 階									
主 筋	22−D29		12−D22	12−D22	30−D29		34−D29		24−D29
帯 筋	3田−D13@100		□−D13@100	□−D13@100	4田−S13@100		4田−S13@100		4田−D13@100
3FL仕口部帯筋	□−S13@100				□−S13@100		□−S13@100		
2 階									
主 筋	22−D29		12−D22	12−D22	30−D29		34−D29		24−D29
帯 筋	3田−S13@100		□−D13@100	□−D13@100	4田−S13@100		4田−S13@100		4田−D13@100
2FL仕口部帯筋	□−S13@100				□−S13@100	□−S13@100	□−S13@100	□−S13@100	
1 階									
主 筋	22−D29		12−D22	12−D22	38−D29	28−D29+(芯鉄筋4−D29)	38−D29	28−D29+(芯鉄筋4−D29)	24−D29
帯 筋	3田−S13@100		□−D13@100	□−D13@100	4田−S13@100	4田−S13@100	4田−S13@100	4田−S13@100	4田−D13@100
基礎仕口部帯筋	□−D13@100（タガ型）		□−D13@100（タガ型）	□−D13@100（タガ型）	□−D13@100（タガ型）	□−D13@100（タガ型）	□−D13@100（タガ型）	□−D13@100（タガ型）	□−D13@100（タガ型）

4C8 陸立柱柱脚配筋要領図 S=1/30



プールピット内柱配筋要領 S=1/30



件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	柱リスト（２）
縮尺	A1: 1/30 A3: 1/60

構造図
S-61

大梁リスト（１） S=1/30

共通事項（特記なき限り）

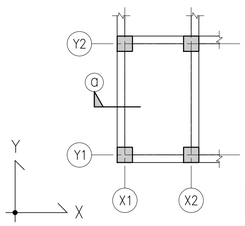
1, 鉄筋　D10~D16 SD295A　S13 KSS785
　　D19~D25 SD345
　　D29 SD390

2, 巾止め筋　D10@1,000以下
3, 大梁端部の定着長さが確保できない場合は定着鋲工法採用可とする。
　採用にあたっては、評定取得工法とし、評定適用条件を満足すること。

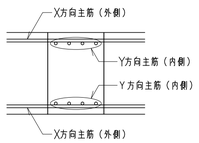
符号	G1		G2	G3			G4		G5	G6		G7	G7A	G8	G9		G9A	
位置	両端	中央	全断面	X1(X18) 端	中央	X2(X16) 端	両端	中央	全断面	両端	中央	全断面	全断面	全断面	両端	中央	両端	中央
RFL	850 / 500		700 / 500	850 / 750			850 / 500		700 / 500	850 / 500				700 / 500				
上端筋	4/1-D29	4-D29	3-D29	6-D29	6/2-D29	6/4-D29	4/1-D29	4-D29	4-D29	4/1-D29	4-D29			3-D29				
下端筋	4-D29	4-D29	3-D29	6-D29	6/1-D29	6/1-D29	4-D29	4-D29	3-D29	4-D29	4-D29			3-D29				
肋筋	□-D13@200		□-D13@100	□-D13@100			□-D13@200		□-D13@100	□-D13@200				□-D13@100				
腹筋	1x2-D10		1x2-D10	1x2-D10			1x2-D10		1x2-D10	1x2-D10				1x2-D10				
備考																		
4FL	850 / 500		700 / 500	両端 / 中央: 850 / 600			850 / 500		700 / 500	850 / 500		700 / 500		700 / 500	850 / 500			
上端筋	4/1-D29	4-D29	4-D29	5/2-D29	5-D29		4/1-D29	4-D29	4-D29	4/1-D29	4-D29	4-D29		3-D29	4-D29	3-D29		
下端筋	4-D29	4-D29	3-D29	5-D29	5-D29		4-D29	4-D29	3-D29	4-D29	4-D29	3-D29		3-D29	3-D29	3-D29		
肋筋	□-D13@100		□-D13@100	□-D13@100			□-D13@200		3-D13@100	□-D13@100		□-D13@100		□-D13@100	□-D13@200			
腹筋	1x2-D10		1x2-D10	1x2-D10			1x2-D10		1x2-D10	1x2-D10		1x2-D10		1x2-D10	1x2-D10			
備考																		
3FL	850 / 600		700 / 500	両端 / 中央: 850 / 600			850 / 500		700 / 500	850 / 500		700 / 500		700 / 500	850 / 500			
上端筋	5/1-D29	5-D29	4-D29	5/2-D29	5-D29		4/2-D29	4-D29	4/1-D29	4/2-D29	4-D29	4-D29		3-D29	4-D29	3-D29		
下端筋	5-D29	5-D29	3-D29	5-D29	5-D29		4-D29	4-D29	4-D29	4-D29	4-D29	3-D29		3-D29	3-D29	3-D29		
肋筋	□-D13@100		3-D13@100	□-D13@100			□-D13@200		3-D13@100	□-D13@100		3-D13@100		□-D13@100	□-D13@100			
腹筋	1x2-D10		1x2-D10	1x2-D10			1x2-D10		1x2-D10	1x2-D10		1x2-D10		1x2-D10	1x2-D10			
備考																		
2FL	850 / 600		700 / 500	両端 / 中央: 850 / 600			850 / 500		700 / 500	850 / 500		700 / 500	650 / 550	700 / 500	850 / 500		650 / 550	
上端筋	5/2-D29	5-D29	4/2-D29	5/2-D29	5-D29		4/3-D29	4-D29	4/2-D29	4/3-D29	4-D29	4/1-D29	4/1-D29	4-D29	4/1-D29	4-D29	4/1-D29	4-D29
下端筋	5/1-D29	5-D29	4-D29	5-D29	5-D29		4-D29	4-D29	4-D29	4-D29	4-D29	4-D29	4-D29	3-D29	4-D29	4-D29	4-D29	4-D29
肋筋	3-D13@100		4-D13@100	□-D13@100			□-D13@100		4-S13@100	3-D13@100		□-S13@100	4-D13@100	□-D13@100	□-D13@100		□-D13@100	
腹筋	1x2-D10		1x2-D10	1x2-D10			1x2-D10		1x2-D10	1x2-D10		1x2-D10	1x2-D10	1x2-D10	1x2-D10		1x2-D10	
備考																		

大梁主筋位置

ラーメン方向（X方向）の梁主筋を外側に配置する（上下とも）
（基礎梁とは逆なので注意する）

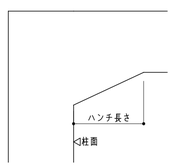


柱梁キープラン

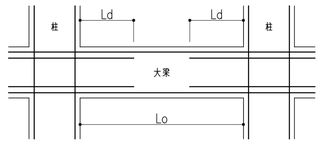


梁主筋配置
Y方向梁断面
（ⓐ矢視図）

ハンチ要領図



カットオフ長さ（Ld）



Ld：カットオフ長さ　Lo：内寸法　d：鉄筋径

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	大梁リスト（１）
縮尺	A1: 1/30　A3: 1/60

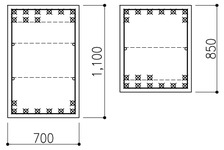
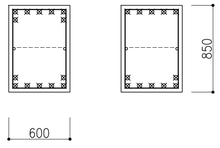
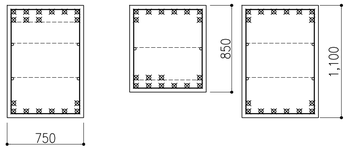
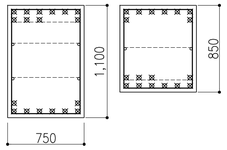
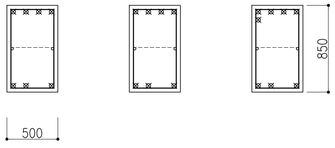
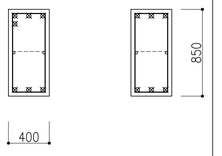
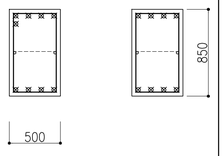
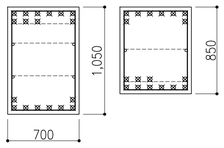
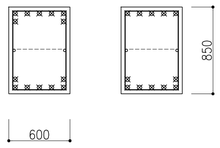
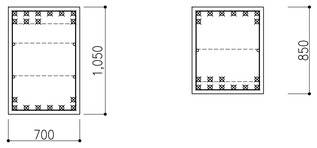
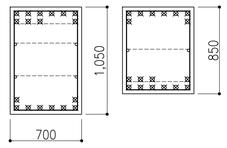
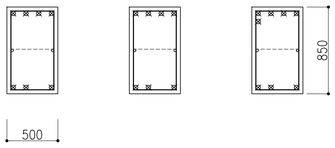
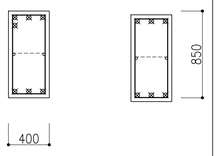
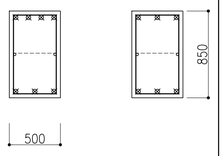
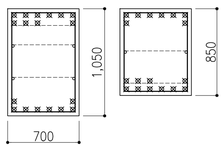
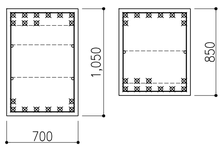
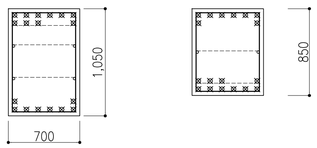
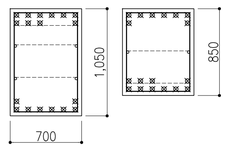
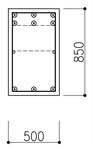
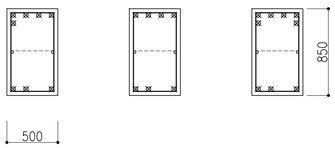
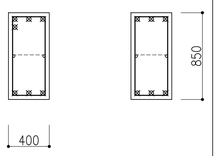
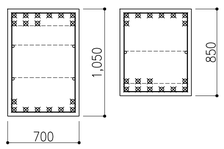
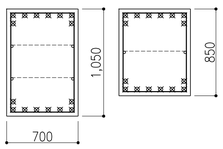
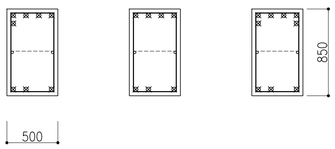
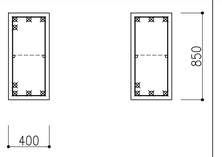
構造図
S-62

大梁リスト（２） S=1/30

共通事項（特記なき限り）

1, 鉄筋　D10~D16 SD295A　S13 KSS785
　　D19~D25 SD345
　　D29 SD390

2, 巾止め筋　D10@1,000以下
3, 大梁端部の定着長さが確保できない場合は定着鋲工法採用可とする。
　採用にあたっては、評定取得工法とし、評定適用条件を満足すること。

符号	G11H		G12		G12H		G13H			G14H		G15	G21			G22		G23	
位置	両端	中央	両端	中央	両端	中央	X2端	中央	X4端	両端	中央	全断面	X1端	中央	X2端	両端	中央	両端	中央
RFL																			
上端筋	6/4−D29	6/2−D29	5/2−D29	5−D29			6/4−D29	6/2−D29	6/2−D29	6/4−D29	6/2−D29		4−D29	4−D29	4/1−D29	3/1−D29	3−D29	4/1−D29	4−D29
下端筋	6/2−D29	6/4−D29	5/2−D29	5/2−D29			6/2−D29	6/4−D29	6/2−D29	6/2−D29	6/4−D29		3−D29	3−D29	3−D29	3−D29	3−D29	4−D29	4−D29
肋筋	□−D13@100		□−D13@200				□−D13@100			□−D13@100			□−D13@200			□−D13@200		□−D13@200	
腹筋	2x2−D10	1x2−D10	1x2−D10				2x2−D10	1x2−D10	2x2−D10	2x2−D10	1x2−D10		1x2−D10			1x2−D10		1x2−D10	
備考	ハンチ長さ L=1,500						ハンチ長さ L=1,500		ハンチ長さ L=1,500	ハンチ長さ L=1,500									
4FL							両端 / 中央 												
上端筋	6/4−D29	6/2−D29	5/2−D29	5−D29			6/4−D29	6/2−D29		6/4−D29	6/2−D29		4−D29	4−D29	4/1−D29	3/1−D29	3−D29	4−D29	3−D29
下端筋	6/2−D29	6/4−D29	5/2−D29	5/2−D29			6/2−D29	6/4−D29		6/2−D29	6/4−D29		3−D29	3−D29	3−D29	3−D29	3−D29	3−D29	3−D29
肋筋	□−D13@100		□−D13@200				□−D13@100			□−D13@100			□−D13@200			□−D13@200		□−D13@200	
腹筋	2x2−D10	1x2−D10	1x2−D10				2x2−D10	1x2−D10		2x2−D10	1x2−D10		1x2−D10			1x2−D10		1x2−D10	
備考	ハンチ長さ L=1,500						ハンチ長さ L=1,500			ハンチ長さ L=1,500									
3FL							両端 / 中央 												
上端筋	6/4−D29	6/2−D29			6/4−D29	6/2−D29	6/4−D29	6/2−D29		6/4−D29	6/2−D29	3/3−D25	4/1−D29	4−D29	4/2−D29	3/1−D29	3−D29		
下端筋	6/2−D29	6/4−D29			6/2−D29	6/4−D29	6/2−D29	6/4−D29		6/2−D29	6/4−D29	3−D25	3−D29	3−D29	3−D29	3−D29	3−D29		
肋筋	□−D13@100				□−D13@100		□−D13@100			□−D13@100		□−D13@100	□−D13@100			□−D13@200			
腹筋	2x2−D10	1x2−D10			2x2−D10	1x2−D10	2x2−D10	1x2−D10		2x2−D10	1x2−D10	1x2−D10	1x2−D10			1x2−D10			
備考	ハンチ長さ L=1,500				ハンチ長さ L=1,500		ハンチ長さ L=1,500			ハンチ長さ L=1,500									
2FL																			
上端筋	6/4−D29	6/2−D29			6/2−D29	6/2−D29							4/1−D29	4−D29	4/2−D29	3/1−D29	3−D29		
下端筋	6/2−D29	6/4−D29			6/2−D29	6/2−D29							3−D29	3−D29	3−D29	3/1−D29	3/1−D29		
肋筋	□−D13@100				□−D13@100								□−D13@100			□−D13@200			
腹筋	2x2−D10	1x2−D10			2x2−D10	1x2−D10							1x2−D10			1x2−D10			
備考	ハンチ長さ L=1,500				ハンチ長さ L=1,500														

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	大梁リスト（２）	縮尺	A1: 1/30 A3: 1/60

構造図

S-63

大梁リスト（３） S=1/30

共通事項（特記なき限り）

1, 鉄筋　D10~D16 SD295A　S13 KSS785
　　D19~D25 SD345
　　D29 SD390

2, 巾止め筋　D10@1,000以下
3, 大梁端部の定着長さが確保できない場合は定着鋲工法採用可とする。
　採用にあたっては、評定取得工法とし、評定適用条件を満足すること。

符号	G24	G31	G32	G32W	G33	G34	G51		G51W	G51Wa	G52	G52A	G52B	G53	G53W	G54		G55	
位置	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	両端	中央	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	Y3端・中央	Y4端	Y3端・中央	Y4端
PHRFL				850 400															
上端筋				3-D29															
下端筋				3-D29															
肋筋				□-D13@200															
腹筋				1x2-D10															
備考																			
RFL	700 400		850 500	850 900			850 700	850	850 400	850 400	700 600	850 600	700 600	700 500	700 400	850 600	850 <Ld = 2,000>	850 500	850
上端筋	3/2-D29		4/1-D29	5-D29			6/4-D25	6/1-D25	3-D25	3-D29	4-D25	5/3-D25	4/3-D25	4/1-D25	3-D25	5/1-D25	5/4-D25	4-D25	4/3-D25
下端筋	3-D29		4-D29	5-D29			6/3-D25	6/3-D25	3-D25	3-D29	4-D25	5-D25	4-D25	4-D25	3-D25	5-D25	5-D25	4-D25	4-D25
肋筋	□-D13@200		□-S13@100	□-D13@100			□-D13@100		□-D13@200	□-D13@200	□-D13@100	□-D13@100	□-D13@100	□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200		□-D13@200	
腹筋	1x2-D10		1x2-D10	1x2-D10			1x2-D10		1x2-D10	1x2-D10	1x2-D10	1x2-D10	1x2-D10	1x2-D10	1x2-D10	1x2-D10		1x2-D10	
備考																			
4FL	700 400	850 500	850 730	G32A 850 850	850 700	700 500	850 600	850	850 400		700 600	850 600		700 500	700 400	850 600	850	850 500	850
上端筋	3-D29	4/1-D29	6/3-D29	5-D29	6-D29	4-D29	5/3-D25	5-D25	3-D25		4-D25	5/4-D25		4/2-D25	3-D25	5/1-D25	5/3-D25	4-D25	4/3-D25
下端筋	3-D29	4-D29	6/3-D29	5-D29	5-D29	4-D29	5/2-D25	5/2-D25	3-D25		4-D25	5/1-D25		4-D25	3-D25	5-D25	5/1-D25	4-D25	4-D25
肋筋	□-D13@200	3-□-S13@100	6-□-S13@100	5-□-S13@100	3-□-S13@100	□-D13@100	□-D13@200		□-D13@200		□-D13@100	□-D13@100		□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200		□-D13@200	
腹筋	1x2-D10	1x2-D10	1x2-D10	1x2-D10	1x2-D10	1x2-D10	1x2-D10		1x2-D10		1x2-D10	1x2-D10		1x2-D10	1x2-D10	1x2-D10		1x2-D10	
備考																			
3FL		850 800	850 800		850 700		850 600	850	850 400		700 600	850 600		700 500	700 400	850 600	850	850 500	850
上端筋		7/4-D29	7/6-D29		6/4-D29		5/3-D25	5-D25	3-D25		4-D25	5/4-D25		4/3-D25	3-D25	5/1-D25	5/3-D25	4-D25	4/3-D25
下端筋		7/4-D29	7/5-D29		6/2-D29		5/2-D25	5/2-D25	3-D25		4-D25	5/1-D25		4-D25	3-D25	5-D25	5/1-D25	4-D25	4-D25
肋筋		3-□-S13@100	5-□-S13@100		3-□-S13@100		□-D13@200		□-D13@200		□-D13@100	□-D13@100		□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200		□-D13@200	
腹筋		1x2-D10	1x2-D10		1x2-D10		1x2-D10		1x2-D10		1x2-D10	1x2-D10		1x2-D10	1x2-D10	1x2-D10		1x2-D10	
備考																			
2FL		850 600	850 800		850 700		850 700	850	850 400		700 600	850 600		700 500	700 400	850 600	850 <Ld=2,000>	850 500	850
上端筋		5/3-D29	7/6-D29		6/4-D29		6/4-D25	6/1-D25	3-D25		4-D25	5/4-D25		4/2-D25	3-D25	5/1-D25	5/4-D25	4-D25	4/3-D25
下端筋		5/2-D29	7/6-D29		6/2-D29		6/3-D25	6/3-D25	3-D25		4-D25	5/1-D25		4-D25	3-D25	5-D25	5/1-D25	4-D25	4-D25
肋筋		3-□-S13@100	5-□-S13@100		3-□-S13@100		□-D13@100		□-D13@200		□-D13@100	□-D13@100		□-D13@200	□-D13@200	□-D13@200		□-D13@200	
腹筋		1x2-D10	1x2-D10		1x2-D10		1x2-D10		1x2-D10		1x2-D10	1x2-D10		1x2-D10	1x2-D10	1x2-D10		1x2-D10	
備考																			

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事･外構工事）
図名	大梁リスト（３）
縮尺	A1: 1/30 A3: 1/60

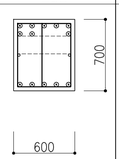
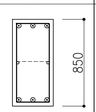
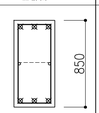
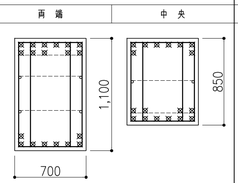
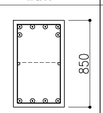
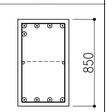
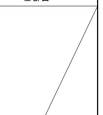
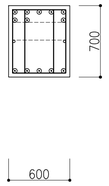
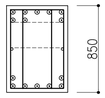
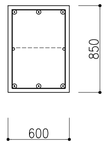
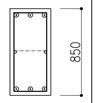
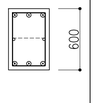
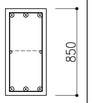
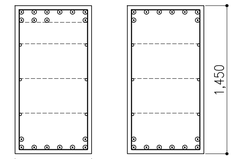
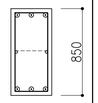
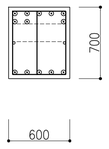
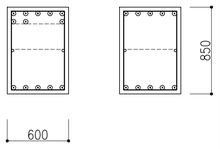
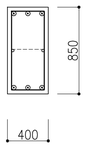
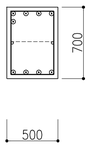
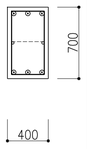
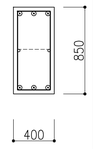
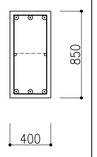
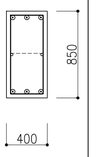
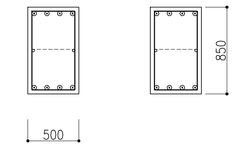
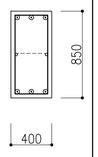
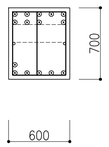
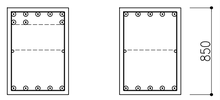
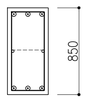
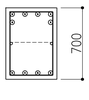
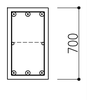
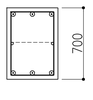
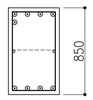
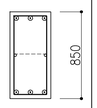
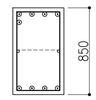
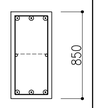
構造図
S-64

大梁リスト（４） S=1/30

共通事項（特記なき限り）

1, 鉄筋　D10~D16 SD295A　S13 KSS785
　　D19~D25 SD345
　　D29 SD390

2, 巾止め筋　D10@1,000以下
3, 大梁端部の定着長さが確保できない場合は定着覆工法採用可とする。
　採用にあたっては、評定取得工法とし、評定適用条件を満足すること。

符号	G56	G57	G57W	G57Wa	G57Wb	G58	G58W	G59a		G60W	G81	G81W	G81WA	G82	G82W	G83		G83W
位置	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	両端	中央	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	両端	中央	全断面
RFL																		
上端筋	5/3−D25		3−D25	3−D29				6/5−D29	6/2−D29		4/2−D25			4/1−D25				
下端筋	5−D25		3−D25	3−D29				6/2−D29	6/4−D29		4−D25			4−D25				
肋筋	□−D13@100		□−D13@200	□−D13@200				□−D13@100			□−D13@100			□−D13@200				
腹筋	1x2−D10		1x2−D10	1x2−D10				2x2−D10	1x2−D10		1x2−D10			1x2−D10				
備考								ハンチ長さ L=1,500										
4FL																			
上端筋	5/3−D25	5/3−D25	3−D25		3−D25	4−D25	3−D25				4/2−D25	3−D25	3−D25		3−D25	6/4−D25	6/2−D25	3−D25
下端筋	5−D25	5/2−D25	3−D25		3−D25	4−D25	3−D25				4−D25	3−D25	3−D25		3−D25	6/2−D25	6/2−D25	3−D25
肋筋	□−S13@100	□−D13@100	□−D13@200		□−D13@200	□−D13@100	□−D13@200				□−D13@100	□−D13@200	□−D13@200		□−D13@200	□−D13@100		□−D13@200
腹筋	1x2−D10	1x2−D10	1x2−D10		1x2−D10	1x2−D10	1x2−D10				1x2−D10	1x2−D10	1x2−D10		1x2−D10	3x2−D10		1x2−D10
備考																		
3FL		両端 / 中央 																
上端筋	5/3−D25	5/3−D25	5−D25	3−D25			4/1−D25	3−D25				3−D25	3−D25			3−D25	4−D25	4−D25	3−D25
下端筋	5−D25	5−D25	5−D25	3−D25			4−D25	3−D25				3−D25	3−D25			3−D25	4−D25	4−D25	3−D25
肋筋	□−D13@100	□−D13@200		□−D13@200			□−D13@100	□−D13@200				□−D13@100	□−D13@200			□−D13@200	□−D13@200		□−D13@200
腹筋	1x2−D10	1x2−D10		1x2−D10			1x2−D10	1x2−D10				1x2−D10	1x2−D10			1x2−D10	1x2−D10		1x2−D10
備考																			
2FL		両端 / 中央 																
上端筋	5/4−D25	5/3−D25	5−D25	3−D25			4/2−D25	3−D25			3−D25	4/1−D25	3−D25		4/1−D25			3−D25
下端筋	5/1−D25	5−D25	5−D25	3−D25			4−D25	3−D25			3−D25	4−D25	3−D25		4−D25			3−D25
肋筋	□−D13@100	□−D13@200		□−D13@200			□−D13@100	□−D13@200			□−D13@200	□−D13@100	□−D13@200		□−D13@200			□−D13@200
腹筋	1x2−D10	1x2−D10		1x2−D10			1x2−D10	1x2−D10			1x2−D10	1x2−D10	1x2−D10		1x2−D10			1x2−D10
備考																		

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	大梁リスト（４）	縮尺	A1: 1/30 A3: 1/60

構造図

S-65

プレストレストコンクリート(PC)工事特記仕様書

1. 一般事項

1）本仕様書は本工事の内、現場打ちプレストレストコンクリート造（以下ＰＣ造）に適用する。

2）本仕様書ならびに設計図書に指示されていない事項は下記による。

- 「建築物の構造関係技術基準解説書」 2020 年版：同左編集委員会
- 「プレストレストコンクリート造技術基準解説及び設計・計算例」 2009 年版：同左編集委員会
- 「プレストレストコンクリート設計施工規準・同解説」 2022 年版：日本建築学会
- 「プレストレスト鉄筋コンクリート（Ⅲ種ＰＣ）構造設計・施工指針・同解説」 2003 年版：日本建築学会
- 「建築工事標準仕様書鉄筋コンクリート工事（ＪＡＳＳ５）」 2018 年版：日本建築学会

ただし、グラウト工事についてはプレストレスト・コンクリート建設業協会
「ＰＣグラウト施工マニュアル建築編 2013 年版」による。

3）ＰＣ工事に先立ち「ＰＣ工事施工計画書」を提出し、工事監理者の承認を受けなければならない。

4）ＰＣ工事施工業者は、**（株）建 研、ｵﾘｴﾝﾀﾙ白石（株）、（株）ﾋﾞｰｴｽ三菱**の内、一社の責任施工とする。

2. PC鋼材及び定着工法

工法名			VSL 工法 又は 同等品
ＰＣ鋼より線			10-SWPR7BL-12.7mm
断面積		(mm²)	987.1
単位重量		(kg/m)	7.740
シース径		(mm)	60/63
引張荷重		Pu (kN)	1830
降伏荷重		Py (kN)	1560
許容荷重	導入時	(kN)	1326
	定着時	(kN)	1248
作業時緊張力		Po (kN)	1248

※ 作業中やむを得ない場合は、一時的に 0.9 Pyまで許容するものとする。

3. 型枠工事

ＰＣ工事は、ＰＣ鋼材配線、高強度コンクリートの打設、緊張、グラウト工事等があるため下記の点に注意する。

1）ケーブル配線を行う目的で、梁の側枠の片側を開放する。

2）固定定着具を挿入する目的で、柱梁接合部の固定定着具の背面型枠を開放する。

3）シース内にモルタル等の流入がないようにする。

4）セパレーターの位置は、シースに当たらない様に事前に計画する。

5）緊張端のアンカープレート取付板にＰＣ鋼線の貫通孔（ 80φ程度）を開ける。

6）シースに穴を開けない様にし、開けたら直ちに粘着テープで補修する。

7）柱型枠締め付け時に金物・バタ角・単管等がシースに当たらないようにする。

8）プレストレスの導入が完了するまでは無筋コンクリートに近い状態であるから絶対にサポートを外してはならない。

9）型枠及びサポートは必ず 2 階分のサポートを使用し、コンクリート打設荷重を 2 層の梁で支持すること。

4. 鉄筋工事

ＰＣケーブル配置作業により、すでに組立られた鉄筋を移動する場合は、作業完了後所定の位置に戻し結束する。但し、鉄筋はあらかじめケーブルにぶつからないよう検討し、その施工には十分注意する。

1）スターラップはシース落し込みのため上部を開放する。

2）小梁・スラブ筋の組立はＰＣケーブル配線後とする。

3）ＰＣ梁と柱頭部分はシース及び定着端と複雑に関係するので、柱筋との関係を事前に十分検討する。

4）ＰＣ梁と直行する梁の配筋は、シース及び定着端に当たって支障をきたさないか施工図で検討する。

5）ケーブル配線作業中及び配線後は原則として電気溶接及び溶断の作業は行わない。やむを得ず行う場合は十分養生を行う。

5. ＰＣ鋼材の配線工事　ＰＣ鋼材の配線順序

1）型枠に墨出しを行いケーブル支持台のセットをする。

2）緊張端アンカープレートを取り付ける。

3）ケーブル支持台にシースを配置し結束する。

4）ＰＣケーブルをシースの中に挿入する。

5）固定端定着具を固定する。この時、各定着具の位置を記録する。

6）シースの破損、接続部を再点検する。

7）緊張端より突出したＰＣケーブルは保護する。

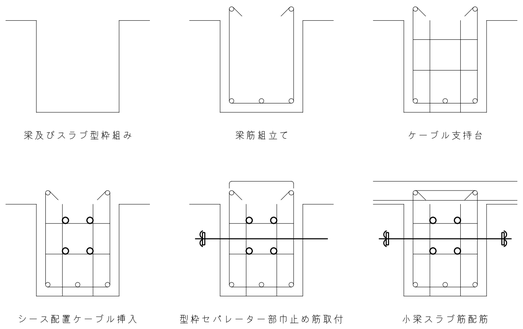
8）グラウト注入管及び排気管の口元を粘着テープで蓋をする。

9）シースジョイント部はコンクリート流入を防ぐためテーピングを行う。

10）ＰＣ鋼材位置の許容誤差は下記寸法とする。

部材の最小寸法が 20 cm未満の部分	± 0.7 cm
部材の最小寸法が 20 cm以上 60 cm未満の部分	± 1.0 cm
部材の最小寸法が 60 cm以上の部分	± 1.5 cm

6. ＰＣ工事作業順序



7. コンクリート工事

品質：

設計基準強度…… 36 N/mm²

導入時強度…… 27 N/mm²

ＰＣ部分のコンクリート圧縮強度試験用試験体は、次の本数を一組として採取する。

	現場養生	標準養生
1．材令 7 日試験用	3 本	3 本
2．プレストレス導入日試験用	3 本	——
3．材令28日試験用	3 本	3 本
4．予備	3 本	——

プレストレストコンクリートに用いるコンクリートは、富調合壁練りで粘性が高く密実なコンクリートにする為、バイブレーターを使用して確実に締め固めを行なう事とする。又、コンクリートを効果的に締め固めるには、バイブレータを 40 cm～ 50 cm垂直に挿入し、一回に 5 秒～15 秒位かけるのがよい。

コンクリート打設注意事項

1）ＰＣ梁のコンクリートは原則として打ち継ぎをしてはならない。

2）シースにはバイブレータが直接当らない様注意する。

3）ＰＣ鋼材、定着具、鉄筋、型枠が損傷しない様注意する。

4）排気管やグラウト孔にペーストが詰まらない様注意する。

5）スラブも梁の一部であり、Ｔ型梁として算定されている為、スラフ゛にもバイブレーターを十分に使用して締め固めなければならない。

6）緊張端、固定端は特に入念にバイブレータをかける。

7）ＰＣ梁に低強度のコンクリートが混ざらない様に、打設順序及び養生などを考える。

8. 緊張工事

1）梁側枠の撤去：

プレストレス導入前に、梁柱側枠を撤去しコンクリート状態を確認する。

構造上支障となる不具合がある場合は、工事監理者と協議し、工事監理者の指示に従う。

2）緊張順序：

プレストレス導入は局部的に緊張を完了してしまうことなく、建物全体にわたって進めなければならない。

3）緊張力：

現場におけるＰＣ鋼材端部作業時緊張力は、「2. PC鋼材及び定着工法」に示す作業時緊張力 Po に、定着具の摩擦損失を加算して決定する。

4）緊張計算書の作成：

プレストレストコンクリートは、設計計画されたプレストレスを与える緊張作業が終わって、初めて構造部材として計画された機能が生まれる。従って、緊張作業は所定の導入力が得られる様十分な管理を行うものとする。本工事においては、別に緊張計算書を作成しＰＣ鋼材の伸び量を計算する。

5）緊張導入力とＰＣケーブルの伸びの管理：

設計上指定された所定のプレストレスが完全に導入される様、現場において緊張計算書に基づいた緊張力とＰＣ鋼材の伸び量を、グラフ作成を行いつつ緊張管理を行うものとする。

9. グラウト工事

グラウトはＰＣ鋼線を錆びさせない様に保護すると共に、ＰＣ鋼線とコンクリートの付着を得ることを目的とするものであり、非常に重要な工事なので、工事監理者立会いの下に行う。グラウトの作業は下記により行うこと。

1）シース内の閉塞の有無を確認する。

2）最初にいれたグラウトが他端より流出したグラウトと同じ濃度になるまで注入を続け、同じ濃度になったら水栓などで孔を塞ぐ。

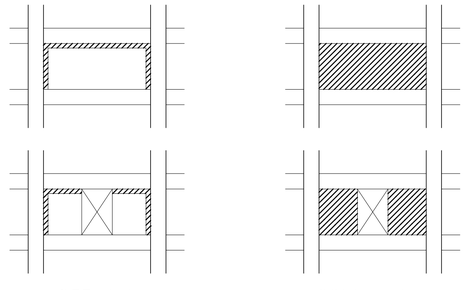
3）混和材はノンブリージングタイプとし、水セメント比は 45 %を標準とする。

4）グラウト注入がわかる作業写真を提出のこと。

5）グラウトの配合計画書及びグラウト機械の性能を工事監理者に提出する。

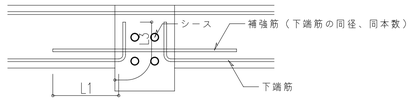
10. 壁の取り扱い

ＰＣ梁を含む場合あるいはＰＣ梁に平行な耐震壁・雑壁がある場合は、所定の軸方向圧縮力が導入されるよう以下のような配慮を施す。

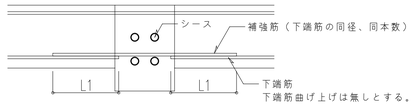


11. ＰＣ梁に取り付く小梁の配筋要領

ＰＣ鋼材と小梁主筋が干渉する場合、下記のようにする。

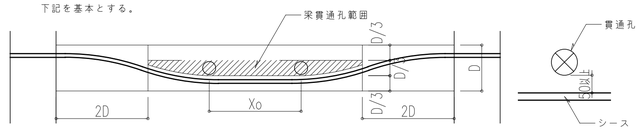


※重ね継手が可能な場合、下記の通りとする。



12. 貫通スリーブ要領

下記を基本とする。



間隔：Xo≧D とする。

径 ：最大D/3 とし、貫通孔の外面とシースの外面は50mm以上離す。

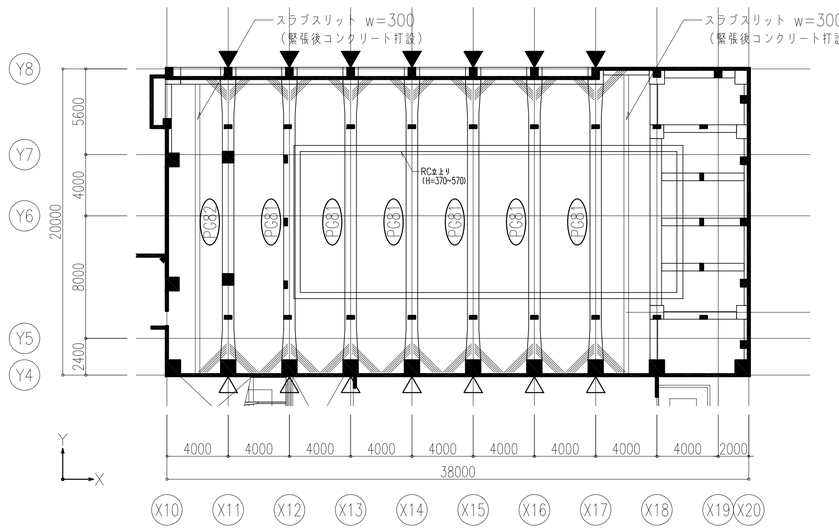
※1.ただし、補強は配筋標準図による他、日本建築学会「プレストレストコンクリート設計施工規準・同解説」に従い断面検討・補強筋の算出を行い配置すること。

※2.既製品（PC梁通用可能）を用いる場合は、第三者機関で技術証明を取得したものとし、仕様はそれに倣う。

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	プレストレストコンクリート(PC)工事特記仕様書	縮尺	A1: — A3: —

構造図

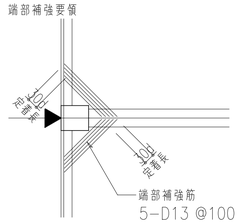
S-66



PC梁キープラン(プールピット階) S=1/200

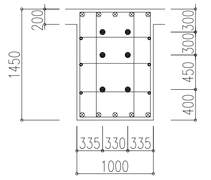
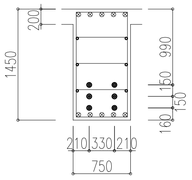
特記なき限り下記とする。
（各階共通）

1. ▶ 表示は、緊張端を示す。
2. ▷ 表示は、固定端を示す。
3. 端部補強要領



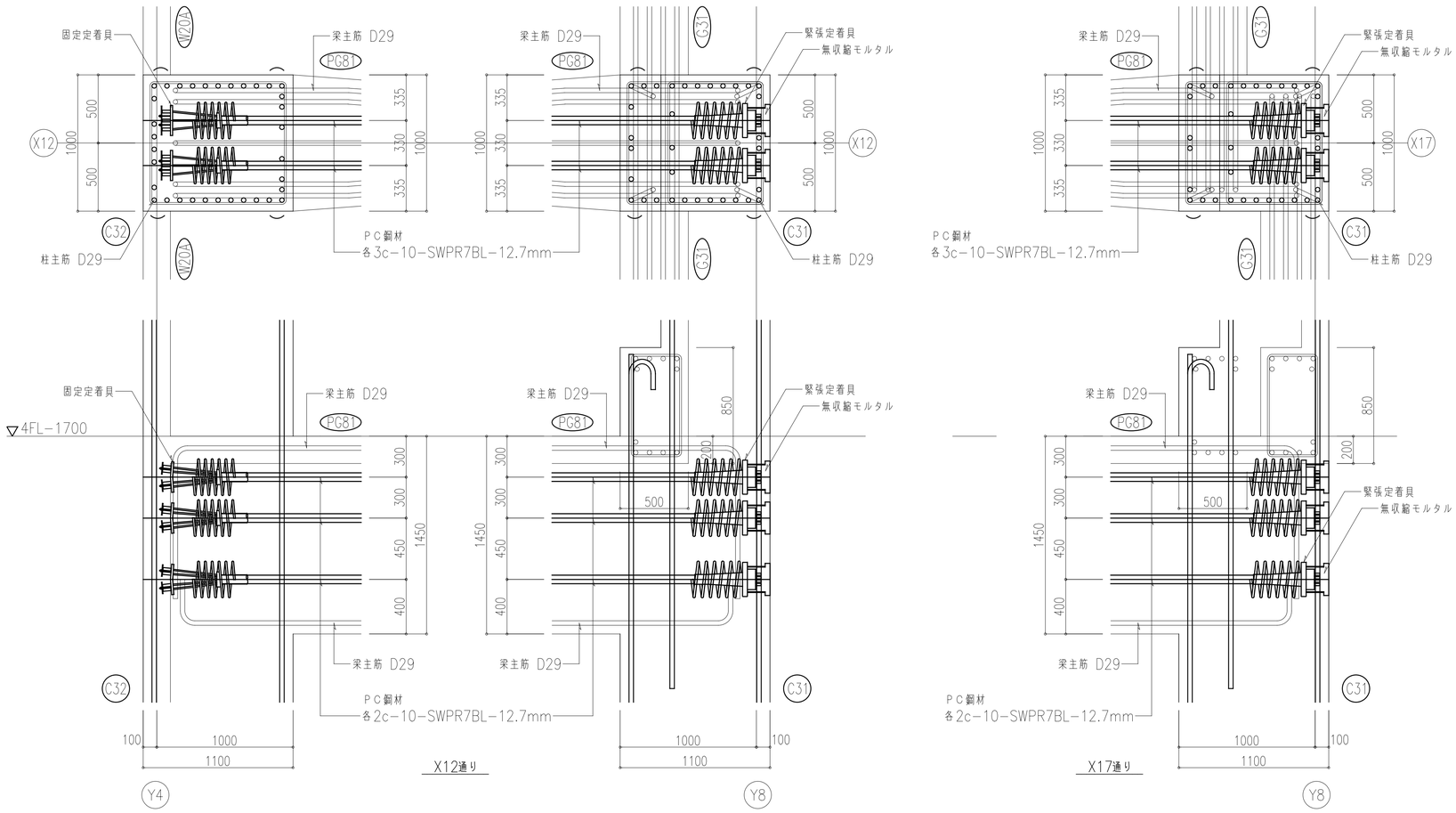
緊張・固定端　注記）スラブ補強筋はスラブ厚中央近辺に配置する

PC梁リスト S=1/40

符　号	PG81, PG82	
位　置	端　部	中　央
断　面		
上端筋	5-D29	5-D29
下端筋	5-D29	5-D29
スターラップ	4-D13@100	2-D13@100
腹　筋	6-D10	
PC鋼材	6c-10-SWPR7BL-12.7mm	
備　考	ハンチ長：柱面より 2000	

使用材料

コンクリート	設計基準強度	Fc = 36 N/mm²
	導入時強度	Fci = 27 N/mm²
PC鋼材	名　称	10-SWPR7BL-12.7mm
	引張強度	Pu = 1830 kN/ケーブル
	降伏強度	Py = 1560 kN/ケーブル
	許容引張強度 導入時	1326 kN/ケーブル
	許容引張強度 定着時	1248 kN/ケーブル
	端部作業時緊張力	Po = 1248 kN/ケーブル
鉄　筋	SD295A(~D16),SD345(D19~D25),SD390(D29~)	

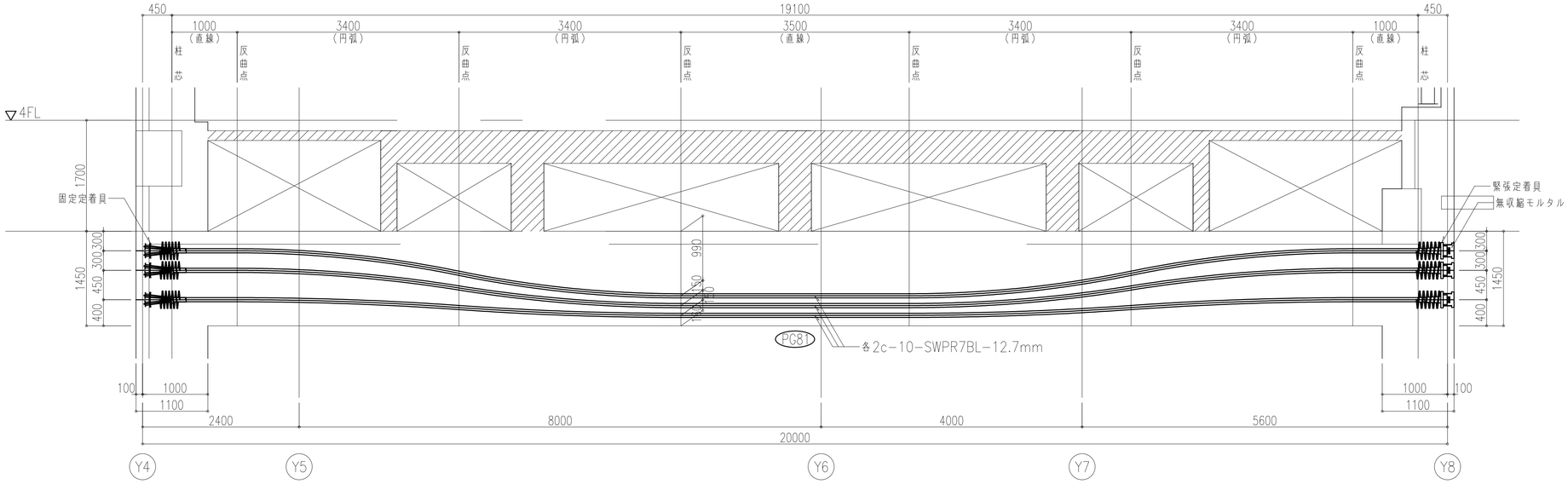


PC梁端部詳細図 S=1/20

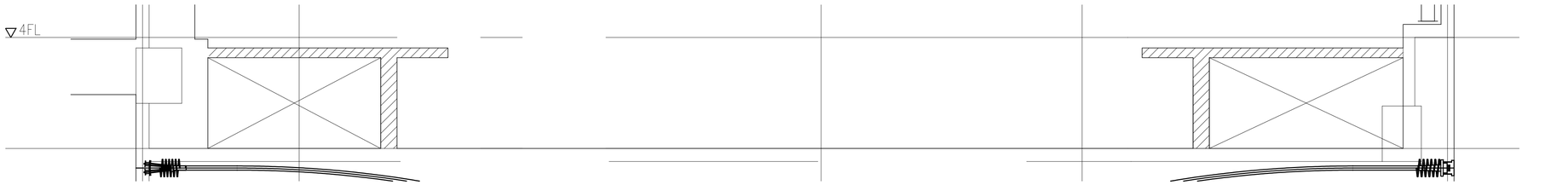
件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	PC梁キープラン、リスト、端部詳細図	縮尺	A1 1/200,40,20 A3 1/400,80,40

構造図

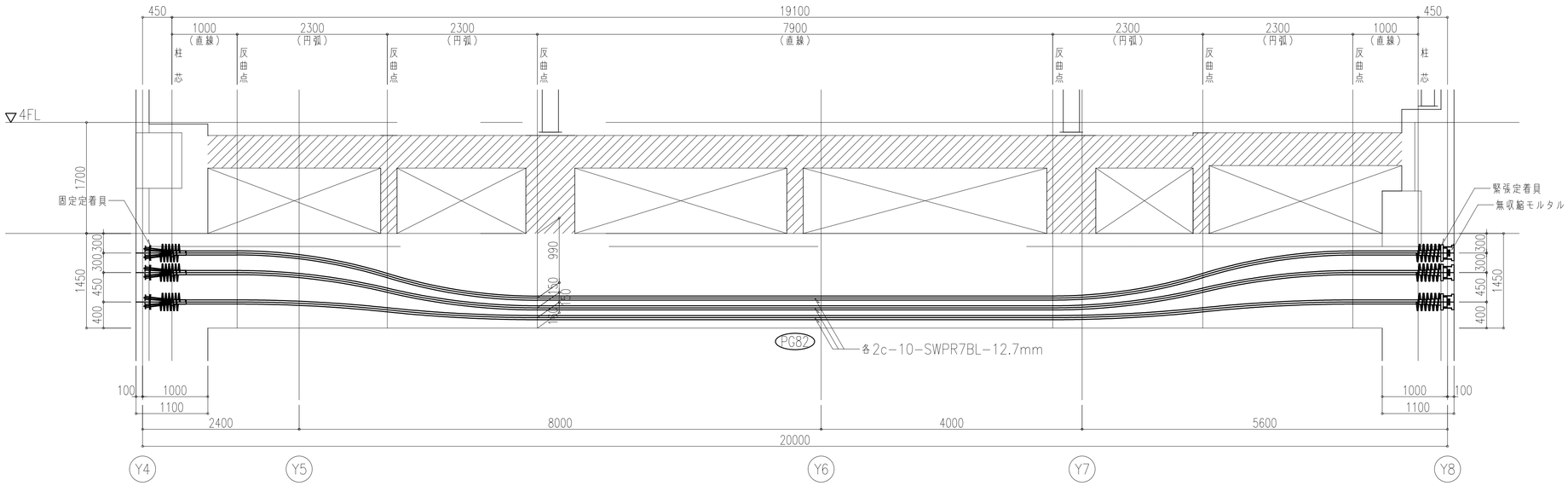
S-67



PG81（X12通り） ＰＣ梁配線図 S=1/40



X13~X17通り ＰＣ梁上部



PG82（X11通り） ＰＣ梁配線図 S=1/40

：あと施工部を示す。

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）			
図名	ＰＣ梁配線図	縮尺	A1: 1/40 A3: 1/80	

構造図

S-68

片持ち梁リスト S=1/30

共通事項（特記なき限り）

1, 鉄筋　D10~D16 SD295A
　　D19~D25 SD345
　　D29 SD390

2, 巾止め筋　D10@1,000以下

符号	CG1		CG51		CG52		CG52A		CG53		CG54	CG81		CG82		CB1		CB2
位置	元端	先端	元端	先端	元端	先端	元端	先端	元端	先端	全断面	元端	先端	元端	先端	元端	先端	全断面
断面	500×800		500×800	500×600	400×850		300×250	300×200	300×400	300×200	500×400	800×1,200	800×800	800×1,200	800×800	300×400	300×200	300×400
上端筋	4/3-D29	4-D29	4/2-D25	4-D25	3/2-D25	3-D25	2-D25	2-D25	2-D25	2-D25	4-D22	7/3-D29	7-D29	7/7-D29	7-D29	3-D19	3-D19	3-D19
下端筋	4-D29	4-D29	4-D25	4-D25	3-D25	3-D25	2-D25	2-D25	2-D25	2-D25	4-D22	7-D29	7-D29	7-D29	7-D29	3-D19	3-D19	3/1-D19
肋筋	□-D13@200		□-D13@200		□-D13@200		□-D10@200		□-D10@200		□-D13@200	□-D13@150		□-D13@150		□-D10@200		□-D10@150
腹筋	1x2-D10		1x2-D10		1x2-D10		—		—		—	3x2-D10	1x2-D10	3x2-D10	1x2-D10	—		—

小梁リスト S=1/30

共通事項（特記なき限り）

1, 鉄筋　D10~D16 SD295A
　　D19~D25 SD345

2, 巾止め筋　D10@1,000以下

符号	B40	B55		B55A	B55B	B60A	B60B	B60C	B60D	B70A	B70B		B70C		B75A	B75B	
位置	全断面	両端	中央	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面	両端	中央	両端	中央	全断面	両端	中央
断面	300×400	550×550		300×550	300×550	300×600	300×600	350×600	500×600	350×700	350×700		350×700		400×750	400×750	
上端筋	3-D19	7/3-D22	7-D22	3-D22	3/2-D22	3-D22	3/2-D22	4/2-D22	5-D22	4/2-D22	4/2-D22	4-D22	4/4-D22	4/1-D22	4/2-D25	4/2-D25	4-D25
下端筋	3-D19	7-D22	7/3-D22	3-D22	3-D22	3-D22	3/2-D22	4/2-D22	5-D22	4-D22	4-D22	4/2-D22	4/1-D22	4/4-D22	4-D25	4-D25	4/2-D25
肋筋	□-D10@200	□-D13@200		□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200	□-D13@200	□-D10@200	□-D10@200		□-D10@200		□-D13@200	□-D13@200	
腹筋	—	—		—	—	1x2-D10	1x2-D10	1x2-D10	1x2-D10	1x2-D10	1x2-D10		1x2-D10		1x2-D10	1x2-D10	

符号	B75C		B80A	B80B		B80C		B130A	CGA		BA	WB（プールピット）	KB1・KCB1	KB2
位置	両端	中央	全断面	両端	中央	両端	中央	全断面	元端	先端	全断面	全断面	全断面	全断面
断面	400×750		500×800	500×800		500×800		500×1,300	400×630		300×630	250×500	250×600	180×500
上端筋	4/4-D25	4/1-D25	5/2-D25	5/2-D25	5-D25	5/4-D25	5/1-D25	5/3-D25	3/2-D25	3-D25	3-D19	2/2-D16	2/2-D16	2/2-D13
下端筋	4/1-D25	4/4-D25	5-D25	5-D25	5/2-D25	5/1-D25	5/4-D25	5/3-D25	3-D25	3-D25	3-D19	2/2-D16	2-D16	2/2-D13
肋筋	□-D13@200		□-D13@200	□-D13@200		□-D13@200		□-D13@200	□-D13@200		□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200	□-D10@200
腹筋	1x2-D10		1x2-D10	1x2-D10		1x2-D10		2x2-D10	1x2-D10		1x2-D10	—	1x2-D10	—

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	片持ち梁・小梁リスト
縮尺	A1: 1/30 A3: 1/60

構造図

S-69

壁リスト　S=1/30

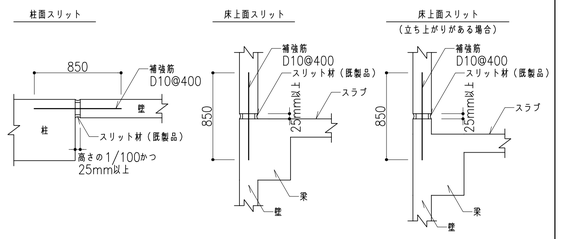
共通事項（特記なき限り）

1, 鉄筋　D10~D16 SD295A
　　D19~D25 SD345
2, 巾止め筋　D10@1,000以下

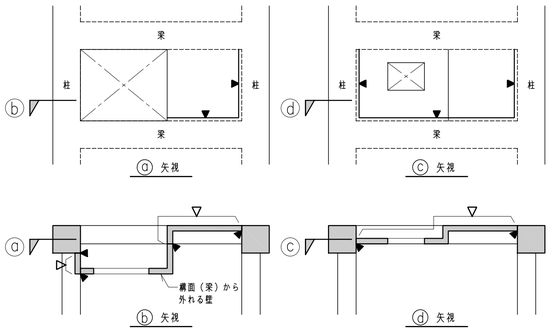
		一般壁					階段壁
符号		W15	W18	W18A	W20	W20A	KW25
断面		横筋 縦筋 t	横筋 縦筋 t	横筋 縦筋 t	横筋 縦筋 t	横筋 縦筋 t	横筋 縦筋 t
t		150	180	180	200	200	250
縦筋		D10@150（シングル）	D10D13@200（ダブル）	D13@200（ダブル）	D10D13@200（ダブル）	D13@200（ダブル）	D13@100（ダブル）
横筋		D10@150（シングル）	D10D13@200（ダブル）	D13@200（ダブル）	D10D13@200（ダブル）	D13@200（ダブル）	D13@200（ダブル）
開口補強	タテ	4-D13	4-D13	4-D13	4-D13	4-D13	——
	ヨコ	4-D13	4-D13	4-D13	4-D13	4-D13	——
	ナナメ	——	——	——	——	——	——

		耐震壁			
符号		EW20	EW20A	EW20B	EW25
断面		横筋 縦筋 t	横筋 縦筋 t	横筋 縦筋 t	横筋 縦筋 t
t		200	200	200	250
縦筋		D13@200（ダブル）	D13@200（ダブル）	D13@200（ダブル）	D13@150（ダブル）
横筋		D13@200（ダブル）	D13@200（ダブル）	D13@200（ダブル）	D13@200（ダブル）
開口補強	タテ	——	4-D13	4-D13	——
	ヨコ	——	4-D13	4-D13	——
	ナナメ	——	2-D13	2-D13	——

壁スリット要領図



壁スリット配置要領



件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	壁リスト
縮尺	A1: 1/30　A3: 1/60

構造図
S-70

スラブリスト

共通事項（特記なき限り）

1，鉄筋　D10~D16 SD295A
2，巾止め筋　D10@1,000以下

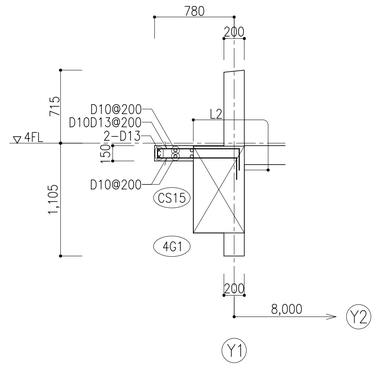
符号	版厚	位置	短辺方向（主筋）		長辺方向（副筋）		備考
			端部	中央	端部	中央	
DS15A	150	上端筋	D10D13@200	←—	D10D13@200	←—	フラットデッキ使用
		下端筋	D10@200	←—	D10@200	←—	
S15B	150	上端筋	D13@200	←—	D13@200	←—	プールサイド
		下端筋	D10D13@200	←—	D10D13@200	←—	
S15C	150	上端筋	D13@200	←—	D13@200	←—	プールサイド
		下端筋	D13@200	←—	D13@200	←—	
S18	180	上端筋	D10D13@200	←—	D10@200	←—	
		下端筋	D10@200	←—	D10@200	←—	
S18A	180	上端筋	D10D13@200	←—	D10D13@200	←—	
		下端筋	D10@200	←—	D10@200	←—	
S18B	180	上端筋	D13@200	←—	D10D13@200	←—	
		下端筋	D10D13@200	←—	D10@200	←—	
S18C	180	上端筋	D13@200	←—	D13@200	←—	
		下端筋	D13@200	←—	D13@200	←—	
S18D	180	上端筋	D13@150	←—	D13@200	←—	
		下端筋	D10D13@150	←—	D10D13@200	←—	
S20	200	上端筋	D13@100	←—	D13@200	←—	プールピット
		下端筋	D13@200	←—	D13@200	←—	
S20A	200	上端筋	D13@200	←—	D13@200	←—	
		下端筋	D13@200	←—	D13@200	←—	
S25	250	上端筋	D16@150	←—	D13@200	←—	2FL 階段1（スラブ階段受）
		下端筋	D16@150	←—	D13@200	←—	
FS25	250	上端筋	D13@200	←—	D13@200	←—	EVピット・消火水槽
		下端筋	D13@200	←—	D13@200	←—	
CS15	150	上端筋	D10D13@200	←—	D10@200	←—	
		下端筋	D10@200	←—	D10@200	←—	
CS15A	150	上端筋	D13@200	←—	D13@200	←—	プールサイド
		下端筋	D10D13@200	←—	D10D13@200	←—	
CS15B	150	上端筋	D13@200	←—	D10@200	←—	配膳室搬入口庇
		下端筋	D10@200	←—	D10@200	←—	
CS18	150~180	上端筋	D10D13@200	←—	D10@200	←—	
		下端筋	D10@200	←—	D10@200	←—	
CS18A	180	上端筋	D10D13@200	←—	D10@200	←—	
		下端筋	D10@200	←—	D10@200	←—	
CS18B	180	上端筋	D13@150	←—	D13@200	←—	アリーナギャラリー 1F配膳室搬入口
		下端筋	D10@150	←—	D10@200	←—	
CS18C	180	上端筋	D13@200	←—	D10@200	←—	2FL Y4通り／X5~X6間
		下端筋	D10@200	←—	D10@200	←—	

片持ちスラブ配筋詳細図　S=1/30

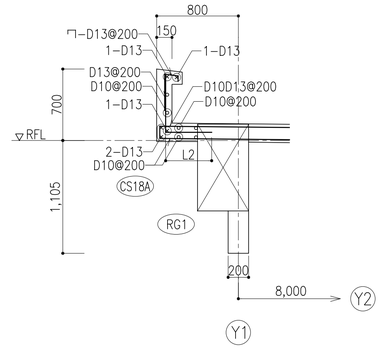
共通事項（特記なき限り）

1，鉄筋　D10~D16 SD295A

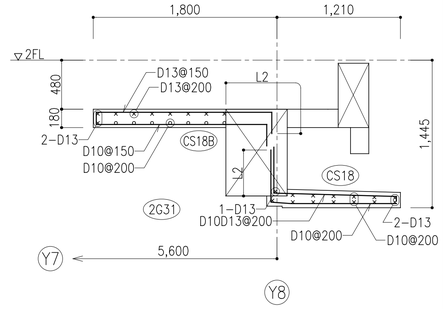
教室廻り（1）＜CS15＞
（4FL，Y1通り／X1~X19間）



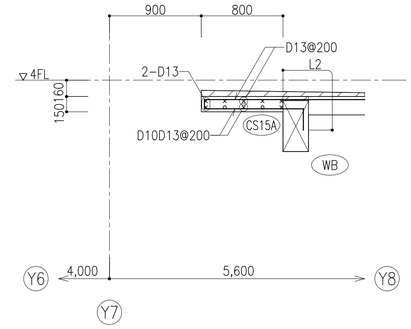
教室廻り（2）＜CS18A＞
（RFL，Y1通り／X1~X19間）



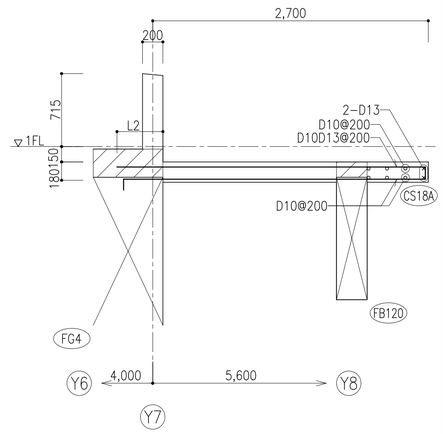
アリーナギャラリー　＜CS18・CS18B＞
（2FL，Y8通り／X10~X16間）



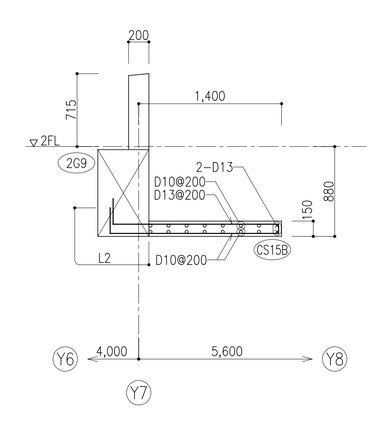
プールサイド　＜CS15A＞
（4FL，Y7通り／X12~X19間）



外構廻り　＜CS18A＞
（1FL，Y7通り／X4~X5間）



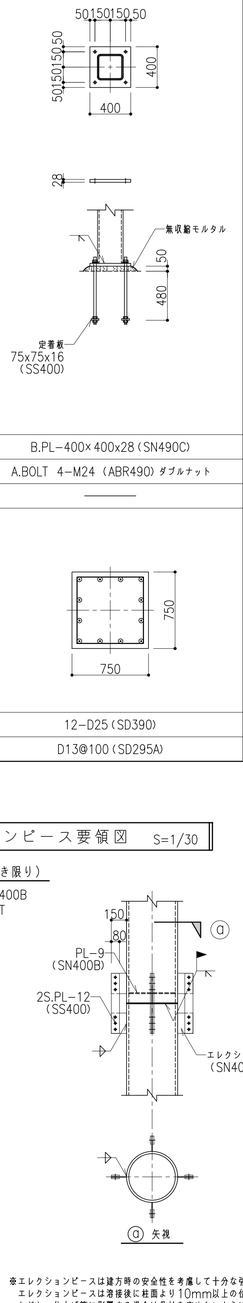
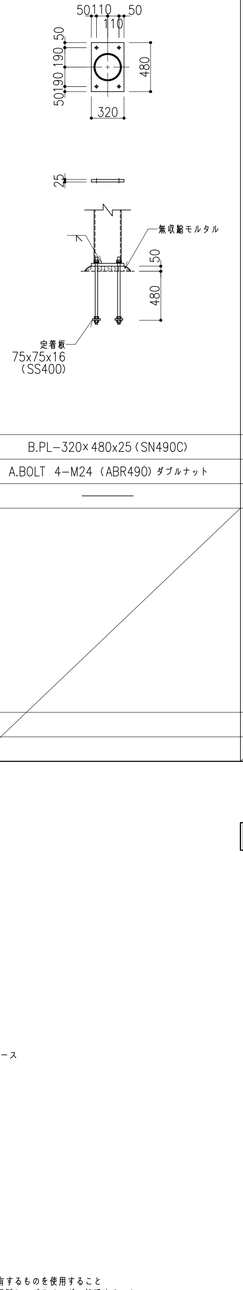
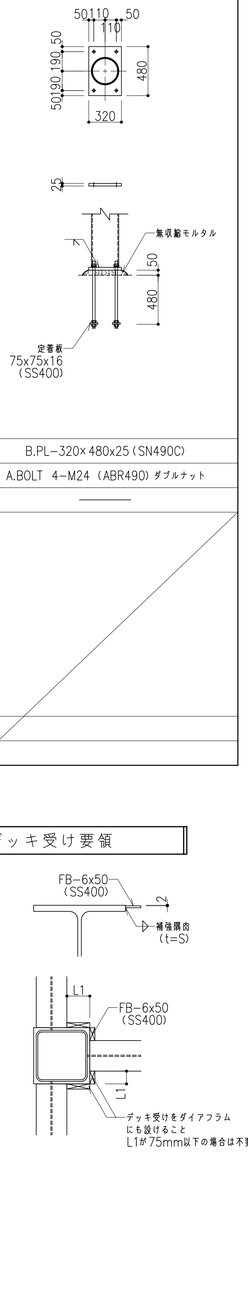
配膳室搬入口　＜CS15B＞
（2FL，Y7通り／X8~X9間）



件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	スラブリスト・片持ちスラブ配筋詳細図
縮尺	A1: 1/30 A3: 1/60

構造図
S-71

鉄骨柱リスト　S=1/30

符号	SC1	SC2	SC3
	□−250x250x12　(BCR295)	○−267.4x9.3　(STKN400B)	○−267.4x9.3　(STKN400B)
柱脚			
ベースプレート	B.PL−400×400x28(SN490C)	B.PL−320×480x25(SN490C)	B.PL−320×480x25(SN490C)
アンカーボルト	A.BOLT　4−M24　(ABR490) ダブルナット	A.BOLT　4−M24　(ABR490) ダブルナット	A.BOLT　4−M24　(ABR490) ダブルナット
リブプレート	———	———	———
断面			
立上り筋	12−D25(SD390)		
フープ筋	D13@100(SD295A)		

鉄骨梁リスト

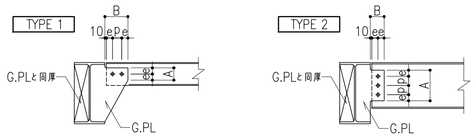
共通事項（特記なき限り）

1, 鋼材　SN400B（外部に露出する部材は溶融亜鉛メッキとする）
2, ボルト S10T（外部に露出する箇所はF8Tとする）

符号	材質	部材	仕口	仕口TYPE	備考
SG294		H−294x200x 8x12	開接合は梁最手リストを参照		
SG40		H−400x200x 8x13	開接合は梁最手リストを参照		
SGB40		H−400x200x 8x13	G.PL− 9 , H.T.B 3−M20@120	2	S柱側を開接合とする 開接合は梁最手リストを参照
SB25	SS400	H−250x125x 6x 9	G.PL− 9 , H.T.B 2−M20@90	2	
SB294	SS400	H−294x200x 8x12	G.PL−12 , H.T.B 3−M20@60	2	
SB0	SS400	[−250x 90x 9x13	A.Bolt 2−M20@1,000ダブルナットフック付		S−82図による

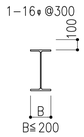
鉄骨梁仕口要領図

※ 1. pは鉄骨小梁リストによる
2. eは40とする



梁上スタッドボルト要領図

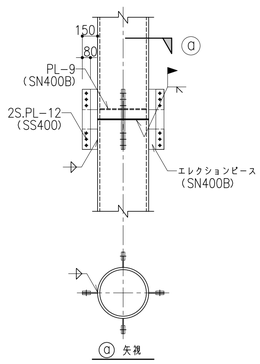
RCスラブを受ける大梁・小梁の全てにスタッドボルトを設ける



エレクションピース要領図　S=1/30

共通事項（特記なき限り）

1, 鉄骨材質　SN400B
HTB　S10T



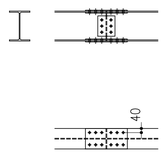
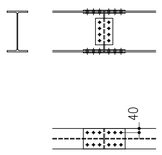
※エレクションピースは建方時の安全性を考慮して十分な強度を有するものを使用すること
エレクションピースは溶接後に柱面より10mm以上の位置で切断し、グラインダー処理すること
ただし、仕上げ等に影響する場合は母材を傷めないように柱面まで除去すること

デッキ受け要領

鉄骨継手リスト　S=1/30

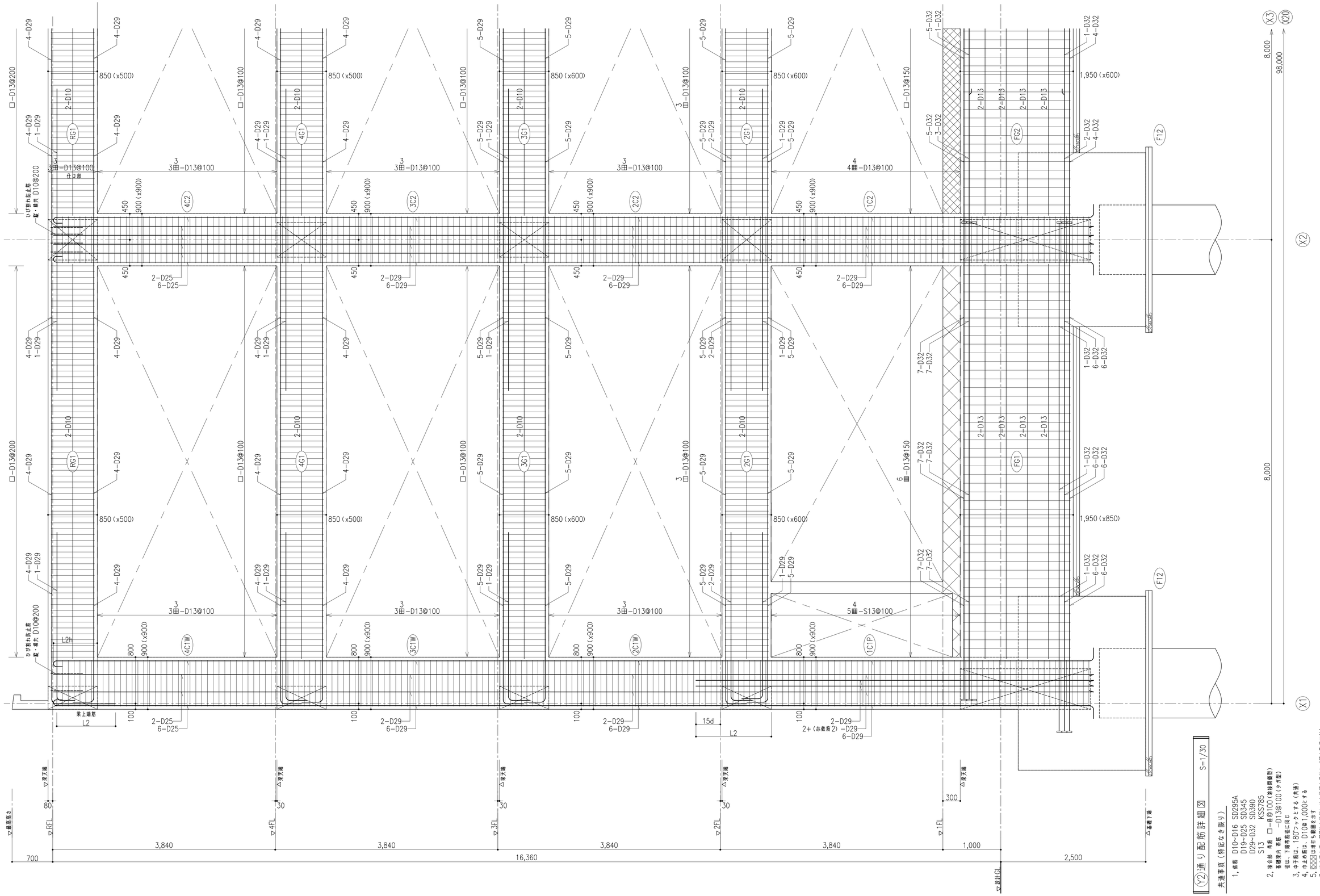
共通事項（特記なき限り）

1, 鋼材　無印：SN400B
2, ボルト　S10T（外部に露出する箇所はF8Tとする）

部材	H−294x200x 8x12	H−400x200x 8x13	
形状			
継手	F:外PL−9×200×410 F:内PL−9×80×410, H.T.B. 6−M20@60 W:2PL−9×200×170, H.T.B. 3−M20@60	F:外PL−9×200×410 F:内PL−9×80×410, H.T.B. 6−M20@60 W:2PL−9×260×170, H.T.B. 4−M20@60	
備考			

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	鉄骨部材リスト	縮尺	A1: 1/30 A3: 1/60

構造図
S-72



Y2 通り配筋詳細図 S=1/30

共通事項（特記なき限り）

1. 鉄筋 D10~D16 SD295A
D19~D25 SD345
D29~D32 SD390
S13 KSS785
2. 接合部 帯筋 □-径@100（巻接閉鎖型）
基礎梁内 帯筋 -D13@100（タガ型）
径は、下階帯筋径に同じ
3. 中子筋は、180°フックとする（共通）
4. 巾止め筋は、D10@1,000とする
5. ▨▨▨は増打ち範囲を示す
6. 地中梁主筋のRC柱定着部には定着板を見込む（評定取得工法）
柱頭部および大梁端部においては定着板可とする。
採用する場合は、評定取得工法とし、適用条件を満足すること。

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	架構配筋詳細図	縮尺	A1: 1/30 A3: 1/60

構造図

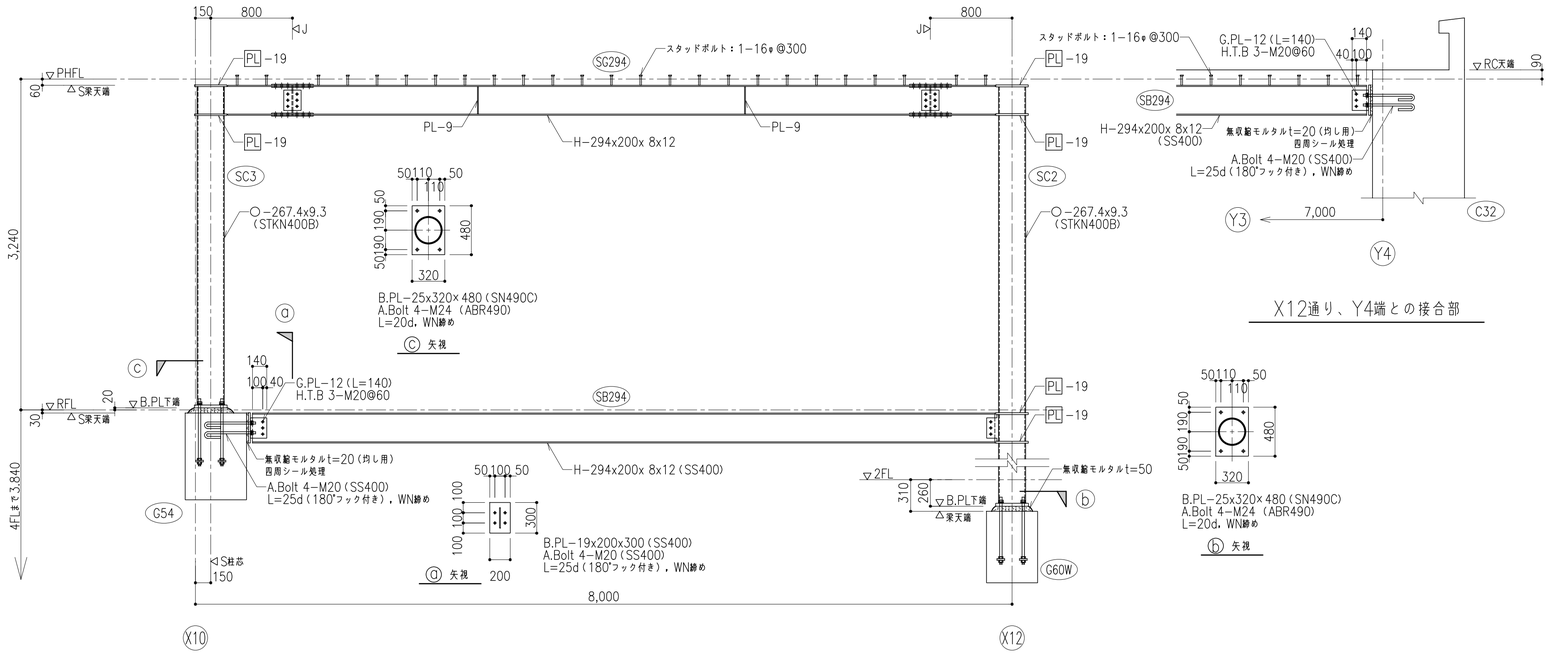
S-73

PH階　鉄骨架構詳細図　S=1/30

（Y3通り＋2,560）

共通事項（特記なき限り）

1, 鋼材　　無印：SN400B
2, 裏手・仕口はリスト参照のこととする
3, PLは通しダイヤフラムSN490C規格品とし、
取り付く梁のうち最大フランジ厚の2サイズアップ以上かつ、柱鋼管厚以上とする

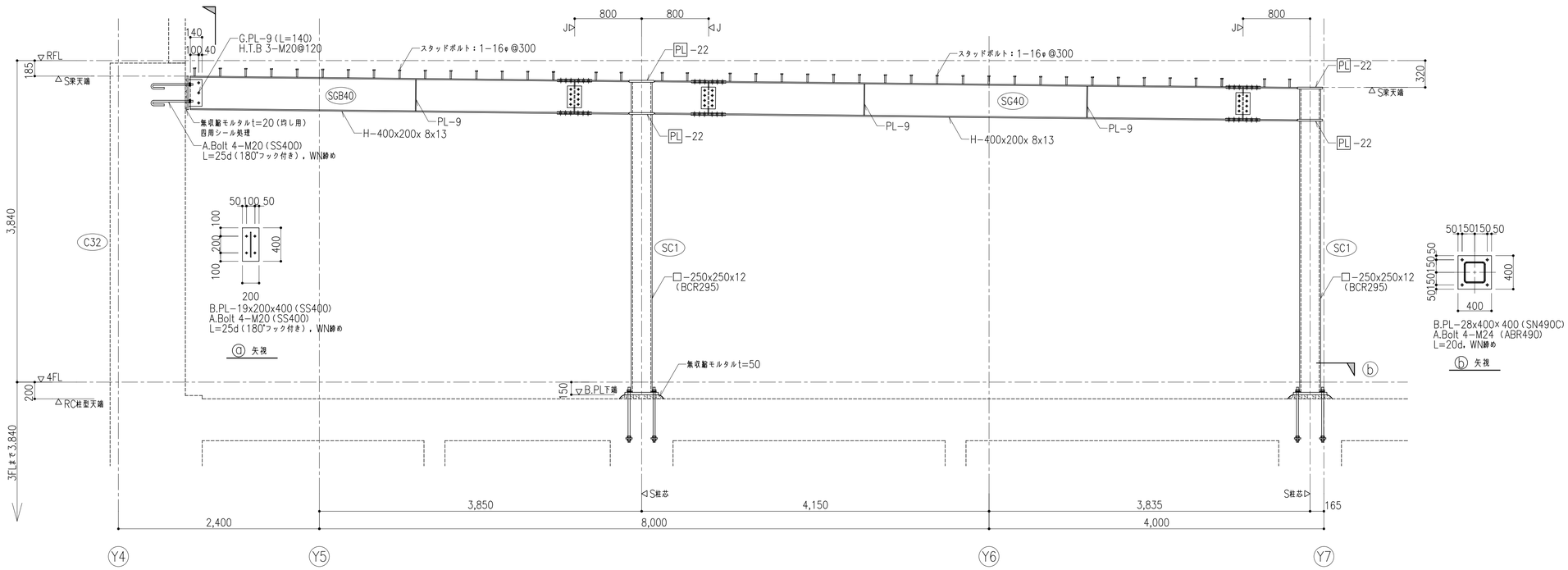


ブールサイド鉄骨架構詳細図　S=1/30

（X11通り）

共通事項（特記なき限り）

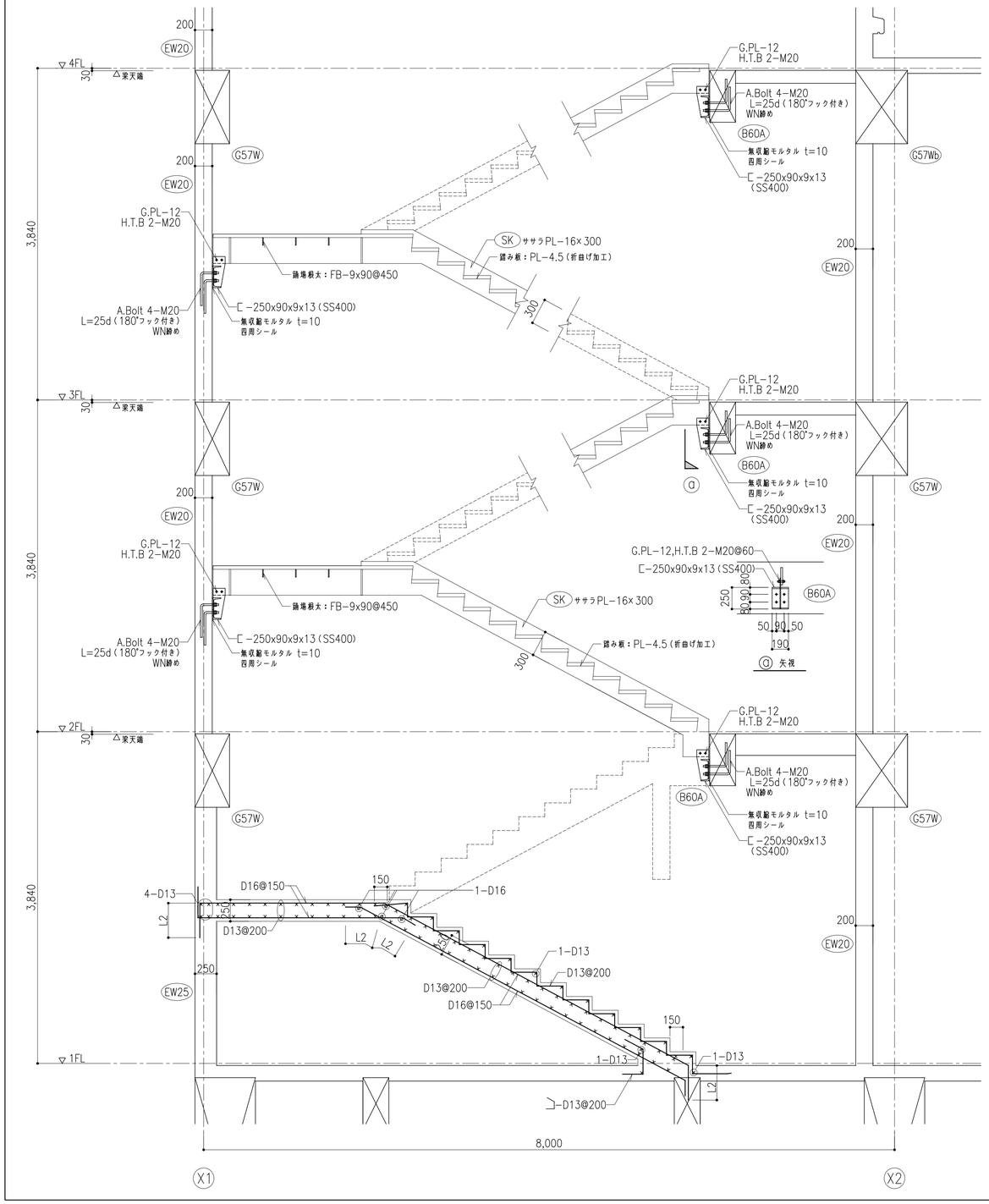
1, 鋼材　　無印：SN400B
2, 裏手・仕口はリスト参照のこととする
3, PLは通しダイヤフラムSN490C規格品とし、
取り付く梁のうち最大フランジ厚の2サイズアップ以上かつ、柱鋼管厚以上とする



件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）			
図名	鉄骨詳細図	縮尺	A1: 1/30 A3: 1/60	
			構造図	S-74

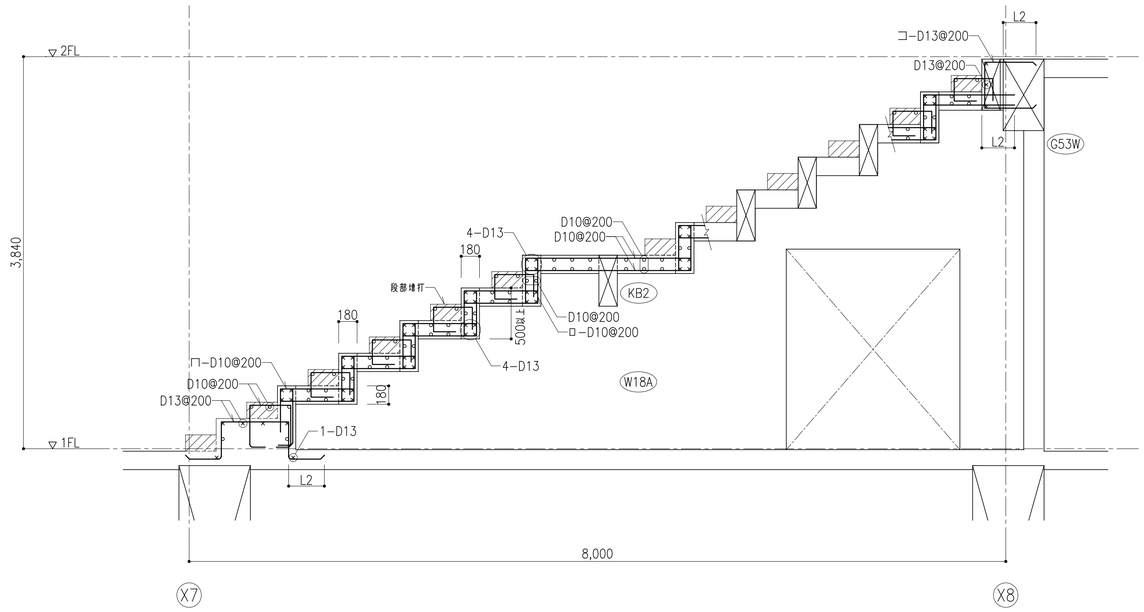
階段１（RC階段：1階，S階段：2～4階）配筋要領図

S=1/30



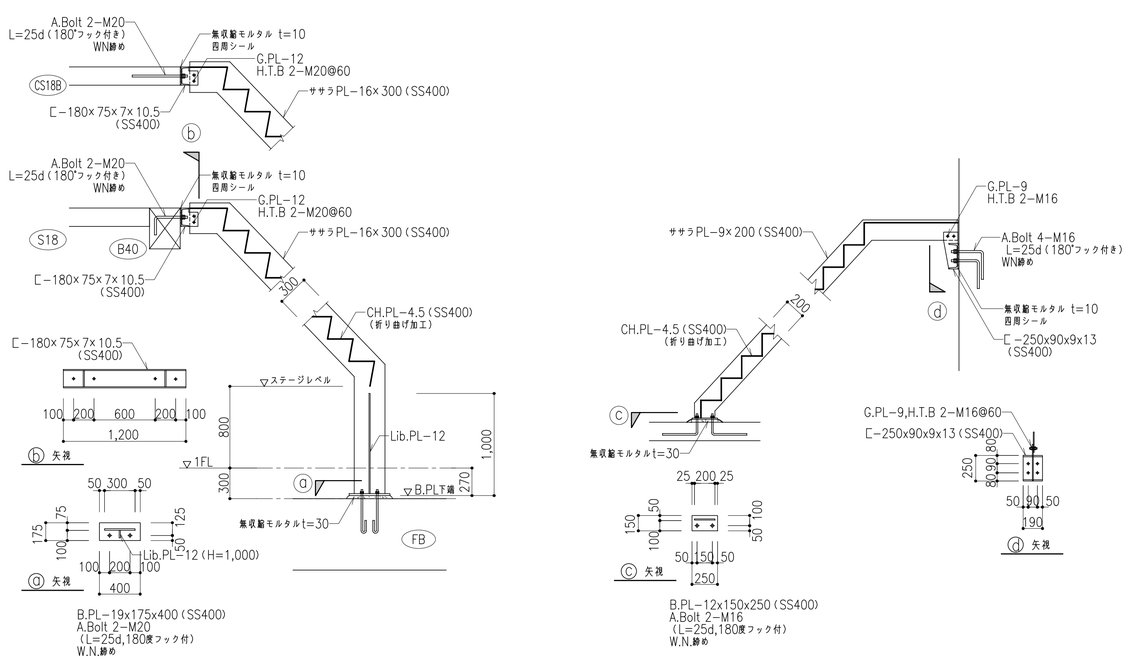
階段２（RC階段）配筋要領図

S=1/30



鉄骨階段取付き要領図（ステージ部分）

S=1/30



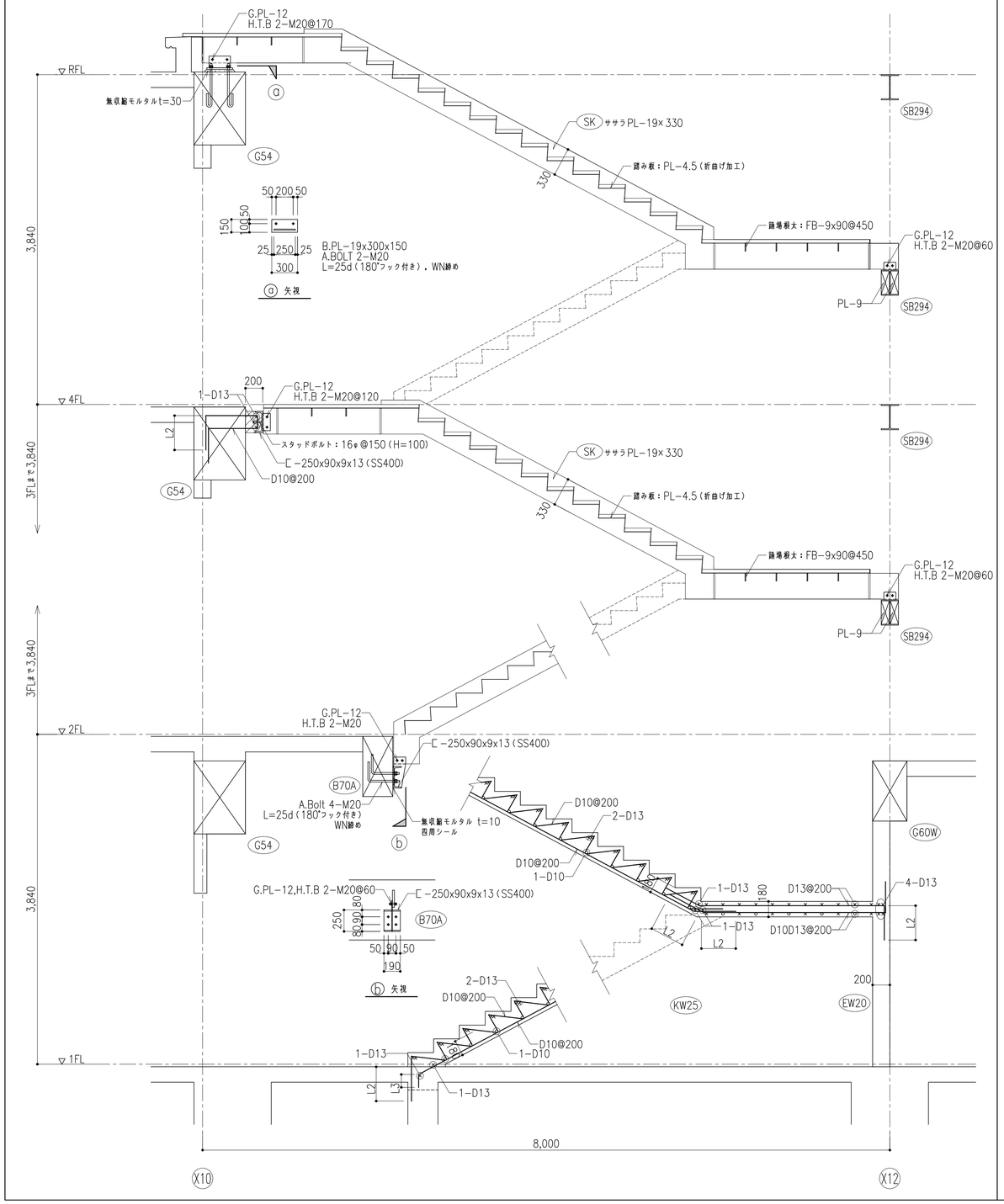
件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	階段詳細図（１）	縮尺	A1: 1/30 A3: 1/60

構造図

S-75

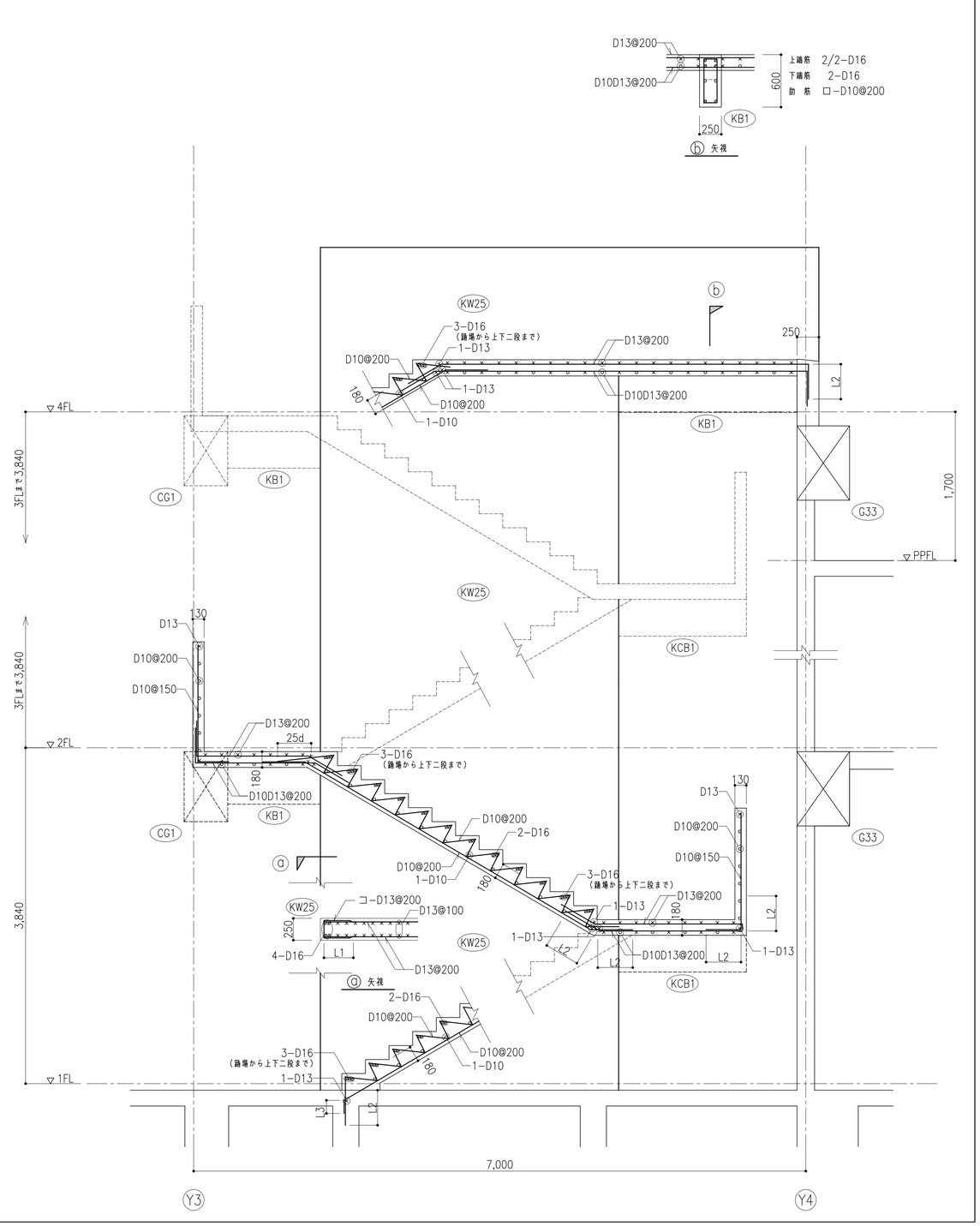
階段３（RC階段：1階，S階段：2～R階）配筋要領図

S=1/30



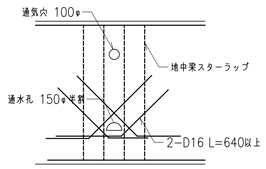
階段E1（RC階段）配筋要領図

S=1/30

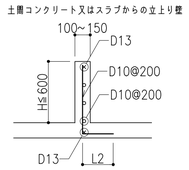


件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事･外構工事）			
図名	階段詳細図（２）	縮尺	A1: 1/30 A3: 1/60	
				構造図 S-76

通気・通水配筋要領図　S=1/30

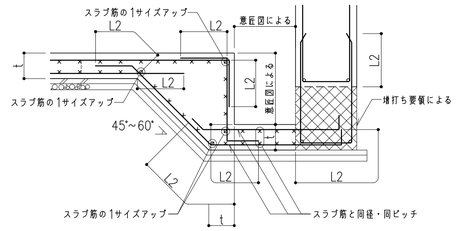


腰壁・立上り壁部配筋要領図　S=1/30



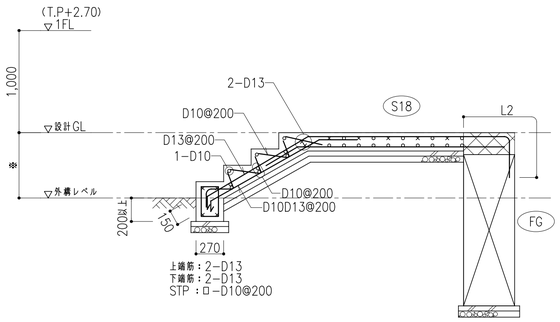
耐圧スラブ 釜場配筋要領図　S=1/30

※位置は意匠図によること。（基礎と重ならない位置とすること）



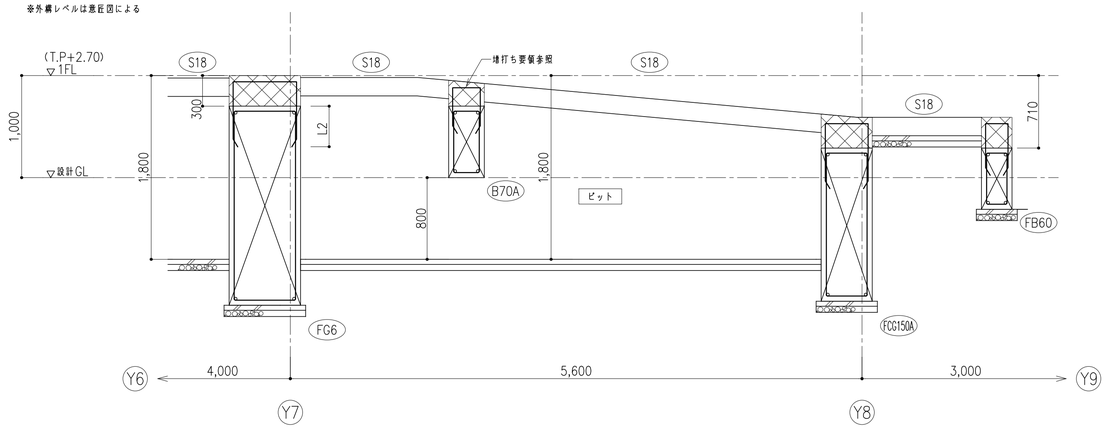
屋外RC階段配筋要領図　S=1/30

※外構レベルは意匠図による
※砕石は十分に転圧を行うこと
※スラブ配筋はスラブリストによる

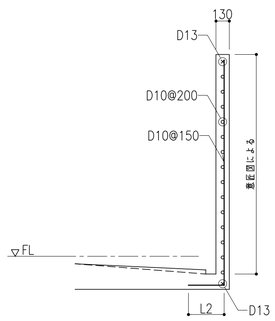


屋外RCスロープ断面形状　S=1/30

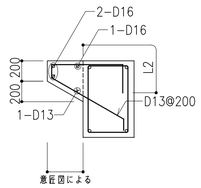
※外構レベルは意匠図による



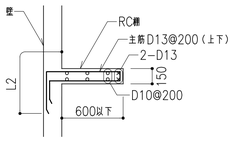
RC手摺基礎配筋要領図　S=1/30



EV片持床配筋要領図　S=1/30

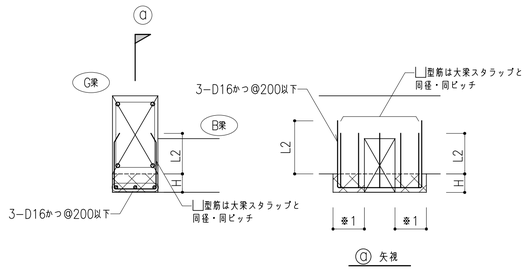


RC棚受配筋要領図　S=1/30



小梁断面が大梁断面からこぼれる箇所の小梁定着要領　S=1/30

※1：200かつH以上とする

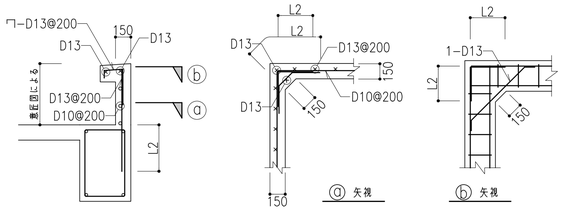


件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	雑詳細図（1）
縮尺	A1: 1/30　A3: 1/60

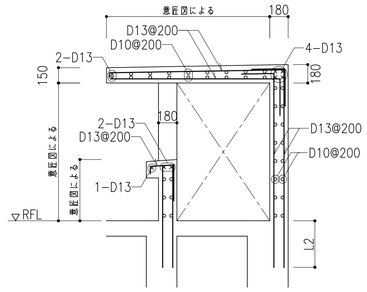
構造図
S-77

パラペット配筋要領図　S=1/30

※丸樋が取り付くパラペットに採用（意匠図参照のこと）



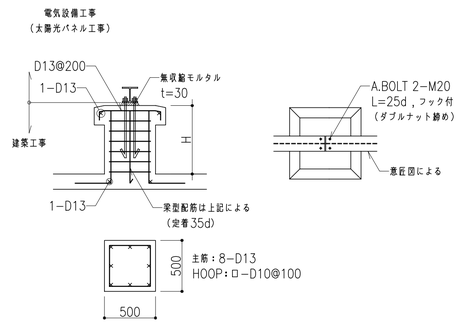
ハト小屋配筋要領図　S=1/30



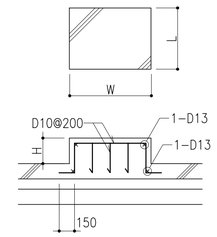
屋上設架台配筋要領図　S=1/30

※設備位置・寸法は意匠図による

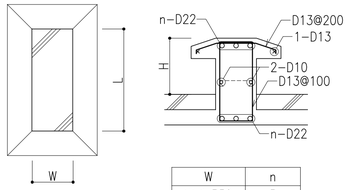
1）太陽光パネル



2）ベタ基礎型

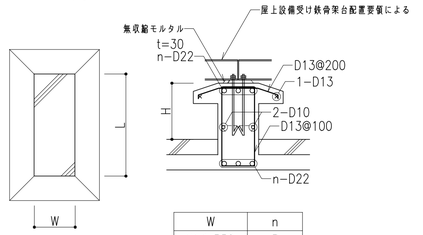


3）ゲタ基礎型



W	n
W ≦ 350	3
W > 350	4

4）ゲタ基礎＋S架台

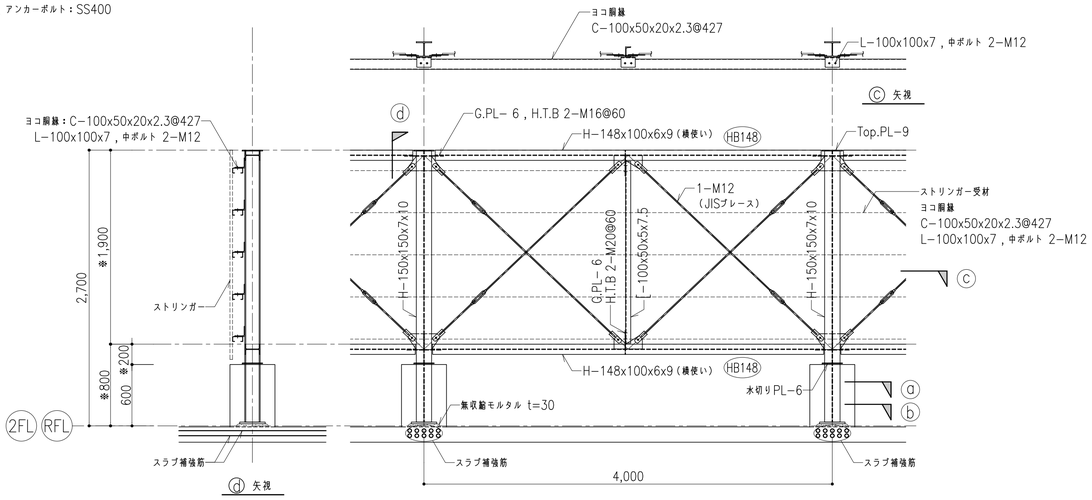


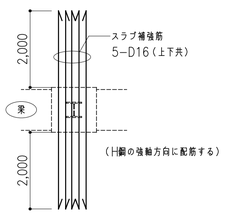
W	n
W ≦ 350	3
W > 350	4

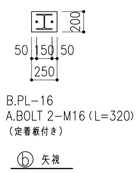
設備置場目隠しパネル受材要領図　S=1/30

共通事項（特記なき限り）

1, ※印寸法は意匠図参照とする。
2, 鉄筋：SD295A
3, 鉄骨：SS400（亜鉛メッキ）
4, 高力ボルト：F8T
5, アンカーボルト：SS400

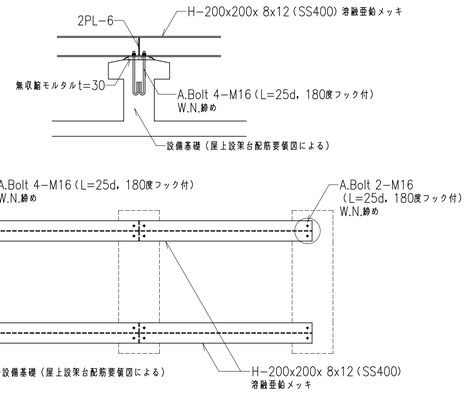






H鋼強軸方向に小梁が配置されていない場合のスラブ補強要領

屋上設備受け鉄骨架台配置要領　S=1/30

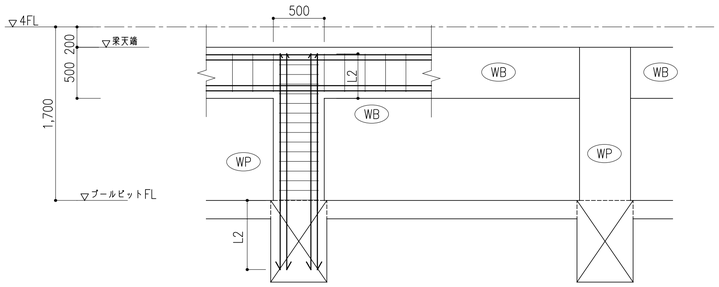


件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	雑詳細図（2）
縮尺	A1: 1/30 A3: 1/60

構造図
S-78

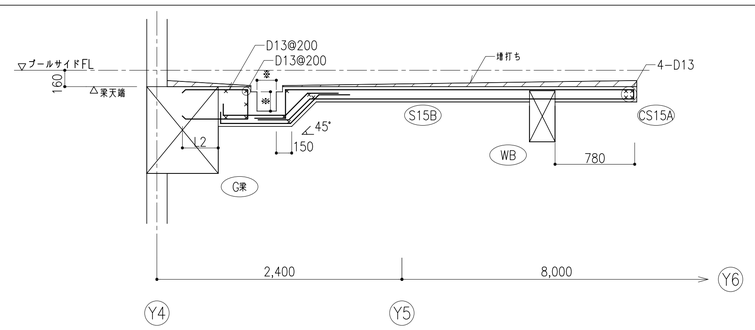
プールピット内　WPとWBの配筋要領図　S=1/30

※WB、WP配筋はリストによる



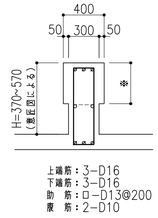
プールサイド排水溝配筋要領図　S=1/30

※寸法は意匠図を参照のこと
※スラブ配筋はスラブリストによる



プール本体基礎配筋要領図　S=1/30

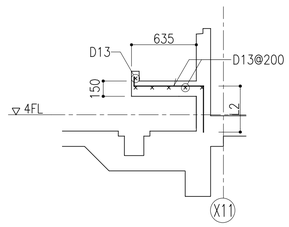
※寸法は意匠図を参照のこと



上端筋：3-D16
下端筋：3-D16
肋　筋：ロ-D13@200
腹　筋：2-D10

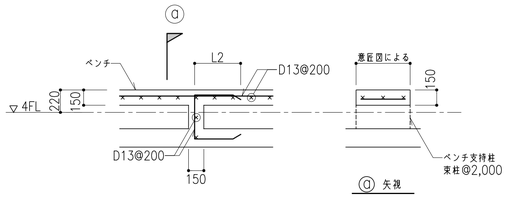
プール目洗い配筋要領図　S=1/30

※寸法は意匠図を参照のこと



プールベンチ配筋要領図　S=1/30

※寸法は意匠図を参照のこと

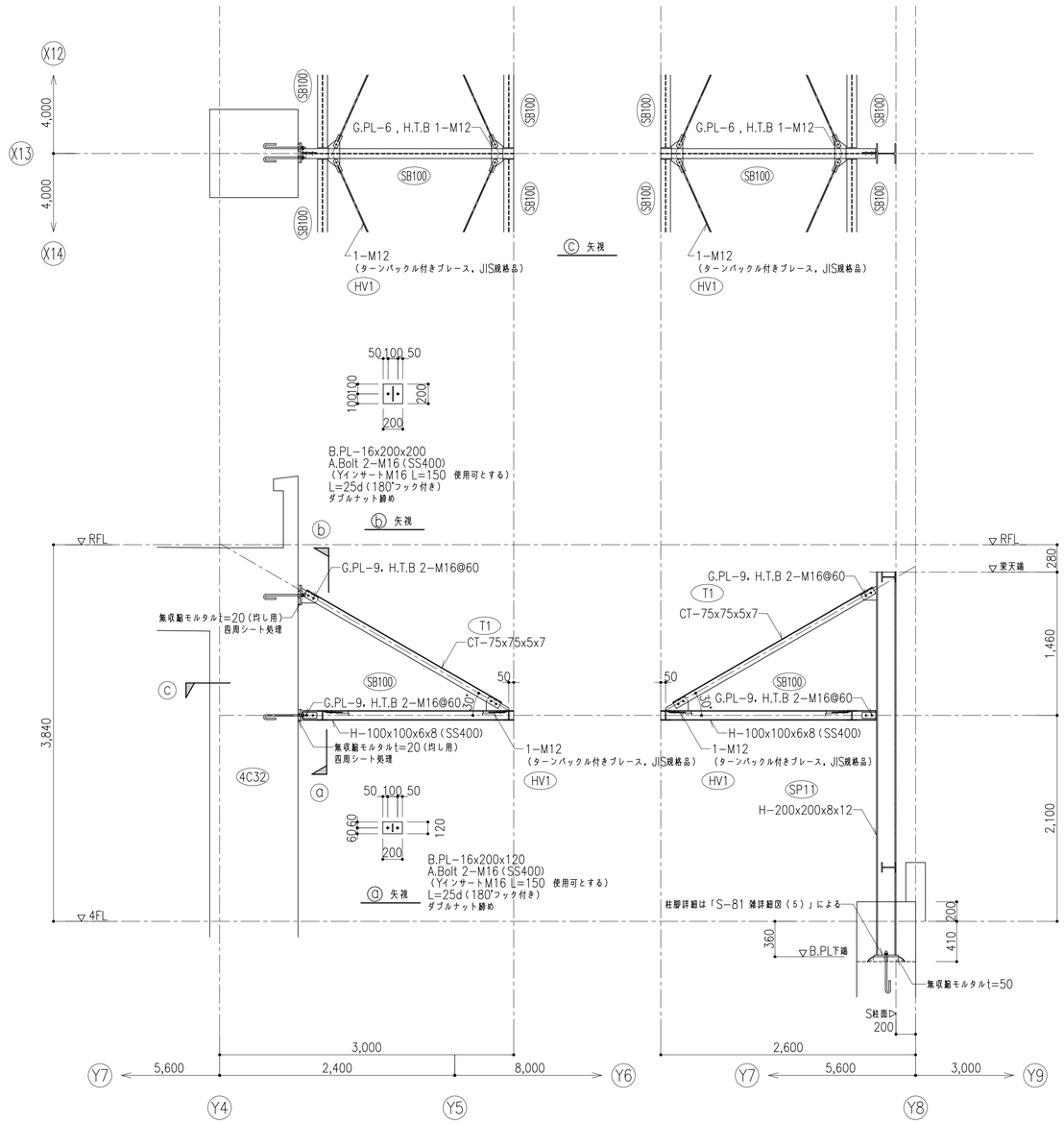


プールサイド日除け受材詳細図　S=1/30

共通事項（特記なき限り）

・鋼材　　無印：SS400

・中ボルトは戻り止め仕様とする
・アンカーボルトはダブルナット締めとする
・※意匠図を正とする

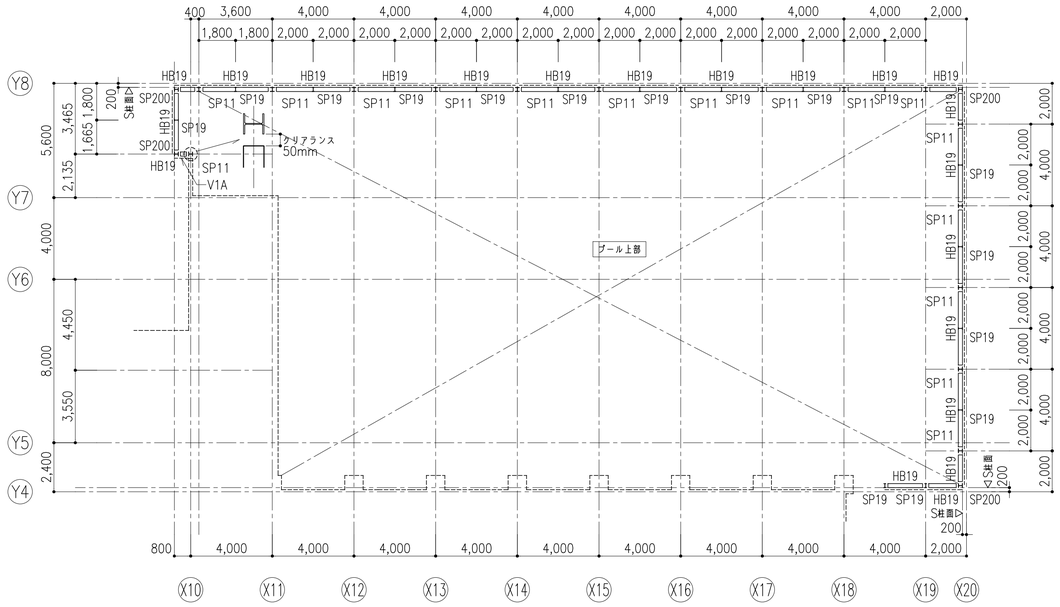


件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）			
図名	雑詳細図（3）	縮尺	A1: 1/30 A3: 1/60	

構造図
S-79

プールサイド目隠しパネル受材詳細図（１）

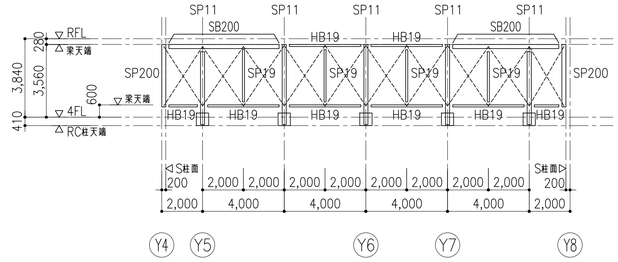
S=1/150



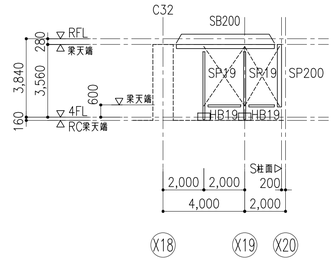
4FL＋600伏図　S=1/150

共通事項（特記なき限り）

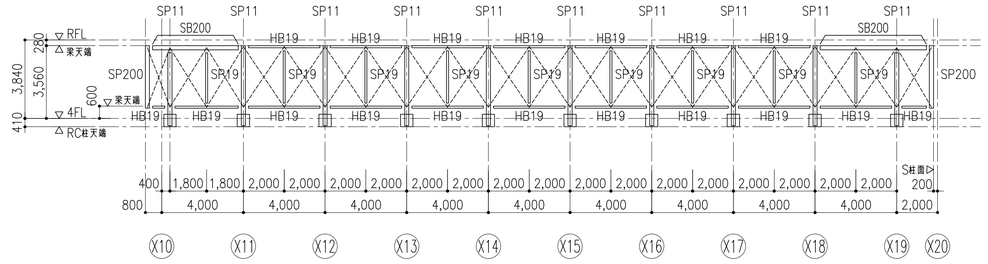
1, 梁天端は4FL＋600とする
2, 鉛直ブレースはV1とする



X20通り軸組図　S=1/150



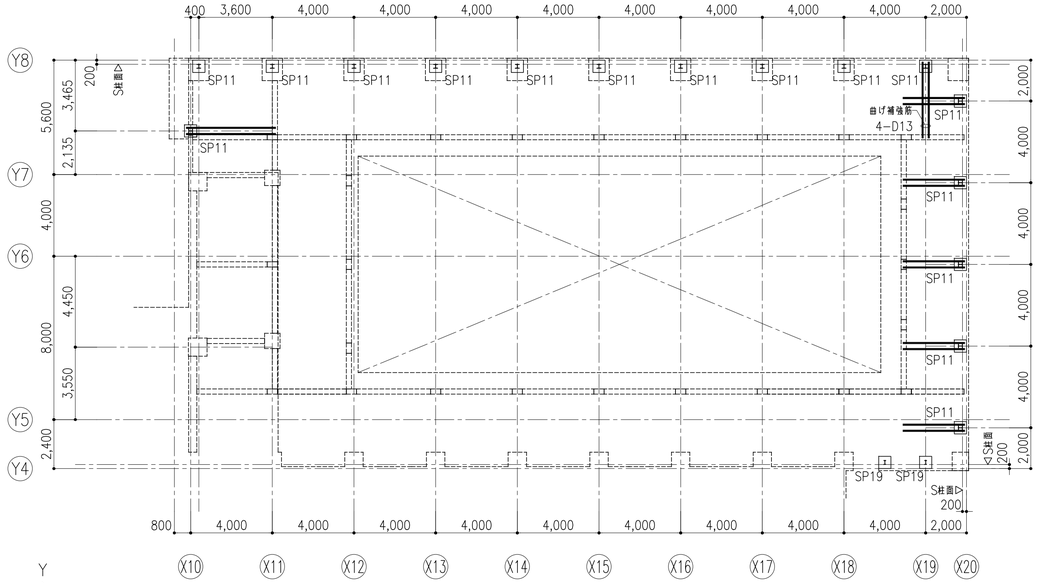
Y4通り軸組図　S=1/150



Y8通り軸組図　S=1/150

共通事項（特記なき限り）

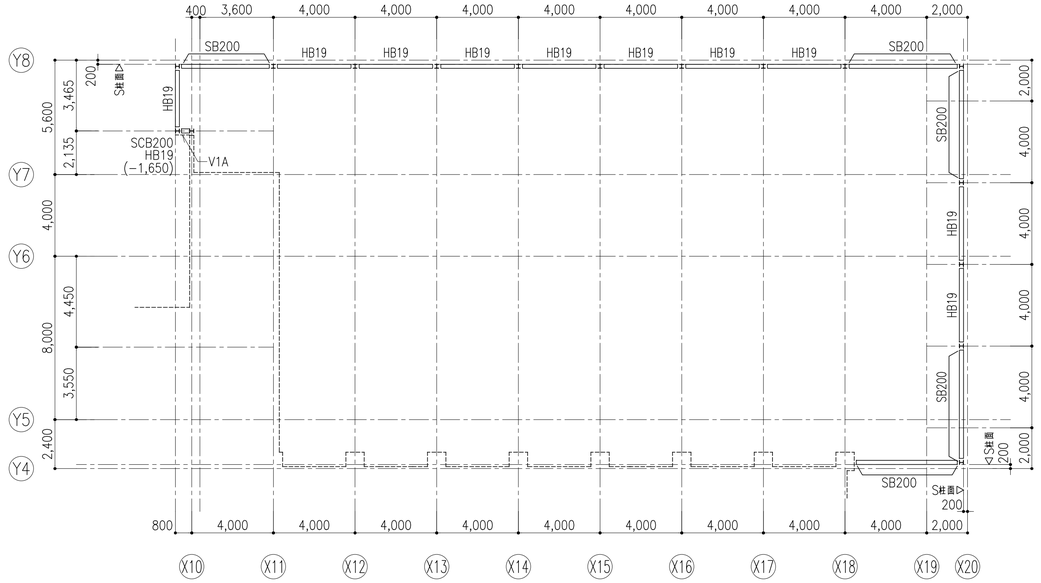
1, B.PL下端4FL−360とする
2, 鉛直ブレースはV1とする



4FL伏図　S=1/150

共通事項（特記なき限り）

1, B.PL下端は4FL−360とする
2, RC柱型天端は4FL+200とする



RFL伏図　S=1/150

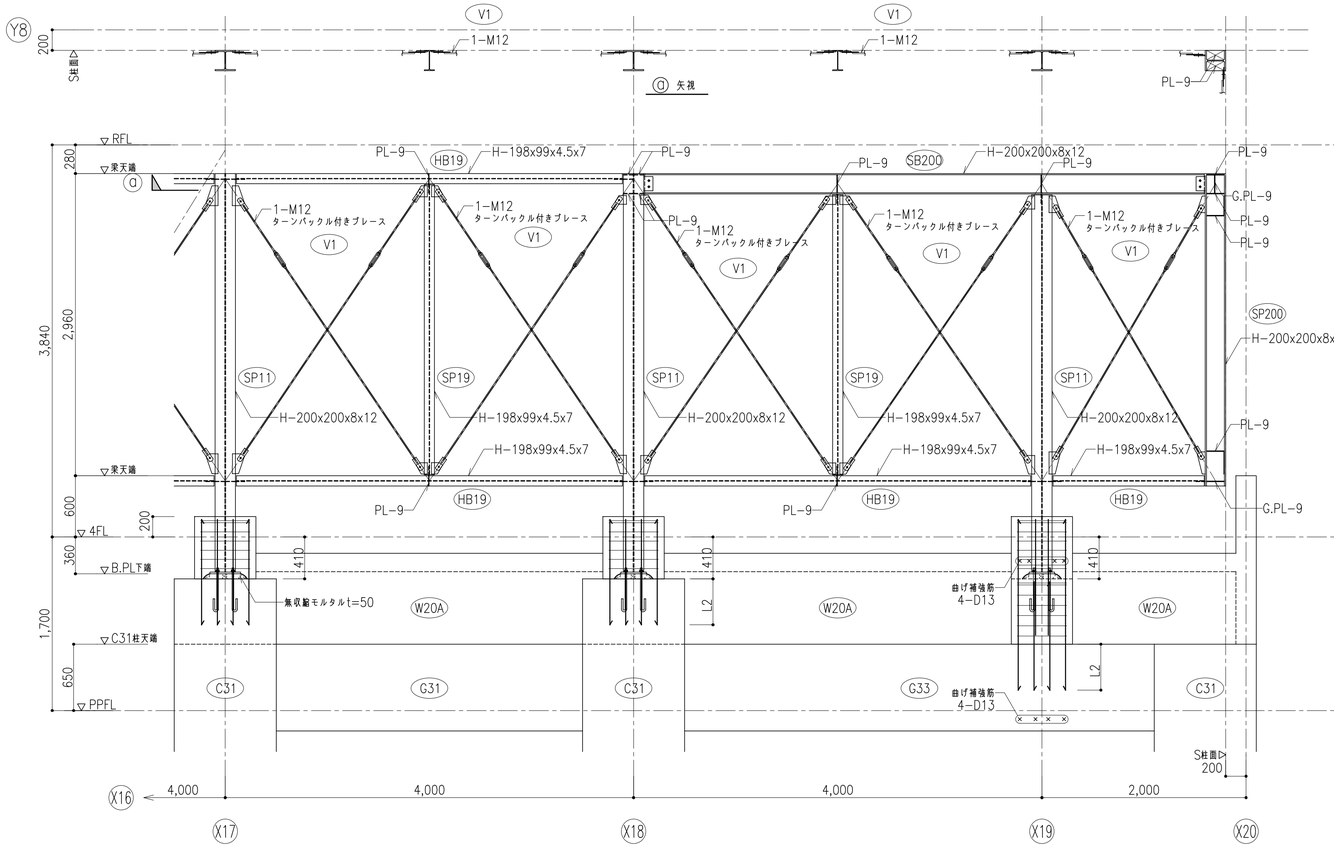
共通事項（特記なき限り）

1, 梁天端はRFL−280とする
2, （ ）内数値はRFLからの梁天端を示す

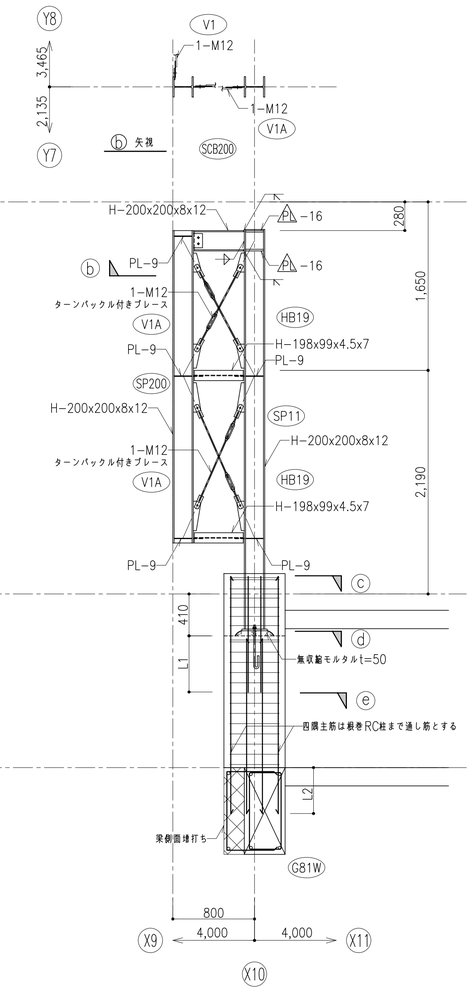
件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	雑詳細図（４）	縮尺	A1: 1/150 A3: 1/300

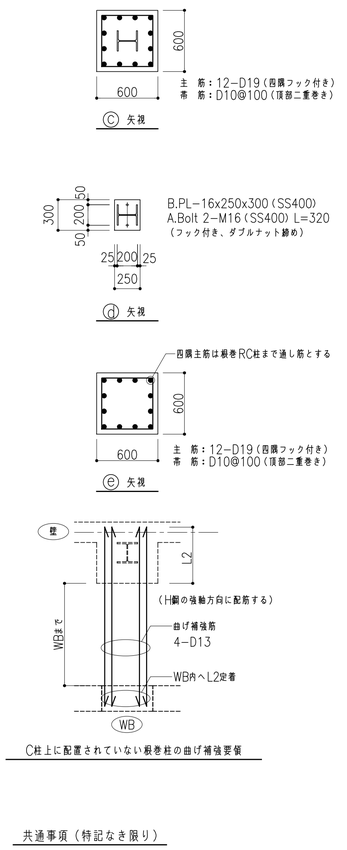
構造図

S-80



Y8通り鉄骨架構詳細図　S=1/30





C柱上に配置されていない躯体柱の曲げ補強要領

共通事項（特記なき限り）

1, 鋼材品質　H形鋼管：無印 SS400
2, ⚠1は内ダイヤフラムSN490B規格品とし、
　取り付く梁の最大厚の1サイズアップ以上とする
3, 裏手・仕口はリスト参照のこととする

Y7通り＋2,135鉄骨架構詳細図　S=1/30

鉄骨部材リスト

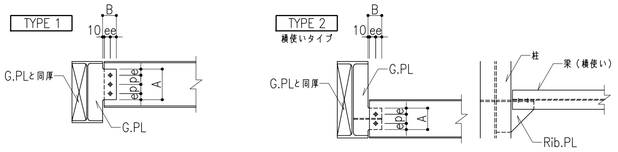
共通事項（特記なき限り）

1, 鋼材　SS400（外部に露出する部材は溶融亜鉛メッキとする）
2, ボルト　S10T（外部に露出する箇所はF8Tとする）

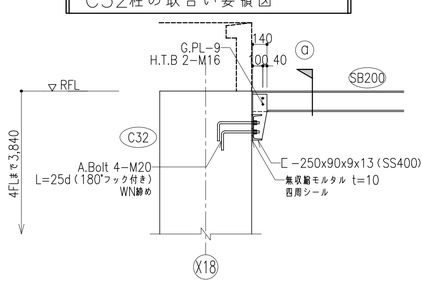
符号	材質	部材	仕口	仕口TYPE	備考
SB200		H−200x200x 8x12	G.PL− 9 , H.T.B 2−M16@60	1	
SCB200		H−200x200x 8x12	G.PL− 9 , H.T.B 2−M16@60	1	P11柱側は開接合（溶接）
HB19		H−198x 99x4.5x 7	G.PL− 6 , H.T.B 2−M16@60	2	継使い
SP11		H−200x200x 8x12			
SP19		H−198x 99x4.5x 7	G.PL− 6 , H.T.B 2−M16@60	3	
SP200		H−200x200x 8x12			
V1		M12（JIS規格品）	G.PL−4.5 , H.T.B 1−M12		ターンバックル付きブレース
V1A		M12（JIS規格品）	G.PL−4.5 , H.T.B 1−M12		ターンバックル付きブレース ブレースG.PL芯＝柱芯とする

鉄骨仕口要領図

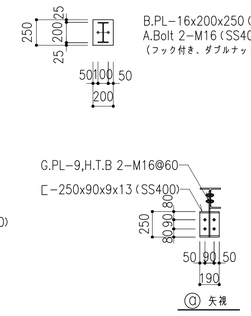
※ 1. pは鉄骨小梁リストによる
　 2. eは40とする
　 3.（ ）内数値はウェブ厚が10mmを超える場合を示す



C32柱の取合い要領図



SP19柱脚要領図

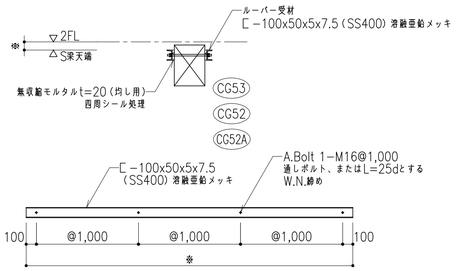


件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	雑詳細図（５）
縮尺	A1: 1/30　A3: 1/60

構造図
S-81

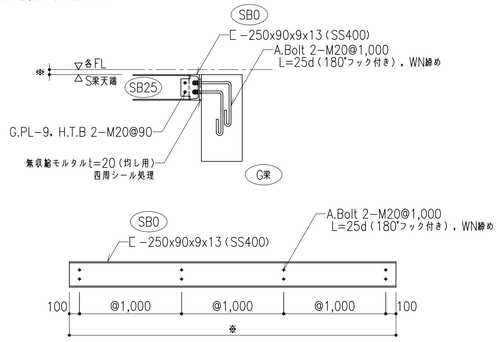
アルミルーバー受材の取合い要領図　S=1/30

※寸法は意匠図による

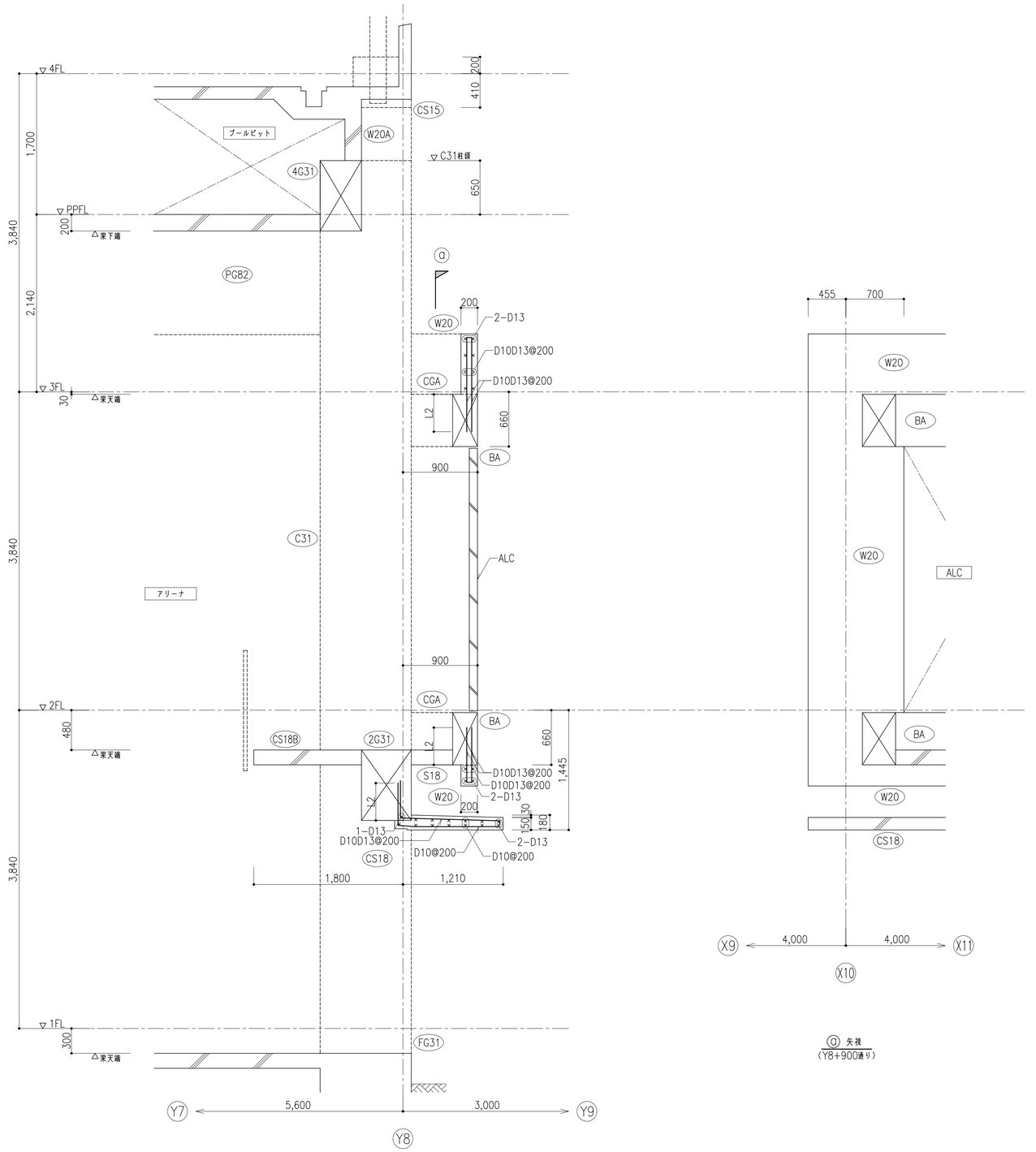


小梁・デッキ受材の取合い要領図　S=1/30

※寸法は梁伏図、軸組図による

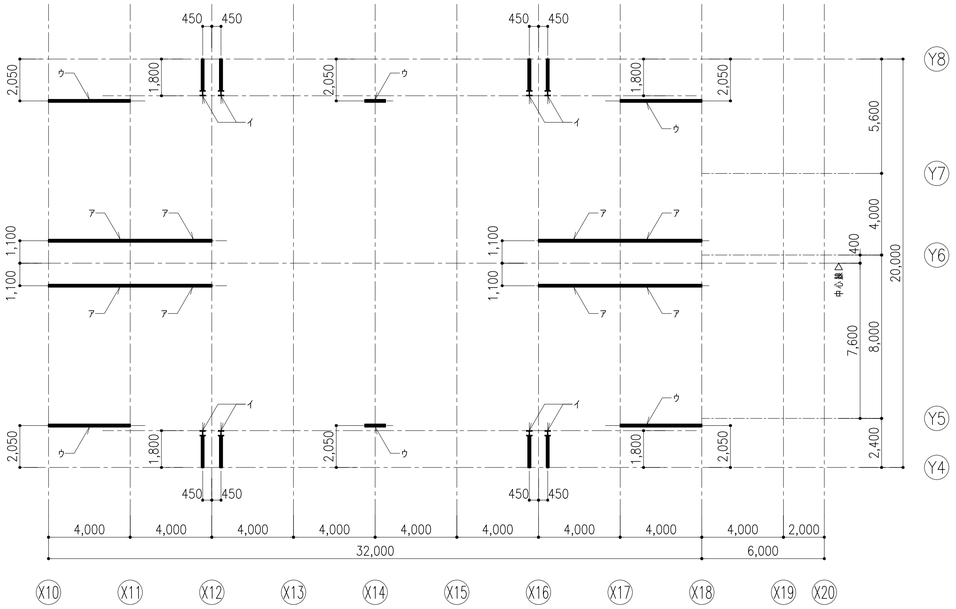


アリーナ・外壁受部断面詳細図（Y8通り）　S=1/30



件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事･外構工事）			
図名	雑詳細図（6）	縮尺	A1: 1/30 A3: 1/60	
				構造図
				S-82

体育器具　補強材配置要領図

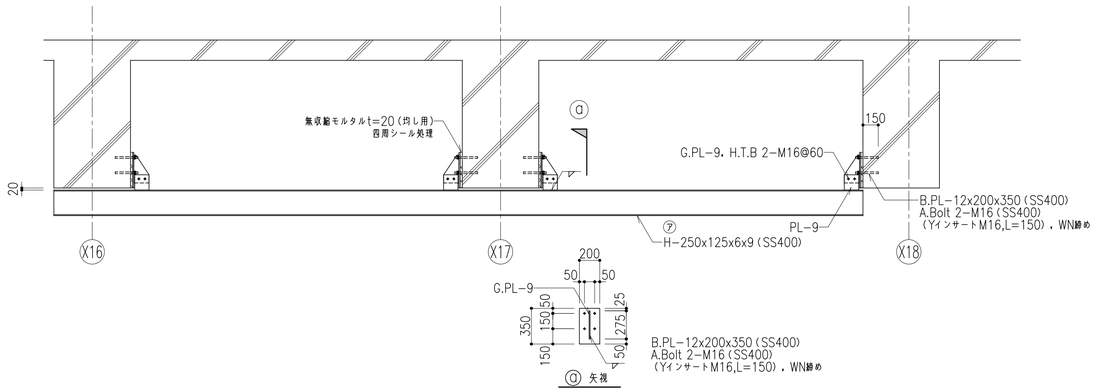


補強材配置伏図

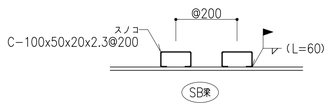
ア～ウは体育器具工事外（鉄骨工事に含む）
- ア　吊下バスケットゴール用補強材　H－２５０Ｘ１２５Ｘ６Ｘ９
- イ　固定バスケットゴール用補強材　意匠図による
- ウ　防球ネット用補強材　H－２５０Ｘ１２５Ｘ６Ｘ９

体育器具受部 ㋐ アリーナ上部　吊材の取付け要領図（吊りバスケットゴール等）（㋒ も同じとする）　S=1/30

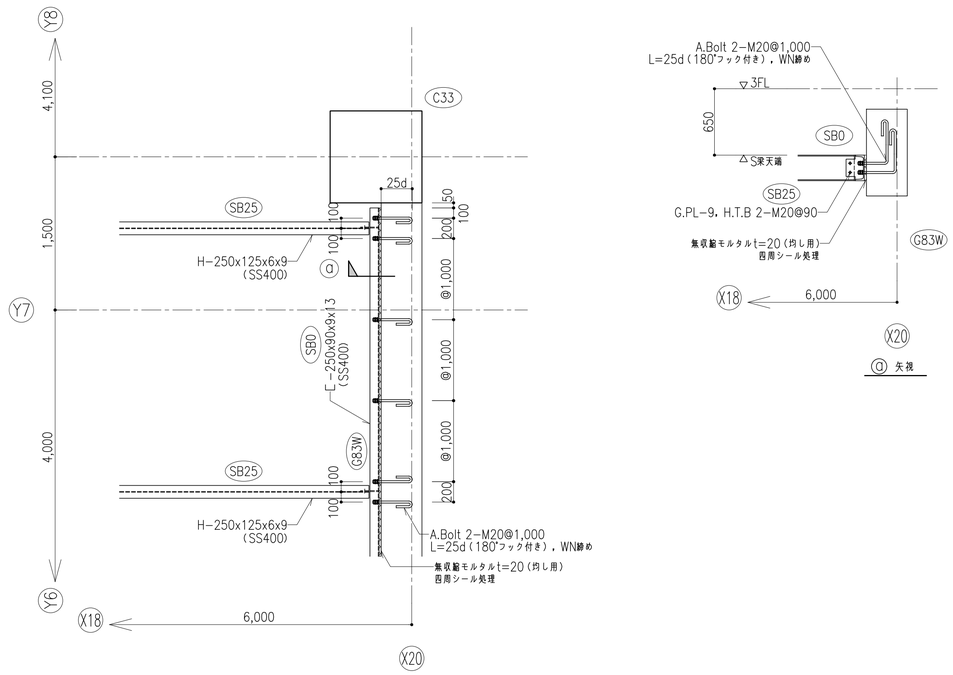
※詳細は設備図を参照のこと



スノコ取付け要領図　S=1/30



ブドウ棚鉄骨部詳細　S=1/30



件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事･外構工事）		
図名	雑詳細図（７）	縮尺	A1: 1/30 A3: 1/60

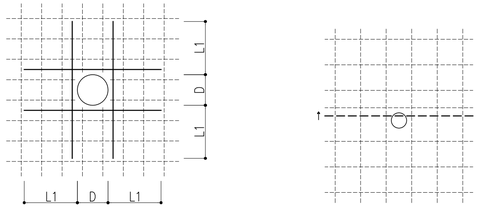
構造図
S-83

壁小開口の補強要領図

S=1/30

開口径≦300の場合

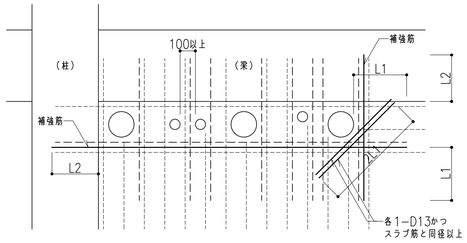
・小開口の大きさは、直径または対角線が300程度以下とする。



・壁筋を切断した場合、切断した
鉄筋量以上を開口に配筋する

・鉄筋が開口に当たる場合はずらしても良い
（隣接する鉄筋との間隔は50mm以上とする）

小開口が連続する場合



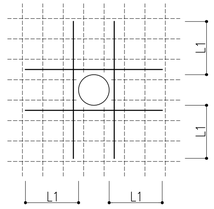
・設備等の小開口を連続して設ける場合は、壁・梁の補強筋とは別に
開口によって切断される鉄筋んと同量以上の鉄筋を、開口を避けて配筋する。
・補強筋は壁リストによる。
・小開口の間は100以上空けること。
・小開口の大きさは、直径または対角線が300以下とする。

スラブ小開口の補強要領図

S=1/30

単独円形小開口の場合

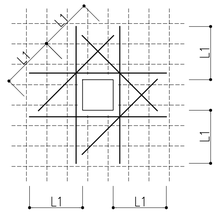
・小開口の大きさは、直径が300程度以下とする。



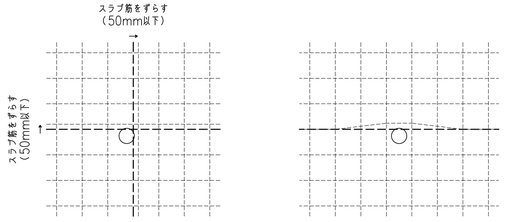
・スラブ筋を切断した場合
切断した鉄筋量以上を開口脇に配筋する。

単独角形小開口の場合

・小開口の大きさは、開口一辺の長さが300以下とする。



・スラブ筋を切断した場合は、切断した
鉄筋量以上を開口脇に配置し、各1−D13
かつスラブ筋と同径以上の斜め補強筋を
スラブ上端筋の下に定着すること。
・斜め補強筋を省略する場合は、設計者及び
監理者の承認を得ること。

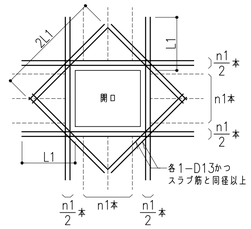


・スラブ開口の最大径が両方向の配筋間隔以下の場合
鉄筋を50mm以下でずらす、または鉄筋を1/6以下
の勾配で曲げることにより下記鉄部から設計かぶり厚
を確保する。

スラブ開口部補強図

S=1/30

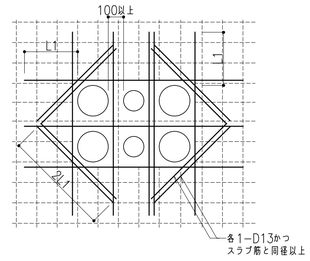
開口径≦600の場合



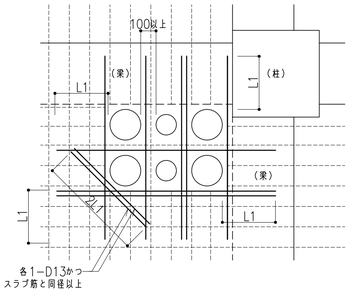
・開口の最大径が600以下の場合は開口によって
切られる鉄筋と同量以上の鉄筋で周囲を補強し、
隅角部に斜め補強筋各1−D13（計2本）かつスラブ
筋と同径以上をスラブ上端の下に定着する。

・小開口が連続してあく場合、その長さLが
600以下の場合は開口によって切られる
鉄筋と同等以上の鉄筋を補強する。
Lが600を超える場合は下図による。

小開口が連続する場合



小開口が梁際にある場合

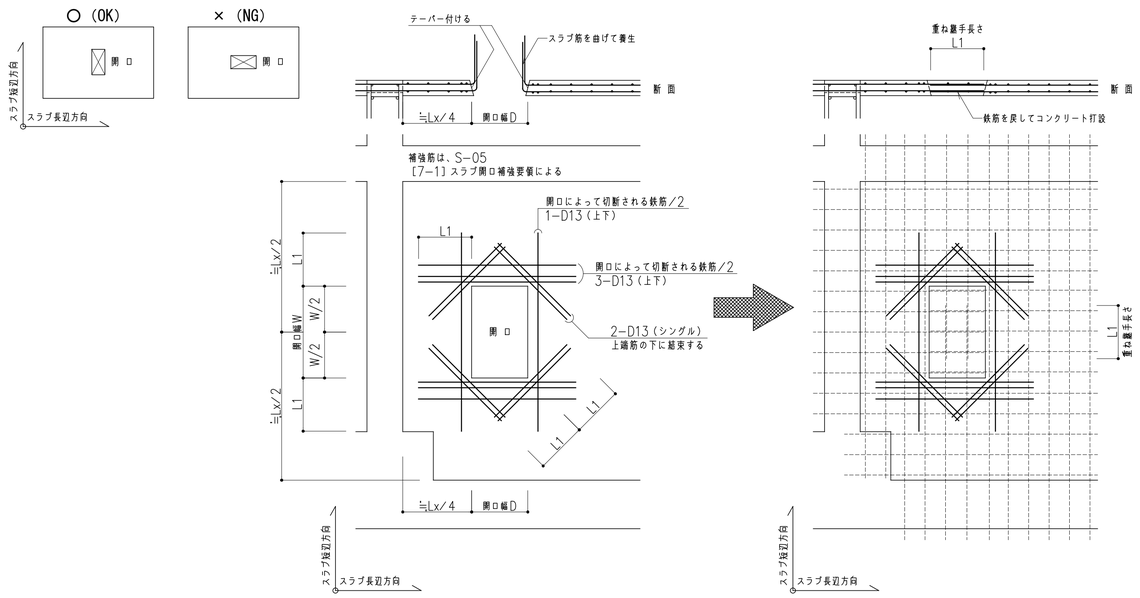


・設備等の小開口が連続してあく場合は、開口によって切断した鉄筋と同量以上の鉄筋を、
開口をさけて補強する。斜め補強筋は、スラブ上端筋の下に定着する。
・小開口の間は100以上空けること。
・開口の最大径が600を超える場合は特記する。

仮設開口廻り補強要領

S=1/30

※後打ちするコンクリートは対象床と同じ強度のコンクリートとすること。
※鉄筋を重ね継手ではなくて、片面10d（溶接継長＝10d＋30mm）としても可とする。
※右概略図のように、仮設開口はできるだけ短辺方向に設けること。



件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	雑詳細図（８）	縮尺	A1: 1/30 A3: 1/60

構造図

S-84

ECP材　取り付け要領

ECP施工標準仕様書（押出成形セメント板協会）による

下地鋼材の標準仕様
1. 構造体と下地鋼材との連結ピッチは、600ピッチ、 または900ピッチとする。
2. 構造体と下地鋼材との連結用に金物（アングルピース など）を使用する場合、
金物の長さは100以上と する。

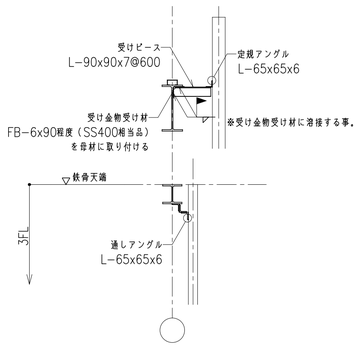
溶接仕様
1. 鋼材どうしの溶接は、見かけ溶接長の合計が80以上とする。
2. 平行する2辺以上を溶接することとする。
3. 溶接サイズは、3.2mm以上、鋼材の厚み以下とする。

外壁躯張り工法の溶接基準
外壁躯張り工法での構造体とECPとのクリアランスは、 35mmを標準とする。
この場合に使用する下地鋼材は、 ECP下部ではL−50×50×6を
梁上部でL−65×65×6（@600, L=100）以上を用いて連結させ、
下部ではL−65× 65×6を梁フランジ下部に直接連結させます。
この場合の溶接は、ECP下部では3辺溶接とし、見かけ 溶接長合計を80mm以上とします。
ECP上部では、内外共 900ピッチに外側50mm以上、内側30mm以上の溶接とします。

外壁躯張り工法の開口補強材溶接基準
開口補強材は、躯材を優先して取り付け、躯材面に横材 を取り付けます。
躯材は、構造体または下地鋼材に取り付 けますが、下地鋼材に取り付ける場合は、構造体と
下地鋼材が開口補強材の箇所で追加溶接していることが必要です。
構造体と開口補強材の連結は、アングルピースを介して溶接固定します。
開口補強材どうしの連結は突付け溶接としますが、隙間が大きく開く場合（目安として1.5mm以上）
の場合は、アングルピースを介します。溶接長は、見かけ 溶接長の合計が80mm以上とします。

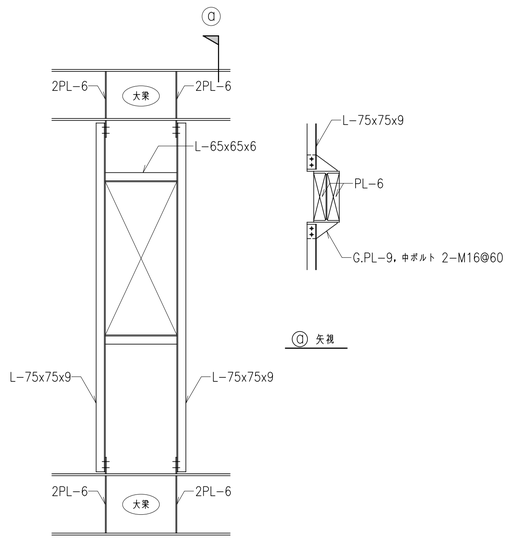
外壁横張り工法の溶接基準
外壁横張り工法での構造体とECPとのクリアランスは、 75mmを標準とする。
この場合に使用する下地鋼材は、ECP 躯目地部で2L−50×50×6を、柱または間柱にU型金物
（@900, L=120）などを用いて連結させます。 この場合の溶接は、柱とU型金物は2辺溶接で
見かけ溶接 長合計120mm以上とし、U型金物とL−50×50×6は2辺 溶接で
見かけ溶接長合計を80mm以上とします。

外壁横張り工法の開口補強材溶接基準
開口補強材は、横材を優先して取り付け、横材面に躯材 を取り付けます。
横材は、構造体に取り付けることを原則 とします。
構造体と開口補強材の連結は、アングルピース を介して溶接固定します。
開口補強材どうしの連結は突付 け溶接としますが、隙間が大き く開く場合（目安として 1.5mm以上）
の場合は、アングルピースを介します。溶接 長は、見かけ溶接長の合計が80mm以上とします。



開口補強材要領（アングル補強による場合）

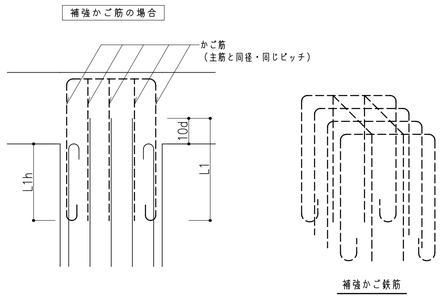
・配置や部材は意匠図参照の事。
・現場においては、最終的な開口寸法に対して計算書を整理者に提出し、承認を得ること。
・開口幅1690mmを超える場合はH−100x100x6x8（G.PL−6,中ボルト2−M16@60）
による補強を行う。

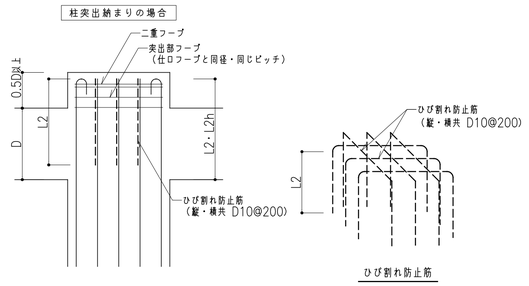


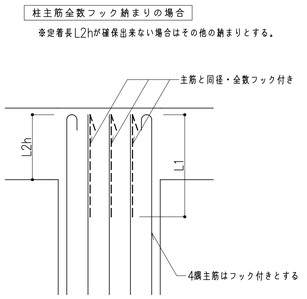
柱頭納まり要領図

S=1/30

柱頭部主筋の定着長さが梁せい内でL2・L2h未満の場合





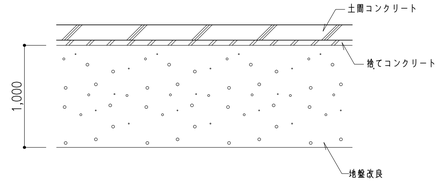


件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	雑詳細図（9）	縮尺	A1: 1/30 A3: 1/60

構造図
S-85

土間下地盤改良（浅層混合処理工法）　S=1/30

※コンクリート強度　Fc24
※スランプ　18cm

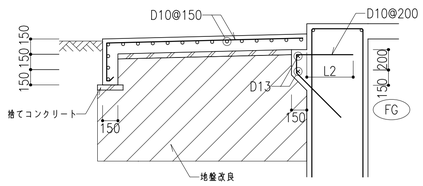


地盤改良仕様

浅層地盤改良：盛土範囲
改良深さ：土間コンクリート下、層厚1,000mm
地盤地耐力：30kN/m² 以上とすること
セメント系固化材添加量：100kg/m³ 以上とすること
六価クロム溶出試験を行うこと

外構土間コンクリート配筋要領図　S=1/30

※コンクリート強度　Fc24
※スランプ　18cm

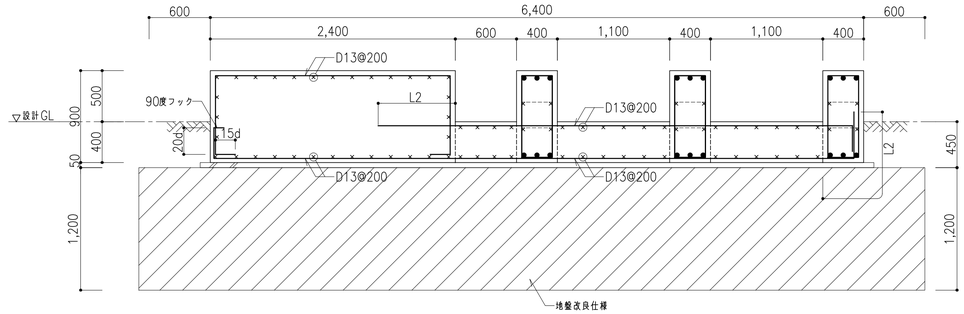


地盤改良仕様

浅層地盤改良：盛土範囲
改良深さ：土間コンクリート下、層厚1,000mm
地盤地耐力：30kN/m² 以上とすること
セメント系固化材添加量：100kg/m³ 以上とすること
六価クロム溶出試験を行うこと

受水槽基礎配筋要領図　S=1/30

※平面形状は意匠図による
※コンクリート強度　Fc24
※スランプ　18cm



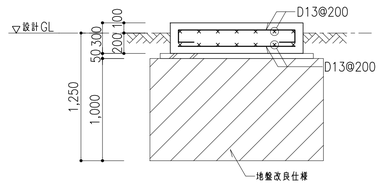
BxD：400x900
上端筋：3−D19
下端筋：3−D19
肋　筋：ロ−D13@200
腹　筋：4−D13
巾止筋：D10@1,000

地盤改良仕様

浅層地盤改良：盛土範囲
改良深さ：層厚1,200mm
地盤地耐力：50kN/m² 以上とすること
セメント系固化材添加量：100kg/m³ 以上とすること
六価クロム溶出試験を行うこと

設備用べた基礎配筋要領図　S=1/30

※平面形状は意匠図による
※コンクリート強度　Fc24
※スランプ　18cm



地盤改良仕様

浅層地盤改良：盛土範囲
改良深さ：土間コンクリート下、層厚1,000mm
地盤地耐力：30kN/m² 以上とすること
セメント系固化材添加量：100kg/m³ 以上とすること
六価クロム溶出試験を行うこと

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事･外構工事）
図名	雑詳細図（１０）
縮尺	A1: 1/30　A3: 1/60

構造図
S-86

新 構造設計特記仕様 その１

※修正箇所は下線を引くこと
※適用は ■ 印を記入すること

１．本仕様の適用範囲

（１）本仕様の適用範囲
本特記仕様および配筋標準図は、設計基準強度が 18 N/mm²以上 60 N/mm²以下のコンクリートと、JIS G 3112に規定するSD295A、SD295B、SD345、SD390およびSD490の鉄筋コンクリート用棒鋼を用いる高さが 60 m 以下の鉄筋コンクリート造、鉄骨造等建築物の設計及び工事に適用する。

（２）仕様書等の優先順位
設計図書および仕様書の優先順位は以下による。
①特記仕様
②設計図（伏図、軸組図、部材リスト、詳細図など）
③標準図（鉄筋コンクリート構造配筋標準図など）
④建築工事標準仕様書・同解説（日本建築学会）等

２．建築物の構造内容

（１）建築場所
地名地番：埼玉県八潮市垳144－1,2,3,4,7,8,16,17
住居表示：埼玉県八潮市垳144－1

（２）工事種別
■新築 □増築 □改築 □ □

（３）構造設計一級建築士の関与 □必要 ■必要としない
□ 法第20条第二号（ □RC造高さ 20 m超 □S造 4 階建以上 □木造高さ 13 m超 □その他 ）
□

（４）階数
地下 0 階 地上 1 階 塔屋 0 階

（５）構造種別

構造種別	該当階等	架構特徴等
□ 鉄筋コンクリート造 (RC)	基礎 階～ 階	□ 免震建物
□ 鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC)	階～ 階	□ 制震建物
□ 鉄骨造 (S)	階～ 階	□ 塔状建物
□		□
■ 壁式構造 (WRC)	1 階～ R 階	□

（６）主要用途
□事務所 □共同住宅 □病院 □店舗 ■倉庫 □ □

（７）屋上付属物
□キュービクル kN □高架水槽 kN □広告塔 kN □煙突 m
□太陽光発電設備 □ □ □

（８）設計荷重
(a)主な積載荷重 (N/m²)

室名	床用	架構用	地震用
屋根	980	600	400
便所	1,800	1,300	600
体育倉庫	7,800	6,900	4,900

(b)1次設計用地震力
Co = 0.30 Z = 1.00 Rt = 1.00 K（地下）= 0.10

(c)風荷重
地表面粗度区分 Ⅲ 基準風速 Vo = 34 m/sec 再現期間 100年

(d)雪荷重
■垂直積雪量 30 cm ■設計用雪荷重 600 N/m² □

(e)特殊の荷重及び仕上材
□エレベーター kN 基 □受水槽 kN □エスカレーター
□ □ □ □

（９）構造計算ルート
Ｘ方向ルート －（ 1 ）Ｙ方向ルート －（ 1 ）

(10) 一次設計時用層間変形角
Ｘ方向 1/200 rad Ｙ方向 1/200 rad

(11) 付帯工事
□門塀 □擁壁 □駐輪場 □機械式駐車場 □

(12) 特定天井
□有 □無

(13) 屋根、床、壁

材種	型式 厚 その他	使用箇所	仕様・構法
ALC (JIS A 5416)	厚	□壁 □床版	□スライド □ボルト止め
押出し成形セメント版			□ロッキング□
□ ハーフPca版 □ Pca版	厚	□壁 □床版	□
折 版	H = 厚	□屋根 □	□
特殊デッキプレート 大臣認定（ ）	型式 厚	□屋根 □床版	□

３．使用建築材料表・使用構造材料一覧表

（１）コンクリート（レディーミクストコンクリート JIS Q 1001, JIS Q 1011, JIS A 5308）

適用箇所 階	部位	設計基準強度 Fc = N/mm²	品質基準強度 Fq = N/mm²	スランプ cm (スランプフロー)	比重 γ=kN/m³	備考
	□柱 ■壁 □梁 ■床版 □	24	24	18	23	1F立上り～
	□柱 □梁 □壁 □床版 □ □					
	□柱 □梁 □壁 □床版 □ □					
	□柱 □梁 □壁 □床版 □ □					
	□柱 □梁 □壁 □床版 □ □					
	□柱 □梁 □壁 □床版 □ □					
	□床版 □ ■基礎 ■地中梁	24	24	15	23	
	□ □					
	土間コンクリート	■ 18	18	15		※本仕様適用外
	捨てコンクリート	■ 18	18	15		※本仕様適用外
セメントの種類		■普通ポルトランドセメント ■中庸熱ポルトランドセメント ■低熱ポルトランドセメント □				
細骨材の種類		■ 砂 ■ 山砂 ■ 砕砂 □				
粗骨材の種類		■ 砂利 ■ 砕石 □ □				
水の区分		■ 水道水 ■ 地下水 □ 工業用水 □				
構造体コンクリート強度を保証する材料		材齢（■28日 □56日 □91日 □ ） 養生（■標準 ■現場水中 □現場封かん □ ）				
単位水量		■ 185 kg/m³以下 □ 175 kg/m³以下 □				
単位セメント量		■ 270 kg/m³以上 □				
混和剤		■ AE減水剤 ■ 高性能減水剤 □ □ □ □				
空気量		■ 4.5 % □ 3.0 % □				
塩化物量		■ 0.3 kg/m³以下 □ □				
水セメント比		■ 65 % 以下 □ 50 % 以下 □				

（２）コンクリートブロック （□ JIS A 5406）
□ A種 □ B種 □ C種 厚 □ 100 □ 120 □ 150 □ 190 使用箇所（□ □ ）

（３）鉄 筋

鉄筋	種類	使用径 mm	使用箇所	備考
異形鉄筋 (JIS G 3112)	■ SD295 A	D10～D16		■ 重ね継手
	□ SD295 B			■ ガス圧接継手
	■ SD345	D19		□ 溶接継手
	□ SD390			□ 機械式継手
	□ SD490			□
	□			□ 機械式定着工法
高強度せん断補強筋	□ 685			□ 大臣認定番号 MSRB-
	□ 785			
	□ 1275			
	□			
溶接金網 (JIS G 3551)	□			
	□			

注1）SD490をガス圧接する場合は施工前に試験を行うこと。
注2）各継手の使用詳細については本仕様その2の9.（2）鉄筋の項の鉄筋継手の項に■にて表示すること。

（４）鉄 骨

種類	使用箇所	現場溶接	JIS規格・認定番号等
□ SS400 □ SM400 □ SN400 A,B,C		□有 □無	JIS G 3136
□ SN490 B □ SN490 C		□有 □無	JIS G 3160
□ STKR400 □ STKR490		□有 □無	JIS G 3466
□ BCR295 □ BCP235 □ BCP325		□有 □無	大臣認定品 認定番号 MSTL-
□ SSC400		□有 □無	JIS G 3350
□ SM490A □			
□ □			
溶接材料 □			JIS Z
□ □			

（５）ボルト等
□ 高力ボルト
□ F10T（JIS B1186） □ S10T 大臣認定番号（ ）（□M16、□M20、□M22、□M24、□ ）
□ 溶融亜鉛めっき高力ボルト F8T 大臣認定番号（ ）（□M16、□M20、□M22、□M24、□ ）
□
□ ボルト（JIS B1180） M M □ 4.8（4T） □ □
□ アンカーボルト（構造用アンカーボルト）
□ SS400 ナット（ □ シングル □ ダブル ）
□ ABR400 鉄骨部材リストによる ナット（ □ シングル □ ダブル ）（JIS B 1220）
□ ナット（ □ シングル □ ダブル ）
□ 頭付スタッド（JIS B1198）
φ= L= mm 使用箇所（ □ 柱 □ 大梁 □ 小梁 ）
φ= L= mm 使用箇所（ □ 柱 □ 大梁 □ 小梁 ）

（６）スカラップ形状
□ノンスカラップ工法 □スカラップ工法

４．地 盤

（１）地盤調査資料と調査計画
■有（ ■ 敷地内 □ 近隣 ） □ 無（調査計画 □ 有 □ 無）

調査項目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画
ボーリング調査	●		静的貫入試験			標準貫入試験	●	
水平地盤反力係数の測定	●		土質試験	●		物理探査		
試験堀（支持層の確認）			平板載荷試験			液状化判定	●	
スウェーデン式サウンディング			現場透水試験			ＰＳ検層		

注）上記表中の資料が有るもの、調査計画が有るものに○を記入する。

５．地業工事

（１）直接基礎 ■ベタ基礎 ■布基礎 □独立基礎 試験堀 □有 ■無
深さ GL－ 0.6 m、支持層－ 埋土 、長期許容支持力度 50 kN/m² 載荷試験 □有 ■無

（２）地盤改良 ■ 浅層混合処理工法 □ 深層混合処理工法 □
深さ GL- 2.0 m、長期許容支持力度 50 kN/m² 載荷試験 □有 ■無
注）「建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針：日本建築センター2002」を参考とする

（３）杭基礎 支持層－

杭種	材料		施工法	備考
□ 場所打ち コンクリート杭	コンクリート Fc	N/mm²	□オールケーシング	認定
	スランプ	cm以下	□リバースサーキュレーション	第 号
	セメント量	kg/m³	□アースドリル	年 月 日
	単位水量	kg/m³	□拡底杭 □拡頭・拡底杭 □鋼管補強杭 □ □ 深礎（□ 手掘 □ 機械掘）	

既製杭・杭種	種類	材料	施工法	備考
□ PRC	□ I 種 □ II 種 □ III 種 □	鋼材□ STKR490	□ 埋め込み	認定
□ PHC	□ A種 □ B種 □ C種 □	鋼材□	□ 打ち込み	第 号
□ 鋼管	□	コンクリート□FC85	□	年 月 日
□ SC	□	コンクリート□FC105	□	

杭仕様 □施工計画書承認 □ 杭施工結果報告書
試験杭 （□ 有・□ 無 ） （□ 打ち込み・ □ 載荷・ □ 孔壁測定） 本

杭径(mm)	設計支持力(kN)	杭の先端の深さ(m)	本数	特記事項

６．鉄骨工事 （施工方法等計画書）

（１）鉄骨工事は指示のない限り下記による
□ 日本建築学会「ＪＡＳＳ６ （最新版）」「鉄骨精度検査基準」「鉄骨工事技術指針」
□ —社）日本鋼構造協会「建築鉄骨工事施工指針」
□ 鉄骨製作管理技術者登録機構「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」

（２）工事監理者の承認を必要とするもの
□ 製作工場 □ 製作要領書 □ 工作図 □ 施工計画書
□ 認定または登録工場（大臣認定 S H M R J グレード 都登録 T1 T2 T3 ランク）
□ 材料規格証明書※、または試験成績書
□ 鋼材 □ 高力ボルト □ 特殊ボルト □ 頭付スタッド
※—社）日本鋼構造協会「建築構造用鋼材の品質証明ガイドライン」の規格証明方法、またはミルシート。
□ 社内検査表 □ □

（３）工事監理者が行う検査項目
（□印以外の項目の検査結果については、工事監理者に報告すること）
□現寸検査 □ 組立・開先検査 □ 製品検査 □ 建方検査 □

（４）接合部の溶接は下記によること
□ 平成12年建設省告示第1464号第二号 イ、ロ
□ 鉄骨造等の建築物の工事に関する東京都取扱要綱
□ 日本建築学会「溶接工作規準、同解説Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷ、Ⅸ」
□ 日本建築学会「鉄骨工事技術指針 工事現場施工編」

（５）接合部の検査
□ 溶接部の検査（検査結果は工事監理者に報告すること）

検査箇所	検査方法	検査率又は検査数 工場自主検査	第三者受入検査	工事監理者	備考
□ 完全溶込み溶接部（突合せ溶接）	外観検査（※）	100 % 個	30 % 個	－ % 個	※平成12年建設省告示第1464号第二号による（目視及び計測）
	超音波探傷検査	100 % 個	□ 30 % 個 □ AOQL4% 第6水準	－ % 個	
□	内質検査（注） □ 硬さ試験	% 個	% 個	% 個	（注）東京都の要綱に基づき必要となる建築物の場合に実施する
	内質検査（注） □ 示温塗料塗布	% 個	% 個	% 個	
	マクロ試験・その他	個	個	個	
□ 隅肉溶接部	外観検査（※）	100 % 個	30 % 個	－ % 個	
AOQL4% 第6水準	ロットの大きさ：220 サンプルの大きさ：20				
第三者検査機関名	（都知事登録 号）				

第三者検査機関とは、建築主、工事監理者又は工事施工者が、受入れ検査を代行させるために自ら契約した検査会社をいう。

注1）現場溶接部については原則として第三者検査機関による全数検査とし、外観検査、超音波探傷検査を100%行うこと
注2）知事が定めた重大な不具合が発生した場合は、是正前に対応策を建築主事等に報告すること

□ 高力ボルトの検査（検査結果は後日工事監理者に報告すること）
軸力導入試験 □ 要 □ 否 高力ボルトすべり係数試験 □ 要 □ 否
□ 一次締め後にマーキングを行い、二次締め後そのずれを見て、共回り等の異常が無いことを確認する。
□ トルシア形高力ボルトは二次締め後、マーキングのずれとピンテールの破断を確認する。

（６）防錆塗装
□ 防錆塗装の範囲は、高力ボルト接合の摩擦面及びコンクリートで被覆される以外の部分とする。
錆止めペイントは、□JIS K 5621、□JIS K 5625、□JIS K 5674、□ （フォースター F☆☆☆☆）を使用し、２回塗りを標準とするが、実状に応じて決定すること。
□ 現場における高力ボルト接合部及び接合部の素地調整は入念に行い、塗装は工場塗装と同じ錆止めペイントを使用し、２回塗りとする。

（７）耐火被覆の材料
□

７．設備関係

□ エレベーター・エスカレーターの駆動装置等は、構造体に安全に緊結されていること。また、地震時の層間変形に追従できること。
■ 特記以外の梁貫通孔は原則として設けない。
■ 床スラブ内に設備配管等を埋込む場合はスラブ厚さの１／３以下とし管の間隔を管径の３倍以上かつ５cm以上を原則とする。
□
□

８．令第129条の2の3の事項

・ 建築物に設ける建築設備にあっては、構造耐力上安全なものとして、以下の構造方法による。
■ 建築設備（昇降機を除く。）、建築設備の支持構造部及び緊結金物は、腐食又は腐朽のおそれがないものとすること。
□ 屋上から突出する水槽、煙突、冷却塔その他これらに類するもの（以下［ 屋上水槽水 ］）は、支持構造部又は建築物の構造耐力上主要な部分に、支持構造部は建築物の構造耐力上主要な部分に緊結すること。
□ 煙突の屋上突出部の高さは、れんが造、石造、コンクリートブロック造又は無筋コンクリート造の場合は鉄製の支枠を設けたものを除き、９０cm以下とすること。
□ 煙突で屋内にある部分は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを５cm以上とした鉄筋コンクリート造又は厚さが２５cm以上の無筋コンクリート造、れんが造、石造若しくはコンクリートブロック造とすること。
■ 建築物に設ける給水、排水その他の配管設備（給湯設備*を除く）は、
■ 風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。
■ 建築物の部分を貫通して配管する場合においては、当該貫通部分に配管スリーブを設ける等有効な管の損傷防止のための措置を講ずること。
■ 管の伸縮その他の変形により当該管に損傷が生ずるおそれがある場合において、伸縮継手又は可撓継手を設ける等有効な損傷防止のための措置を講ずること。
■ 管を支持し、又は固定する場合においては、つり金物又は防振ゴムを用いる等有効な地震その他の震動及び衝撃の緩和のための措置を講ずること。
■ 法第２０条第一号から第三号までの建築物に設ける屋上水槽等にあっては、平成12年建設省告示第１３８９号により、風圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して構造耐力上安全なものとすること。
■ 給湯設備※は、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。
満水時の質量が15kgを超える給湯設備については、地震に対して安全上支障のない構造として、平成12年建設省告示第1388号第5に規定する構造方法によること。
※「給湯設備」：建設物に設ける電気給湯器その他の給湯設備で、屋上水槽等のうち給湯設備に該当するものを除いたもの

９．その他

■ 諸官庁への届出書類は遅滞なく提出すること。
■ 各試験の供試体は公的試験機関にて試験を行い工事監理者に報告すること。
■ 必要に応じて記録写真を撮り保管すること。

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	【屋外体育倉庫・便所棟】 構造設計特記仕様（１）	縮尺	A1: － A3: －

構造図
S-101

新 構造設計特記仕様 その２

※修正箇所は下線を引くこと
※適用は ■ 印を記入すること

10. 鉄筋コンクリート工事

（1）コンクリート

鉄筋コンクリート工事の施工に関しては記載無きは、JASS 5 （最新版） による。

(a) コンクリートの仕様

本仕様書では、JASS 5に規定する普通骨材を用いた一般仕様のコンクリートを「普通コンクリート」と定義し、表9.1に示す様に設計基準強度が36N/mm²以下のコンクリートについてはJASS5の3節～11節を適用し、36N/mm²を超えるコンクリートについてはJASS 5の17節(高強度コンクリート)を適用する。
また、設計基準強度もしくは品質基準強度と構造体強度補正値から定める調合管理強度以上とし、発注するレディーミクストコンクリートの呼び強度が表9.2に示すJIS規格外となる場合は、法第37条の大臣認定を受けた製品を用いる必要がある。
軽量コンクリートについてはJASS 5の14節によること。

表9.1 コンクリート圧縮強度(N/mm²)に応じた仕様書の使い分け

設計基準強度 Fc	18	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60
JASS 5での区分	普通コンクリート							高強度コンクリート							

表9.2 レディーミクストコンクリートのJIS規格品

調合管理強度(N/mm²)	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60	60超
呼び強度(JIS規格品)	21	24	27	30	33	36	40	42	45	50	55	55	60	60	※

※印は規格外

(b) 品質と施工

■ 構造体の計画供用期間の級は特記による。特記が無い場合は標準とする。
■ 標準　□ 長期　□ 超長期
■ コンクリートは JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）に適合するJIS認証工場の製品とする。
■ 設計基準強度が 36 N/mm²を超えるコンクリートを扱うレディーミクストコンクリート工場は、「高強度コンクリート」の製品認証を受けているか、建築基準法第37条第二号によって国土交通大臣が指定建築材料として認定した高強度コンクリートの製造工場とする。
■ レディーミクストコンクリート工場および高強度コンクリートを打設する施工現場には、コンクリート主任技士またはコンクリート技士、あるいはこれらと同等以上の知識経験を有すると認められる技術者が常駐していなければならない。
■ 施工者は、工事に先立ち、コンクリートの調合・製造計画、施工計画、品質管理計画書を作成し、工事監理者の承認を得ること。
■ フレッシュコンクリートの流動性は、スランプ または スランプフローで表し、設計基準強度が 36 N/mm²以下 33 N/mm²以上の場合スランプ 21 cm以下、33 N/mm²未満の場合スランプ 18cm以下とし設計基準強度が 36 N/mm²超 45 N/mm²未満の場合はスランプ 21 cm以下またはスランプフロー 50 cm以下、設計基準強度が 45 N/mm²以上の場合はスランプ 23 cm以下またはスランプフロー 60 cm以下とし、特記による。
■ コンクリートに含まれる塩化物量は、塩化物イオン量として 0.3 kg/m³ 以下とする。
■ コンクリートの練混ぜから打込み終了までの時間は、原則として120分を限度とする。
■ コンクリート打込み時の自由落下高さは、コンクリートが分離しない範囲とする。
■ 打継ぎ部は構造的に影響の少ない位置を選び打継ぎ処理を行い、打込み前に十分な水湿しを行う。
■ 打込み後の湿潤養生の期間は、セメントの種類および設計基準強度に応じて3日以上とする。

(c) 調合および構造体コンクリート強度

ⅰ）高強度コンクリート
□ 調合強度を定めるための基準とする材齢は、特記による。特記の無い場合は 28日とする。
□ 構造体コンクリート強度を保証する材齢は、特記による。特記の無い場合は 91日とする。
□ 構造体コンクリート強度は、次の①または②を満足するものとする。
① 標準養生した供試体による場合、調合強度を定めるための基準とする材齢において、調合管理強度以上とする。
② 構造体温度養生した供試体による場合、構造体コンクリート強度を保証する材齢において、設計基準強度に 3 N/mm²加えた値以上とする。
□ 調合管理強度は、以下による。
$_HFm = Fc + mSn$ (N/mm²)
$_HFm$ ： 高強度コンクリートの調合管理強度 (N/mm²)
Fc ： コンクリートの設計基準強度 (N/mm²)
mSn ： 高強度コンクリートの構造体強度補正値で JASS 5 による。
□ 調合強度は標準養生供試体の圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するように定める。
$_HF \geqq {}_HFm + 1.73\sigma_H$ (N/mm²)
$_HF \geqq 0.85\,{}_HFm + 3\sigma_H$ (N/mm²)
$_HF$ ： 高強度コンクリートの調合強度 (N/mm²)
σ_H ： 高強度コンクリートの圧縮強度の標準偏差 (N/mm²) で、レディーミクストコンクリート工場の実績による。実績がない場合は、0.1 (Fc+mSn) とする。

ⅱ）普通コンクリート
■ 調合を定めるための基準とする材齢は、原則として 28日とする。
■ 構造体コンクリート強度は 表9.3 を満足すれば合格とする。

表9.3 構造体コンクリートの圧縮強度の判定基準

供試体の養生方法	試験材齢 (1)	判定基準
標準養生(2)	28 日	X ≧ Fm
コ ア	91 日	X ≧ Fq

ただし、 X ： 1回の試験における3個の供試体の圧縮強度の平均値 (N/mm²)
Fm ： コンクリートの調合管理強度 (N/mm²)
Fq ： コンクリートの品質基準強度 (N/mm²)
［注］(1) 早い材齢において試験を行い、合否判定基準を満たした場合は、合格とする。
(2) 工事監理者の承認を得て、供試体成型後、翌日までは20±10℃の日光および風が直接当らない箇所で、乾燥しないように養生して保管することができる。
＊ 標準養生供試体の代わりにあらかじめ準備した現場水中養生供試体によることができる。
その場合の判定基準は材齢28日までの平均気温が20℃以上の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値が調合管理強度以上であり、平均気温が20℃未満の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値から 3 N/mm²を減じた値が品質基準強度以上であれば合格とする。
＊ コア供試体の代わりにあらかじめ準備した現場封かん養生供試体によることができる。
その場合の判定基準は材齢28日を超え91日以内の n 日において3個の供試体の圧縮強度の平均値から 3 N/mm²を減じた値が品質基準強度以上であれば合格とする。
■ 調合管理強度は、以下による。
Fm = Max(Fc,Fq)+mSn (N/mm²)
Fm ： コンクリートの調合管理強度 (N/mm²)
Fq ： コンクリートの品質基準強度 (N/mm²)
mSn ： 標準養生した供試体の材齢 m 日における圧縮強度と構造体コンクリートの n 日における圧縮強度の差による構造体強度補正値 (N/mm²)
■ 調合強度は標準養生した供試体の材齢 m 日における圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するように定める。調合強度を定める材齢 m 日は、原則として 28 日とする。
F ≧ Fm + 1.73σ (N/mm²)
F ≧ 0.85 Fm + 3σ (N/mm²)
F ： コンクリートの調合管理強度 (N/mm²)
σ ： 使用するコンクリートの圧縮強度の標準偏差 (N/mm²) で、レディーミクストコンクリート工場の実績による。実績がない場合は 2.5 N/mm²、または 0.1Fm の大きい方の値とする。

(d) 検査

■ フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で（一財）国土開発技術センターの技術評価を受けた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を一回の測定ごとに撮影した写真（カラー）を保管し、工事監理者の承認を得る。測定検査の回数は、通常の場合 1 日 1 回以上とし、1 回の検査における測定試験は、同一試料から取り分けて 3 回行い、その平均値を試験値とする。
■ スランプの許容差は、普通コンクリートの場合、スランプが 18cm以下の場合 ±2.5cm、21cmの場合 ±1.5cm（呼び強度 27以上で高性能AE減水剤を使用する場合は ±2cm）とする。
高強度コンクリートの場合は、スランプが 18cm以下の場合 ±2.5cm、21cm以上の場合 ±2cmとし、スランプフローの許容差は、目標スランプフローが 50cm以下の時は ±7.5cm、50cmを超える時は ±10cmとする。
■ 使用するコンクリートの圧縮強度試験は、普通コンクリートでは標準養生を行った供試体を用いて材齢 28 日で行い、1 回の試験は、打込み工区ごと、打込み日ごと、かつ 150m³ またはその端数ごとに 3 個の供試体を用いて行う。3 回の試験で 1 検査ロットを構成する。
高強度コンクリートでは、打込み日 かつ 300 m³ ごとに検査ロットを構成して行う。1 検査ロットにおける試験回数は 3回とする。検査は適当な間隔をあけた任意の 3台のトラックアジテータから採取した合計9個の供試体による試験結果を用いて行う。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生とする。
■ 構造体コンクリートの圧縮強度の検査は普通コンクリートでは、打込み工区ごと、打込み日ごと、かつ 150m³ またはその端数ごとに1回行う。1 回の試験には適当な間隔をおいた 3台の運搬車から1個ずつ採取した合計 3個の供試体を用いる。
高強度コンクリートでは打込み日、打込み工区 かつ 300 m³ ごとに行う。検査には適当な間隔をあけた任意の 3台のトラックアジテータから採取した合計 9個の供試体を用いる。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生または構造体温度養生とする。
■ 使用するコンクリートの圧縮強度の判定は、JASS 5 による。
構造体コンクリートの圧縮強度の判定は、(c)調合および構造体コンクリート強度による。
■ コンクリートの試験は、「建築物の工事における試験および検査に関する東京都取扱要綱」 第4条の試験機関で行うこと。
試験・検査機関名 （都知事登録 号）
代行業者名 （登録番号 号）
代行業者とは、試験・検査に伴う業務を代行するものを言う。

（2）鉄 筋

(a) 施工

■ 鉄筋は、JIS G 3112（鉄筋コンクリート用棒鋼）に適合するものを用いる。溶接金網および鉄筋格子は、JIS G 3551（溶接金網および鉄筋格子）に適合するものを用いる。
■ 高強度せん断補強筋は技術評価を取得し、建築基準法第37条の材料認定を受けたものを用いる。
■ 鉄筋の加工寸法、形状、鉄筋の継手位置、継手の重ね長さ、定着長さは「 鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)～(3)」による。
■ 鉄筋の継手は重ね継手、ガス圧接継手、機械式継手または溶接継手によることとし、鉄筋径と使用箇所を定め特記による。

表9.4 鉄筋の継手

鉄筋継手工法	継手の位置等の設計条件による仕様・等級				鉄筋の径	使用箇所
	(1) 引張力最小部位	(2) (1)以外の部位(注)				
		A 級	B 級	SA級		
■ 重ね継手	標準図による				■ D（16） 以下	
■ 圧接継手	■ 告示1463号第2項各号	■			■ D（19） 以上	
□ 溶接継手	□ 告示1463号第3項各号	□	□		□ D（19） 以上	
□ 機械式継手	□ 告示1463号第4項各号	□	□	□	□ D（ ） 以上	

注） (1)以外の部位に設ける継手は、平成12年告示第1463号ただし書きに基づき、日本鉄筋継手協会、日本建築センター等の認定・評定等を取得した継手工法の等級で、構造計算にあたって『鉄筋継手使用基準（建築物の構造関係技術基準解説書2007）』によって検討した部材の条件・仕様によること。

■ 機械式継手および圧接継手および溶接継手は（公社）日本鉄筋継手協会「鉄筋継手工事標準仕様書」による他、所要の品質が得られるように工事計画および工事管理計画を定めて、工事監理者の承認を受ける。
■ ガス圧接の施工は、強風時または降雨時には原則として作業を行わない。ただし、風除け・覆いなどの設備をした場合には、工事監理者の承認を得て作業を行うことができる。
■ 圧接技量資格者は、（公社）日本鉄筋継手協会によって認証された技量適格性証明書を工事監理者に提出し、承認を受ける。
□ 機械式鉄筋定着工法に用いる定着板には信頼できる機関による性能証明書等を取得した定着金物を用いる。

(b) 検査

継手部の検査方法
各継手工法ごとの検査は平12建告1463号による他、具体的な検査方法は、（公社）日本鉄筋継手協会の仕様書を参照のこと。

表9.5 継手の検査

	継手方法	外観検査	引張試験	超音波探傷試験
1	ガス圧接	■ 有 100 %	□ 有 ■ 無 % 個	■ 有 □ 無 1検査ロットにつき 30個
2	溶 接	□ 有 100 %	□ 有 □ 無 % 個	□ 有 □ 無 1検査ロットにつき 30個
3	機械式	□ 有 %		□ 有 □ 無 % 個

ガス圧接部分の検査を超音波探傷検査によって行う場合、最初の数ロットについては引張試験も併用し、1 回の引張試験は 5 本以上とする。（ 1ロットは同一作業班が同一日中に作業した圧接箇所で200 箇所程度とする。）
■ 鉄筋の継手の試験・検査は、「要綱」第 4 条の試験機関、又は第 8 条の検査機関で行うこと。
試験・検査機関名 （都知事登録 号）

（3）かぶり厚さ

■ 最小かぶり厚さは、表9.6 に規定する設計かぶり厚さを 10mm減じた値とする。
■ 設計かぶり厚さは、コンクリート打込み時の変形・移動などを考慮して、最小かぶり厚さが確保されるように、部位・部材ごとに定めるものとし、表9.6 以上の値とする。

表9.6 設計かぶり厚さ（単位：mm）

構造体の計画供用期間の級		標準・長期		超長期	
部材の種類		屋 内	屋 外(2)	屋 内	屋 外(2)
構造部材	柱・梁・耐力壁	40	50	40	50
	床スラブ・屋根スラブ	30	40	40	50
非構造部材	構造部材と同等の耐久性を要求する部材	30	40	40	50
	計画供用期間中に維持保全を行う部材(1)	30	40	(30)	(40)
直接土に接する柱・梁・壁・床および布基礎の立上り部分、擁壁の壁部分		50			
基礎、擁壁の基礎・底盤		70			

注） (1) 計画供用期間の級が超長期で計画供用期間中に維持保全を行う部材では、維持保全の周期に応じて定める。
(2) 計画供用期間の級が標準、長期および超長期で、耐久性上有効な仕上げを施す場合は、屋外側では設計かぶり厚さを 10mm減じることができる。

■ 完成した構造体の各部位における最外側鉄筋のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。
■ コンクリート構造体に誘発目地・施工目地などを設ける場合は、建築基準法施行令第79条に規定する数値を満足し、構造耐力上必要な断面寸法を確保し、防水上および耐久性上有効な措置を講じれば上記によらなくても良い。

（4）型 枠

■ 型枠および支保工の存置期間は、昭63年建告第1655号に基づき下表による。

表9.7 型枠存置日数 昭和46年建設省告示第1110号（昭和63年改正建設省告示第1655号）

種類・部位		せき板				支柱		
		基礎、梁側、柱、壁		スラブ下、梁下		スラブ下	梁下	
セメントの種類 / 在置期間の平均気温		早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント 普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種
コンクリートの材令（日）	15℃以上	2	3	4	6	8	17	28
	5℃～15℃	3	5	6	10	12	25	28
	5℃未満	5	8	10	16	15	28	28
コンクリートの圧縮強度		※ 5.0N/mm²		設計基準強度の50%		設計基準強度の		
						85%		100%

※ JASS 5では普通コンクリートの場合計画供用期間の級が標準にあっては 5 N/mm²以上、長期及び超長期の場合は 10 N/mm²以上、または高強度コンクリートの場合は 10 N/mm²以上。
注） 1 片持ち梁、庇、スパン 9.0m以上の梁下は、工事監理者の承認による。
注） 2 大梁の支柱の盛替えは行わない。また、その他の梁の場合も原則として行わない。
注） 3 支柱の盛替えは、必ず直上階のコンクリート打ち後とする。
注） 4 盛替え後の支柱頂部には、厚い受板、角材または、これに代わるものを置く。
注） 5 支柱の盛替えは、小梁が終ってからスラブを行う。一時に全部の支柱を取り払って盛替えをしてはならない。
注） 6 直上階に著しく大きい積載荷重がある場合においては、支柱（大梁の支柱を除く）の盛替えを行わないこと。
注） 7 支柱の盛替えは、養生中のコンクリートに有害な影響をもたらすおそれのある振動または衝撃を与えないように行うこと。

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事･外構工事）
図名	【屋外体育倉庫・便所棟】 構造設計特記仕様（２）
縮尺	A1: ー A3: ー

構造図
S-102

平成２７年５月１日　発行　一般社団法人　東京都建築士事務所協会　　監修　東京都建築構造行政連絡会

壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）

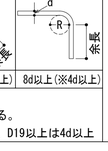
※修正箇所は下線を引くこと。

１．一般事項

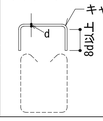
（１）構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用する。
（２）記号
d…異形棒鋼の呼び名に用いた数値　　D…部材の成　　R…直径
@…間隔　　r…半径　　℄…中心線　　ℓo…部分間の内法距離　　ｈo…部材間の内法高さ
ＳＴ…あばら筋　　ＨＯＯＰ…帯筋　　Ｓ．ＨＯＯＰ…補強帯筋　　φ…直径

２．鉄筋加工、かぶり

（１）鉄筋末端部の折曲げの形状

折曲げ角度	180°	135°	90°
図			
鉄筋の余長	4d以上	6d以上（※4d以上）	8d以上（※4d以上）

折まげ角度90°はスラブ筋・壁筋の末端部またはスラブと同時に打ち込むＴ形およびＬ形梁のキャップタイにのみ用いる



※片持スラブ上端筋の先端
鉄筋は、SD295A、SD295B、SD345を使用する。
折曲げ内法寸法Ｒは、D16以下は、3d以上、D19以上は4d以上

（２）鉄筋中間部の折曲げ形状　鉄筋の折曲げ角度90°　以下

図	鉄筋の使用箇所による呼称	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折曲げ内のりＲ寸法
	帯筋 あばら筋 スパイラル筋	SD295A SD295B、SD345	D16以下	3d以上
			D19～D25	4d以上
	上記以外の鉄筋	SD295A SD295B、SD345	D16以下	
			D19～D25	6d以上

（３）鉄筋の定着および重ね継手の長さ

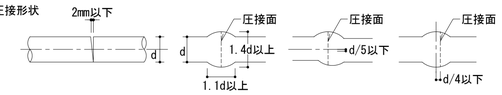
鉄筋の種類	普通、軽量コンクリートの設計基準強度の範囲（N/mm²）	定着の長さ 一般（L2）	定着の長さ 下ば筋（L3） 小梁	定着の長さ 下ば筋（L3） スラブ	特別の定着及び重ね継手の長さ（L1）
SD295A SD295B SD345	21　24	35d または 25d フックつき	25d または 15d フックつき	10d かつ 150mm 以上	40d または 30d フックつき
	18	40d または 30d フックつき			45d または 35d フックつき

コンクリートは普通 Fc=18N/mm²以上 24N/mm²以下、軽量 Fc=18N/mm²以上 21N/mm²以下

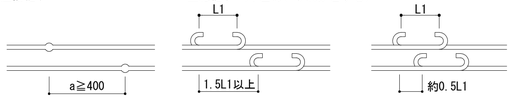
継　手

1．末端のフックは、定着および重ね継手の長さに含まない
2．継手位置は、応力の小さい位置に設けることを原則とする
3．直径の異なる鉄筋の重ね継手長さは、細い方の鉄筋の継手長さとする

ガス圧接形状



圧接継手　　重ね継手　（下図のいずれかとする）

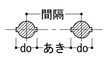


（４）かぶり厚さ　（単位：mm）

構造部分	最小かぶり厚さ(mm)	設計かぶり厚さ(mm)
屋根スラブ・床スラブ・片持ちスラブ＊＊・非耐力壁	20＊	30＊
耐力壁・壁梁・小梁・片持ち梁	30＊	40＊
土に接する耐力壁・床スラブ・布基礎の立上り部分・基礎つなぎ梁	40	50
基　礎（捨コンクリート部分を除く）	60	70

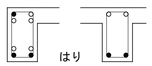
［注］＊　耐久性上有効な仕上げのない場合、屋内・屋外にかかわらず10mm増しとする。
また、軽量コンクリートの場合は、10mm増しの値とする。
＊＊ 片持ちスラブ先端は、最小かぶり30mmとする。［ 8-(1)の㋐参照 ］

（５）鉄筋のあき
a．異形鉄筋では呼び名に用いた数値の1.5d以上
b．粗骨材の最大寸法の1.25倍以上かつ25mm以上

異形鉄筋　 

（６）鉄筋のフック（ａ～ｆに示す鉄筋の末端部にはフックを付ける。）
a．壁長が1m以下の壁横筋の末端　b．あばら筋、帯筋　c．煙突の鉄筋
d．柱、梁（基礎梁は除く）の出すみ部分の鉄筋（右図参照）
e．単純梁の下端筋
f．その他、本配筋標準に記載する箇所

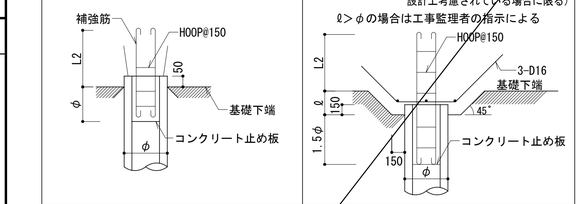
●印の鉄筋の重ね継手の末端にはフックが必要



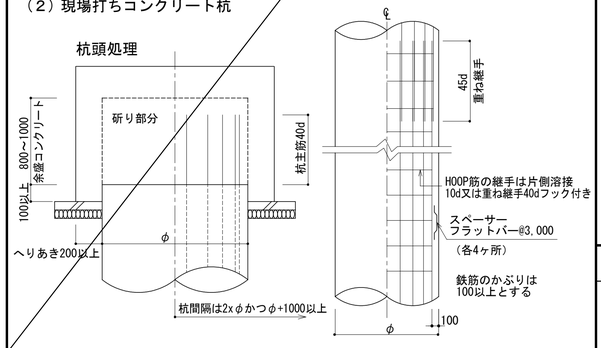
３．杭　（地震力等の水平力を考慮して、別途検討すること。）

（１）PRC杭、又はPHC杭の全てに補強を行う

所定の位置に止まった場合			所定より低く止まった場合		
杭　径	300φ,350φ	400φ	450φ	500φ	600φ
補強筋	6-D13	8-D13	10-D13	8-D16	10-D16
ＨＯＯＰ	D10-@150				

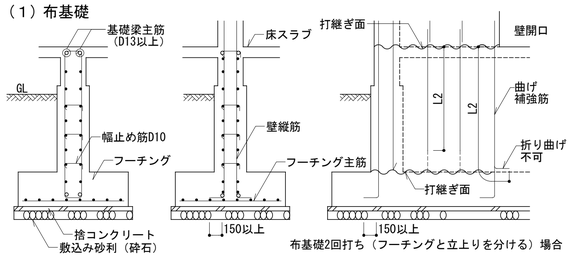


（２）現場打ちコンクリート杭

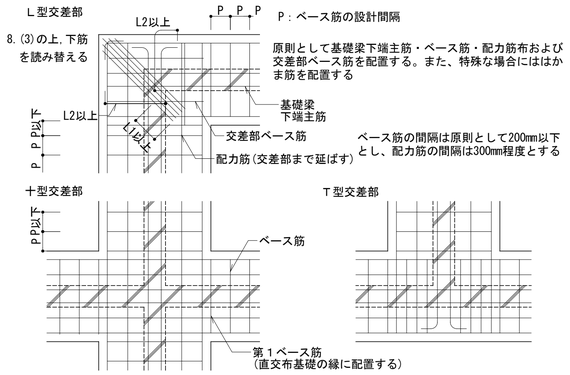


４．基　礎

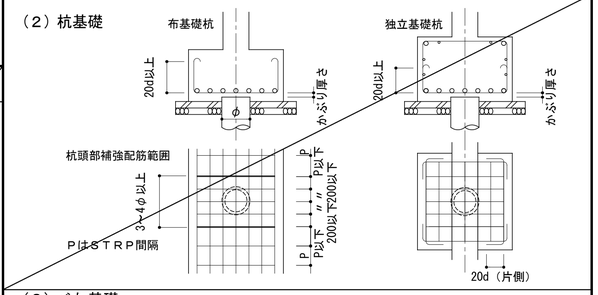
（１）布基礎



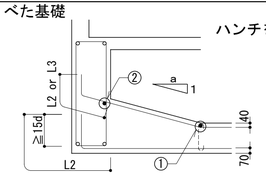
布基礎交差部の配筋（平面）



（２）杭基礎

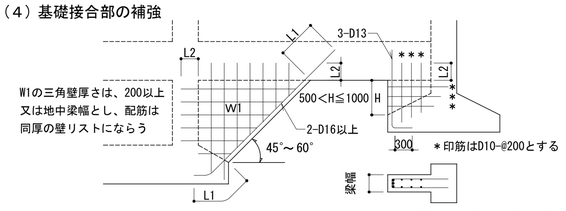


（３）べた基礎



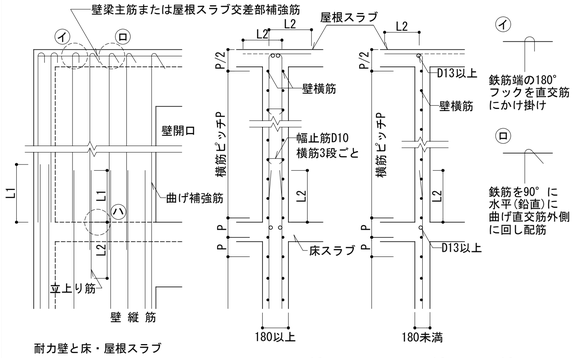
1．耐圧版鉄筋の継手位置は8－（１）床スラブを参考とする。但し上筋と下筋を読みかえる
2．①の鉄筋はスラブ主筋の径以上とする
3．②の鉄筋はD13以上
4．埋戻し土のある場合は40を70とする

（４）基礎接合部の補強

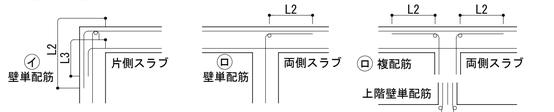


５．耐力壁

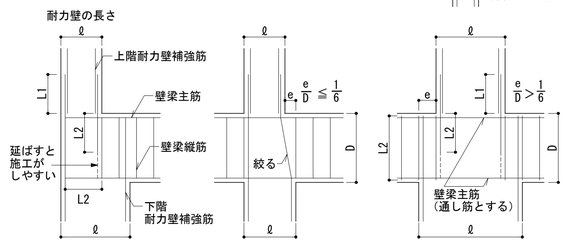
（１）縦筋・曲げ補強筋・縦補強筋の定着



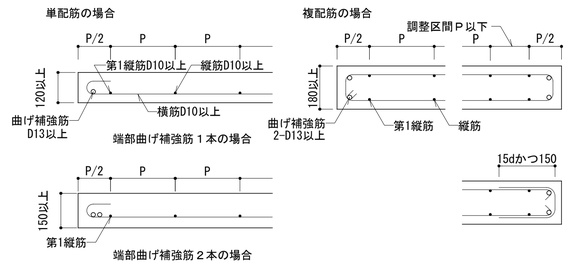
耐力壁と床・屋根スラブ



（２）上・下階耐力壁の各種配置



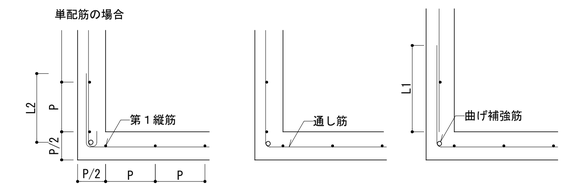
（３）耐力壁の縦・横筋の配置



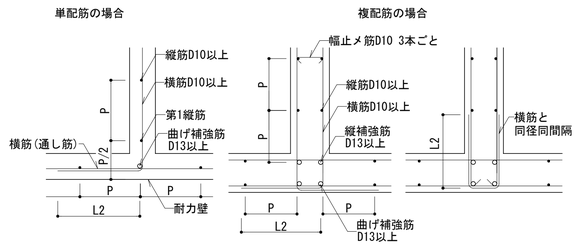
注）壁長1500以下の横筋はHOOP状に加工すること。

（４）耐力壁が交叉する場合（平面）

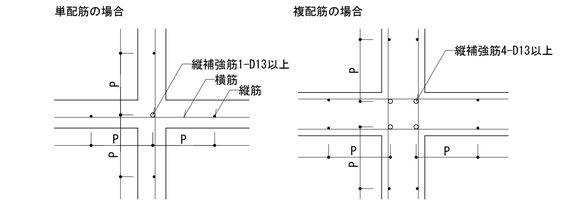
ⓐ Ｌ形交差部の縦・横筋などの配置



ⓑ Ｔ形交差部の縦・横筋の配置



ⓒ 十形交差部の縦・横筋などの配置



６．使用可能な鉄筋の最大径（標準）

部位 ／ 構造種別	耐力壁	壁梁 がりょう 小梁	布基礎 基礎 基礎梁	スラブ	非耐力壁	塀
壁式鉄筋コンクリート造	D22	D22	D25	D16	D16	D16

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	【屋外体育倉庫・便所棟】 壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）
縮尺	A1:　－　A3:　－

構造図
S-103

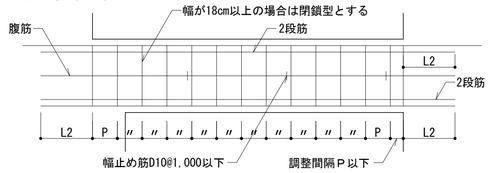
平成２７年５月１日　発行　一般社団法人　東京都建築士事務所協会　　監修　東京都建築構造行政連絡会

壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図（２）

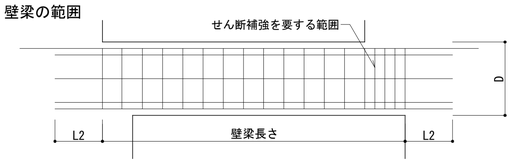
※修正箇所は下線を引くこと。
L=本構造配筋標準図(1)の2-(3)による。

7. 壁梁、小梁

（1）壁梁の標準配筋図

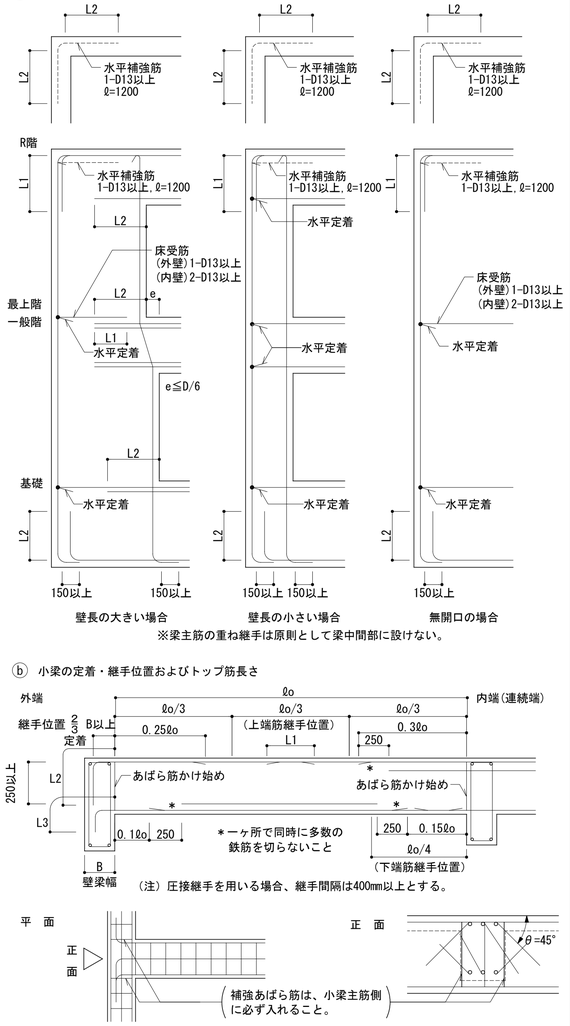


（2）壁梁の範囲



（3）定着

ⓐ 壁梁 出隅部分壁と壁（平面図）

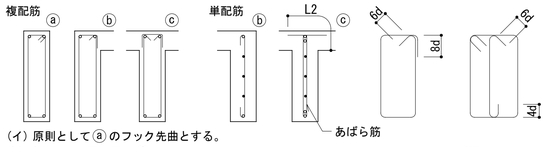


※梁主筋の重ね継手は原則として梁中間部に設けない。

ⓑ 小梁の定着・継手位置およびトップ筋長さ

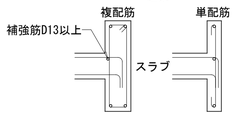
（注）圧接継手を用いる場合、継手間隔は400mm以上とする。

（4）あばら筋の型



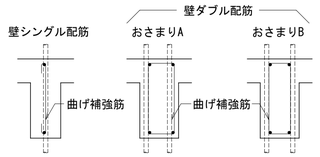
(イ) 原則としてⓐのフック先曲とする。
片側床版付（L型）梁でⓑ、
両側床版付（T型）梁でⓒとすることができる。
(ロ) フックの位置はⓐにあっては交互、
ⓑにあってはスラブ側とする。

逆梁



（5）壁梁と壁のおさまり

壁梁の幅は耐力壁の厚さ以上とする。



梁幅の最小寸法（構造体寸法）　（単位mm）

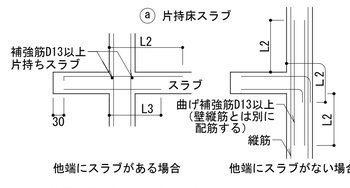
おさまり	はり主筋	曲げ補強筋 D13	曲げ補強筋 D16	おさまり	はり主筋	曲げ補強筋 D13	曲げ補強筋 D16
A	D13	180	180	B	D13	195	200
	D16	180	190		D16	195	210
	D19	190	200		D19	205	220

（注）かぶり厚さ40mmの場合

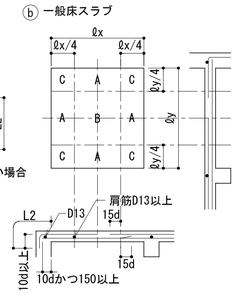
8. 床板

（1）定着および継手

ⓐ 片持床スラブ



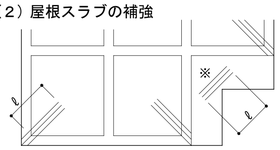
ⓑ 一般床スラブ



継手位置は原則として下表による。

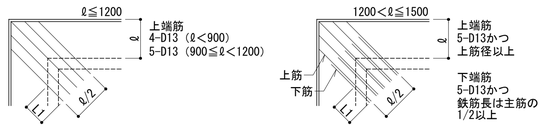
		標準継手位置
上端筋	短辺方向	B
	長辺方向	B
下端筋	短辺・長辺方向	A　C

（2）屋根スラブの補強

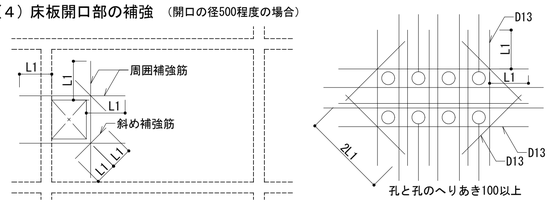


ⓐ 補強筋は各3-D13又はスラブ主筋の同一径で
ℓ=1,500とし、上端筋の下に配筋する
ⓑ ※の個所（入隅）は各階補強する

（3）片持スラブ出隅部補強



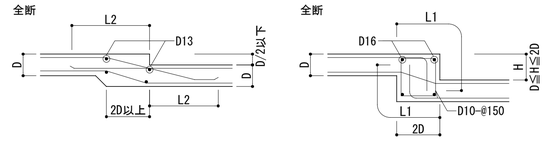
（4）床板開口部の補強　（開口の径500程度の場合）



床板厚さD	周囲	斜め
D≦150	各2-D13	各1-D13
150＜D≦200	各2-D13	各1-D13

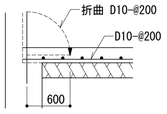
注）設備の小開口が連続してあく場合は縦、横、斜補強筋とは別に開口によって切断される鉄筋と同じ鉄筋を開口をさけて補強する。

（5）床版段差

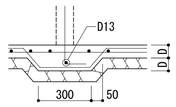


（6）土間コンクリート

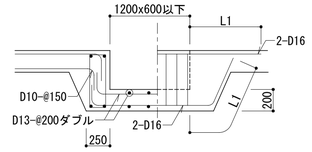
ⓐ 軽作業の土間



ⓑ 間仕切壁との交叉部



（7）釜場

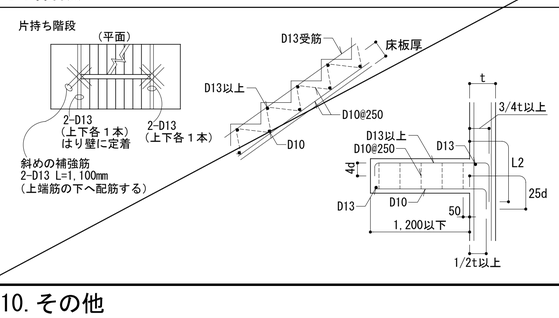


（8）打継ぎ補強（ダメ穴打断面について）

- 設計配筋間隔の1/2ピッチ　長さ2xL1以上
- 無筋部分 D10−@200　長さ800以上

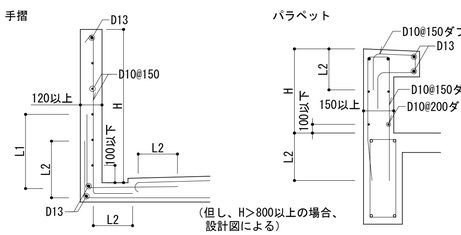
9. 階段

片持ち階段



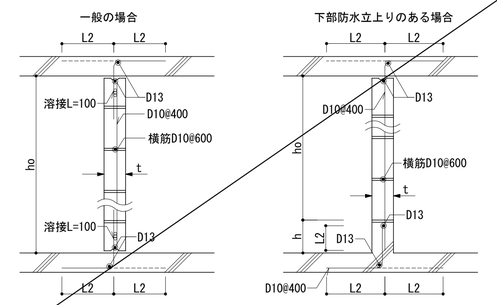
10. その他

（1）手摺、パラペット



（但し、H>800以上の場合、
設計図による）

（2）コンクリートブロック帳壁



注）ho≦25tかつ3500以下とする。但し直交方向25t以内に壁、又は柱がある場合は除く。
注）hはコンクリートブロック段数調節寸法とする。但し、200≦h≦400。
注）鉄筋挿入部はモルタルを充てんすること。

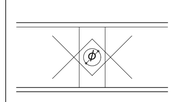
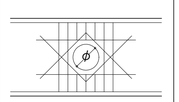
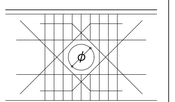
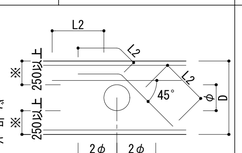
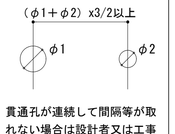
11. 梁貫通孔補強

（1）既製品　（使用するときには、設計者又は工事監理者と打合せのこと）

□ リング型　□ パイプ型　□ 金網型　□ プレート型

（2）鉄筋標準配筋　但しφ≦D/3とする

設置可能範囲　梁端部（スパンℓ/10以内かつD以内）は避ける

80≦φ≦100	100＜φ≦150	150＜φ≦250
折　筋　2-(2-D13)	折　筋　2-(2-D13)	斜　筋　4-(2-D13)
縦　筋　ST 2-D13 @100	縦　筋　ST 2-D13 @50	縦　筋　ST 2-D13 @50
	横　筋　2-(2-D13)	横　筋　2-(2-D13)
	上下縦筋　ST 2-D13 @50	上下縦筋　ST 2-D13 @50
		
孔補強の有効範囲と定着長さのとり方 ※部分について計算で確認された場合は右記の位置、寸法によらなくて良い。 		（φ1＋φ2）x3/2以上  貫通孔が連続して間隔等が取れない場合は設計者又は工事監理者と打合せのこと。

（スターラップ補強範囲）

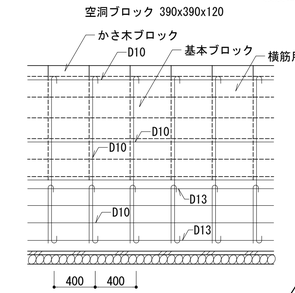
12. コンクリートブロック塀

（1）ブロック塀の高さ・厚さと基礎の構造

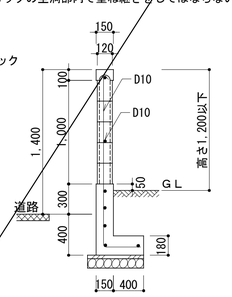
a．塀の高さ（地盤面に高低差のある場合は低い方による）は2.2m以下。
b．塀の厚さは、塀の高さ2m以下の場合は12cm以上、2mを超える場合は15cm以上。
c．地盤が液状化の恐れのある砂質土及び軟弱土の場合は、別途検討する。
d．鉄筋挿入部はモルタルを充てんすること。

控壁のない塀例　高さ1.2m以下

縦筋は、ブロックの空洞部内で重ね継ぎをしてはならない。

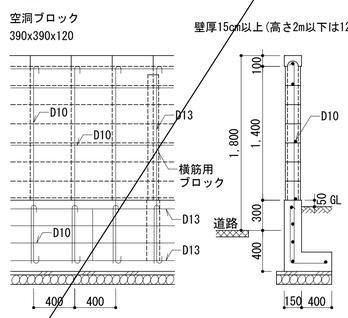


立面配筋図



断面配筋図

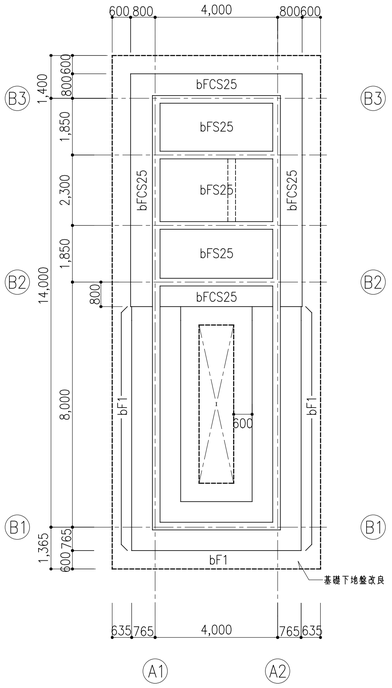
控壁のある塀例　高さ2.2m以下



立面配筋図　一般部断面配筋図　控壁部断面配筋図

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事･外構工事）
図名	【屋外体育倉庫・便所棟】 壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図（２）
縮尺	A1:　－ A3:　－

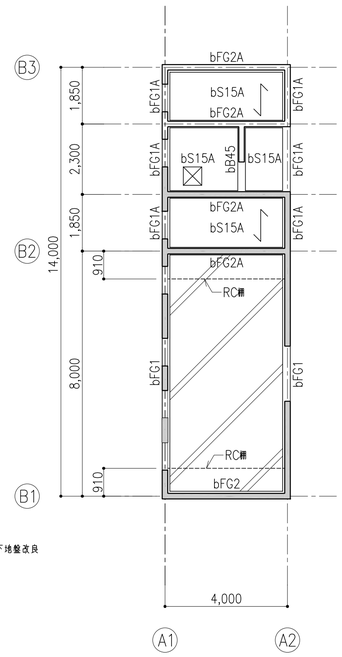
構造図
S-104



基礎伏図 S=1/100

共通事項（特記なき限り）

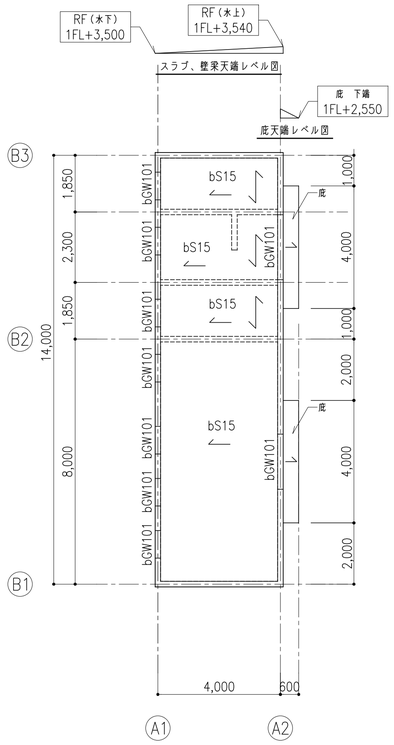
1, 設計GL=T.P.+1.80m（1FL=T.P.+1.85m）
2, 基礎下端は設計GL−1,100 とする
3, ▭ は基礎下地盤改良を示す
4, ▨ は土間コンクリート下地盤改良を示す
5, 支持層：埋土層
6, 長期許容支持力度：50kN/m ²
7, スラブ主筋方向は ⌇（Y方向）とする



1階床梁伏図 S=1/100

共通事項（特記なき限り）

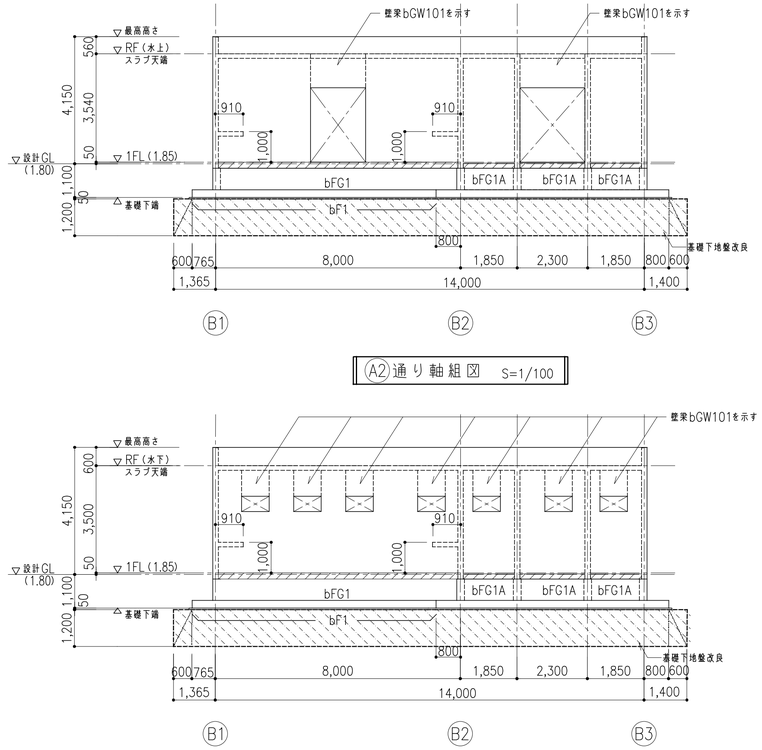
1, 1FL=設計GL+50
2, 基礎梁天端は1FL−200 とする
3, 小梁天端＝スラブ天端 とする
4, スラブ天端は1FL−30 とする
5, スラブ主筋方向は ⟷（X方向）とする
（ ⌇ はスラブ主筋方向を示す）
6, ▨ は土間コンクリート（150厚）範囲を示す
7, 土間下：改良混合改良による地盤改良を行う（仕様S−106）
梁天端はスラブ・土間コンクリート天端まで埋打ちとする
8, 壁符号はbW18とする
9, ☒ は点検口 600×600を示す



屋根伏図 S=1/100

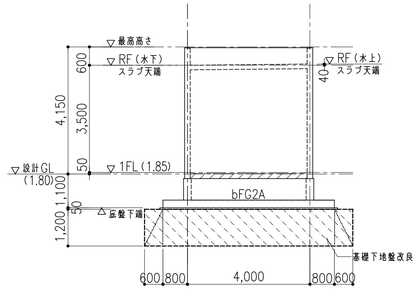
共通事項（特記なき限り）

1, RFL（水下）＝1FL+3,500
2, スラブ主筋方向は ⟷（X方向）とする
（ ⌇ はスラブ主筋方向を示す）
3, ⟵ はスラブ勾配を示す

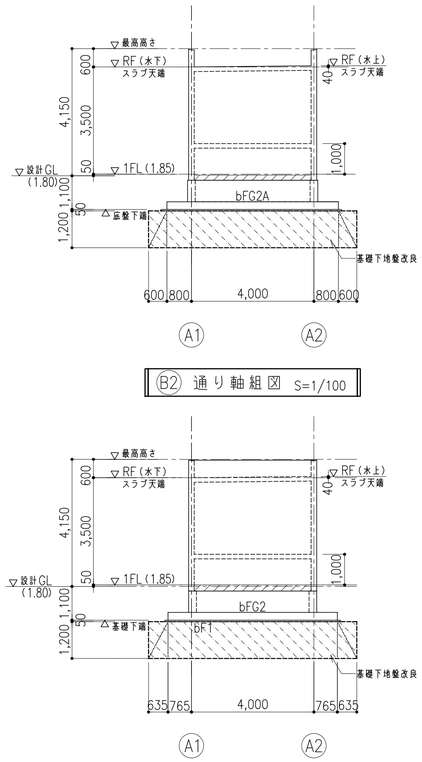


A2通り軸組図 S=1/100

A1通り軸組図 S=1/100



B3 通り軸組図 S=1/100



B2 通り軸組図 S=1/100

B1 通り軸組図 S=1/100

共通事項（特記なき限り）

1, 基礎梁天端は1FL−200
2, 壁符号はbW18とする
3, ▨ は埋打ち範囲を示す
4, ▨ は基礎下地盤改良を示す
5, コンクリート強度は$Fc=24N/mm^2$とする

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	【屋外体育倉庫・便所棟】 伏図・軸組図
縮尺	A1: 1/100 A3: 1/200

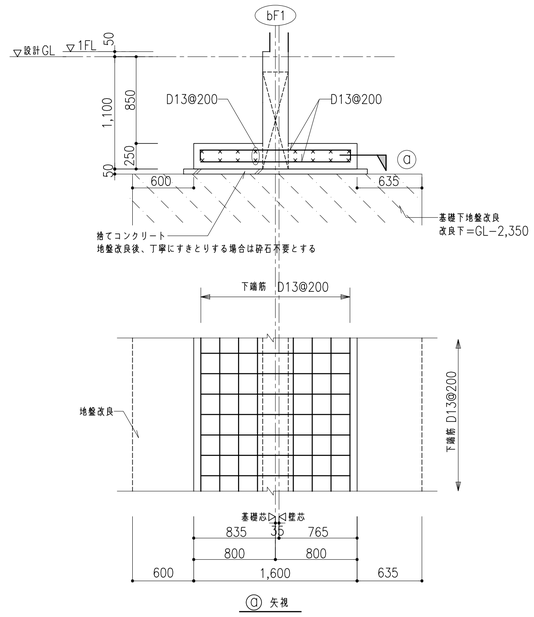
構造図
S-105

基礎リスト　S=1/30

共通事項（特記なき限り）

1，鉄筋　D10~D16 SD295A

2，地盤改良後、丁寧にすきとりする場合は砕石不要とする



ⓐ 矢視

基礎下地盤改良仕様

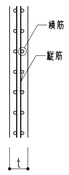
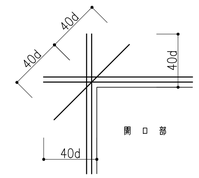
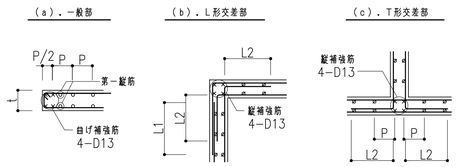
浅層地盤改良：埋土範囲
改良深さ：布基礎・べた基礎下、層厚は軸組図参照
地盤地耐力：50kN/m² 以上とすること
セメント系固化材添加量：100kg/m³ 以上とすること
六価クロム溶出試験を行うこと

壁リスト　S=1/30

共通事項（特記なき限り）

1，鉄筋　D10~D16 SD295A

2，巾止め筋　D10@1,000以下

		一般壁	補強要領図	壁配筋要領
符号		bW18		
断面				
t		180		
縦筋		D10@150（ダブル）		
横筋		D10@200（ダブル）		
開口補強	タテ	4−D13（ダブル）		
	ヨコ	4−D13（ダブル）		
	ナナメ	2−D13（シングル）		

Pは壁筋間隔を示す

※ 交差部については、縦補強筋と自げ補強筋のうち、本数の多い方を採用して配筋すること。

スラブリスト

共通事項（特記なき限り）

1，鉄筋　D10~D16 SD295A

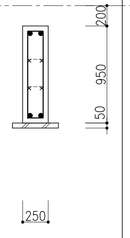
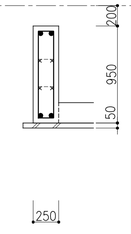
符号	版厚	位置	短辺方向（主筋）		長辺方向（副筋）		備考
			端部	中央	端部	中央	
bS15	150	上端筋	D13@200	〃	D10.D13@200	〃	
		下端筋	D10.D13@200	〃	D10@200	〃	
bS15A	150	上端筋	D13@200	〃	D13@200	〃	
		下端筋	D13@200	〃	D13@200	〃	
bFS25 bFCS25	250	上端筋	D16@200	〃	D16@200	〃	
		下端筋	D16@200	〃	D16@200	〃	（べた基礎スラブ）

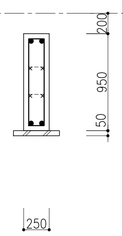
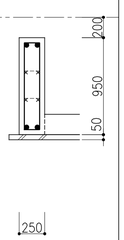
基礎梁リスト　S=1/30

共通事項（特記なき限り）

1，鉄筋　D10~D16 SD295A　D19 SD345

2，巾止め筋　D10@1,000以下

符号	bFG1	bFG1A
位置	全断面	全断面
断面		
上端筋	2−D19	2−D19
下端筋	2−D19	2−D19
肋筋	□−D13@200	□−D13@200
腹筋	2x2−D13	2x2−D13

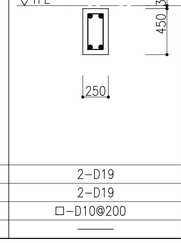
符号	bFG2	bFG2A
位置	全断面	全断面
断面		
上端筋	2−D19	2−D19
下端筋	2−D19	2−D19
肋筋	□−D13@200	□−D13@200
腹筋	2x2−D13	2x2−D13

小梁リスト　S=1/30

共通事項（特記なき限り）

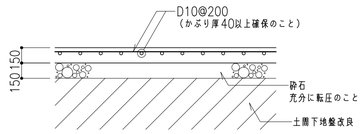
1，鉄筋　D10~D16 SD295A　D19 SD345

2，巾止め筋　D10@1,000以下

符号	bB45
位置	全断面
断面	
上端筋	2−D19
下端筋	2−D19
肋筋	□−D10@200
腹筋	———

土間コンクリート配筋要領図　S=1/30

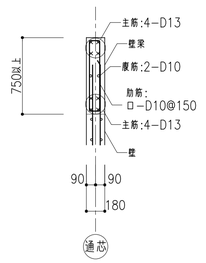
※地盤改良後、丁寧にすきとりする場合は砕石不要とする



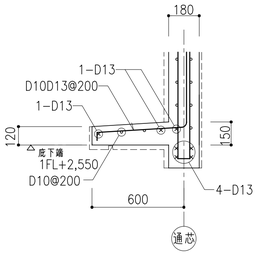
土間下地盤改良仕様

浅層地盤改良：埋土範囲
改良深さ：土間コンクリート下、層厚1000mm
地盤地耐力：50kN/m² 以上とすること
セメント系固化材添加量：100kg/m³ 以上とすること
六価クロム溶出試験を行うこと

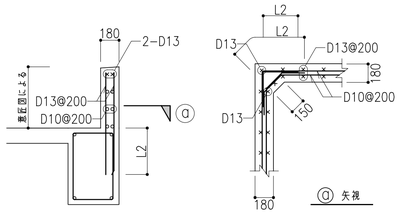
壁梁リスト（bGW101）　S=1/30



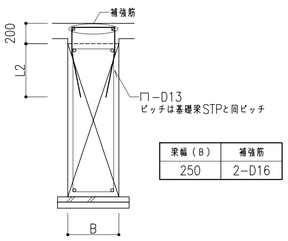
庇配筋要領図　S=1/20



バラペット配筋要領図

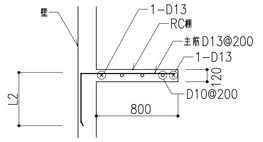


基礎梁上端増打ち要領



梁幅（B）	補強筋
250	2−D16

RC棚受配筋要領図　S=1/30



件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	【屋外体育倉庫・便所棟】 部材リスト
縮尺	A1: 1/20,1/30　A3: 1/40,1/60

構造図

S-106

新 構造設計特記仕様 その１

※修正箇所は下線を引くこと
※適用は ■ 印を記入すること

１．本仕様の適用範囲

（１）本仕様の適用範囲
本特記仕様および配筋標準図は、設計基準強度が 18 N/mm²以上 60 N/mm²以下のコンクリートと、JIS G 3112に規定するSD295A、SD295B、SD345、SD390およびSD490の鉄筋コンクリート用棒鋼を用いる高さが 60 m 以下の鉄筋コンクリート造、鉄骨造等建築物の設計及び工事に適用する。

（２）仕様書等の優先順位
設計図書および仕様書の優先順位は以下による。
①特記仕様
②設計図（伏図、軸組図、部材リスト、詳細図など）
③標準図（鉄筋コンクリート構造配筋標準図など）
④建築工事標準仕様書・同解説（日本建築学会）等

２．建築物の構造内容

（１）建築場所
地名地番：埼玉県八潮市垳144－1,2,3,4,7,8,16,17
住居表示：埼玉県八潮市垳144－1

（２）工事種別
■新築 □増築 □改築 □ □

（３）構造設計一級建築士の関与 □必要 ■必要としない
□ 法第20条第二号（ □RC造高さ 20 m超 □S造 4 階建以上 □木造高さ 13 m超 □その他 ）
□

（４）階数
地下 0 階 地上 1 階 塔屋 0 階

（５）構造種別

構造種別	該当階等	架構特徴等
□ 鉄筋コンクリート造 (RC)	基礎 階～ 階	□ 免震建物
□ 鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC)	階～ 階	□ 制震建物
□ 鉄骨造 (S)	階～ 階	□ 塔状建物
□		□
■ 壁式構造 (WRC)	1 階～ R 階	□

（６）主要用途
□事務所 □共同住宅 □病院 □店舗 ■ごみ置き場 □ □

（７）屋上付属物
□キュービクル kN □高架水槽 kN □広告塔 kN □煙突 m
□太陽光発電設備 □ □ □

（８）設計荷重
(a)主な積載荷重 (N/m²)

室名	床用	架構用	地震用
屋根	980	600	400

(b)1次設計用地震力
Co = 0.30 Z = 1.00 Rt = 1.00 K（地下）= 0.10

(c)風荷重
地表面粗度区分 Ⅲ 基準風速 Vo = 34 m/sec 再現期間 100年

(d)雪荷重
■垂直積雪量 30 cm ■設計用雪荷重 600 N/m² □

(e)特殊の荷重及び仕上材
□エレベーター kN 基 □受水槽 kN □エスカレーター
□ □ □ □

（９）構造計算ルート
Ｘ方向ルート －（ 1 ）Ｙ方向ルート －（ 1 ）

(10) 一次設計時用層間変形角
Ｘ方向 1/200 rad Ｙ方向 1/200 rad

(11) 付帯工事
□門塀 □擁壁 □駐輪場 □機械式駐車場 □

(12) 特定天井
□有 □無

(13) 屋根、床、壁

材種	型式 厚 その他	使用箇所	仕様・構法
ALC (JIS A 5416)	厚	□壁 □床版	□スライド □ボルト止め
押出し成形セメント版			□ロッキング□
□ ハーフPca版 □ Pca版	厚	□壁 □床版	□
折 版	H = 厚	□屋根 □	□
特殊デッキプレート 大臣認定（ ）	型式 厚	□屋根 □床版	□

３．使用建築材料表・使用構造材料一覧表

（１）コンクリート（レディーミクストコンクリート JIS Q 1001, JIS Q 1011, JIS A 5308）

階	適用箇所 部位	設計基準強度 Fc = N/mm²	品質基準強度 Fq = N/mm²	スランプ cm (スランプフロー)	比重 γ=kN/m³	備考
	□柱 ■壁 □梁 ■床版 □	24	24	18	23	1F立上り～
	□柱 □梁 □壁 □床版 □ □					
	□柱 □梁 □壁 □床版 □ □					
	□柱 □梁 □壁 □床版 □ □					
	□柱 □梁 □壁 □床版 □ □					
	□柱 □梁 □壁 □床版 □ □					
	□床版 □ ■基礎 ■地中梁	24	24	15	23	
	□ □					
	土間コンクリート	■ 18	18	15		※本仕様適用外
	捨てコンクリート	■ 18	18	15		※本仕様適用外
	セメントの種類	■普通ポルトランドセメント ■中庸熱ポルトランドセメント ■低熱ポルトランドセメント □				
	細骨材の種類	■ 砂 ■ 山砂 ■ 砕砂 □				
	粗骨材の種類	■ 砂利 ■ 砕石 □ □				
	水の区分	■ 水道水 ■ 地下水 □ 工業用水 □				
	構造体コンクリート強度を保証する材齢	材齢（■28日 □56日 □91日 □ ） 養生（■標準 ■現場水中 □現場封かん □ ）				
	単位水量	■ 185 kg/m³以下 □ 175 kg/m³以下 □				
	単位セメント量	■ 270 kg/m³以上 □				
	混和剤	■ AE減水剤 ■ 高性能減水剤 □ □ □ □				
	空気量	■ 4.5 % □ 3.0 % □				
	塩化物量	■ 0.3 kg/m³以下 □ □				
	水セメント比	■ 65 % 以下 □ 50 % 以下 □				

（２）コンクリートブロック （□ JIS A 5406）
□ A種 □ B種 □ C種 厚 □ 100 □ 120 □ 150 □ 190 使用箇所（□ □ ）

（３）鉄 筋

鉄筋	種類	使用径 mm	使用箇所	備考
異形鉄筋 (JIS G 3112)	■ SD295 A	D10～D16		■ 重ね継手
	□ SD295 B			■ ガス圧接継手
	■ SD345	D19		□ 溶接継手
	□ SD390			□ 機械式継手
	□ SD490			□
	□			□ 機械式定着工法
高強度せん断補強筋	□ 685			□ 大臣認定番号 MSRB-
	□ 785			
	□ 1275			
	□			
溶接金網 (JIS G 3551)	□			
	□			

注1）SD490をガス圧接する場合は施工前に試験を行うこと。
注2）各継手の使用詳細については本仕様その2の9.（2）鉄筋の項の鉄筋継手の項に■にて表示すること。

（４）鉄 骨

種類	使用箇所	現場溶接	JIS規格・認定番号等
□ SS400 □ SM400 □ SN400 A,B,C		□有 □無	JIS G 3136
□ SN490 B □ SN490 C		□有 □無	JIS G 3160
□ STKR400 □ STKR490		□有 □無	JIS G 3466
□ BCR295 □ BCP235 □ BCP325		□有 □無	大臣認定品 認定番号 MSTL-
□ SSC400		□有 □無	JIS G 3350
□ SM490A □			
□ □			
溶接材料 □			JIS Z
□ □			

（５）ボルト等
□ 高力ボルト
□ F10T（JIS B1186） □ S10T 大臣認定番号（ ）（□M16、□M20、□M22、□M24、□ ）
□ 溶融亜鉛めっき高力ボルト F8T 大臣認定番号（ ）（□M16、□M20、□M22、□M24、□ ）
□
□ ボルト（JIS B1180） M M □ 4.8（4T） □ □
□ アンカーボルト（構造用アンカーボルト）
□ SS400 ナット（ □ シングル □ ダブル ）
□ ABR400 鉄骨部材リストによる ナット（ □ シングル □ ダブル ）（JIS B 1220）
□ ナット（ □ シングル □ ダブル ）
□ 頭付スタッド（JIS B1198）
φ= L= mm 使用箇所（ □ 柱 □ 大梁 □ 小梁 ）
φ= L= mm 使用箇所（ □ 柱 □ 大梁 □ 小梁 ）

（６）スカラップ形状
□ノンスカラップ工法 □スカラップ工法

４．地 盤

（１）地盤調査資料と調査計画
■有（ ■ 敷地内 □ 近隣 ） □ 無（調査計画 □ 有 □ 無）

調査項目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画
ボーリング調査	●		静的貫入試験			標準貫入試験	●	
水平地盤反力係数の測定	●		土質試験	●		物理探査		
試験堀（支持層の確認）			平板載荷試験			液状化判定	●	
スウェーデン式サウンディング			現場透水試験			ＰＳ検層		

注）上記表中の資料が有るもの、調査計画が有るものに○を記入する。

５．地業工事

（１）直接基礎 □ベタ基礎 ■布基礎 □独立基礎 試験堀 □有 ■無
深さ GL－ 0.6 m、支持層－ 埋土 、長期許容支持力度 50 kN/m² 載荷試験 □有 ■無

（２）地盤改良 ■ 浅層混合処理工法 □ 深層混合処理工法 □
深さ GL- 2.0 m、長期許容支持力度 50 kN/m² 載荷試験 □有 ■無
注）「建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針：日本建築センター2002」を参考とする

（３）杭基礎 支持層－

杭種	材料		施工法	備考
□ 場所打ち コンクリート杭	コンクリート Fc	N/mm²	□オールケーシング	認定
	スランプ	cm以下	□リバースサーキュレーション	第 号
	セメント量	kg/m³	□アースドリル	年 月 日
	単位水量	kg/m³	□拡底杭 □拡頭・拡底杭 □鋼管補強杭 □	
			□ 深礎 □ 手掘 □ 機械掘	

既製杭・杭種	種類	材料	施工法	備考
□ PRC	□ I 種 □ II 種 □ III 種 □	鋼材□ STKR490	□ 埋め込み	認定
□ PHC	□ A種 □ B種 □ C種 □	鋼材□	□ 打ち込み	第 号
□ 鋼管	□	コンクリート□FC85	□	年 月 日
□ SC	□	コンクリート□FC105	□	

杭仕様 □施工計画書承認 □ 杭施工結果報告書
試験杭 （□ 有・□ 無 ） （□ 打ち込み・ □ 載荷・ □ 孔壁測定） 本

杭径(mm)	設計支持力(kN)	杭の先端の深さ(m)	本数	特記事項

６．鉄骨工事 （施工方法等計画書）

（１）鉄骨工事は指示のない限り下記による
□ 日本建築学会「ＪＡＳＳ６ （最新版）」「鉄骨精度検査基準」「鉄骨工事技術指針」
□ —社）日本鋼構造協会「建築鉄骨工事施工指針」
□ 鉄骨製作管理技術者登録機構「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」

（２）工事監理者の承認を必要とするもの
□ 製作工場 □ 製作要領書 □ 工作図 □ 施工計画書
□ 認定または登録工場（大臣認定 S H M R J グレード 都登録 T1 T2 T3 ランク）
□ 材料規格証明書※、または試験成績書
□ 鋼材 □ 高力ボルト □ 特殊ボルト □ 頭付スタッド
※—社）日本鋼構造協会「建築構造用鋼材の品質証明ガイドライン」の規格証明方法、またはミルシート。
□ 社内検査表 □ □

（３）工事監理者が行う検査項目
（□印以外の項目の検査結果については、工事監理者に報告すること）
□現寸検査 □ 組立・開先検査 □ 製品検査 □ 建方検査 □

（４）接合部の溶接は下記によること
□ 平成12年建設省告示第1464号第二号 イ、ロ
□ 鉄骨造等の建築物の工事に関する東京都取扱要綱
□ 日本建築学会「溶接工作規準、同解説Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷ、Ⅸ」
□ 日本建築学会「鉄骨工事技術指針 工事現場施工編」

（５）接合部の検査
□ 溶接部の検査（検査結果は工事監理者に報告すること）

検査箇所	検査方法	検査率又は検査数 工場自主検査	第三者受入検査	工事監理者	備考
□ 完全溶込み溶接部（突合せ溶接）	外観検査（※）	100 % 個	30 % 個	－ % 個	※平成12年建設省告示第1464号第二号による（目視及び計測）
	超音波探傷検査	100 % 個	□ 30 % 個 □ AOQL4% 第6水準	－ % 個	
□	内質検査(注) □ 硬さ試験	% 個	% 個	% 個	(注) 東京都の要綱に基づき必要となる建築物の場合に実施する
	内質検査(注) □ 示温塗料塗布	% 個	% 個	% 個	
	マクロ試験・その他	個	個	個	
□ 隅肉溶接部	外観検査（※）	100 % 個	30 % 個	－ % 個	
AOQL4% 第6水準	ロットの大きさ：220	サンプルの大きさ：20			
第三者検査機関名	（都知事登録 号）				

第三者検査機関とは、建築主、工事監理者又は工事施工者が、受入れ検査を代行させるために自ら契約した検査会社をいう。

注1）現場溶接部については原則として第三者検査機関による全数検査とし、外観検査、超音波探傷検査を100%行うこと
注2）知事が定めた重大な不具合が発生した場合は、是正前に対応策を建築主事等に報告すること

□ 高力ボルトの検査（検査結果は後日工事監理者に報告すること）
軸力導入試験 □ 要 □ 否 高力ボルトすべり係数試験 □ 要 □ 否
□ 一次締め後にマーキングを行い、二次締め後そのずれを見て、共回り等の異常が無いことを確認する。
□ トルシア形高力ボルトは二次締め後、マーキングのずれとピンテールの破断を確認する。

（６）防錆塗装
□ 防錆塗装の範囲は、高力ボルト接合の摩擦面及びコンクリートで被覆される以外の部分とする。
錆止めペイントは、□JIS K 5621、□JIS K 5625、□JIS K 5674、□ （フォースター F☆☆☆☆）を使用し、２回塗りを標準とするが、実状に応じて決定すること。
□ 現場における高力ボルト接合部及び接合部の素地調整は入念に行い、塗装は工場塗装と同じ錆止めペイントを使用し、２回塗りとする。

（７）耐火被覆の材料
□

７．設備関係

□ エレベーター・エスカレーターの駆動装置等は、構造体に安全に緊結されていること。また、地震時の層間変形に追従できること。
■ 特記以外の梁貫通孔は原則として設けない。
■ 床スラブ内に設備配管等を埋込む場合はスラブ厚さの１／３以下とし管の間隔を管径の３倍以上かつ５cm以上を原則とする。
□
□

８．令第129条の2の3の事項

・ 建築物に設ける建築設備にあっては、構造耐力上安全なものとして、以下の構造方法による。
■ 建築設備（昇降機を除く。）、建築設備の支持構造部及び緊結金物は、腐食又は腐朽のおそれがないものとすること。
□ 屋上から突出する水槽、煙突、冷却塔その他これらに類するもの（以下[屋上水槽水] ）は、支持構造部及は建築物の構造耐力上主要な部分に、支持構造部は建築物の構造耐力上主要な部分に緊結すること。
□ 煙突の屋上突出部の高さは、れんが造、石造、コンクリートブロック造又は無筋コンクリート造の場合は鉄製の支枠を設けたものを除き、９０cm以下とすること。
□ 煙突で屋内にある部分は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを５cm以上とした鉄筋コンクリート造又は厚さが２５cm以上の無筋コンクリート造、れんが造、石造若しくはコンクリートブロック造とすること。
■ 建築物に設ける給水、排水その他の配管設備（給湯設備*を除く）は、
■ 風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。
■ 建築物の部分を貫通して配管する場合においては、当該貫通部分に配管スリーブを設ける等有効な管の損傷防止のための措置を講ずること。
■ 管の伸縮その他の変形により当該管に損傷が生ずるおそれがある場合において、伸縮継手又は可撓継手を設ける等有効な損傷防止のための措置を講ずること。
■ 管を支持し、又は固定する場合においては、つり金物又は防振ゴムを用いる等有効な地震その他の震動及び衝撃の緩和のための措置を講ずること。
■ 法第２０条第一号から第三号までの建築物に設ける屋上水槽等にあっては、平成12年建設省告示第１３８９号により、風圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して構造耐力上安全なものとすること。
■ 給湯設備※は、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。
満水時の質量が15kgを超える給湯設備については、地震に対して安全上支障のない構造として、平成12年建設省告示第1388号第5に規定する構造方法によること。
※「給湯設備」：建設物に設ける電気給湯器その他の給湯設備で、屋上水槽等のうち給湯設備に該当するものを除いたもの

９．その他

■ 諸官庁への届出書類は遅滞なく提出すること。
■ 各試験の供試体は公的試験機関にて試験を行い工事監理者に報告すること。
■ 必要に応じて記録写真を撮り保管すること。

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事･外構工事）		
図名	【ごみ置き場棟】 構造設計特記仕様（１）	縮尺	A1: － A3: －

構造図
S-111

新 構造設計特記仕様 その２

※修正箇所は下線を引くこと
※適用は ■ 印を記入すること

10. 鉄筋コンクリート工事

（1）コンクリート

鉄筋コンクリート工事の施工に関しては記載無きは、JASS 5 （最新版） による。

(a) コンクリートの仕様

本仕様書では、JASS 5に規定する普通骨材を用いた一般仕様のコンクリートを「普通コンクリート」と定義し、表9.1に示す様に設計基準強度が36N/mm²以下のコンクリートについてはJASS5の3節～11節を適用し、36N/mm²を超えるコンクリートについてはJASS 5の17節(高強度コンクリート)を適用する。
また、設計基準強度もしくは品質基準強度と構造体強度補正値から定める調合管理強度以上とし、発注するレディーミクストコンクリートの呼び強度が表9.2に示すJIS規格外となる場合は、法第37条の大臣認定を受けた製品を用いる必要がある。
軽量コンクリートについてはJASS 5の14節によること。

表9.1 コンクリート圧縮強度(N/mm²)に応じた仕様書の使い分け

設計基準強度 Fc	18	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60
JASS 5での区分	普通コンクリート							高強度コンクリート							

表9.2 レディーミクストコンクリートのJIS規格品

調合管理強度(N/mm²)	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60	60超
呼び強度(JIS規格品)	21	24	27	30	33	36	40	42	45	50	55	55	60	60	※

※印は規格外

(b) 品質と施工

■ 構造体の計画供用期間の級は特記による。特記が無い場合は標準とする。
■ 標準　□ 長期　□ 超長期
■ コンクリートは JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）に適合するJIS認証工場の製品とする。
■ 設計基準強度が 36 N/mm²を超えるコンクリートを扱うレディーミクストコンクリート工場は、「高強度コンクリート」の製品認証を受けているか、建築基準法第37条第二号によって国土交通大臣が指定建築材料として認定した高強度コンクリートの製造工場とする。
■ レディーミクストコンクリート工場および高強度コンクリートを打設する施工現場には、コンクリート主任技士またはコンクリート技士、あるいはこれらと同等以上の知識経験を有すると認められる技術者が常駐していなければならない。
■ 施工者は、工事に先立ち、コンクリートの調合・製造計画、施工計画、品質管理計画書を作成し、工事監理者の承認を得ること。
■ フレッシュコンクリートの流動性は、スランプ または スランプフローで表し、設計基準強度が 36 N/mm²以下 33 N/mm²以上の場合スランプ 21 cm以下、33 N/mm²未満の場合スランプ 18cm以下とし設計基準強度が 36 N/mm²超 45 N/mm²未満の場合はスランプ 21 cm以下またはスランプフロー 50 cm以下、設計基準強度が 45 N/mm²以上の場合はスランプ 23 cm以下またはスランプフロー 60 cm以下とし、特記による。
■ コンクリートに含まれる塩化物量は、塩化物イオン量として 0.3 kg/m³ 以下とする。
■ コンクリートの練混ぜから打込み終了までの時間は、原則として120分を限度とする。
■ コンクリート打込み時の自由落下高さは、コンクリートが分離しない範囲とする。
■ 打継ぎ部は構造的に影響の少ない位置を選び打継ぎ処理を行い、打込み前に十分な水湿しを行う。
■ 打込み後の湿潤養生の期間は、セメントの種類および設計基準強度に応じて3日以上とする。

(c) 調合および構造体コンクリート強度

ⅰ）高強度コンクリート
□ 調合強度を定めるための基準とする材齢は、特記による。特記の無い場合は 28日とする。
□ 構造体コンクリート強度を保証する材齢は、特記による。特記の無い場合は 91日とする。
□ 構造体コンクリート強度は、次の①または②を満足するものとする。
① 標準養生した供試体による場合、調合強度を定めるための基準とする材齢において、調合管理強度以上とする。
② 構造体温度養生した供試体による場合、構造体コンクリート強度を保証する材齢において、設計基準強度に 3 N/mm²加えた値以上とする。
□ 調合管理強度は、以下による。
$_HFm = Fc + mSn$ (N/mm²)
$_HFm$ ： 高強度コンクリートの調合管理強度 (N/mm²)
Fc ： コンクリートの設計基準強度 (N/mm²)
mSn ： 高強度コンクリートの構造体強度補正値で JASS 5 による。
□ 調合強度は標準養生供試体の圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するように定める。
$_HF \geqq {}_HFm + 1.73\sigma_H$ (N/mm²)
$_HF \geqq 0.85\ {}_HFm + 3\sigma_H$ (N/mm²)
$_HF$ ： 高強度コンクリートの調合強度 (N/mm²)
σ_H ： 高強度コンクリートの圧縮強度の標準偏差 (N/mm²) で、レディーミクストコンクリート工場の実績による。実績がない場合は、0.1 (Fc+mSn) とする。

ⅱ）普通コンクリート
■ 調合を定めるための基準とする材齢は、原則として 28日とする。
■ 構造体コンクリート強度は 表9.3 を満足すれば合格とする。

表9.3 構造体コンクリートの圧縮強度の判定基準

供試体の養生方法	試験材齢 (1)	判定基準
標準養生(2)	28 日	X ≧ Fm
コ ア	91 日	X ≧ Fq

ただし、 X ： 1回の試験における3個の供試体の圧縮強度の平均値 (N/mm²)
Fm ： コンクリートの調合管理強度 (N/mm²)
Fq ： コンクリートの品質基準強度 (N/mm²)
［注］(1) 早い材齢において試験を行い、合否判定基準を満たした場合は、合格とする。
(2) 工事監理者の承認を得て、供試体成型後、翌日までは20±10℃の日光および風が直接当らない箇所で、乾燥しないように養生して保管することができる。
＊ 標準養生供試体の代わりにあらかじめ準備した現場水中養生供試体によることができる。
その場合の判定基準は材齢28日までの平均気温が20℃以上の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値が調合管理強度以上であり、平均気温が20℃未満の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値から 3 N/mm²を減じた値が品質基準強度以上であれば合格とする。
＊ コア供試体の代わりにあらかじめ準備した現場封かん養生供試体によることができる。
その場合の判定基準は材齢28日を超え91日以内の n 日において3個の供試体の圧縮強度の平均値から 3 N/mm²を減じた値が品質基準強度以上であれば合格とする。
■ 調合管理強度は、以下による。
Fm = Max(Fc,Fq)+mSn (N/mm²)
Fm ： コンクリートの調合管理強度 (N/mm²)
Fq ： コンクリートの品質基準強度 (N/mm²)
mSn ： 標準養生した供試体の材齢 m 日における圧縮強度と構造体コンクリートの n 日における圧縮強度の差による構造体強度補正値 (N/mm²)
■ 調合強度は標準養生した供試体の材齢 m 日における圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するように定める。調合強度を定める材齢 m 日は、原則として 28 日とする。
$F \geqq Fm + 1.73\sigma$ (N/mm²)
$F \geqq 0.85\ Fm + 3\sigma$ (N/mm²)
F ： コンクリートの調合管理強度 (N/mm²)
σ ： 使用するコンクリートの圧縮強度の標準偏差 (N/mm²) で、レディーミクストコンクリート工場の実績による。実績がない場合は 2.5 N/mm²、または 0.1Fm の大きい方の値とする。

(d) 検査

■ フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で（一財）国土開発技術センターの技術評価を受けた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を一回の測定ごとに撮影した写真（カラー）を保管し、工事監理者の承認を得る。測定検査の回数は、通常の場合 1 日 1 回以上とし、1 回の検査における測定試験は、同一試料から取り分けて 3 回行い、その平均値を試験値とする。
■ スランプの許容差は、普通コンクリートの場合、スランプが 18cm以下の場合 ±2.5cm、21cmの場合 ±1.5cm（呼び強度 27以上で高性能AE減水剤を使用する場合は ±2cm）とする。
高強度コンクリートの場合は、スランプが 18cm以下の場合 ±2.5cm、21cm以上の場合 ±2cmとし、スランプフローの許容差は、目標スランプフローが 50cm以下の時は ±7.5cm、50cmを超える時は ±10cmとする。
■ 使用するコンクリートの圧縮強度試験は、普通コンクリートでは標準養生を行った供試体を用いて材齢 28 日で行い、1 回の試験は、打込み工区ごと、打込み日ごと、かつ 150m³ またはその端数ごとに 3 個の供試体を用いて行う。3 回の試験で 1 検査ロットを構成する。
高強度コンクリートでは、打込み日 かつ 300 m³ ごとに検査ロットを構成して行う。1 検査ロットにおける試験回数は 3回とする。検査は適当な間隔をあけた任意の 3台のトラックアジテータから採取した合計9個の供試体による試験結果を用いて行う。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生とする。
■ 構造体コンクリートの圧縮強度の検査は普通コンクリートでは、打込み工区ごと、打込み日ごと、かつ 150m³ またはその端数ごとに1回行う。1 回の試験には適当な間隔をおいた 3台の運搬車から1個ずつ採取した合計 3個の供試体を用いる。
高強度コンクリートでは打込み日、打込み工区 かつ 300 m³ ごとに行う。検査には適当な間隔をあけた任意の 3台のトラックアジテータから採取した合計 9個の供試体を用いる。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生または構造体温度養生とする。
■ 使用するコンクリートの圧縮強度の判定は、JASS 5 による。
構造体コンクリートの圧縮強度の判定は、(c)調合および構造体コンクリート強度による。
■ コンクリートの試験は、「建築物の工事における試験および検査に関する東京都取扱要綱」 第4条の試験機関で行うこと。
試験・検査機関名 （都知事登録 号）
代行業者名 （登録番号 号）
代行業者とは、試験・検査に伴う業務を代行するものを言う。

（2）鉄 筋

(a) 施工

■ 鉄筋は、JIS G 3112（鉄筋コンクリート用棒鋼）に適合するものを用いる。溶接金網および鉄筋格子は、JIS G 3551（溶接金網および鉄筋格子）に適合するものを用いる。
■ 高強度せん断補強筋は技術評価を取得し、建築基準法第37条の材料認定を受けたものを用いる。
■ 鉄筋の加工寸法、形状、鉄筋の継手位置、継手の重ね長さ、定着長さは「 鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)～(3)」による。
■ 鉄筋の継手は重ね継手、ガス圧接継手、機械式継手または溶接継手によることとし、鉄筋径と使用箇所を定め特記による。

表9.4 鉄筋の継手

鉄筋継手工法	継手の位置等の設計条件による仕様・等級				鉄筋の径	使用箇所
	(1) 引張力最小部位	(2) (1)以外の部位(注)				
		A 級	B 級	SA級		
■ 重ね継手	標準図による				■ D（16） 以下	
■ 圧接継手	■ 告示1463号第2項各号	■			■ D（19） 以上	
□ 溶接継手	□ 告示1463号第3項各号	□	□		□ D（19） 以上	
□ 機械式継手	□ 告示1463号第4項各号	□	□	□	□ D（ ） 以上	

注） (1)以外の部位に設ける継手は、平成12年告示第1463号ただし書きに基づき、日本鉄筋継手協会、日本建築センター等の認定・評定等を取得した継手工法の等級で、構造計算にあたって『鉄筋継手使用基準（建築物の構造関係技術基準解説書2007）』によって検討した部材の条件・仕様によること。

■ 機械式継手および圧接継手および溶接継手は（公社）日本鉄筋継手協会「鉄筋継手工事標準仕様書」による他、所要の品質が得られるように工事計画および工事管理計画を定めて、工事監理者の承認を受ける。
■ ガス圧接の施工は、強風時または降雨時には原則として作業を行わない。ただし、風除け・覆いなどの設備をした場合には、工事監理者の承認を得て作業を行うことができる。
■ 圧接技量資格者は、（公社）日本鉄筋継手協会によって認証された技量適格性証明書を工事監理者に提出し、承認を受ける。
□ 機械式鉄筋定着工法に用いる定着板には信頼できる機関による性能証明書等を取得した定着金物を用いる。

(b) 検査

継手部の検査方法
各継手工法ごとの検査は平12建告1463号による他、具体的な検査方法は、（公社）日本鉄筋継手協会の仕様書を参照のこと。

表9.5 継手の検査

	継手方法	外観検査	引張試験	超音波探傷試験
1	ガス圧接	■ 有 100 %	□ 有 ■ 無 % 個	■ 有 □ 無 1検査ロットにつき 30個
2	溶 接	□ 有 100 %	□ 有 □ 無 % 個	□ 有 □ 無 1検査ロットにつき 30個
3	機械式	□ 有 %		□ 有 □ 無 % 個

ガス圧接部分の検査を超音波探傷検査によって行う場合、最初の数ロットについては引張試験も併用し、1 回の引張試験は 5 本以上とする。（ 1ロットは同一作業班が同一日中に作業した圧接箇所で200 箇所程度とする。）
■ 鉄筋の継手の試験・検査は、「要綱」第 4 条の試験機関、又は第 8 条の検査機関で行うこと。
試験・検査機関名 （都知事登録 号）

（3）かぶり厚さ

■ 最小かぶり厚さは、表9.6 に規定する設計かぶり厚さを 10mm減じた値とする。
■ 設計かぶり厚さは、コンクリート打込み時の変形・移動などを考慮して、最小かぶり厚さが確保されるように、部位・部材ごとに定めるものとし、表9.6 以上の値とする。

表9.6 設計かぶり厚さ（単位：mm）

構造体の計画供用期間の級		標準・長期		超長期	
部材の種類		屋 内	屋 外(2)	屋 内	屋 外(2)
構造部材	柱・梁・耐力壁	40	50	40	50
	床スラブ・屋根スラブ	30	40	40	50
非構造部材	構造部材と同等の耐久性を要求する部材	30	40	40	50
	計画供用期間中に維持保全を行う部材(1)	30	40	(30)	(40)
直接土に接する柱・梁・壁・床および布基礎の立上り部分、擁壁の壁部分		50			
基礎、擁壁の基礎・底盤		70			

注） (1) 計画供用期間の級が超長期で計画供用期間中に維持保全を行う部材では、維持保全の周期に応じて定める。
(2) 計画供用期間の級が標準、長期および超長期で、耐久性上有効な仕上げを施す場合は、屋外側では設計かぶり厚さを 10mm減じることができる。

■ 完成した構造体の各部位における最外側鉄筋のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。
■ コンクリート構造体に誘発目地・施工目地などを設ける場合は、建築基準法施行令第79条に規定する数値を満足し、構造耐力上必要な断面寸法を確保し、防水上および耐久性上有効な措置を講じれば上記によらなくても良い。

（4）型 枠

■ 型枠および支保工の存置期間は、昭63年建告第1655号に基づき下表による。

表9.7 型枠存置日数 昭和46年建設省告示第1110号（昭和63年改正建設省告示第1655号）

種類 / 部位		せき板				支柱		
		基礎、梁側、柱、壁		スラブ下、梁下		スラブ下	梁下	
セメントの種類 / 在置期間の平均気温		早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント 普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種
コンクリートの材令（日）	15℃以上	2	3	4	6	8	17	28
	5℃～15℃	3	5	6	10	12	25	28
	5℃未満	5	8	10	16	15	28	28
コンクリートの圧縮強度		※ 5.0N/mm²		設計基準強度の50%		設計基準強度の		
						85%		100%

※ JASS 5では普通コンクリートの場合計画供用期間の級が標準にあっては 5 N/mm²以上、長期及び超長期の場合は 10 N/mm²以上、または高強度コンクリートの場合は 10 N/mm²以上。
注） 1 片持ち梁、庇、スパン 9.0m以上の梁下は、工事監理者の承認による。
注） 2 大梁の支柱の盛替えは行わない。また、その他の梁の場合も原則として行わない。
注） 3 支柱の盛替えは、必ず直上階のコンクリート打ち後とする。
注） 4 盛替え後の支柱頂部には、厚い受板、角材または、これに代わるものを置く。
注） 5 支柱の盛替えは、小梁が終ってからスラブを行う。一時に全部の支柱を取り払って盛替えをしてはならない。
注） 6 直上階に著しく大きい積載荷重がある場合においては、支柱（大梁の支柱を除く）の盛替えを行わないこと。
注） 7 支柱の盛替えは、養生中のコンクリートに有害な影響をもたらすおそれのある振動または衝撃を与えないように行うこと。

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事･外構工事）		
図名	【ごみ置き場棟】 構造設計特記仕様（２）	縮尺	A1: ー A3: ー
構造図	S-112		

平成２７年５月１日　発行　一般社団法人　東京都建築士事務所協会　　監修　東京都建築構造行政連絡会

壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）

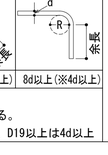
※修正箇所は下線を引くこと。

１．一般事項

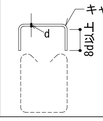
（１）構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用する。
（２）記号
d…異形棒鋼の呼び名に用いた数値　　D…部材の成　　R…直径
@…間隔　　r…半径　　℄…中心線　　ℓo…部分間の内法距離　　ｈo…部材間の内法高さ
ＳＴ…あばら筋　　ＨＯＯＰ…帯筋　　Ｓ．ＨＯＯＰ…補強帯筋　　φ…直径

２．鉄筋加工、かぶり

（１）鉄筋末端部の折曲げの形状

折曲げ角度	180°	135°	90°
図			
鉄筋の余長	4d以上	6d以上（※4d以上）	8d以上（※4d以上）

折まげ角度90°はスラブ筋・壁筋の末端部またはスラブと同時に打ち込むＴ形およびＬ形梁のキャップタイにのみ用いる



※片持スラブ上端筋の先端
鉄筋は、SD295A、SD295B、SD345を使用する。
折曲げ内法寸法Ｒは、D16以下は、3d以上、D19以上は4d以上

（２）鉄筋中間部の折曲げ形状　鉄筋の折曲げ角度90°　以下

図	鉄筋の使用箇所による呼称	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折曲げ内のりＲ寸法
	帯筋 あばら筋 スパイラル筋	SD295A SD295B、SD345	D16以下	3d以上
			D19～D25	4d以上
	上記以外の鉄筋	SD295A SD295B、SD345	D16以下	
			D19～D25	6d以上

（３）鉄筋の定着および重ね継手の長さ

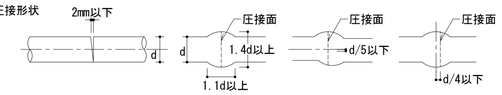
鉄筋の種類	普通、軽量コンクリートの設計基準強度の範囲（N/mm²）	定着の長さ 一般（L2）	定着の長さ 下ばら筋（L3） 小梁	定着の長さ 下ばら筋（L3） スラブ	特別の定着及び重ね継手の長さ（L1）
SD295A SD295B SD345	21　24	35d または 25d フックつき	25d または 15d フックつき	10d かつ 150mm 以上	40d または 30d フックつき
	18	40d または 30d フックつき			45d または 35d フックつき

コンクリートは普通 Fc=18N/mm²以上 24N/mm²以下、軽量 Fc=18N/mm²以上 21N/mm²以下

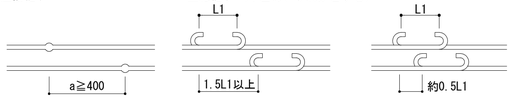
継　手

1．末端のフックは、定着および重ね継手の長さに含まない
2．継手位置は、応力の小さい位置に設けることを原則とする
3．直径の異なる鉄筋の重ね継手長さは、細い方の鉄筋の継手長さとする

ガス圧接形状



圧接継手　　重ね継手（下図のいずれかとする）

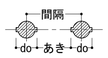


（４）かぶり厚さ　（単位：mm）

構造部分	最小かぶり厚さ(mm)	設計かぶり厚さ(mm)
屋根スラブ・床スラブ・片持ちスラブ＊＊・非耐力壁	20＊	30＊
耐力壁・壁梁・小梁・片持ち梁	30＊	40＊
土に接する耐力壁・床スラブ・布基礎の立上り部分・基礎つなぎ梁	40	50
基　礎（捨コンクリート部分を除く）	60	70

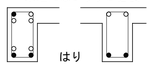
［注］＊　耐久性上有効な仕上げのない場合、屋内・屋外にかかわらず10mm増しとする。
また、軽量コンクリートの場合は、10mm増しの値とする。
＊＊ 片持ちスラブ先端は、最小かぶり30mmとする。［ 8-(1)の㋐参照 ］

（５）鉄筋のあき
a．異形鉄筋では呼び名に用いた数値の1.5d以上
b．粗骨材の最大寸法の1.25倍以上かつ25mm以上

異形鉄筋　 

（６）鉄筋のフック（ａ～ｆに示す鉄筋の末端部にはフックを付ける。）
a．壁長が1m以下の壁横筋の末端　b．あばら筋、帯筋　c．煙突の鉄筋
d．柱、梁（基礎梁は除く）の出すみ部分の鉄筋（右図参照）
e．単純梁の下端筋
f．その他、本配筋標準に記載する箇所

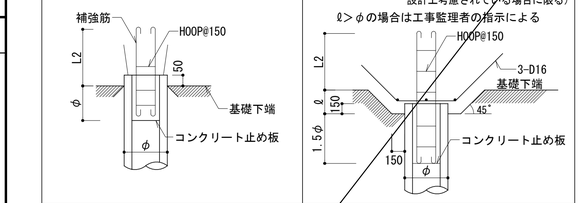
●印の鉄筋の重ね継手の末端にはフックが必要



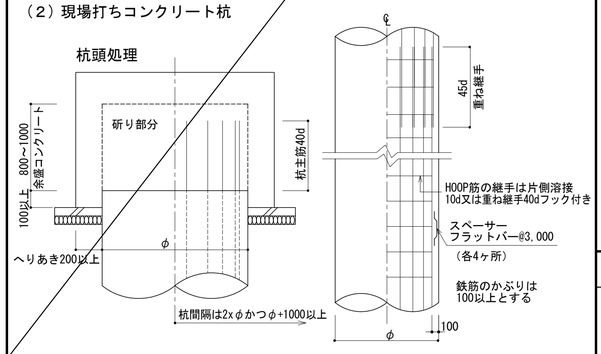
３．杭　（地震力等の水平力を考慮して、別途検討すること。）

（１）PRC杭、又はPHC杭の全てに補強を行う

所定の位置に止まった場合			所定より低く止まった場合		
杭　径	300φ,350φ	400φ	450φ	500φ	600φ
補強筋	6-D13	8-D13	10-D13	8-D16	10-D16
ＨＯＯＰ	D10-@150				

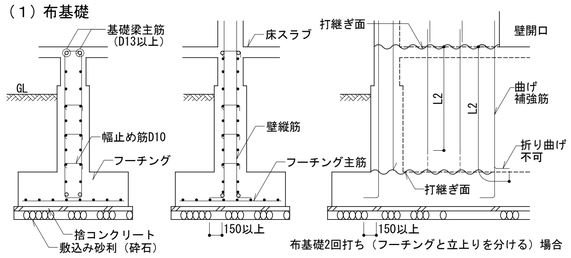


（２）現場打ちコンクリート杭

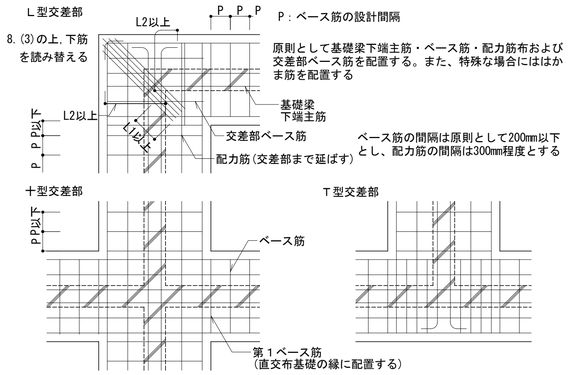


４．基　礎

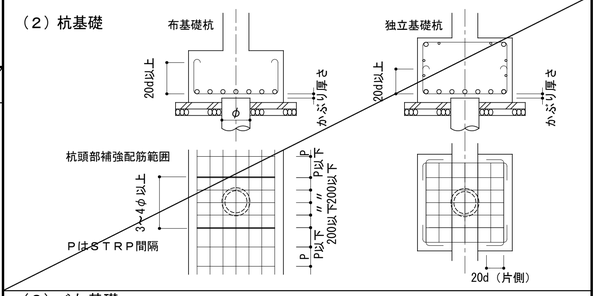
（１）布基礎



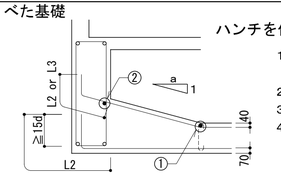
布基礎交差部の配筋（平面）



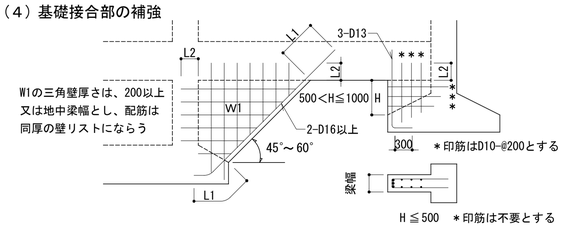
（２）杭基礎



（３）べた基礎

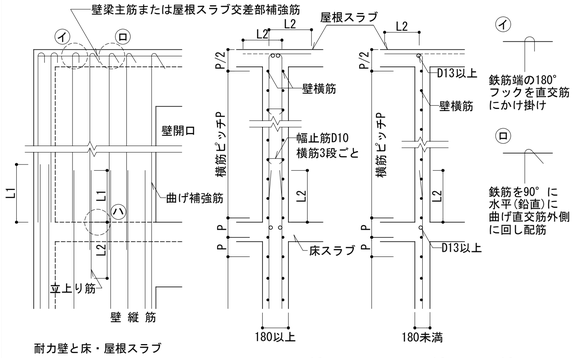


（４）基礎接合部の補強

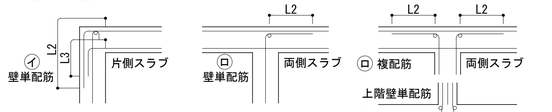


５．耐力壁

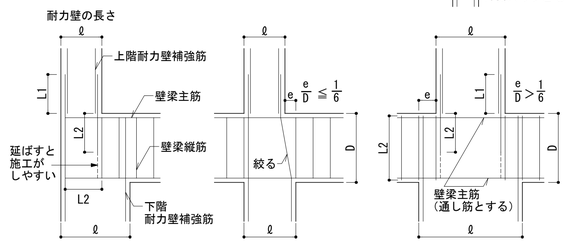
（１）縦筋・曲げ補強筋・縦補強筋の定着



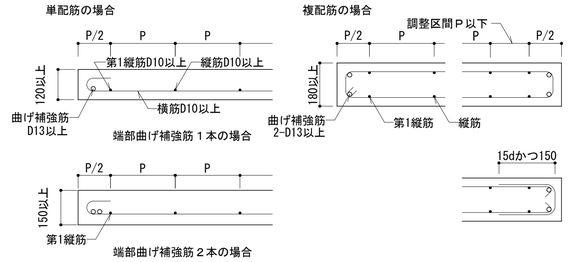
耐力壁と床・屋根スラブ



（２）上・下階耐力壁の各種配置



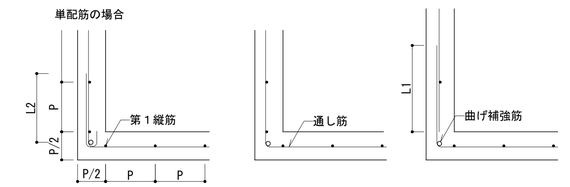
（３）耐力壁の縦・横筋の配置



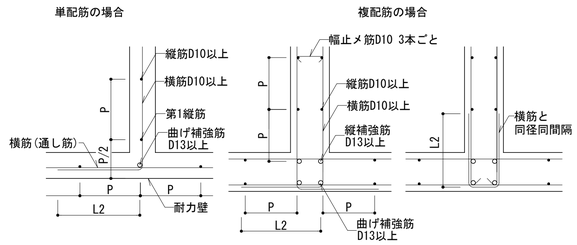
注）壁長1500以下の横筋はHOOP状に加工すること。

（４）耐力壁が交叉する場合（平面）

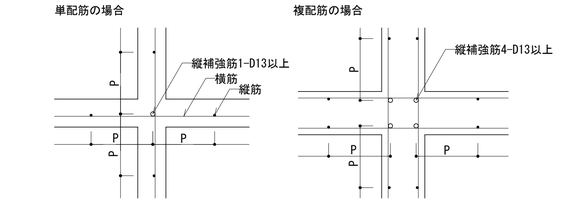
ⓐ Ｌ形交差部の縦・横筋などの配置



ⓑ Ｔ形交差部の縦・横筋の配置



ⓒ 十形交差部の縦・横筋などの配置



６．使用可能な鉄筋の最大径（標準）

部位 ／ 構造種別	耐力壁	壁梁 がりょう 小梁	布基礎 基礎 基礎梁	スラブ	非耐力壁	塀
壁式鉄筋コンクリート造	D22	D22	D25	D16	D16	D16

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	【ごみ置き場棟】 壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）
縮尺	A1:　－　A3:　－

構造図
S-113

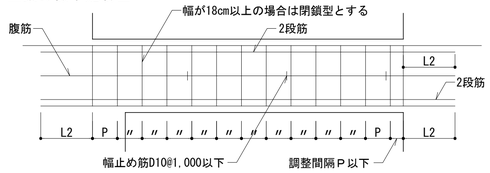
平成２７年５月１日　発行　一般社団法人　東京都建築士事務所協会　　監修　東京都建築構造行政連絡会

壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図（２）

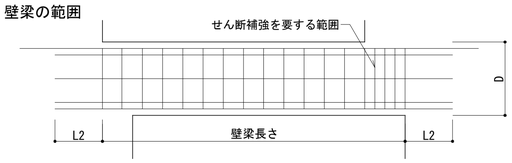
※修正箇所は下線を引くこと。
L=本構造配筋標準図(1)の2-(3)による。

7. 壁梁、小梁

（1）壁梁の標準配筋図

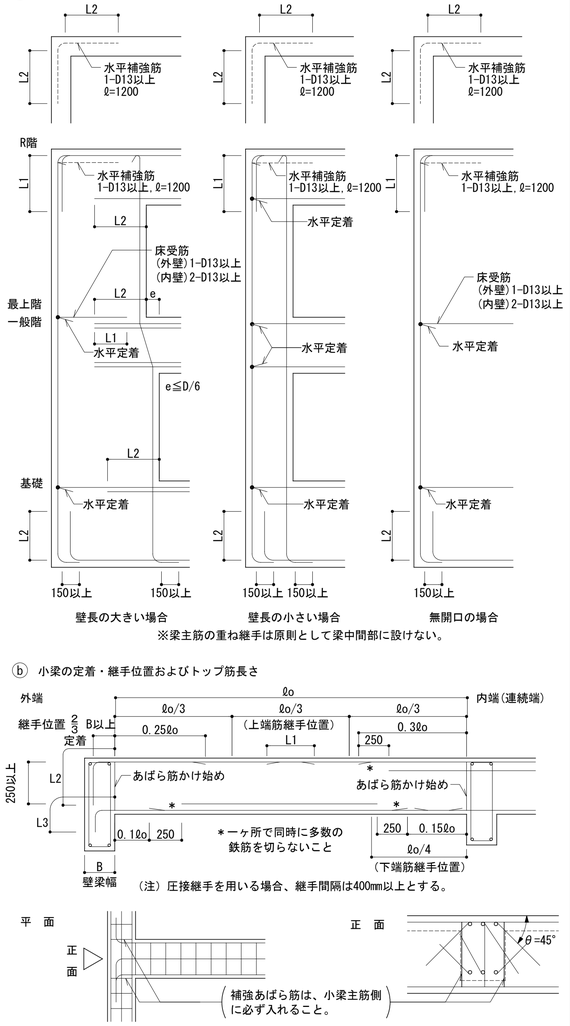


（2）壁梁の範囲



（3）定着

ⓐ 壁梁 出隅部分壁と壁（平面図）

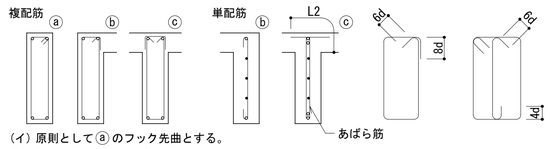


※梁主筋の重ね継手は原則として梁中間部に設けない。

ⓑ 小梁の定着・継手位置およびトップ筋長さ

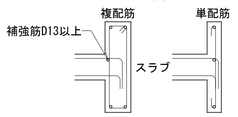
(注) 圧接継手を用いる場合、継手間隔は400mm以上とする。

（4）あばら筋の型



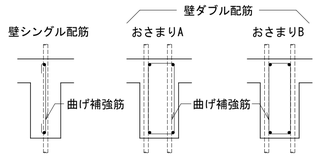
(イ) 原則としてⓐのフック先曲とする。
片側床版付（L型）梁でⓑ、
両側床版付（T型）梁でⓒとすることができる。
(ロ) フックの位置はⓐにあっては交互、
ⓑにあってはスラブ側とする。

逆梁



（5）壁梁と壁のおさまり

壁梁の幅は耐力壁の厚さ以上とする。



梁幅の最小寸法（構造体寸法）　(単位mm)

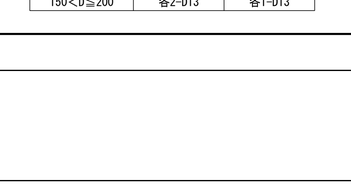
おさまり	はり主筋	曲げ補強筋 D13	曲げ補強筋 D16	おさまり	はり主筋	曲げ補強筋 D13	曲げ補強筋 D16
A	D13	180	180	B	D13	195	200
	D16	180	190		D16	195	210
	D19	190	200		D19	205	220

(注) かぶり厚さ40mmの場合

8. 床板

（1）定着および継手

ⓐ 片持床スラブ



ⓑ 一般床スラブ

継手位置は原則として下表による。

		標準継手位置
上端筋	短辺方向	B
	長辺方向	B
下端筋	短辺・長辺方向	A　C

（2）屋根スラブの補強

ⓐ 補強筋は各3-D13又はスラブ主筋の同一径で
ℓ=1,500とし、上端筋の下に配筋する
ⓑ ※の個所（入隅）は各階補強する

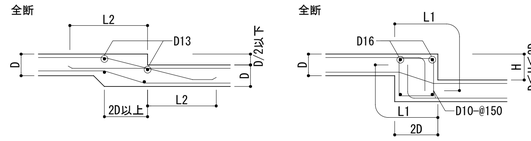
（3）片持スラブ出隅部補強

（4）床板開口部の補強　（開口の径500程度の場合）

床板厚さD	周囲	斜め
D≦150	各2-D13	各1-D13
150<D≦200	各2-D13	各1-D13

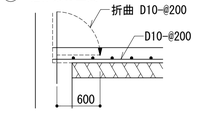
注）設備の小開口が連続してあく場合は縦、横、斜補強筋とは別に開口によって切断される鉄筋と同じ鉄筋を開口をさけて補強する。

（5）床版段差

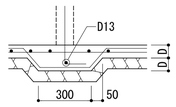


（6）土間コンクリート

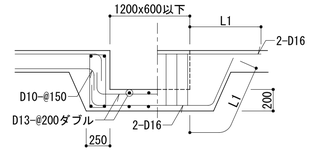
ⓐ 軽作業の土間



ⓑ 間仕切壁との交叉部



（7）釜場

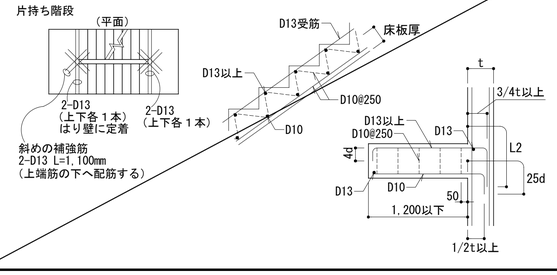


（8）打継ぎ補強（ダメ穴打断面について）

- 設計配筋間隔の1/2ピッチ　長さ2xL1以上
- 無筋部分 D10-@200　長さ800以上

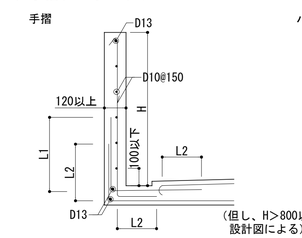
9. 階段

片持ち階段



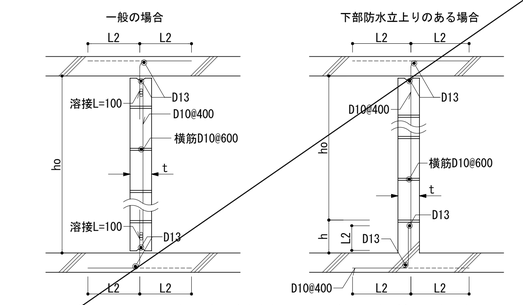
10. その他

（1）手摺、パラペット



(但し、H>800以上の場合、
設計図による)

（2）コンクリートブロック帳壁



注）ho≦25tかつ3500以下とする。但し直交方向25t以内に壁、又は柱がある場合は除く。
注）hはコンクリートブロック段数調節寸法とする。但し、200≦h≦400。
注）鉄筋挿入部はモルタルを充てんすること。

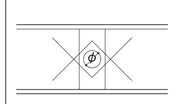
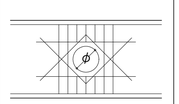
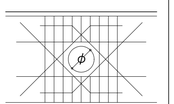
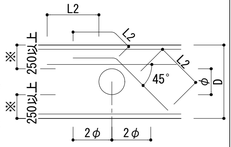
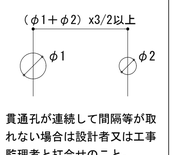
11. 梁貫通孔補強

（1）既製品　（使用するときには、設計者又は工事監理者と打合せのこと）

□ リング型　□ パイプ型　□ 金網型　□ プレート型

（2）鉄筋標準配筋　但しφ≦D/3とする

設置可能範囲　梁端部（スパンℓ/10以内かつD以内）は避ける

80≦φ≦100	100<φ≦150	150<φ≦250
折筋 2-(2-D13)	折筋 2-(2-D13)	斜筋 4-(2-D13)
縦筋 ST 2-D13 @100	縦筋 ST 2-D13 @50	縦筋 ST 2-D13 @50
	横筋 2-(2-D13)	横筋 2-(2-D13)
	上下縦筋 ST 2-D13 @50	上下縦筋 ST 2-D13 @50
		
孔補強の有効範囲と定着長さのとり方 ※部分について計算で確認された場合は右記の位置、寸法によらなくて良い。 		(φ1＋φ2) x3/2以上  貫通孔が連続して間隔等が取れない場合は設計者又は工事監理者と打合せのこと。

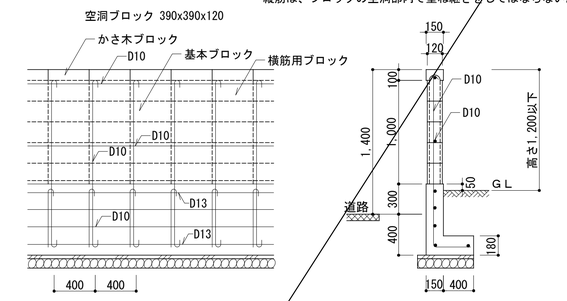
12. コンクリートブロック塀

（1）ブロック塀の高さ・厚さと基礎の構造

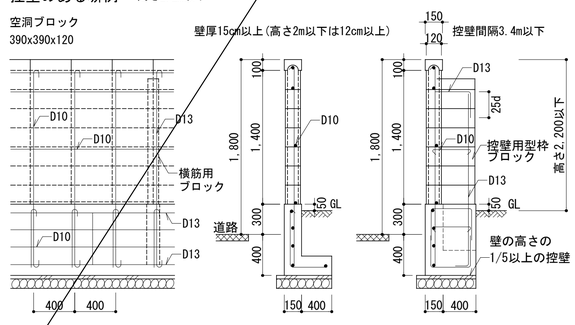
a. 塀の高さ（地盤面に高低差のある場合は低い方による）は2.2m以下。
b. 塀の厚さは、塀の高さ2m以下の場合は12cm以上、2mを超える場合は15cm以上。
c. 地盤が液状化の恐れのある砂質土及び軟弱土の場合は、別途検討する。
d. 鉄筋挿入部はモルタルを充てんすること。

控壁のない塀例　高さ1.2m以下

縦筋は、ブロックの空洞部内で重ね継ぎをしてはならない。

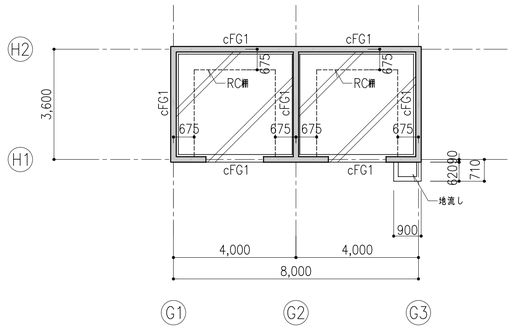


控壁のある塀例　高さ2.2m以下



件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	【ごみ置き場棟】 壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図（２）	縮尺	A1: － A3: －

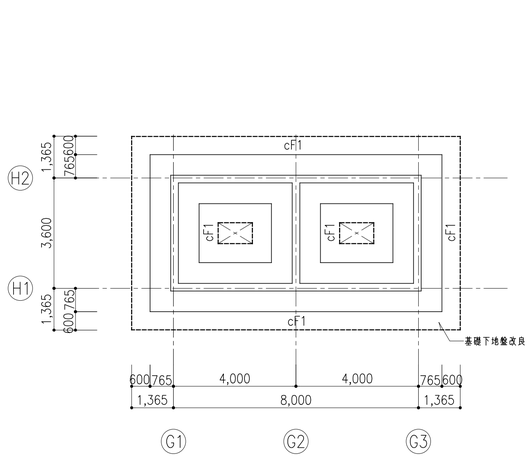
構造図
S-114



1階床梁伏図　S=1/100

共通事項（特記なき限り）

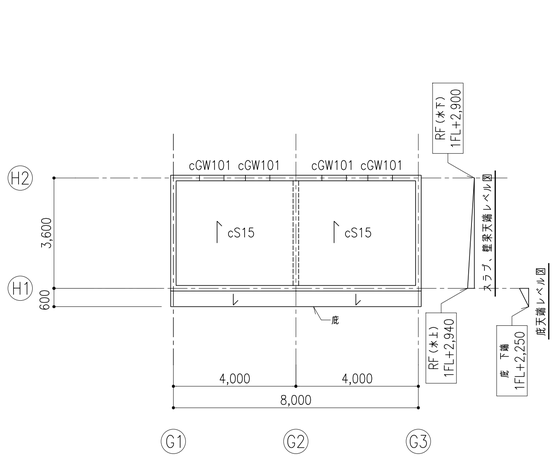
1, 1FL=設計GL+50
2, 基礎梁天端は1FL−200 とする
3, 土間コンクリート天端は1FL±0 とする
4, ▨は土間コンクリート（150厚）範囲を示す
　土間下：洗層混合改良による地盤改良を行う（仕様S−116）
5, 梁天端はスラブ・土間コンクリート天端まで埋打ちとする
6, 壁符号はcW18とする



基礎伏図　S=1/100

共通事項（特記なき限り）

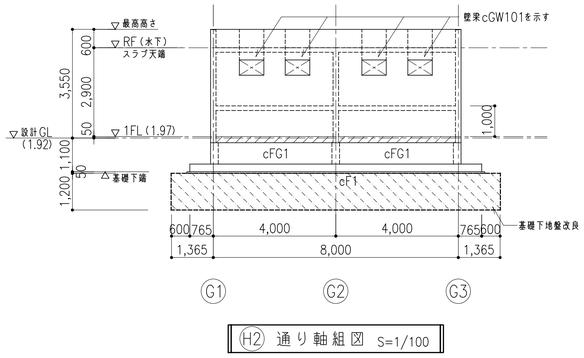
1, 設計FL=T.P.+1.92m（1FL=T.P.+1.97m）
2, 基礎下端は設計GL−1,100 とする
3, ⬚ は基礎下地盤改良を示す
4, ▩ は土間コンクリート下地盤改良を示す
5, 支持層：埋土層
6, 長期許容支持力度：50kN/m ²



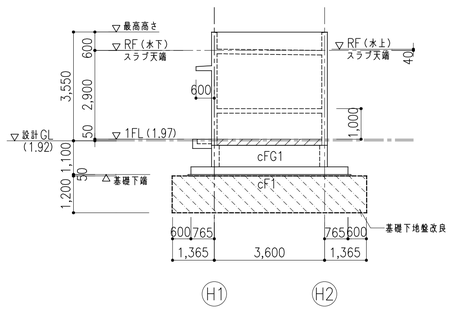
屋根伏図　S=1/100

共通事項（特記なき限り）

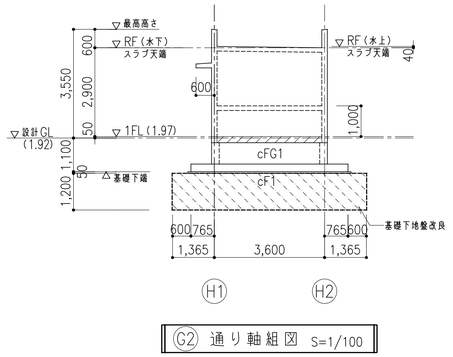
1, RFL（水下）= 1FL+2,900
2, スラブ主筋方向は ⟊（Y方向）とする
3, ← はスラブ勾配を示す



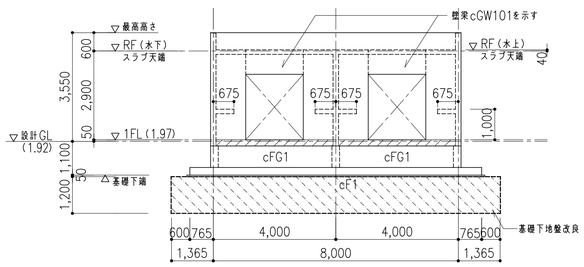
H2 通り軸組図　S=1/100



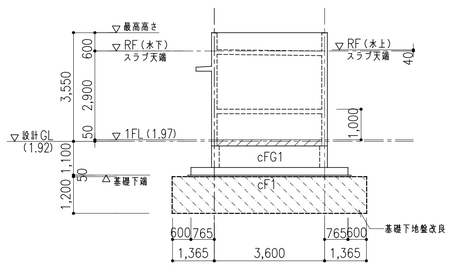
G3 通り軸組図　S=1/100



G2 通り軸組図　S=1/100



H1 通り軸組図　S=1/100



G1 通り軸組図　S=1/100

共通事項（特記なき限り）

1, 基礎梁天端は1FL−200
2, 壁符号はcW18とする
3, ▨は埋打ち範囲を示す
4, ⬚ は基礎下地盤改良を示す
5, コンクリート強度はFc=24N/mm² とする

件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）		
図名	【ごみ置き場棟】 伏図・軸組図	縮尺	A1: 1/100 A3: 1/200

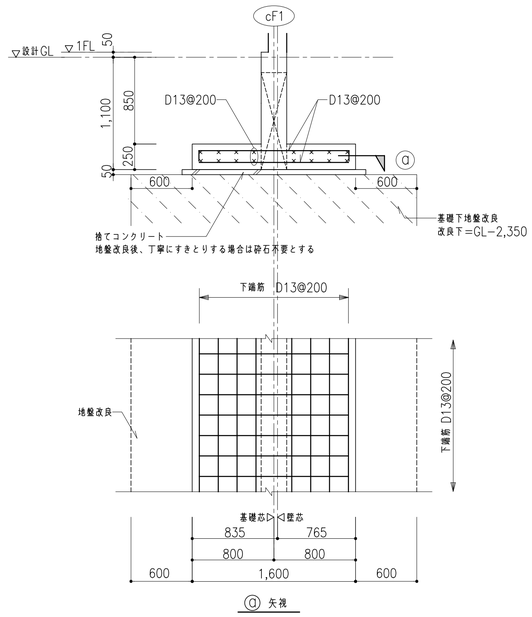
構造図
S-115

基礎リスト　S=1/30

共通事項（特記なき限り）

1，鉄筋　D10~D16 SD295A

2，地盤改良後、丁寧にすきとりする場合は砕石不要とする



基礎下地盤改良仕様

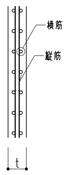
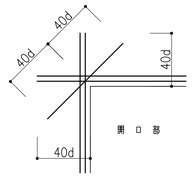
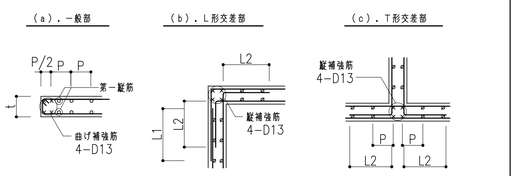
浅層地盤改良：埋土範囲
改良深さ：布基礎・べた基礎下、層厚は軸組図参照
地盤地耐力：50kN/m² 以上とすること
セメント系固化材添加量：100kg/m³ 以上とすること
六価クロム溶出試験を行うこと

壁リスト　S=1/30

共通事項（特記なき限り）

1，鉄筋　D10~D16 SD295A

2，巾止め筋　D10@1,000以下

		一般壁	補強要領図	壁配筋要領
符号		cW18		
断面				
t		180		
鉛筋		D10@150（ダブル）		
横筋		D10@200（ダブル）		
開口補強	タテ	4-D13（ダブル）		
	ヨコ	4-D13（ダブル）		
	ナナメ	2-D13（シングル）		

スラブリスト

共通事項（特記なき限り）

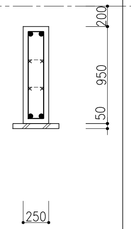
1，鉄筋　D10~D16 SD295A

符号	版厚	位置	短辺方向（主筋）		長辺方向（副筋）		備考
			端部	中央	端部	中央	
cS15	150	上端筋	D13@200	←	D10.D13@200	←	
		下端筋	D10.D13@200	←	D10@200	←	

基礎梁リスト　S=1/30

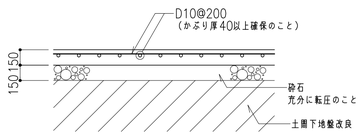
共通事項（特記なき限り）

1，鉄筋　D10~D16 SD295A D19 SD345　2，巾止め筋　D10@1,000以下

符号	cFG1		
位置	全断面		
▽1FL			
断面			
上端筋	2-D19		
下端筋	2-D19		
肋筋	□-D13@200		
腹筋	2x2-D13		

土間コンクリート配筋要領図　S=1/30

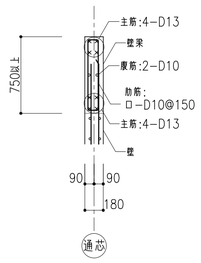
※地盤改良後、丁寧にすきとりする場合は砕石不要とする



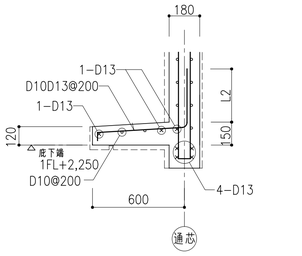
土間下地盤改良仕様

浅層地盤改良：埋土範囲
改良深さ：土間コンクリート下、層厚1,000mm
地盤地耐力：50kN/m² 以上とすること
セメント系固化材添加量：100kg/m³ 以上とすること
六価クロム溶出試験を行うこと

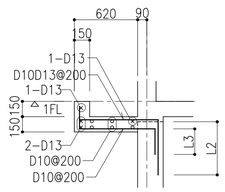
壁梁リスト（cGW101）　S=1/30



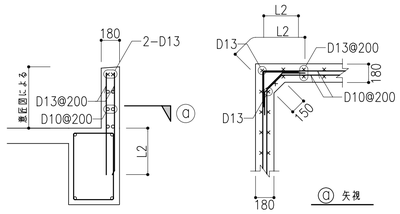
底配筋要領図　S=1/20



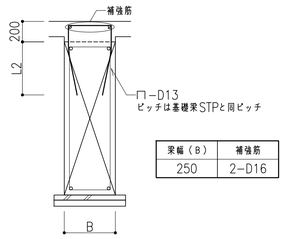
地流し配筋要領図　S=1/30



バラペット配筋要領図

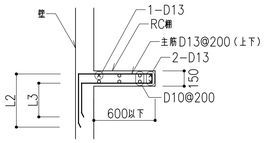


基礎梁上端増打ち要領



梁幅（B）	補強筋
250	2-D16

RC棚受配筋要領図　S=1/30



件名	八潮市立新設小学校建設工事（建築工事・外構工事）
図名	【ごみ置き場棟】 部材リスト
縮尺	A1: 1/20,1/30 A3: 1/40,1/60

構造図

S-116